
資料編

令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分）
自立相談支援事業等における支援体制の実態把握に関する調査研究事業

報告書別冊

生活困窮者自立相談支援事業における
円滑な体制づくりを行うための

チェックリスト

2023年3月

目次

はじめに	p 1
I. 支援員 1 人あたりの相談対応件数について	p 3
II. 実態に基づく「主担当ケース数」	p 6
III. 1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト	p 8
IV. 1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？と思った時の振り返りチェックリスト	p 17
V. 円滑な体制づくりに向けた支援員の役割分担のヒント	p 25

はじめに

1. 「チェックリスト」作成の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、自立相談支援機関における相談件数の急増や、相談者層の多様化、課題の複合化等に伴い、多くの自治体が生活困窮者自立支援法の理念に基づき本来の支援業務の遂行に負担や困難さを抱える状況に直面しました。
- コロナ禍で生じた新たな課題に対応し、今後も長期にわたりに向き合っていくためには、「人が人を支える」という原点に立ち、法の理念に基づき支援の実践が可能となるような体制づくりについて検討することが必要です。
- そこで、本調査研究では、自立相談支援事業等における支援員の配置状況や業務量等についてタイムスタディ調査を含むアンケート調査を行いました（調査結果の詳細については報告書本編をご参照ください）。この調査結果に基づき、実態としての**支援員1人あたりの相談対応件数**について分析・整理を試みたところです。

- 自立相談支援機関においては、人口規模や運営形態、併設する施設・事業、関係機関・社会資源等との連携状況、その他さまざまな地域特性により、必要な職員数や相談対応件数、組織運営のあり方が大きく異なります。そのため、実態調査に基づき「支援員1人あたりの相談対応件数」は、必ずしも各地の共通した指標を反映するものではありません。
- しかし、これをひとつの参考にして、それぞれの地域で現状の支援体制を振り返り、中長期的な視点をもってより良くしていくためにはどのように取り組んだらよいか、具体的な検討を進めるために役立てていただけたらという、本チェックリストをとりまとめました。
- 円滑な体制づくりを行うためには、現場の相談支援の状況をよく知る自立相談支援機関と、実際に配置人員について予算編成を行う自治体の双方で、「どのような支援体制を組むことが効果的なのか」を定期的に話し合う機会を設けることが大切です。

このチェックリストは、その対話のきっかけに活用していただけたらと思います。

2. 本「チェックリスト」の活用方法

こんなときにご活用ください。

自治体の視点

- 委託先から「人が足りない」と言われるけど、〇件の対応に平均〇人くらい必要など目安がわからない
- 支援体制の見直しや改善のため、全国的な人員配置の実態などから比較分析できる参考情報がほしい など

全国自立相談支援機関における

支援員 1 人あたりの相談対応件数

について整理しています (p3~)

- ➔ 実態との比較を通じて自立相談支援機関と自治体の双方により現状の支援体制を振り返るきっかけとして活用。
- ➔ 比較結果に応じた今後の支援体制の検討に向けたチェックポイントを紹介。

自立相談支援機関の視点

- コロナの影響を受け相談が増えたが「1人あたりの業務量や対応件数」が過大となっていないだろうか
- スタッフの労務管理も配慮しながら支援の質を向上させる方策を検討したい など

3. 本「チェックリスト」の構成

I 支援員 1 人あたりの相談対応件数について

II 実態に基づく「主担当ケース数」

III 1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？
と思った時の振り回りチェックリスト

V 円滑な体制づくりに向けた支援員の役割分担のヒント

● 支援員 1 人あたりの相談対応件数 = 「主担当ケース数」の考え方やチェックリストの流れを紹介しています。

● 実態調査から導かれた「主担当ケース数」と比較方法などを紹介。比較結果に応じてⅢまたはⅣへ進みます。

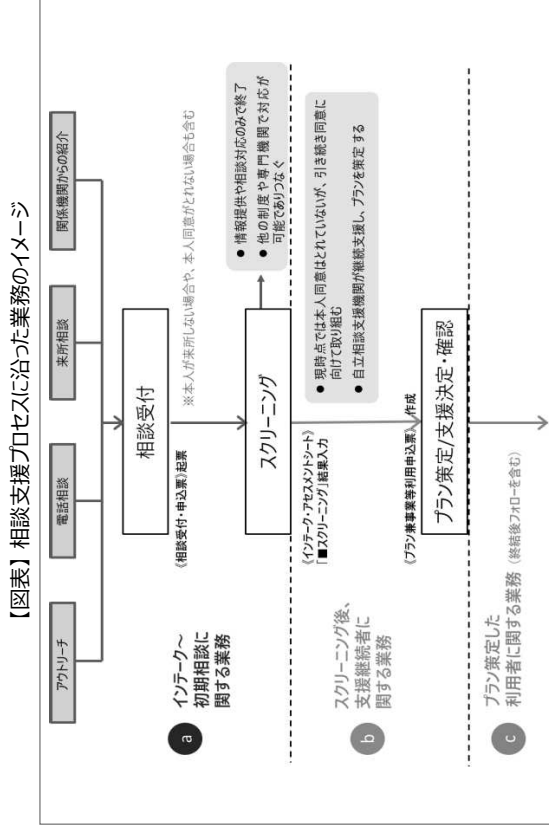
1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？
と思った時の振り回りチェックリスト

● 各種手引きや研修資料等から、各支援員の役割について整理しています。検討のヒントに併せてご確認ください。

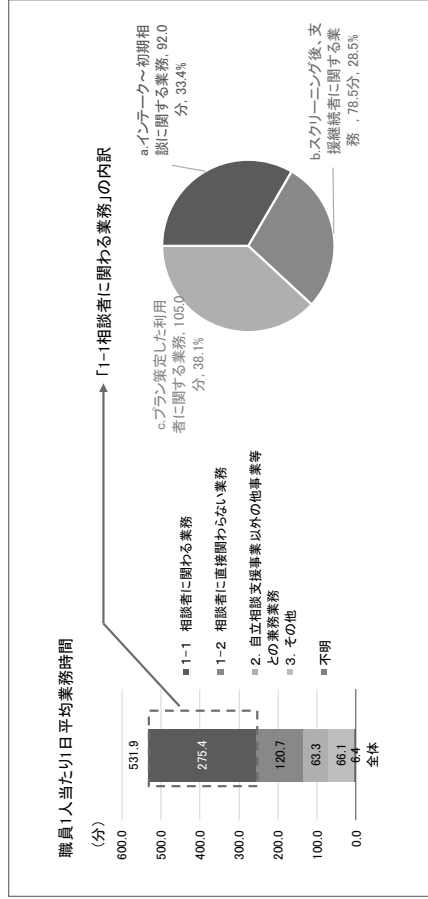
支援員 1 人あたりの相談対応件数について

1. 支援員 1 人あたりの相談対応件数 = 「主担当ケース数」で示しています。

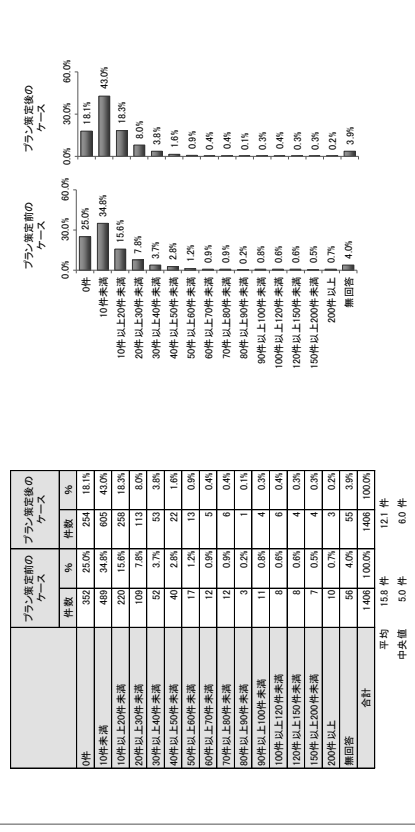
- 支援員 1 人あたりの相談対応件数といった場合、現在最も身近な指標は「生活困窮者自立支援統計システム」(以下「統計システム」)で把握されている、新規相談受付件数やプラン策定件数などが考えられます。
- 一方で、今回、調査研究において全国の自立相談支援機関を対象に行ったタイムスタディ調査等の結果からは、インタビュー～スクリーニング～プラン策定に至るまでの間にも、各支援員が抱えるケースがあり、そこに対しても多くの時間が割かれていることがわかりました。
- 入口である新規相談件数や、プラン策定件数等の数字で示されてきた間の業務が相当数あることが想定されます。
- このため、本手エックリスドでは、入口での相談を受け止めるところから最終的に支援プロセスの中で支援を行う一連の相談対応という捉え方で、1人あたりの対応件数を「主担当ケース数」により計ることとしました。



【図表】主担当ケース数の内訳 (タイムスタディ調査にご協力いただいた1,406人)



【図表】支援区分別・職員 1 人あたりの平均業務時間



2. 本チャエックリストで示す「主担当ケース数」とは？

- 本チャエックリストで示す「主担当ケース数」の概念は、概ね以下のとおりです。
ケース数は、ある「時点」において支援員が抱えている件数（一定の「期間」ではありません）です。
※調査では令和4年9月1日現在データにより集計分析

- ▶ 新規相談で受け止めたケース（情報提供や相談対応のみで終了したものは含まれないイメージ）
- ▶ 自立相談支援機関で対応するかどうかが検討中のケース（スクリーニング前）
- ▶ 他の制度や機関で対応が可能と判断して、つなぐケース
- ▶ 自立相談支援機関での支援が必要なケースと判断しプラン策定に向けて関わっているケース
- ▶ 支援調整会議を経てプラン策定・支援決定した後継続的に関わっているケース
- ▶ 終了後も一定期間、見守り等の関わりを行っているケース

- 「自立相談支援事業等における支援体制の実態把握に関する調査研究事業」による実態調査に基づいて算出した件数です。各自立相談支援機関の規模や運営形態、任意事業等の実施状況、併設する施設・事業等の特性などにより、人員配置や組織運営のあり方も大きく異なることが想定されます。このため、本チャエックリストで示す「主担当ケース数」は、比較を通じて今後のより良い支援体制を検討するための参考であり、それより少ない／多いことによって評価を図るものではありません。

- 「主担当ケース数」は、自立相談支援機関ごとに各職員の主担当ケース数を積み上げたものを職員数（常勤換算）で除したものであり、3職種や勤務形態、経歴年数等の職員個々人の対応件数ではありません。

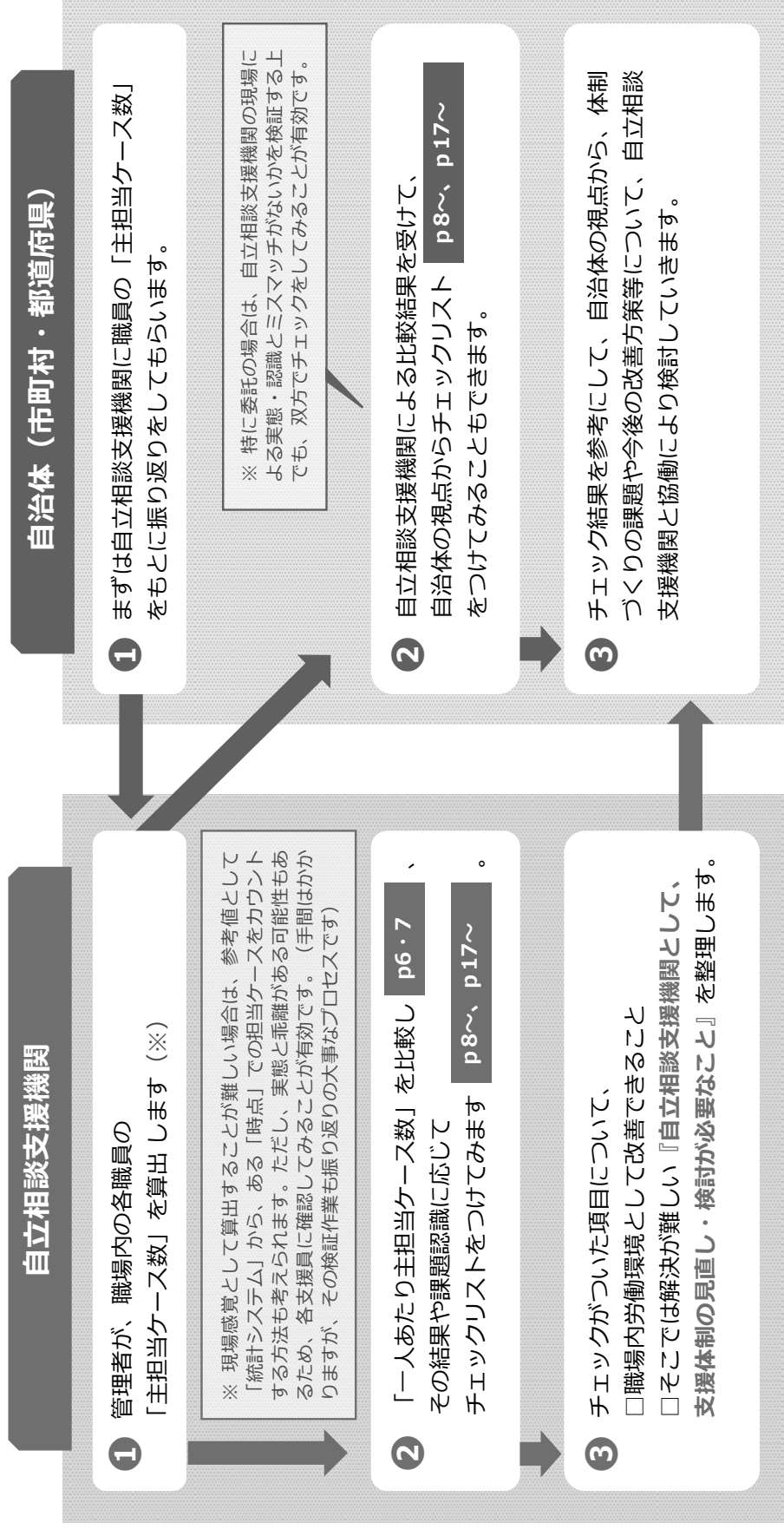
※より詳しい算出方法については、報告書『第VI章 自立相談支援機関における支援体制に関する考察』の「1. 支援員一人あたりの対応件数等に関する整理」（3）常勤職員1人あたり「主担当ケース数」について（p154～161）を参照してください

- また、KPI等で用いられる指標項目（新規相談受付件数やプラン件数）と異なるため、あくまで自立相談支援機関における現場感覚の目安となることにご留意ください。このため、本チャエックリストは、まずは①自立相談支援機関の職場内においてチェックしていただき、その結果を踏まえ、②自治体が、体制づくりの課題や今後の改善方策等について、自立相談支援機関と協働により検討する、というプロセスを想定しています。

→ 詳しくは次頁参照

3. 「主担当ケース数」によるチェックプロセス

自立相談支援機関および自治体によるチェックプロセスは、以下を想定しています。



(1) 実態に基づく「主担当ケース数」

- 調査結果から得られた実態としての主担当ケース数は、下表のとおりです。
- なお、職員一人あたりの主担当ケース数は、人口規模が一定程度影響を与えることがわかっています。一般的に「人口10万人あたり」で各種統計資料が出される場合が多く、人口規模の小さい自治体には兼務率が高いなど人員体制上の配慮が必要といった観点から、「10万人未満」と「10万人以上」で分けて示しています。

【図表】調査結果から得られた実態としての「主担当ケース数」

	10万人未満	10万人以上
中央値	17件	24件
四分位範囲	8～30件	16～40件

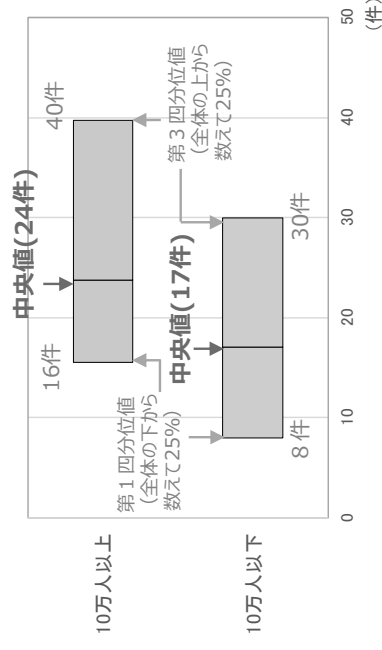
注1) 四分位範囲とは、データの下から25%番目と75%番目の範囲で、中央値を中心に全データの50%が収まる範囲となります。

注2) 実際には、支援員にも各職種があり、専従・兼務など勤務形態や経験年数等もさまざまです。これら1人1人の職員の主担当ケース数を事業所ごとに積み上げた平均を用いて示したものです。

チェックポイント

- 一言で自立相談支援機関といっても、規模や実施主体などにより相談支援体制が多岐にわたり、職員配置数や対応件数が大きく異なります。このため「中央値」はいわゆる標準をあらわすものではありません。
- また、「四分位範囲」(注1)はその幅広さをあらわしており、例えば上は30件(10万人未満)・40件(10万人未満)と中央値の約1.7倍ですが、このあたりの対応件数をもつ機関も多くあることも実態です。
- 「中央値」や「四分位範囲」におさまることが重要なのではなく、実態と大きくかけ離れている場合にその原因や影響を検討したり、さらに支援の質や実績の向上を目指す参考にしたりする視点が大切です。

【参考】「主担当ケース数」の中央値とデータの分布 (25%・75%)



II

実態に基づく「主担当ケース数」

(2) 主担当ケース数との比較

各人口規模に応じて、実態として「主担当ケース数」と、現場感覚として概ね手持ちの「主担当ケース数」を比較してみてください。

自立相談支援機関での
1人あたりの
主担当ケース数

<

8件 (10万人未満)
16件 (10万人以上)

現状の支援体制に

以下のような課題を感じる時

→ p8~

へ

III 1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？ と思った時の振り返りチェックリスト

- 兼務業務が忙しく、自立相談支援事業の業務時間が十分に確保できない
- 少人数の支援体制のため、支援の方向性について相談できる人がいない。個人の判断・対応となりがち
- 相談ニーズがあることがわかっていないのに、アウトリーチを行う時間がとれないなどの理由から、相談件数があがらない
- 移動に係る時間コストが業務を圧迫している

など

自立相談支援機関での
1人あたりの
主担当ケース数

>

30件 (10万人未満)
40件 (10万人以上)

現状の支援体制に

以下のような課題を感じる時

→ p17~

へ

IV 1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？ と思った時の振り返りチェックリスト

- 職員1人が対応できる業務量をはるかに超えている（超過勤務が常態化している等）
- 1人あたり担当ケース数が多く、丁寧なケース対応ができていないと感じている
- 新規相談件数は多いが、振り分け後や、プラン策定・支援後に、地域の関係機関や社会資源につながっていない（自立相談支援機関で抱えている継続支援ケース数が多い等）
- 件数の多さに対応するための、計画的な人員配置と人材育成、職場内OJTの活性化などを行っていない

など

Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは?と思った時の 振り返りチェックリスト

1. チェックリストと対応方向性 (例)

		○・×を記入		対応方向性 (例)
		自立相談 支援機関	自治体	
1. 職員配置 に関する こと	1	専従職員の配置や兼務の場合の他事業等との従事比率について、適切な相談対応を行う観点から検討を行い、生活困窮者自立相談支援事業に取り込む時間を十分に確保できていますか。		1-1. 勤務形態の見直し (専従職員の配置等)
	2	有資格者や経験年数の高い人材を確保できるよう、職員処遇等への配慮がなされていますか。		1-2. 人材確保に向けた働き かけと職員のスキル向上に 向けた体制づくり
	3	経験年数の浅い職員も、自分なりの持ち分を發揮しながらスキルの向上を図ることができるよう、SV、研修、OJTなどが可能な体制・機会を確保できていますか。		
2. 相談支援 に関する こと	【そもそも自立相談支援機関への新規相談受付件数が少ない場合】 管轄地域における相談ニーズを把握できていますか。			
	4	() 把握できており、ニーズに対して適性と判断		
		() 把握できており、ニーズはあるが相談につなげられていない		
3. 運営管理 に関する こと	5	() 把握できていない		
	6	相談をつなぐための庁内外の関係機関との連携や地域との協力体制を構築できていますか。		2-1. 庁内外の連携体制の構築
	7	制度の周知とともにアウトリーチ活動に取り組み、窓口での相談対応と両立できていますか。		2-2. アウトリーチの強化
	潜在的なニーズや対象者像の把握のための調査等を通じて地域における相談ニーズを把握した上で、支援対象者に対応するための支援メニューの整備や、つなぎ先(連携先)・出口の確保、地域づくり等に取り組んでいますか。		2-3. 地域の相談ニーズに応じた 支援メニューの整備	
	人口規模の少ない町村部または人口規模が大きい大規模自治体において、自立相談支援機関が広範囲の対象圏域をカバーする場合、移動に時間を要することが想定されます。1件あたりの支援に係る時間コストの制約が軽減されるような対応が図られていますか。		3-1. ICTの活用・導入等 に向けた検討・予算確保 3-2. 人員配置や圏域設定 (設置力所数等)の見直し	
	主に都道府県管轄の町村部等では、自立相談支援機関が複数自治体をまたいで支援を行うため、各自治体ごとの庁内・庁外関係機関や社会資源との連携に力がかかることが想定されます。こうした関係機関等との連携体制を組織として構築できていますか。		3-3. 住民に身近な町村との 協力体制と都道府県による 広域的なサポート	
	支援実績データの分析などにより、相談ニーズの把握や、人員配置の状況を見直し・改善するための取組を行っていますか。		3-4. 実績データ等に基づく 人員配置の見直し・改善	

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは?と思った時の 振り返りチェックリスト

2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-1. 勤務形態の見直し (専従職員の配置等)

小規模自治体ほど職員の兼務率が高い傾向にあります。また、本タイムスタディ調査から、職員1人あたりの主担当ケース数別に1日の平均業務時間をみると、「0件」～「10件未満」では「自立相談支援事業以外の他事業等との兼務業務」の割合が高く、自立相談支援事業に取り組む時間が限られていることがうかがえます。コロナ禍において生活困窮者自立支援制度の周知が広まった一面もあり、今後多岐にわたる相談内容に対応していくために、専従職員の配置や兼務職員の業務比率を見直すこともひとつです。

一方で、さまざまな他事業等と兼務することにより、生活困窮者に対する支援の経験値や引き出しを増やしていくといったメリットも考えられます。実施機関の特性や支援員の業務量の実態等を考慮しながら検討することも大切です。

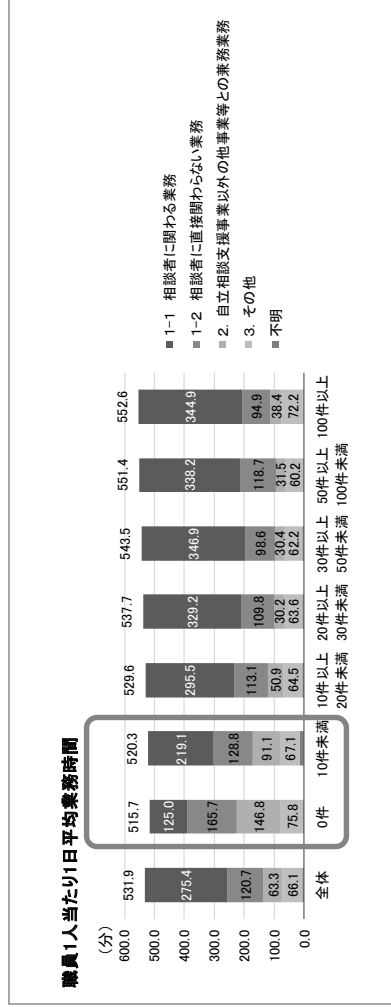
併せて、職員の兼務比率が高い機関では他事業との業務の切り分けが難しい状況もあり、兼務職員が自立相談支援機関としての専門性を確保しにくい場合もあります。そのため、主任相談支援員の役割を明確に定めて職場内OJTを活性化させることや、次頁「1-2. 人材確保に向けた働きかけと職員のスキル向上に向けた体制づくり」に関する工夫も必要といえます。

【図表】人口規模別・職員の兼務状況

人口規模	主任相談支援員				相談支援員				就労支援員				その他の職員(事務員等)			
	小計		うち専任	うち兼務	小計		うち専任	うち兼務	小計		うち専任	うち兼務	小計		うち専任	うち兼務
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
5万人未満	150		62	41.3%	88	58.7%	118	78.7%	102	68.2%	25	17.1%	23	15.3%	24	16.0%
5万人以上	128		65	50.8%	63	49.2%	164	127.3%	164	127.3%	52	40.8%	23	18.1%	37	28.9%
10万人未満	172		113	65.7%	59	34.3%	335	193.6%	335	193.6%	78	45.3%	19	11.0%	115	66.7%
10万人以上	60		42	70.0%	18	30.0%	160	266.7%	160	266.7%	45	75.0%	17	28.3%	39	65.0%
30万人未満	17		12	70.6%	5	29.4%	70	411.8%	70	411.8%	12	70.6%	5	29.4%	32	188.2%
30万人以上	11		11	100.0%	0	0.0%	33	300.0%	33	300.0%	15	136.4%	0	0.0%	19	172.7%
100万人未満	538		305	56.7%	233	43.3%	884	164.3%	884	164.3%	227	42.2%	87	16.0%	262	48.7%
100万人以上	538		305	56.7%	233	43.3%	884	164.3%	884	164.3%	227	42.2%	87	16.0%	262	48.7%
全体	538		305	56.7%	233	43.3%	884	164.3%	884	164.3%	227	42.2%	87	16.0%	262	48.7%

※本調査研究事業により実施したアンケート調査を回収した566事業所において、自立相談支援事業に関わる職員として記載のあった2,848名のうち職種と人口の不明を除いて集計。

【図表】主担当ケース別の業務時間



Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-2. 人材確保に向けた働きかけと職員のスキル向上に向けた体制づくり

支援員の「数」の配置だけでなく、専門性や経験年数の高い職員の配置が質の高い支援を提供することや職場内OJTの活性化などにつながります。相談員の質の担保の面からは、支援員が経験を積みながら徐々にスキルアップすることや、他機関との連携・地域づくりにある程度の継続性が必要なため、職員の安定雇用に向けた処遇改善等に取り組むことも大切です。

また、本アンケート調査において、業務へのやりがいを感じにくい職員は、兼業務務が忙しく生活困窮者支援の業務時間が十分にとれていないことのほか、ケースワークを進める上での職責や対人援助業務への負担感、個人や組織の専門性・スキル等の不足といった困難さを抱えていることがうかがえます。人員配置が十分でないことにより、担当者が1人で重荷を背負いこむことがないよう、主任相談支援員等によるスーパーバイズ、困難事例への複数職員でのケース対応、職場内研修などの組織体制面のフォローを確保した体制づくりが重要です。

【参考】 自立相談支援事業の経験年数別支援員等の配置と新規相談受付件数支の比較

人口あたりの新規相談受付件数の上位25%の自治体と、下位25%の自治体とを比較し、職種ごとの人数を分析したところ、上位25%の自治体の方が、5年以上の経験がある主任相談支援員、相談支援員、相談支援員、就労支援員、管理職の割合が高い傾向がみられます。また、1年未満の主任相談支援員と比較すると、下位25%の自治体の方が上位25%の自治体と比べて10ポイント以上高くなっています。

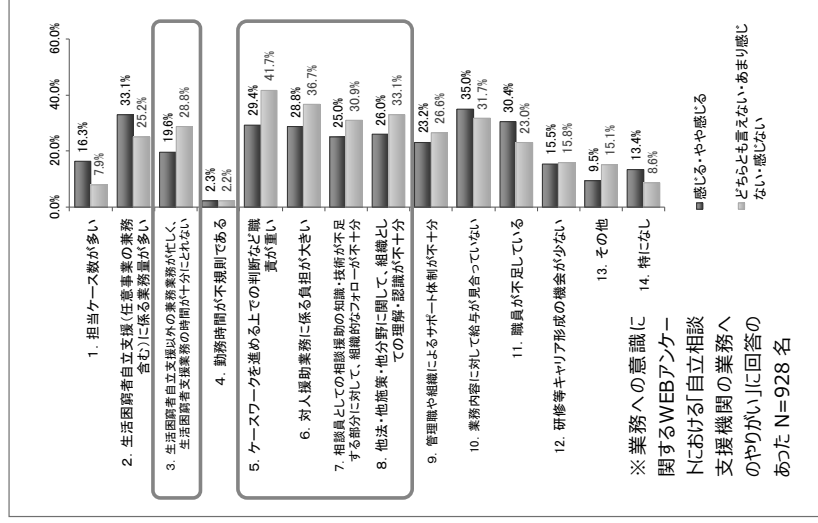
人口あたり新規相談受付件数【上位%25以上】

職種	回答自治体数(分所)	経験年数別 職員数				計
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上	
①主任相談支援員	134	14 9.9%	51 35.9%	24 16.9%	53 37.3%	142 100.0%
②相談支援員	134	147 26.8%	176 32.1%	77 14.0%	149 27.1%	549 100.0%
③就労支援員	133	36 20.8%	44 25.4%	39 22.5%	54 31.2%	173 100.0%
④管理職	133	14 16.3%	25 29.1%	3 3.5%	44 51.2%	86 100.0%
⑤事務職員	133	50 51.0%	27 27.6%	9 9.2%	12 12.2%	98 100.0%

人口あたり新規相談受付件数【下位%25以下】

職種	回答自治体数(分所)	経験年数別 職員数				計
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上	
①主任相談支援員	132	26 21.1%	36 29.3%	18 14.6%	43 35.0%	123 100.0%
②相談支援員	131	70 25.8%	98 36.2%	50 18.5%	53 19.6%	271 100.0%
③就労支援員	131	24 21.4%	31 27.7%	26 23.2%	31 27.7%	112 100.0%
④管理職	131	9 16.4%	27 49.1%	10 18.2%	9 16.4%	55 100.0%
⑤事務職員	131	12 33.3%	12 33.3%	1 2.8%	11 30.6%	36 100.0%

【図表】業務へのやりがい×負担・困難さを感じていること (複数回答)



※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等」に関する調査研究事業報告書(一般社団法人 北海道総合研究調査会)

Ⅲ

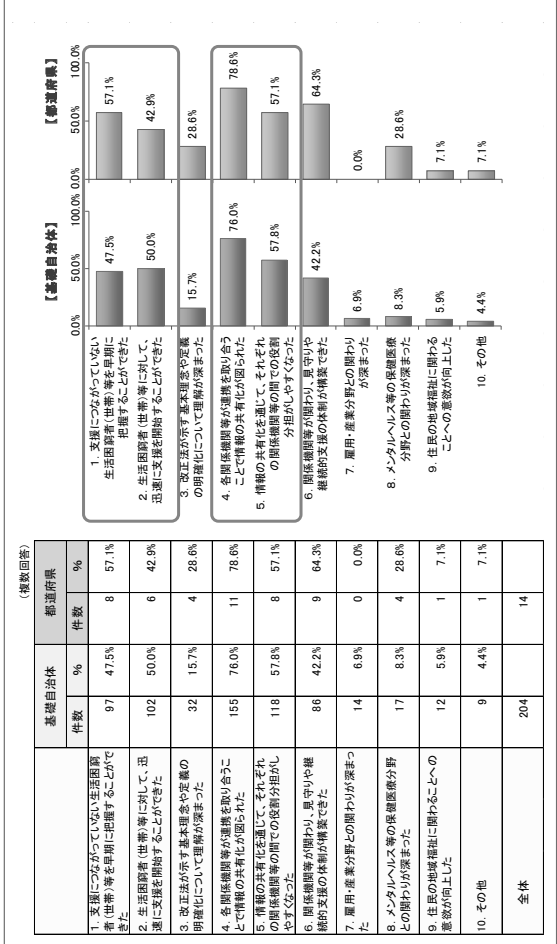
1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-1. 庁内外の連携体制の構築

ニーズはあるが相談につなげられない場合、まずは庁内関係部署や他機関等からの紹介をつなげていくための連携体制の構築に取り組むことが重要と考えられます。「支援会議」の設置や、重層的支援体制整備事業の実施に伴い人員強化によるアウトリーチの展開、庁内外からの積極的な利用勧奨を推進するなどの連携強化を図る自治体もみられます。

【図表】支援会議の設置「あり」検討中」の自治体における開催による効果



※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」(一般社団法人 北海道総合研究調査会)

【参考事例】

庁内他部署から所管部署への利用勧奨を進め、成功体験を蓄積する
(埼玉県八潮市 人口約9万人)

※令和2年度調査報告書「第VI章.ヒアリング調査」結果より抜粋

平成27年に自立相談支援窓口を市役所社会福祉課に設定するまで、金銭的に困っている人が市役所に相談しに来た場合、仕事があり一定の収入があるにも関わらず家計が苦しい、生活保護に該当しない、などのケースについて、どの部署で対応するべきか明確になっていなかった。現在は、まず社会福祉課に来てもらい、話を聞き、必要な支援に応じて他部署・他機関へつなぐ、ということがうまく機能している。

【参考事例】

法改正を契機に包括的な支援体制の構築に向け「気づきシート」を作成・運用
(神奈川県海老名市 人口約13万人)

※令和2年度調査報告書「第VI章.ヒアリング調査」結果より抜粋

法改正を契機に包括的な支援体制の構築に向け「気づきシート」を作成・運用。法改正以前は、制度の周知に関する取組等を十分に行えていなかったため、また本制度自体知らない人も多い状況にあった。法改正を機に、包括的な支援体制を構築していきたいという趣旨から、庁内・庁外に向けて説明会を行うこととした。説明会を開催するにあたり、「気づきシート」を作成・紹介した。生活困窮の窓口だけでなく、庁内のさまざまな部署・窓口で受けた相談について、自立相談支援事業の説明をした上で、困りごとを抱える人の相談を、有効な対応につなぐためのツールとして運用。説明会では、まずは制度概要及び法改正の趣旨等を説明し、この法により、さまざまな対象者を支援できることを伝え、この制度があることを踏まえ、各課窓口等において困ったケースがあった際、つないでほしいことを伝えた。また、そうした説明会等の場において、他の部署や民生委員等から、間接的にニーズの把握を行った。

Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは? と思った時の 振り返りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-2. アウトリーチの強化

庁内外からの自立相談支援機関への利用勧奨とともに、支援につなげていない相談者の存在が把握されている場合、アウトリーチ活動に取り組むこともひとつの方策です。例えば、2022年アンケート調査からは、「地域におけるアウトリーチ支援等推進事業」を実施している自治体が最も多く取り組んだのは「訪問支援」であり、取組の効果としては「2.訪問支援により、ひきこもり状態にある人やその家族へのアプローチが進んだ」が最も多く81.7%となっています。

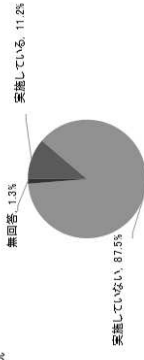
効果的と考えられつつも、訪問支援には移動時間を要するたため、少ない人員や兼務率が高い状況では相談対応の業務と並行して行うことが難しい場合もあります。上記のようなアウトリーチ支援のための事業等の活用を含め、役割に応じた職員の配置やノウハウの共有を試みることも考えられます。

【図表】地域におけるアウトリーチ支援等推進事業

※令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」(一般社団法人 北海道総合調査会) p 87

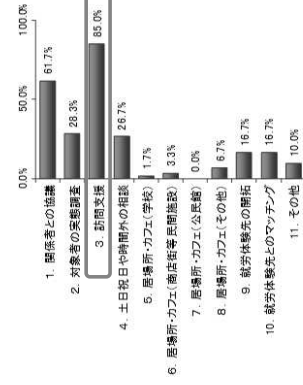
「地域におけるアウトリーチ支援等推進事業」の実施状況

実施している	件数	%
実施している	60	11.2%
実施していない	469	87.5%
無回答	7	1.3%
合計	536	100.0%



取組内容

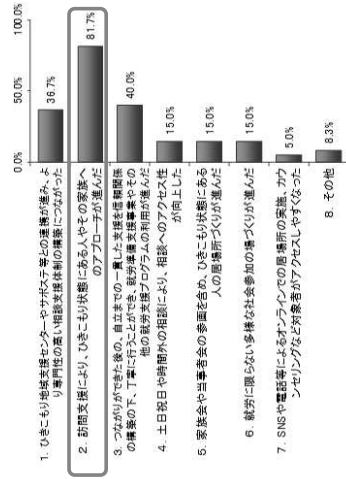
取組内容	件数	%
1. 関係者との連携	37	61.7%
2. 対象者の実態調査	17	28.3%
3. 訪問支援	51	85.0%
4. 土日祝日や時間外の相談	16	26.7%
5. 居場所-カフェ(学校)	1	1.7%
6. 居場所-カフェ(商店街等民間施設)	2	3.3%
7. 居場所-カフェ(公民館)	0	0.0%
8. 居場所-カフェ(その他)	4	6.7%
9. 就労体験先の開拓	10	16.7%
10. 就労体験先とのマッチング	10	16.7%
11. その他	6	10.0%
全体	60	



※「1. 実施している」と回答した場合

事業の実施による効果

事業の実施による効果	件数	%
1. ひきこもり地域支援センターやカフェ等との連携が進み、より専門性の高い相談支援体制の構築につながった	22	36.7%
2. 訪問支援により、ひきこもり状態にある人やその家族へのアプローチが進んだ	49	81.7%
3. つながりができた後の、自立までの一貫した支援を関係機関との連携の下、丁寧に行うことができ、就労支援事業等その他の取組の効果がさらに高まった	24	40.0%
4. 土日祝日や時間外の相談により、相談へのアクセス性が向上した	9	15.0%
5. 家族会や当事者会の参画を促し、ひきこもり状態にある人の居場所づくりが進んだ	9	15.0%
6. 就労に際さない多様な社会参加の場づくりが進んだ	9	15.0%
7. SNSや電話等によるオンラインでの居場所の実施、カウンセリングなど対象者がアクセスしやすくなった	3	5.0%
8. その他	5	8.3%
全体	60	



1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-3. 地域の相談ニーズに応じた支援メニューの整備

前回法改正を受け、対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や潜在的なニーズ把握調査等に取り組んでいる自治体の方が、新規相談受付件数やプラン作成件数等の支援実績、任意事業の実施率等が比較的高いことかわかっています。新規相談受付件数等の支援実績や1人あたり主担当ケース数が少ないのでは?と思っただけでは、あらためて地域における相談ニーズを把握できているか、把握できていれば、そのニーズに対応できているか分析・検討してみることがひとつです。

その上で、相談を幅広く受け止めるには、個々の相談者に応じたつなぎ先・連携機関や、自立相談支援機関において対応する支援メニューをもっておくことが重要と考えられます。少ない人員体制だからこそ、自立相談支援機関以外の地域の社会資源の協力を得ながら支援の実態を積み重ねていくことで、徐々にネットワークが広がり、実績の向上につながっていく可能性もあります。

【参考】対象者像の把握や潜在的なニーズ把握調査等の取組状況による比較

アンケート調査により「対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や、潜在的なニーズ把握調査」に、「1. 法改正前から取り組む」または「2. 法改正後改めて取り組む」と回答した自治体をグループA (127自治体)、グループAに属さない自治体をグループB (「3. 法改正前後とも取り組んでいない」または無回答) (380自治体)とし、法改正事項の取組状況等について比較すると、右表のようであった。

【図表】対象者像の把握や潜在的なニーズ把握調査等の取組状況による比較

全体 (n=507)	
グループA (n=127)	II 1 「①対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や、潜在的なニーズ把握調査」で、「1. 法改正以前から取り組んでいた」または、「2. 法改正後改めて取り組んでいた」を選択した自治体
グループB (n=380)	II 1 「①対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や、潜在的なニーズ把握調査」で、「3. 法改正後とも取り組んでいない」を選択した自治体。または、無回答

	グループA	グループB	【参考】全体
支援会議 (あり・検討中)	52.8%	36.1%	40.2%
利用勧奨に対し「特に実施していない」	11.0%	26.1%	22.3%
利用勧奨に「特に実施していない」	平均 18.3 件	平均 14.4 件	平均 15.4 件
任意事業の実施有無	就労○家計○ 57.5% 就労○家計× 16.5% 就労×家計○ 14.2% 就労×家計× 11.8%	就労○家計○ 47.9% 就労○家計× 12.9% 就労×家計○ 12.6% 就労×家計× 26.6%	就労○家計○ 50.3% 就労○家計× 13.8% 就労×家計○ 13.0% 就労×家計× 22.9%
人口 10 万人あたり新規相談件数 (R1 年度)	17.4	15.7	16.1
人口 10 万人あたりプラン作成件数 (R1 年度)	5.5	4.2	4.5
人口 10 万人あたり就労支援対象者数 (R1 年度)	2.7	1.9	2.1
人口 10 万人あたり就労準備支援事業利用件数 (R1 年度)	8.7	6.5	7.2
人口 10 万人あたり家計改善支援事業利用件数 (R1 年度)	22.6	20.3	21.0

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」(一般社団法人 北海道総合研究調査会) p 90・91

Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-1. ICTの活用・導入等に向けた検討・予算確保

広域をカバーする場合などは支援のための移動に時間がかかるため、1件あたりの時間コストが制約となる傾向がみられます。

アンケート調査では、ICTの活用状況は地域によってまだ少ないものの、移動の手間を削減することで業務の効率化や、特に関係者間の会議でのオンライン化などは一定程度進み、効果もみられています。個別支援においては、相談者・自立相談支援機関の機器が揃わないことでためらうところも多いため、導入のための環境整備や予算確保の働きかけをしていくこともひとつです。

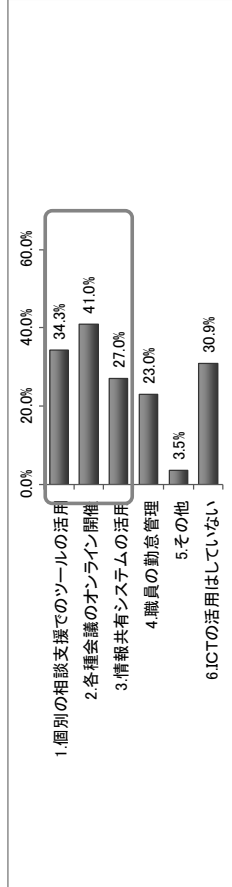
【参考】自立相談支援事業でICTを活用した場合のメリット・デメリット (右図表→)

令和3年度に実施した福祉事務所設置自治体 (生活困窮者自立支援) へのアンケート調査に回答のあった536カ所に対し、自立相談支援事業におけるICTの活用状況をたずね、「1. すべての面談や支援等にICTを活用した」「2. 一部の面談や支援等にICTを活用した」と回答した123自治体について集計。

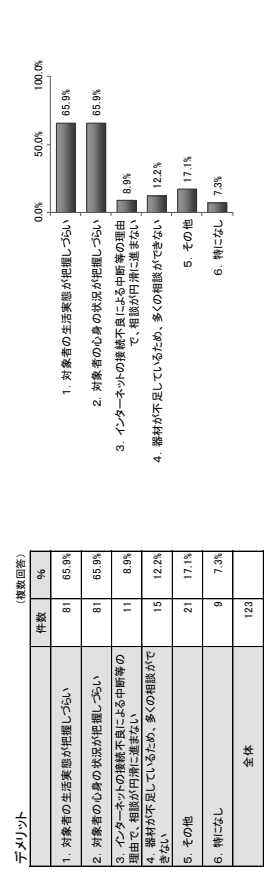
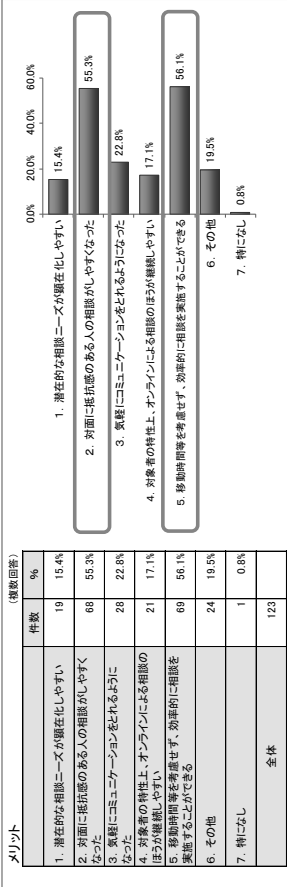
3-2. 人員配置や圏域設定 (設置カ所数等) の見直し

自立相談支援機関が広範囲の対象圏域をカバーする場合、小規模な町村部ではアウトリーチや同行支援、複数自治体をまたいだの関係機関ネットワーク・地域づくりなどの移動を伴う業務に配慮した人員配置や交通便利性・アクセス性の高い場所への自立相談支援機関の設置等が重要です。大都市等においては、人員配置とともに必要に応じて圏域設定の見直しを行い、自立相談支援機関の増設等も考慮することが考えられます。

【図表】ICTの活用状況
※本調査研究事業により実施したアンケート調査を回収した566事業所の集計結果



【図表】自立相談支援事業でICTを活用した場合のメリット・デメリット (※令和3年度調査報告書より)



※令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」(一般社団法人北海道総合研究調査会) p.64

Ⅲ

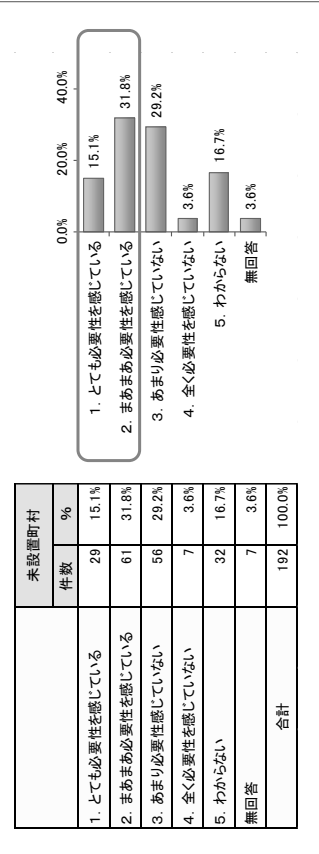
1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-3. 住民に身近な町村との協力体制と都道府県による広域的なサポート

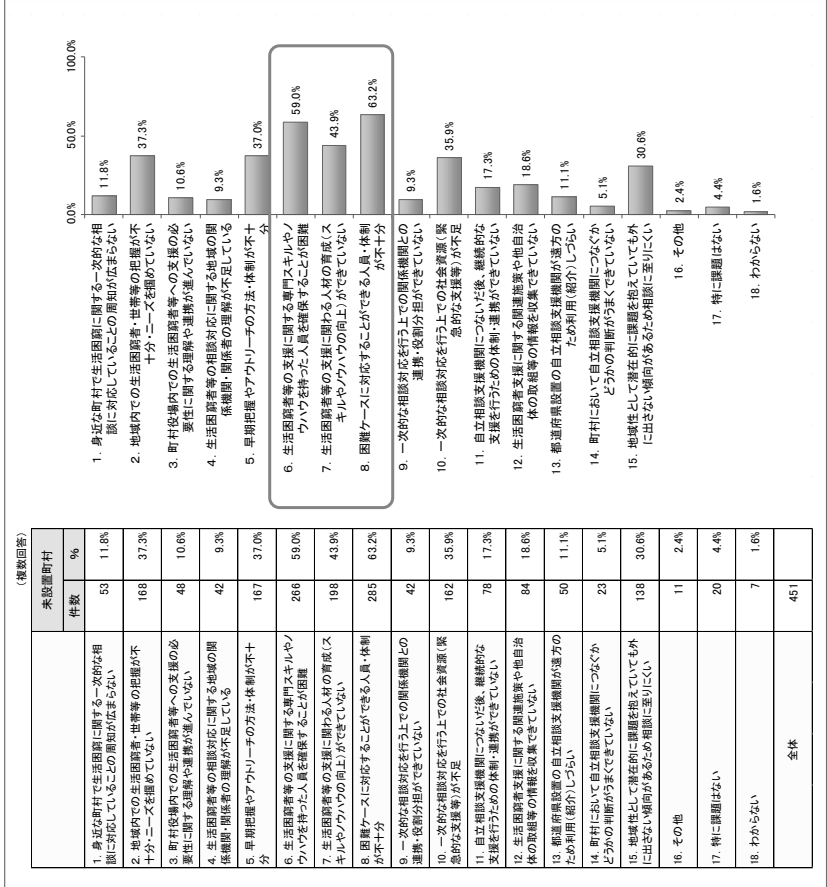
主に都道府県管轄の町村部など広域を管轄する自立相談支援機関では、複数自治体をまたいで支援を行うため、各自治体ごとの庁内・庁外関係機関や社会資源との連携に労力とコストがかかります。このことを踏まえ、自立相談支援機関だけでなく住民に身近な町村が一次窓口や地域づくりの機能を担う意識をもってもらうことや、都道府県による広域的なサポートをさらに推進していくことも大切な視点です。

【図表】「福祉事務所を設置していない町村における相談事業」を実施する必要性 ※「福祉事務所を設置していない町村における相談事業」を実施していない福祉事務所未設置町村192カ所を対象 (令和2年度調査報告書より)



【参考】福祉事務所未設置町村を対象としたアンケート調査 (令和2年度調査) 令和2年度に実施した福祉事務所設置町村へのアンケート調査に回答のあった451カ所に対し、町村における生活困窮者の一次相談の実施状況や課題についてたずねた。

【図表】町村における生活困窮者の一次相談の実施上の課題 (令和2年度調査報告書より)



1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは? と思った時の 振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

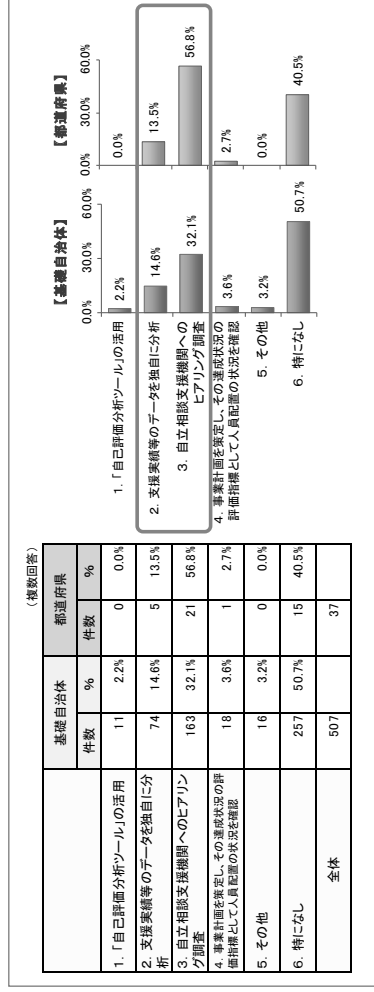
3-4. 実績データ等に基づき人員配置の見直し・改善

既存のアンケート調査から、自立相談支援事業における人員配置の状況を評価するために取り組みとしては、「特になし」が約半数を占め、実施している自治体の取り組みとしては「自立相談支援機関へのヒアリング調査」が最も多く、次いで「支援実績等のデータを独自に分析」等となっています(図表上)。また、「自立相談支援事業の支援実績について分析し、それを事業運営の見直し・改善につなげる仕組みがあるか」を聞いたところ、「実績データの分析をしている」自治体は4割弱でした(図表下)。

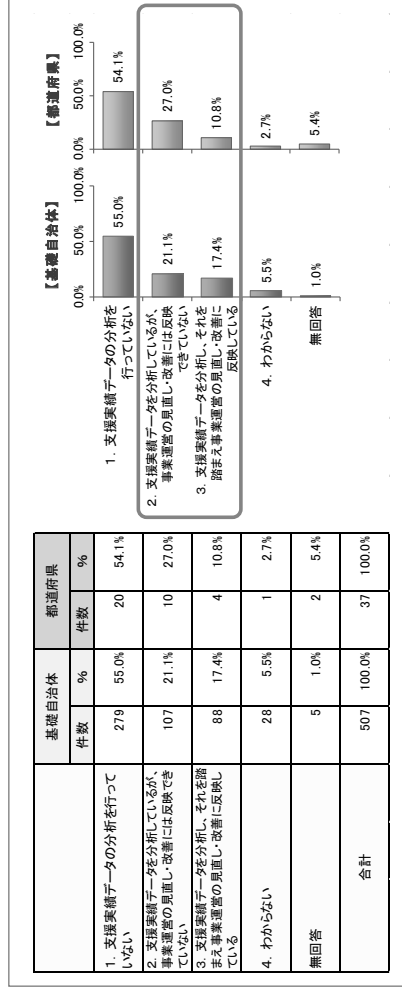
こうした取り組みは、毎年度の事業実施にあたって必要な予算の確保等にあって重要な基礎データとなることが考えられ、人員配置の見直しや事業運営の改善等につながります。例えば、支援調整会議等の場の活用や、毎年定期的に自立相談支援機関と行政が自己点検を行うことなども有効です。

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等」に関する調査研究事業報告書」
(一般社団法人 北海道総合研究調査会) p.43

【図表】適切な人員配置の促進のための取組



【図表】自立相談支援事業の支援実績の分析



1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

1. チェックリストと対応方向性 (例)

		○・×を記入		対応方向性 (例)	
		自立相談 支援機関	自治体		
1. 職員配置 に関する こと	1	新規に相談したい人が相談できることをはじめ、相談ニーズに対して必要な人員が配置されていますか。		↑	1-1. 3職種の加配や人材確保に向けた働きかけ
	2	有資格者や経験年数の高い人材を確保できるよう、職員処遇等への配慮がなされていますか。		↑	1-2. 職員のスキル向上に向けた体制づくり
	3	経験年数の浅い職員も、自分なりの持ち分を発揮しながらスキル向上を図ることができるよう、SV、研修、OJTなどが可能な体制・機会を確保できていますか。		↑	1-3. 事務職員の配置
	4	専門職 (3職種) が自立相談支援事業の本来業務に十分に取り組むことができているか。		↑	2-1. 庁内関係部署での研修の実施など制度理解の促進
2. 相談支援 に関する こと	5	明らかに他分野の相談も押し付け・たらい回しとなり自立相談支援機関の負担が過大とならないよう、行政や関係機関が生活困窮者自立支援制度についてよく理解できていますか。		↑	2-2. 業務体制の見直し・改善
	6	アウトリーチ活動などにより必要とする人に支援を届けることや、1人で手続を行うことが難しい利用者への同行支援など、早期的・個別的な支援を提供できる体制を心がけていますか。		↑	2-3. 個別支援と併せて地域づくりに取り組むための人員配置における考慮
	7	相談ニーズに対して、任意事業の実施を含む支援メニューの整備や地域とのつながりを構築する「参加支援」など、全ての相談を自立相談支援機関で抱え込み過ぎることのないよう、つなぎ先や出口の確保・地域づくりに取り組む時間をとれていますか。		↑	3-1. 自己研鑽しやすい環境づくり
3. 運営管理 に関する こと	8	担当者が1人で支援の重荷を背負いこむことのないよう、業務の進行管理や全体でのケースの共有・困難事例への対応・助け合い、職場内研修の実施などに取り組んでいますか。		↑	3-2. 業務量の調整と労務管理
	9	職員間で業務量・業務時間が極端に偏らないようになされていますか。		↑	3-3. ICTの活用・導入等に向けた検討・予算確保
	10	職員が、休みたいときに休暇をとれるなど、シフト管理や残業の調整、メンタルヘルス対策など労務管理上の配慮に努めていますか。		↑	3-4. 人員配置や圏域設定 (設置カ所数等) の見直し
	11	人口規模の少ない町村部または人口規模が大きい大規模自治体において、自立相談支援機関が広範囲の対象圏域をカバーする場合、移動に時間を要することが想定されます。1件あたりの支援に係る時間コストの制約が軽減されるような対応が図られていますか。		↑	3-5. 業務分担の明確化・マニュアル化
	12	各職員の業務分担の明確化や支援のマニュアル化などにより、支援プロセス・業務を効率的に進められるような仕組みづくりに取り組んでいますか。		↑	3-6. 実績データ等に基づく人員配置の見直し・改善
	13	支援実績データの分析などにより、相談ニーズの把握や、人員配置の状況を見直し・改善するための取組を行っていますか。		↑	

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の振り回りチケットリスト

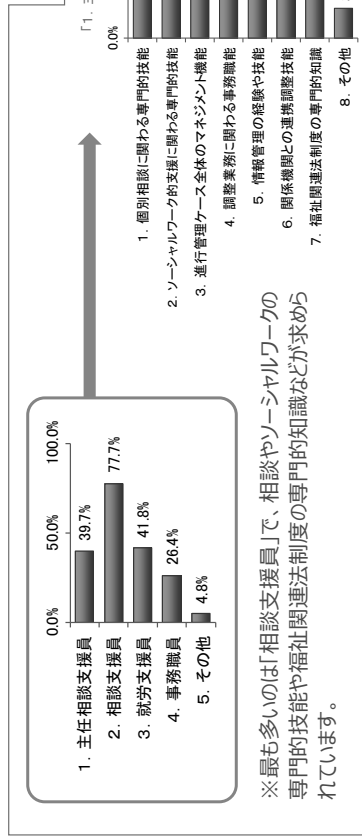
2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-1. 3 職種の加配や人材確保に向けた働きかけ

新規相談受付件数の増加に伴い、まずは入口での相談を受け止めるための人員確保が必要となります。また、本調査結果からは、相談を受け止め後、情報提供のみや他機関で対応可能なため場合も、自立相談支援機関が継続支援する方向でプラン策定する場合があります。これら分けのプロセスに多くの時間を要することが明らかとなっています。プラン策定後の利用者への支援（フォローアップを含む）と並行して行うことを考えると、3職種のうち必要な職種・人員を増やすことにより、1人あたりの業務負担を軽減することがあげられます。

また、人員の「数」だけでなく、相談件数の多い現場での支援の「質」の観点からは、専門スキルや経験年数を有する職員の確保・育成が求められます。短い期間で異動を繰り返したり、優秀な人材ほど離職してしまったりといったことがあると、残った職員の負担がさらに増してしまうことも想定されます。職員処遇や勤務形態の希望とのマッチング、働きやすい環境づくりへの配慮などをセットで検討することが大切です。

【図表】自立相談支援機関の運営上の課題として「人材確保」「職員数の不足」とした場合の必要な職員および職種ごと不足している回答の割合 (複数回答、N = 292)



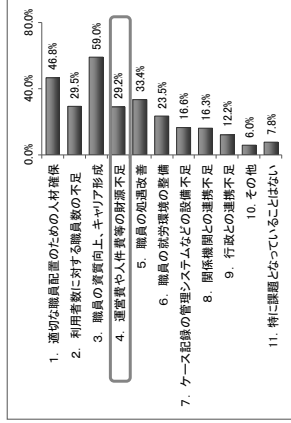
※最も多いのは「相談支援員」で、相談やソーシャルワークの専門的知識や福祉関連制度の専門的知識などが求められています。

1-2. 職員のスキル向上に向けた体制づくり

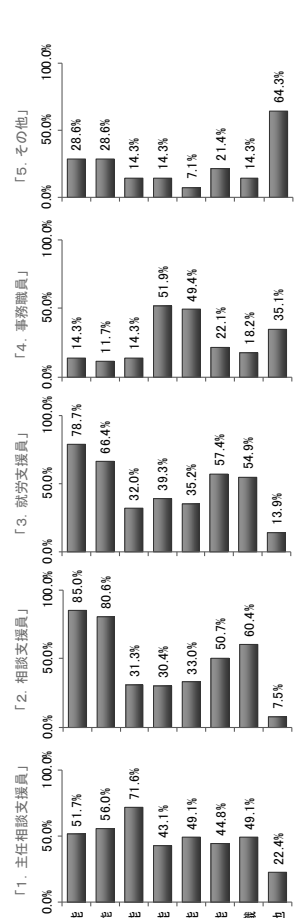
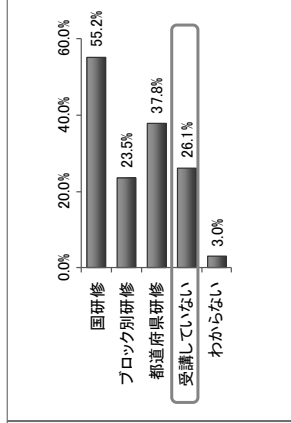
本アンケート調査において、自立相談支援機関の運営上の課題として最も多くあげられたのは「職員の資質向上、キャリア形成」です。一方、自立相談支援機関の職員の研修の受講状況からは、国研修や都道府県研修等を「受講していない」も約26%となっています。

日常業務に追われ、職員の育成のための研修を行う時間的余裕がない、研修を受ける必要性を感じるが、財政状況により機会が得られないといったことがないよう配慮が必要と考えられます。

【図表】自立相談支援機関の運営上の課題 (複数回答、N = 566)



【図表】自立相談支援機関の職員の研修の受講状況 (複数回答、N = 2,848)



IV 1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-3. 事務職員の配置

職員数が不足すると、支援員が生活困窮者支援の業務に十分に取組むことができないという課題が生じています。業務の中には、専門職以外の職員も担うことができる業務も考えられ、実際にコロナ禍において、住居確保給付金や特例貸付、自立支援金等の支援メニューの拡充に伴い各種事務処理も増加したことから事務職員や補助者の配置を行った自治体もあり、支援員が相談業務に専念できたなど負担軽減効果を感じています。

令和3年度社会福祉推進事業アンケート調査『生活困窮者の自立支援に関する機能強化や業務負担軽減等』で現在「取組んでいる・取組んだ」取組のうち、最も効果があった取組の具体的な取組内容・効果-自由記入結果より

- 【自立相談支援機関における相談や申込等を行う際の支援を行う補助者の配置】
- 令和2年後半に、窓口へ補助職員を配置。相談支援員が相談業務に専念できた。
- 住居確保給付金や特例貸付に伴う事務作業が増えたため、その対応にあたる職員が加配されたことで自立相談支援事業全体の機能を維持できた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）等の相談が急増し、既存の相談員だけでは対応が難しくなったため、事務職員を増員したことにより負担軽減することができた。
- 窓口での相談受付から申請手続までの処理を担当外であった係員にも対応してもらい、主担当は個別ケースごとの対応指示と書類審査、財務処理に特化するなど、コロナ特例による来所者増に応じた体制を構築。結果として係内全体において生活困窮者自立支援業務の知識・理解が浸透し、担当外係員からの意見をもとに業務の効率化が図られるなど、コロナ禍収束後にも活かせる業務環境の整備につながった。

【住居確保給付金の申請処理のための事務職員の雇用】

- 緊急雇用の職員を住居確保給付金の事務担当として配置し、相談支援員が相談業務に専念できるようになった。
- 事務を補助する職員（パートタイムの会計年度任用職員）を配置したことで、相談支援員が事務に時間を割かなければならない状況を緩和できた。
- 住居確保給付金臨時窓口として、従来の生活困窮者自立支援窓口とは別に窓口を設けた。住居確保給付金の給付のみを希望する方が非常に多く、窓口を分けることで、手続希望者と相談希望者のスクリーニングを図ることができた。
- 事務処理の効率化・相談員の負担減。就労準備支援事業利用者の就労先となった。

※令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」（一般社団法人 北海道総合研究調査会）

職員1人当たり1日平均業務時間

	事務職員有りの事業所				事務職員無しの事業所				単位:分	
	全体	主任相談支援員	相談支援員	事務	主任相談支援員	相談支援員	事務	その他		
	(224)	(58)	(80)	(29)	(44)	(13)	(672)	(113)	(53)	(22)
来所対応	48.1	49.3	65.0	66.4	8.6	29.7	58.4	49.5	66.5	49.6
電話・メール相談等	26.2	22.7	40.1	28.4	7.3	16.8	35.1	26.7	39.1	36.7
訪問対応	7.6	8.1	10.7	7.1	0.6	8.1	15.9	16.2	17.3	10.3
同行支援	11.4	10.7	17.5	15.7	0.4	6.1	12.7	11.5	12.7	15.2
他機関等との連絡・調整	16.9	16.3	28.3	17.9	1.0	1.3	25.6	25.6	26.9	23.9
記録作成(記入・入力等)	64.4	56.7	97.9	68.0	20.2	36.6	82.0	61.1	95.2	81.5
住居確保給付金に係る支給申請	14.8	14.3	15.1	6.2	22.0	7.4	15.1	10.5	15.8	13.3
自立支援金に係る受付・支給申請	9.8	6.3	8.3	1.4	24.1	3.0	6.1	8.2	5.9	4.6
一時生活支援事業の利用申請	1.2	1.3	1.6	0.1	0.6	1.8	1.0	0.3	1.0	0.1
支援調整会議	9.0	12.7	7.4	7.2	10.5	3.6	11.6	13.3	11.1	11.3
その他の支援・打合せ	21.0	33.1	21.7	17.2	7.6	17.2	23.5	27.3	23.4	19.3
就業支援	9.1	3.7	5.9	42.7	1.2	5.1	11.7	4.1	7.4	43.9
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	2.8	0.7	2.3	6.0	3.0	7.8	2.1	1.0	1.3	6.3
その他の業務	10.4	7.1	10.4	11.9	14.7	7.8	11.5	10.4	12.0	12.5
移動	9.8	9.4	13.5	13.3	1.8	9.5	15.3	13.9	16.0	16.6
計	262.6	252.2	346.8	309.5	123.6	161.8	327.5	280.3	351.6	350.1
普及啓発・広報活動	4.2	3.1	1.1	11.3	5.3	8.3	3.4	6.6	1.3	2.8
関係機関等との連携・会議等	7.5	14.3	3.5	7.9	2.5	14.9	11.9	23.2	7.3	7.0
脱貧・社会参加・住まいの確保に関する活動	2.4	0.7	0.6	9.2	0.0	14.6	1.8	2.5	0.9	3.1
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.0	15.0	10.6	7.5	4.8	6.5	10.6	13.7	9.2	9.4
事業の運営・管理業務	21.9	42.7	13.1	7.8	24.8	6.0	24.4	36.0	19.0	18.5
事務作業	86.9	70.2	50.4	68.9	195.8	58.7	57.8	81.6	48.6	41.8
移動	3.4	4.7	1.7	3.0	4.9	6.0	6.0	11.4	3.5	3.6
1の小計	136.3	150.7	81.0	115.6	238.1	115.1	116.1	175.1	89.8	86.0
生活困窮者自立支援制度の任意事業	398.9	402.2	426.8	425.1	361.7	276.9	443.7	455.8	441.5	436.2
関係機関等との連携・会議等	8.3	14.3	3.0	1.2	3.5	43.1	4.8	5.2	3.5	7.2
脱貧・社会参加・住まいの確保に関する活動	0.4	0.7	0.5	0.0	0.4	0.0	2.3	0.1	2.4	3.0
生活困窮者支援事業以外の業務	45.6	61.4	18.3	6.3	78.9	117.0	19.3	28.6	14.8	14.6
事業等との業務	3.1	3.1	2.8	3.6	1.5	7.6	4.0	7.7	2.8	0.7
移動	1.4	1.1	1.5	0.4	0.7	6.2	2.5	2.2	2.2	2.7
計	587.7	613.1	587.7	587.7	613.1	587.7	613.1	587.7	613.1	587.7
移動	2.0	2.7	2.4	1.5	10.6	2.0	2.4	1.9	2.2	0.1
食事・休憩・休職	53.7	51.4	54.5	52.3	53.6	60.9	55.0	53.9	55.0	57.0
その他	8.9	18.1	5.5	2.0	6.8	8.8	5.5	7.2	4.5	5.4
計	64.6	72.2	60.7	56.7	61.8	80.3	62.4	63.5	61.4	64.6
不明	3.4	2.1	4.0	6.5	2.2	2.3	3.8	2.0	4.2	5.1
合計	525.7	559.7	517.6	499.9	510.7	533.4	542.9	565.2	532.7	534.0

※総従事時間は「事務職員あり」事業所の方が、「事務職員なし」よりも17.2分短い。
 ※総従事時間は短縮しているが、相談支援員の1人1人の相談支援業務に関する業務時間の方は、対個人支援に割いた時間割合は事務職員あり・なしでほぼ同じ。

IV

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-1. 庁内関係部署での研修の実施など、制度理解の促進

自立相談支援機関では「断らない相談支援」を掲げる一方、アンケート調査では、庁内関係部署や関係機関の理解が十分でない場合に、対応に困る相談について「とりあえず」つながれるケースが多くなり、新規相談件数の増加に伴う業務負担が課題としてあげられています。庁内関係部署や関係機関等に対し、生活困窮者自立支援制度の理念や自立相談支援事業の役割等について研修を実施してほしい等の意見もあります。

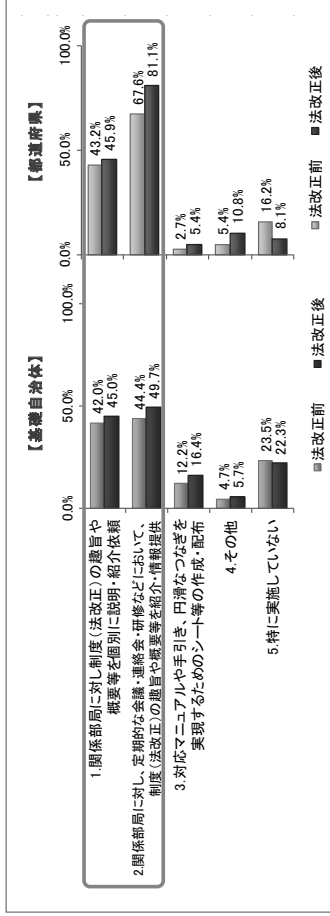
庁内関係部署においては、定期的な会議・連絡会・研修などを活用することが比較的取り組みやすく、法改正に伴う「利用勸奨」の取組としても多くの自治体実践しています。また、「支援会議」を設置することにより情報の共有化や役割分担が進んでいます。

【参考】本調査研究事業で実施したアンケート調査の自由記入回答より抜粋

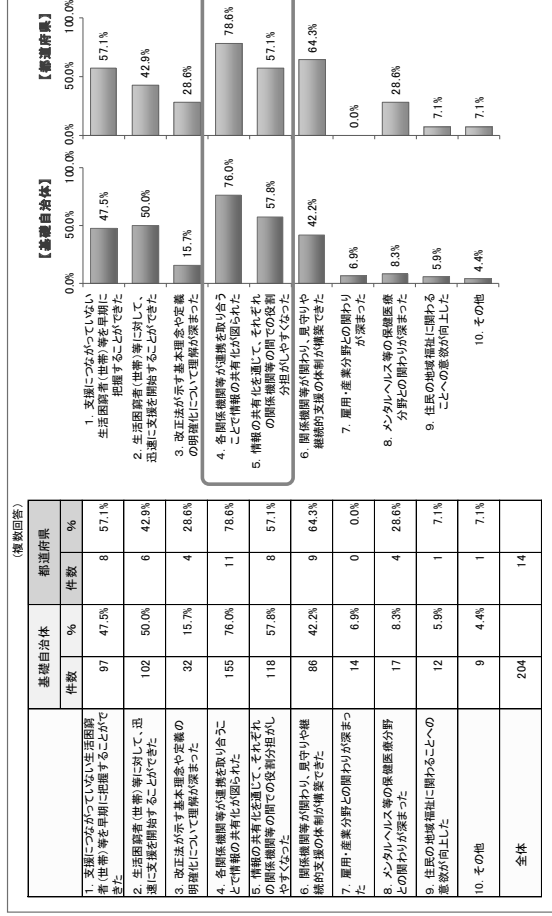
- 行政窓口や関係機関からの紹介が多いのですが、丸投げ的に直接電話番号を案内されたりパンフレットを渡されるケースがあり、相談者は繰り返し同じ話をすることになります。二時対応した部署からの事前情報（つなぎ）があれば助かるし、相互のコミュニケーション、連携関係も生まれてくると思います。
- 生活困窮者の相談窓口であるが、高齢者、障がい者を含むケースも多く、本来、地域包括支援センターや基幹相談支援センターなど各分野の総合相談機関がサポートすべきケースも多く含んでいる実態である。各分野別の総合相談機関と本事業との相談経路のフローチャートがあれば、誰もがイメージしやすいのでは。

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」（一般社団法人北海道総合調査会）

【図表】自立相談支援事業等の「利用勸奨」の努力義務の創設に係る対応状況（複数回答、N=507）



【図表】支援会議の設置「あり」「検討中」の自治体における開催による効果（複数回答）



1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の 振り返りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-2. 業務体制の見直し・改善

職員に対するアンケート調査では、以下のような意見がみられます。1人あたり主担当ケース数が多すぎる場合、業務時間にも余裕がなく、相談人同士で話し合う時間や個別支援として大切な訪問活動、同行支援などに手が回らなくなる実態もみられます。自治体としては、自立相談支援機関へのヒアリング等により現場の実態・意見をよく把握し、困難事例など必要なケースについては1ケース2人対応をとれるなど、相談件数とのバランスを考慮した業務体制を検討することが長期的な視点で支援の質の向上につながる場合もあります。

2-3. 個別支援と併せて地域づくりに取り組みのための人員配置における考慮

1人あたり主担当ケース数が多い背景として、新規相談受付件数が多いことのほか、終結していないケースを抱えている場合もあります。新規相談を受け付け、自立相談支援機関以外で対応することが適切と判断された場合のつなぎ先とともに、支援後の「出口」をもって対応することが大事となります。タイムスタディ調査結果からは、現状では、地域づくりにかける時間がごくわずかとなっており、主任相談支援員のみが担当しているなど、マンパワー不足が課題として多くあげられています。地域の社会資源の開拓・創出は、自立相談支援機関だけで担うことは難しいため、福祉事務所設置自治体が積極的に関与していくことが重要と考えられます。また、比較的長期の見通しにより取り組むことが必要となるため、自立相談支援機関の体制見直しと並行して、専従職員の配置など所管部局側の体制も見直していくことが望ましいといえます。

本調査研究事業で実施したアンケート調査の自由記入回答より抜粋

- 相談員全体で話し合う時間がとれず支援の方向性を十分確認することができない。
- 人員に余裕があれば、1ケース2人対応で相談にあたり、相談員それぞれがフォローできれば良いと感じる。実際に困難なケースは2人に対応している。
- コロナ禍で生活に困窮されている方が激増していることと、制度の狭間の課題（障書の扱いがあるため福祉サービス利用に向けて受診が必要な方への受診同行やセルフネグレクトやひきこもりの方などへのアプローチ、各種手続きをすすめるための伴走支援、食糧支援など）は、他機関につなぎ先がなく、他機関につなげる状態になるまで自立相談支援機関が実施しているため、マンパワー不足を感じています。
- 個別支援において、支援員の不足から、頻回な訪問や同行支援などが難しい体制。なかなか一人で手続きを遂行することが難しい利用者が多いため、もう少し全体的に手厚い支援ができればよいと思われる。また、地域ネットワーク構築支援等、地域での事業は、基本的に主任支援員が担っており、(ほかの)支援員が参加できていない。支援員は個別支援に注力するのが精一杯の状況で、主任支援員の負担も大きい。個別支援に加えて、地域との連携事業も積極的に参加できる時間があれば、支援の幅が大きく広がるように思われる。

- 自立相談支援機関の業務は「困窮者相談・支援対応」「困窮者支援を通じた地域づくり」の2本柱ですが、業務の優先順位としては、「困窮者相談・支援対応」となります。目の前の相談に対してどう寄り添っていくかは、自立にむける必要な対応だと思えます。そのため、「困窮者支援を通じた地域づくり」はどうしても優先順位として低くなってしまいます。安定した「困窮者支援を通じた地域づくり」を地域住民とともに行うために、人的な配置が求められています。主任相談支援員一人の配置で、相談支援、相談支援員のスーパーバイズ、地域づくりを行うことは難しい状況です。(特に新型コロナウイルス感染症に関係する生活困窮の相談増で、自立相談支援機関の脆弱性が明らかになりました)
- 世帯支援や制度の狭間を作らない孤立防止の支援は他制度にない画期的な部分だが、結果、制度の狭間のケースで生活困窮者自立支援事業の役割や期待が大きくなり、地域での社会資源の開拓もままならないと支援員一人あたりの負担が大きくなると感じている。福祉の他制度全体で、同様ケースを支援する方法や、地域に頼りすぎない社会資源等の創設を具体的に制度化してほしい。
- 転宅や就労等について、既存の支援だけでは支援が進まない場面が増えている。外部機関との連携の推進も重要であるが、より実際的・効果的な支援手段が開発されればと考える。

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？と思った時の 振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-1. 自己研鑽しやすい環境づくり

コロナ禍では、相談件数の急増に伴い、深刻な相談に日々対応する現場においてメンタル面での不安や、モチベーションの維持に困難をかかすような意見も多くあげられていました。また、主任相談支援員がさまざまな業務を抱えずぎている場合もあります。

3職種それぞれがいかに自分なりの持ち分を発揮し、ストレス等を負わず、それなりの水準で仕事ができるかという点で、担当者が1人で支援の重荷を背負いこむことのないよう、業務の進行管理や全体のケースの共有・困難事例への対応・助け合い、職場内研修の実施などを意識的に設けることも大切です。また、業務多忙などの理由により研修へ参加できていない職員がいる場合には、業務量の調整を行い、参加しやすい環境を整備するといった配慮も考えられます。

3-2. 業務量の調整と労務管理

職員ごとに「1人あたり主担当ケース数」の比較を行った上で、極端に職員間で業務量・時間が偏っていないかチェックすることも1つです。実施機関において、支え合い・助け合い・ねぎらいの意識を醸成しておくことや、管理者が業務を振り分ける際に、組織的に業務調整に取り組む体制を構築し、「できる職員」や「言いやすい職員」に業務の振り分けが偏り、その職員が疲弊してしまうといったことがないように配慮が必要です。

また、本タイムスタディ調査結果からは、「1人あたり主担当ケース数」の多さが上位25%以上の事業所の職員では、超過勤務する割合がかなり高くなるほか、休みたいときに休みをとることが「あまりできていない」・「できていない」と回答する割合が高くなっています。

自立相談支援機関において、定期的に労務管理上の配慮に努めることも大切です。

① 従事すべき時間が1日8時間（週40時間）となっている職員のみを抽出（397人）

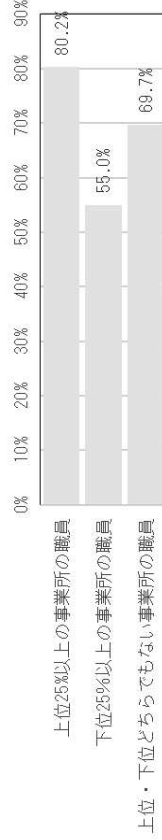
② うち、「常勤1人あたり主担当ケース数」が、人口10万人以上・人口10万人未満のそれぞれの2区分において

○ 上位25%に属する事業所に勤務する職員（86人）

○ 下位25%に属する事業所に勤務する職員（60人）

の勤務時間を比較。

③ タイムスタディ調査期間5日間で休憩を除いた勤務時間が、一日平均8時間（480分）以上勤務する人の割合を算出



【図表】「常勤1人あたり主担当ケース数」上位・下位25%の
所定時間を超過している職員の割合

区分	所定時間内で勤務している人数	所定時間よりも超過勤務している人数	合計
上位25%以上の事業所の職員	17 19.8%	69 80.2%	86 100.0%
下位25%以上の事業所の職員	27 45.0%	33 55.0%	60 100.0%
上位・下位どちらでもない事業所の職員	76 30.3%	175 69.7%	251 100.0%
合計	120 30.2%	277 69.8%	397 100.0%

1人あたりの担当ケース数が多いのでは?と思った時の 振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-3. ICTの活用・導入等に向けた検討・予算確保

広域をカバーする場面などは支援のための移動に時間がかかるため、1件あたりの時間コストが制約となる傾向がみられます。

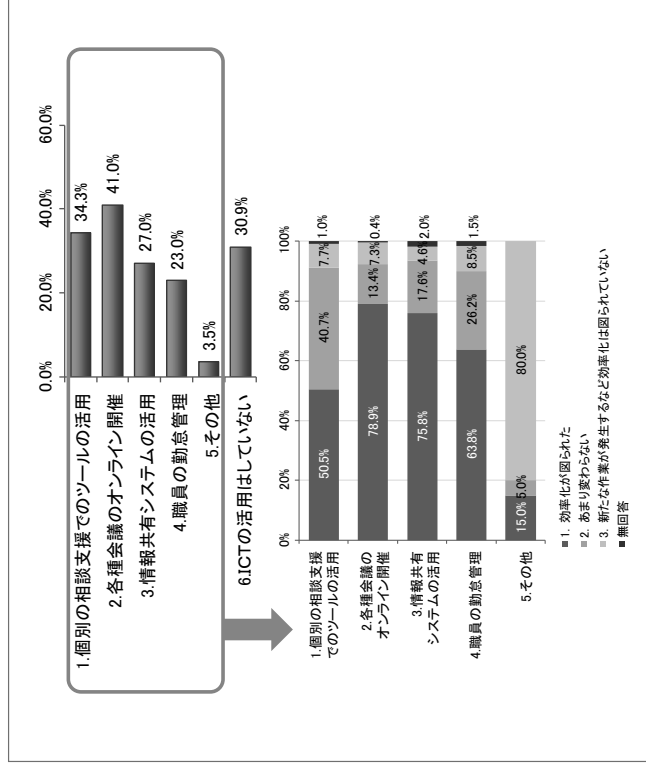
アンケート調査では、ICTの活用状況は地域によってまだ少ないものの、移動の手間を削減することでの業務の効率化や、特に関係者間の会議でのオンライン化などは一定程度進み、効果もみられています。個別支援においては、相談者・自立相談支援機関の機器が揃わないことでもためらうところも多いため、導入のための環境整備や予算確保の働きかけをしていくこともひとつです。

【参考】LINEを活用した相談支援 ※令和2年度調査報告書アンケート調査自由記入より

- 電話等其他の連絡手段よりも連絡がつきやすい。
- 電話でのやり取りでは話が伝わりにくいこともあるため、外国の方に限りLINEでひらがなでやり取りをしている。
- コミュニケーションが苦手な者であっても、自分の言いたいことを伝えることができる。
- 若い人は電話よりLINEの方が連絡がつきやすい。
- ZOOMよりもLINEの方が使用している相談者が多く、ビデオ通話での相談が可能。コロナへの感染の心配がなく顔を見て話すことができる。また、自宅などの状況を確認できる場合もある。
- LINE (LINEWORKS) を活用した相談支援の開始により、新規受付窓口の拡大と併せて既支援利用者との非接触相談、提出書類資料等の收受など利便性が向上した。
- 職員の公用携帯をスマートフォンにすることで、LINEに対応するほか多言語での相談もできるようになった。
- LINEは通話回線が停止していてもWi-Fi環境があれば連絡がとれるので、非常に助かっている。
- 自立相談支援機関委託先 (社会福祉協議会) において、LINEによる相談受付を開始し、新規相談受付など効果があった。

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」
(一般社団法人北海道総合調査会)

【図表】ICTの活用状況と活用した場合の効果
※本調査研究事業により実施したアンケート調査を回収した566事業所の集計結果



3-4. 人員配置や圏域設定 (設置カ所数等) の見直し

相談件数が増えると、広域エリアでは慢性的な人員不足、時間不足がネックとなる場合があるため、圏域設定の見直しを行い、有し、加配について検討するほか、圏域設定の見直しを行い、自立相談支援機関の増設等も考慮することが考えられます。

IV

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-5. 業務分担の明確化・マニュアル化

業務の効率化にあたっては、個々の支援員の相談援助技術の向上を図りつつ、配置されて日が浅いなど、これからスキルを磨いていく立場の職員も、実践的なマニュアル等を整備することにより、支援の質のベース化を図ることができる場合があります。

3-6. 実績データ等に基づく

※再掲 → p16

既存のアンケート調査から、自立相談支援事業における人員配置の状況を評価するために取り組みとしては、「特になし」が約半数を占め、実施している自治体の取り組みとしては「自立相談支援機関へのヒアリング調査」が最も多く、次いで「支援実績等のデータを独自に分析」等となっています。こうした取り組みは、毎年度事業実施にあたって必要な予算の確保等にあたって重要な基礎データとなることが考えられ、人員配置の見直しや事業運営の改善等につながります。

例えば、支援調整会議等の場の活用や、毎年度の的に自立相談支援機関と行政が自己点検を行うことなども有効です。

【図表】倉敷市提供資料：「業務マニュアル」「関係機関リスト」「相談者の初回相談に使う支援メニュー表」 ※いずれも一部のみ掲載

業務マニュアル		関係機関リスト		相談者の初回相談に使う支援メニュー表	
項目	内容	項目	内容	項目	内容
1. 相談者の対応	相談者の対応は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。	関係機関	関係機関は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。	相談者の初回相談に使う支援メニュー表	相談者の初回相談に使う支援メニュー表は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。
2. 相談者の対応	相談者の対応は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。	関係機関	関係機関は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。	相談者の初回相談に使う支援メニュー表	相談者の初回相談に使う支援メニュー表は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。
3. 相談者の対応	相談者の対応は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。	関係機関	関係機関は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。	相談者の初回相談に使う支援メニュー表	相談者の初回相談に使う支援メニュー表は、相談者のニーズや状況に応じて、適切な支援を行うことが重要です。

倉敷市生活自立相談支援センターの支援メニュー

お仕事の支援

- ・ローワークでの雇用制のお仕事をさがし(生活保護受給者等就労自立促進事業)
- ・生活自立相談支援センターで求人さがし(無料職業紹介窓口)
- ・就労に自信がもてない(無料職業紹介窓口)
- ・仕事をさがす前に支援をうけたい(就労訓練事業)
- ・(就労準備支援事業)

家計のやりくりの支援

- ・家計のやりくりと一緒に考えていきます
- ・お金の使い方、節約の方法など、個別相談
- ・借金返済などの相談もします
- ・一般の家計簿をつけていきます
- ・理解の家計のやりくりをお伝えします
- ・今から必要になるお金のことを考え、相談していきます

生活の支援

- ・資料の支援をします(条件あり)
- ・お子様のいらっしゃる方へ食料支援をします(アトキッズクーポンが条件あり)
- ・お子さんの学習の支援があります(学習教室が条件あり)
- ・ひとり暮らしの生活サポートの支援情報等提供いたします

* 必要な行政機関や民間機関に相談員が丁寧にお話をします
* 必要に応じて各機関へ相談員が同行させていただきます

円滑な体制づくりに向けた支援員の役割分担のヒント

自立相談支援事業の手引きや研修資料等を踏まえ、自立支援相談事業の支援員（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）に共通して求められる役割と各支援員に求められる役割を、①対個人、②対地域、③対組織づくりにわけて下表のように整理しました（詳細は、報告書 p35～37参照）。

なお、生活困窮者自立支援法自立相談支援事業従事者養成研修テキスト（第2版）（p52）などにおいても、各支援員の役割についてそれぞれの役割を示しつつ、それぞれが適切に役割分担をしながら、全体として支援効果を高めることが必要であり、そのためには、それぞれの役割に轉られすぎることではなく、柔軟に対応することも重要である旨が記載されています。支援体制の振り返りのヒントとして参考にしてみてください。

①対個人

○把握・アウトリーチ	・訪問支援（アウトリーチ）を含め、断らない相談支援の姿勢で広く対象者を受け止める
○包括的相談／振り分け	・相談者が抱える課題を的確に把握し、自立相談支援機関による支援か、他制度の相談窓口等につなげるかを判断
○アセスメント	・相談支援員と本人との協働で、本人等の状況や環境についての理解を深め、プラン（案）を作成する 【就労支援員】
○プラン（案）策定、再プラン策定	○現状の把握、自己理解への支援、職業理解への支援を実施 ○相談支援員と連携してプラン作成
○支援の提供	・個人をチームや地域で支える支援を実施。定期的にサービスの提供状況を確認し、目標達成に向かっているかなどを把握する 【就労支援員】
○モニタリング	○相談支援内容及び進捗の確認、助言、指導 ○支援困難事例への対応

②対地域

○関係機関との関係づくり	・早期把握やチームによる支援等につながるための関係づくり 【主任相談支援員】
○社会資源開拓	○関係機関・者とのネットワークの構築 ○地域住民への普及・啓発活動 など ・社会資源の把握、社会資源等に関する情報の活用と連携、不足する資源の開発 【主任相談支援員】
	○働く場、参加する場の開拓 ○社会資源の開拓・連携・開発 など
	【就労支援員】
	○地元企業の人材二入りの発掘 ○生活困窮者の受入れに関する企業側の理解の促進 など
	【就労支援員】
	○個別求人開拓 ○多様な働き方の場の開拓と、社会参加のための場づくり など

③組織づくり

○人材育成	・各支援員の計画的な研修の実施、スーパービジョン 【主任相談支援員】
○職場づくり	○研修の企画 ○現場での実践を研修を通じた人材育成 など ・理念の共有や職員同士の相互理解、相談者のニーズに応じて、他の支援員同士で情報共有や意見交換ができる環境づくり 【主任相談支援員】
	○業務全体のリスクマネジメント ○チームアプローチの統括 など

※事務用復旧用紙

※この調査票は、自立相談支援機関の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名	E-mail	
電話番号		

1. 自立相談支援機関の基本情報について(令和4年9月1日現在)

(1)開設日	元号	年	月	日	
(2)運営方法 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 直営 <input type="radio"/> 2. 委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託	※「直営+委託」とは、直営と委託先とが連携して事業を展開する運営方法のことを指しています。			
(3)法人の種類 【委託の場合のみ回答】 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外) <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他 ()	②①以外に同一法人で実施している任意事業(別の事業所として実施)			
(4)任意事業の実施状況 かてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> ① 任意事業所で実施している任意事業(窓口が同一・職員が業務など) <input type="checkbox"/> 1. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 1. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業	②①以外に同一法人で実施している任意事業			

(5)生活困難者自立支援金の相談・受付業務の実施の有無 (1つのみ選択)

1. 実施(受託)している 2. 実施(受託)していない 3. わからない

(6)自立相談支援事業に関する事業経費

※準自立相談支援機関に掛ける自立相談支援事業の事業費を記入
※任意事業を実施している場合は任意事業に係る事業費は除いて記入

事業費(総額)	人件費		人件費以外の事業費	
	円	円	円	円
令和3年度				
令和4年度(予算)				

※「開所」の場合

開所の状況(いずれか選択)	開所		休業		左記の時間を含む24時間対応の場合
	開所	休業	開所	休業	
例	08	45	17	30	<input checked="" type="checkbox"/>
月	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
火	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
水	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
木	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
金	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
土	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
日	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>
祝日	00	00	00	00	<input type="checkbox"/>

時間外の緊急時対応の場合も含む

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

	令和3年度(合計)	令和4年9月末現在
(1)新規相談受付件数(本人未特定を含む)	件	件
(2)プラン策定前支援終了件数(初回スクリーニング時)	件	件
情報提供のみで終了	件	件
他機関へのつなぎで終了	件	件
(3)支援決定・確認件数(再プランを含む)	件	件
(4)就労支援対象者数	件	件

3. 任意事業の実施状況【任意事業を実施している場合のみ】

※実施している任意事業についてのみ回答してください

任意事業	令和3年度	利用者数	人/年
(1)就労準備支援事業	令和3年度	利用者数	人/年
(2)一時生活支援事業	令和3年度	利用者数	人/年
(3)家計改善支援事業	令和3年度	利用者数	人/年

4. 新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して、令和4年4月から現在(調査時点)までの状況についてお答えください。

(1)新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響

※該当するものすべてに☑

1. 自治体から休業の要請を受けて休業した

2. 感染拡大防止のため自主的に休業した

3. 新規相談件数が変動した -----> (○ 増加 ○ 減少)

4. プラン策定件数が変化しました -----> (○ 増加 ○ 減少)

5. 新型コロナウイルス感染症に関する相談が増加した

6. 感染症への対応として、自立支援事業の業務量が増加した

7. 感染症への対応として、自立支援事業以外の業務量が増加した

8. 感染症への対応のため、職員が他部署に移され、一時的に職員が不足した

9. 職員や家族の感染・濃厚接触者になるなどの理由で出勤できず、一時的に職員が不足した

10. 感染拡大防止のため面談や訪問等を控えた

11. 面談や訪問等が困難な場合、電話で本人や家族へ状況確認を行った

12. 面談や訪問等が困難な場合、オンラインで本人や家族へ状況確認を行った

13. 各種会議の開催を控えた

14. 各種会議を電話や文書等の照会により行った

15. 各種会議をオンラインで開催した

16. 職員が参加を予定していた研修が中止又は延期された

17. 研修会の開催を控えた

18. 研修会をオンラインで開催した

19. その他 ()

20. 特に影響はなかった

5. 貴事業所におけるICTの活用状況

①ICTの活用状況

ICTの活用状況について、該当するものすべてに☑	①で該当するもののみ ②を回答	②ICTの活用によって効率化が図られたか。(各1つのみ選択)
<input type="checkbox"/> 1. 個別の相談支援でのツールの活用	→	<input type="checkbox"/> 1. 効率化が図られた
<input type="checkbox"/> 2. 各種会議のオンライン開催	→	<input type="checkbox"/> 2. あまり変わらない
<input type="checkbox"/> 3. 情報共有システムの活用	→	<input type="checkbox"/> 3. 新たな作業が発生するなど効率は図られていない
<input type="checkbox"/> 4. 職員の見学管理	→	
<input type="checkbox"/> 5. その他 ()		
<input type="checkbox"/> 6. ICTの活用はしていない		

※1. 個別の相談支援でのツールの活用」に該当した場合

③相談支援のうち、ICTを活用している割合

活用方法	約	%
<input type="checkbox"/> 1. オンラインでの面談		
<input type="checkbox"/> 2. メールでの相談		
<input type="checkbox"/> 3. LINE・SNS等での相談		
※該当するものすべてに☑		

④各種会議のうち、ICTを活用している割合

約	%

※1. 各種会議のオンライン開催」に該当した場合

⑤ICTを活用していない理由(※該当するものすべてに☑)

<input type="checkbox"/> 1. 事業所の通信環境が整っていない	<input type="checkbox"/> 6. 利用者への操作方法の説明が難しい
<input type="checkbox"/> 2. 利用者の通信環境が整っていない	<input type="checkbox"/> 7. 利用者による通信費用の負担が発生する
<input type="checkbox"/> 3. 事業所の使用機器が整っていない	<input type="checkbox"/> 8. セキュリティに不安がある
<input type="checkbox"/> 4. 利用者の使用機器が整っていない	<input type="checkbox"/> 9. その他 ()
<input type="checkbox"/> 5. 操作方法がわからない	<input type="checkbox"/> 10. 必要性を感じていない

6. 運営上の課題について

貴自立相談支援機関では、運営上どのようなことが課題となっていますか。

①運営上の課題 ※該当するものすべてに☑

<input type="checkbox"/> 1. 適切な職員配置のための人材確保	②【1】「2」に該当した場合 どのような職員等が必要ですか。1)不足する職種と、2)不足する職能、のそれぞれに☑してください。 1)不足する職種 (複数回答) () 2)不足する職能 (それぞれの職種ごと、該当するものに☑) (複数回答) ()
<input type="checkbox"/> 2. 利用者数に対する職員数の不足	
<input type="checkbox"/> 3. 職員の資質向上、キャリア形成	
<input type="checkbox"/> 4. 運営費や人件費等の財源不足	
<input type="checkbox"/> 5. 職員の処遇改善	
<input type="checkbox"/> 6. 職員の就業環境の整備	
<input type="checkbox"/> 7. ケース記録の管理システムなどの設備不足	
<input type="checkbox"/> 8. 関係機関との連携不足	
<input type="checkbox"/> 9. 行政との連携不足	
<input type="checkbox"/> 10. その他 ()	
<input type="checkbox"/> 11. 特に課題となっていることはない	

②【1】「2」に該当した場合

どのような職員等が必要ですか。1)不足する職種と、2)不足する職能、のそれぞれに☑してください。

1)不足する職種 (複数回答)
()

2)不足する職能 (それぞれの職種ごと、該当するものに☑) (複数回答)
()

不足する職種 (該当するものに☑)	該当した場合	1	2	3	4	5	6	7	8
<input type="checkbox"/> 1. 主任相談支援員	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 2. 相談支援員	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 3. 就労支援員	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 4. 事務職員	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 5. その他 ()	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

7. 自由意見

<p>タイムスタディ調査を実施した際の留意事項があれば記入してください。 (例:緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウイルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)</p>	
<p>今後の生活困窮者自立支援事業や制度についての期待・要望等</p>	

A-2 タイムスタディ調査票 (職員調査)

事業所名 ※事務局長専用欄	職員ID番号
------------------	--------

1. 担当している事業

(1)担当している事業 ①担当している事業に□

1. 自立相談支援事業	□	%	→	%	
2. 就労準備支援事業	□	%	→	%	
3. 一時生活支援事業	□	%	→	%	
4. 家計改善支援事業	□	%	→	%	
5. 子どもの学習・生活支援事業	□	%	→	%	
6. 被保護者就労準備支援事業	□	%	→	%	
7. 被保護者家計改善支援事業	□	%	→	%	
8. その他の事業	□	%	→	%	

合計 0.0 %
合計100%になるように記入

(2)1週間の所定労働時間 ※所定労働時間:就業規則や雇用契約書に記載されている就業時間から終業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと

時間/週間あたり	
----------	--

2. 担当ケース数

(1)調査時点 (令和4年9月1日)における自立相談支援事業の担当ケース数と、その内訳

自立相談支援事業の担当ケース数	件	→うち、	プラン策定前のケース数:約	件	→うち、	プラン策定後のケース数:約	件
-----------------	---	------	---------------	---	------	---------------	---

(2)本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数											
	※計算式あり											
1日目	月	日	0	件	初期相談に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	プラン策定後に関わったケース	件
2日目	月	日	0	件	初期相談に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	プラン策定後に関わったケース	件
3日目	月	日	0	件	初期相談に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	プラン策定後に関わったケース	件
4日目	月	日	0	件	初期相談に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	プラン策定後に関わったケース	件
5日目	月	日	0	件	初期相談に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	スクリーニング判断後に関わったケース	件	プラン策定後に関わったケース	件

3. 業務への意識

※本取回は、各相談員の働き方の実態や意識に関する取組については、下記のとおりインターネット上でのご回答をお願いいたします。なお、個別にご回答頂いた結果については、外部への情報提供はいたしません。

取組項目	(1)業務全般への意識 (2)休暇について (3)業務負担について (4)負担軽減や効率化に向けたご意見
インターネット上での回答方法	①下記URLから回答フォームにアクセスして回答 ②QRコードから回答フォームにアクセスして回答 https://forms.gle/XBfbvuvvRET2hBlX7
回答のお願い	・回答の際、「都道府県」「市区町村」「事業所名」「職員ID番号」を必ず入力してください。 ・「職員ID番号」は本調査票で使用している数字を入力してください。

4. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが特に意識していること、心がけていること等があればお聞かせください。(自由記入)	
--	--

A-2 タイムスタディ調査票 (時間調査) (1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	2022	年	月	日	
④勤務時間	0時	0分	~	0時	0分

※「勤務時間」には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間		業務コードとその業務にかかった時間				合計時間
8:00前	業務コード					
	時間					0
8:00	業務コード					
	時間					0
9:00	業務コード					
	時間					0
10:00	業務コード					
	時間					0
11:00	業務コード					
	時間					0
12:00	業務コード					
	時間					0
13:00	業務コード					
	時間					0
14:00	業務コード					
	時間					0
15:00	業務コード					
	時間					0
16:00	業務コード					
	時間					0
17:00	業務コード					
	時間					0
18:00	業務コード					
	時間					0
19:00	業務コード					
	時間					0
20:00	業務コード					
	時間					0
21:00以降	業務コード					
	時間					0

④勤務時間と⑤合計時間の差 (勤務時間 - 合計時間) **0分**

⑤合計時間 **0分**

※④勤務時間と⑤合計時間の差 (勤務時間 - 合計時間)が30分以内になるように入力してください。
差が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

A-2調査 タイムスタディ調査(3. 業務への意識)

※本調査票はインターネットでの回答ができない方のみご使用ください。

※事務局使用欄

本設問は、「A-2 タイムスタディ調査(職員調査)」のうち、各相談員の「業務への意識」の実態を把握する設問です。
本設問のみ本調査票(エクセルファイル)で回答をお願いいたします。

本調査票のみ、回答者が直接事務局までメールで提出してください。

(そのほかのタイムスタディ調査にかかる設問や業務時間等の調査結果については、各相談員がエクセルファイルに入力
後、事業所の管理者が取りまとめ、事務局まで送付してください。)

本調査結果は厳重に取り扱いますとともに、回答者が属する機関の管理者を含め、個別の回答結果を外部へ情報提供
することはございません。

提出先	一般社団法人北海道総合研究調査会 タイムスタディ調査担当
アドレス	time2022@hit-north.or.jp
メール件名	タイムスタディ調査票(業務への意識)

回答者について

「都道府県」「市区町村」「事業所名」「職員ID番号」を入力してください。(必須)

真事業所が所在する 都道府県(必須)	真事業所が所在する 市区町村名(必須)	職員ID番号 (必須)
事業所名 (必須)		

タイムスタディ調査で使用している番号と同じ番号を入力してください。

タイムスタディ調査「3. 業務への意識」

以下の設問に回答してください。

(1)自立相談支援機関(生活困窮者支援)の業務にやりがいを感じていますか。(1つのみ選択)

- 1. 感じる
- 2. やや感じる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまり感じない
- 5. 感じない

(2)休職の取得やシフトの調整等により、休みたいときに休むことができますか。(1つのみ選択)

- 1. できている
- 2. まあできている
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりできていない
- 5. できていない

(3)業務の実施にあたり負担や困難を感じていることはありませんか。該当する番号をお選びください。(複数回答)

- 1. 担当ケース数が多い
- 2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務量が多い
- 3. 生活困窮者自立支援以外の業務業務が忙しく、生活困窮者支援業務の時間が十分にとれない
- 4. 勤務時間が不規則である
- 5. ケースワークを進める上での判断など職責が重い
- 6. 対人援助業務に係る負担が大きい
- 7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分
- 8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分
- 9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分
- 10. 業務内容に対して給与が妥当でない
- 11. 職員が不足している
- 12. 研修等キャリア形成の機会が少ない
- 13. その他
- 14. 特になし

上記で「13. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

上記(3)で「2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)」に係る業務量が多い」を選択した場合のみお答えください。

負担と感じる業務はどのようなことですか。(複数回答)

- 1. 面接・電話・同行等の相談者(利用者)対応
- 2. 記録の作成
- 3. 関係機関等との連絡・調整・会議
- 4. 国や自治体等への各種報告事務
- 5. その他

上記で「5. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

(4)業務の負担軽減や効率化に向けた提案等があればご記入ください。(自由記入)
※なお、本アンケートは、回答者が属する機関の管理者を含め、個別の回答結果を外部へ情報提供いたしませんので、
ここでの記載内容が直接管理者に伝わることはございません。

質問は以上です。

回答が終わりましたら、下記の提出先まで調査票をお送りください。
ご協力ありがとうございます。

提出先	一般社団法人北海道総合研究調査会 タイムスタディ調査担当
アドレス	time2022@hit-north.or.jp
メール件名	タイムスタディ調査票(業務への意識)

【A調査】業務コード表

○業務コードは、業務内容により、以下の[a1/b1/c1]～[a15/b15/c15]（1.自立相談支援事業に関する業務「1-1.相談者に関わる業務」）、[d16～d22]（2.自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務）、および、[d23～d27]（2.自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務）、[d28～d30]（3.その他）に分かれています。
 ○「1-1.相談者に関わる業務」は、個別の相談者への直接業務であり、業務の対象となつた相談者の支援の段階（a～c）に応じた業務コードを記入してください。（次の「1-1.相談者に関わる業務」を参照してください。）
 ○詳細については、次ページ以降（業務コードの詳細内容）を参照してください。

	業務コード		
	オンラインワーク （スカイプ） 初級相談に開 く業務 （a1～c1）	オフライン （紙） 初級相談に開 く業務 （a2～c2）	オンラインワーク （スカイプ） 初級相談に開 く業務 （a3～c3）
1. 自立相談支援事業に関する業務	1-1. 相談者に関わる業務		
来所対応	a1	b1	c1
電話・メール相談等（FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等の対応）	a2	b2	c2
訪問対応	a3	b3	c3
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	a4	b4	c4
他機関等との連絡・調整	a5	b5	c5
記録作成（記入・入力等）	a6	b6	c6
住居確保給付金に係る支給申請	a7	b7	c7
自立支援金に係る受付・支給申請	a8	b8	c8
一時生活支援事業の利用申請	a9	b9	c9
支援調整会議	a10	b10	c10
その他の会議・打合せ	a11	b11	c11
就労支援（ハローワーク等就労支援機関での求人情報の収集や履歴書作成・面接対策等）	a12	b12	c12
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整（ボランティアや職場見学・就労体験・職場実習等）	a13	b13	c13
その他の業務	a14	b14	c14
移動	a15	b15	c15
1-2. 相談者に直接関わらない業務			
普及啓発・広報活動	d16		
関係機関等との連携・会議等	d17		
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	d18		
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	d19		
事業の運営・管理業務	d20		
事務作業	d21		
移動	d22		
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務（※記入者が下記の業務を兼務している場合のみ記入）			
生活困窮者自立支援制度の任意事業	d23		
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	d24		
生活困窮者支援事業以外の業務	d25		
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	d26		
移動	d27		
3. その他			
移動	d28		
食事・休憩・休暇	d29		
その他	d30		

【A調査】業務コードの詳細内容

	業務コード		
	オンラインワーク （スカイプ） 初級相談に開 く業務 （a1～c1）	オフライン （紙） 初級相談に開 く業務 （a2～c2）	オンラインワーク （スカイプ） 初級相談に開 く業務 （a3～c3）
1. 自立相談支援事業に関する業務	1-1. 相談者に関わる業務		
来所対応	a1	b1	c1
電話・メール相談等（FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等の対応）	a2	b2	c2
訪問対応	a3	b3	c3
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	a4	b4	c4
他機関等との連絡・調整	a5	b5	c5
記録作成（記入・入力等）	a6	b6	c6
住居確保給付金に係る支給申請	a7	b7	c7
自立支援金に係る受付・支給申請	a8	b8	c8
一時生活支援事業の利用申請	a9	b9	c9
支援調整会議	a10	b10	c10
その他の会議・打合せ	a11	b11	c11
就労支援（ハローワーク等就労支援機関での求人情報の収集や履歴書作成・面接対策等）	a12	b12	c12
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整（ボランティアや職場見学・就労体験・職場実習等）	a13	b13	c13

業務コード	業務内容		
	a	b	c
d28	移動	移動	移動
d29	食事・休憩・睡眠	食事・休憩・睡眠	食事・休憩・睡眠
d30	その他	その他	その他
d16	移動	移動	移動
d17	移動	移動	移動
d18	移動	移動	移動
d19	移動	移動	移動
d20	移動	移動	移動
d21	移動	移動	移動
d22	移動	移動	移動
d23	移動	移動	移動
d24	移動	移動	移動
d25	移動	移動	移動
d26	移動	移動	移動
d27	移動	移動	移動

業務コード	業務内容
a15/b15/c15	移動
d28	移動
d29	食事・休憩・睡眠
d30	その他

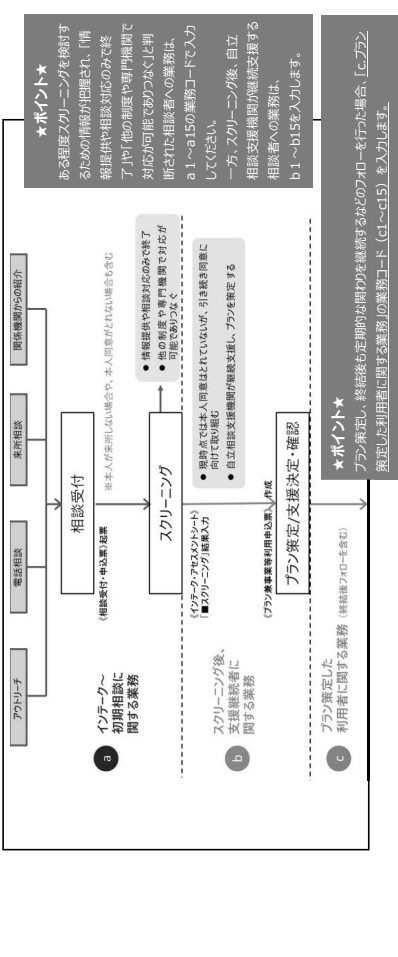
＜業務コード表についての補足＞

○業務コードの選択にあたっては、「業務コード表」の「業務コードの詳細内容」の説明をご参照ください。
 ○下記には、特にご確認いただきたい事項を補足します。あわせて「調査実施要領」もご確認いただきますようお願いいたします。

■ 支援区分ごとの分類 (a/b/c) について

- 「1-1」相親者に属する業務の業務コードは「15」では、相親者への支援がどの段階における業務なのかを把握するため、業務コード下の図の支援プロセスの3段階 (a・b・c) に応じて分けています。
 - a: インターネット～初期相談に関する業務 (a1～a15)
 - b: インターネット～スクリーニングに関する業務 (b1～b15)
 - c: スクリーニング～支援決定・確認に関する業務 (c1～c15)
- タイムスケジュール表で個別の相親者に対する支援時間を入力する際は、該当区分 (a・b・c) の業務コードを入力してください。個別の相親者や支援期間が異なる業務や、12. 自立相談支援事業以外の他事業等との連携・調整による業務 (d16～d30) を入力します。また、支援を終了した業務の中には、最終的に法的な関係が継続して残る業務 (d1～d15) を残しておく必要があります。

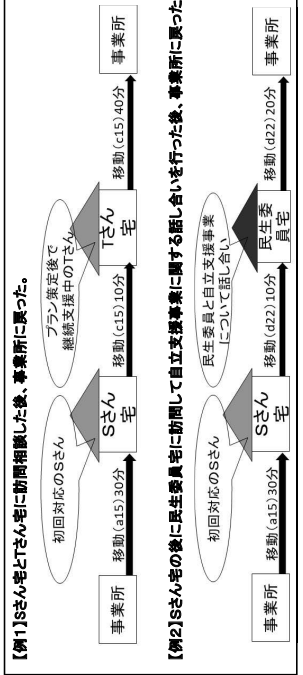
《業務コードにおける支援区分の考え方(イメージ図)》



■ 「移動」の扱いについて

- ・業務時間中に発生した「移動」に関しては、それぞれの業務区分ごとに記入してください。(「a15/b15/c15」・d22・d27・d28) 以外の相親者に継続して訪問した場合は、個別の相親者の訪問途中に「1-2. 相親者に直接関わらない業務」や「2. 自立相談支援事業」以外の他事業等との業務業務を実施した場合は、下記を参考にしてください。
- ・事業所へ戻る際は、その前の業務を基に判断して、時間を記入してください。

《「移動」の業務コードの運び方について》



B調査

B-1 個別ケース調査票1

都道府県名	市区町村名	※事務局使用欄
事業所名	担当者 職員ID番号	

常連用の前置票の「職員ID番号」に記入した職員ID番号から該当する番号を転記してください。

1. ケースの基本情報について

ケース番号	
(1)性別 (1つだけ選択)	<input type="radio"/> 1. 男性 <input type="radio"/> 2. 女性 <input type="radio"/> 3. 不明
(2)年齢	<input type="radio"/> 1. 19歳以下 <input type="radio"/> 4. 40～49歳 <input type="radio"/> 7. 65～69歳 <input type="radio"/> 10. 80～84歳 <input type="radio"/> 2. 20～29歳 <input type="radio"/> 5. 50～59歳 <input type="radio"/> 8. 70～74歳 <input type="radio"/> 11. 85歳以上 <input type="radio"/> 3. 30～39歳 <input type="radio"/> 6. 60～64歳 <input type="radio"/> 9. 75～79歳
(3)属性 (1つだけ選択)	<input type="radio"/> 1. 高齢・単身(男性) <input type="radio"/> 8. 中年・単身(女性) <input type="radio"/> 2. 高齢・単身(女性) <input type="radio"/> 9. ひとり親世帯 <input type="radio"/> 3. 高齢者のみの世帯 <input type="radio"/> 10. 夫婦のみの世帯(若年～中年) <input type="radio"/> 4. 高齢者と子のみの世帯 <input type="radio"/> 11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年) <input type="radio"/> 5. 若年・単身(男性) <input type="radio"/> 12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年) <input type="radio"/> 6. 若年・単身(女性) <input type="radio"/> 13. 夫婦とひとり親から成る世帯 <input type="radio"/> 7. 中年・単身(男性) <input type="radio"/> 14. その他()
(4)特徴 (あてはまるもので選択)	<input type="checkbox"/> 1. 病気 <input type="checkbox"/> 15. 社会的孤立(ニート・ひきこもり等含む) <input type="checkbox"/> 2. けが <input type="checkbox"/> 16. 家族関係・家族の問題 <input type="checkbox"/> 3. 障害(手帳有) <input type="checkbox"/> 17. 介護 <input type="checkbox"/> 4. 障害(軽い) <input type="checkbox"/> 18. 子育て <input type="checkbox"/> 5. 自殺企図 <input type="checkbox"/> 19. 不登校 <input type="checkbox"/> 6. その他メンタルヘルスの課題(うつ・不眠・不安・依存・適応障害など) <input type="checkbox"/> 20. 非行 <input type="checkbox"/> 7. 住まい不安定 <input type="checkbox"/> 21. 中卒・高校中退 <input type="checkbox"/> 8. ホームレス <input type="checkbox"/> 22. ひとり親 <input type="checkbox"/> 9. 経済的困窮 <input type="checkbox"/> 23. DV・虐待 <input type="checkbox"/> 10. (多重・過重)債務 <input type="checkbox"/> 24. 外国籍 <input type="checkbox"/> 11. 家事管理の課題 <input type="checkbox"/> 25. 刑余者 <input type="checkbox"/> 12. 就労活動困難 <input type="checkbox"/> 26. コミュニケーションが苦手 <input type="checkbox"/> 13. 就労定着困難 <input type="checkbox"/> 27. 本人の能力の課題(識字・言語・理解等) <input type="checkbox"/> 14. 生活習慣の乱れ <input type="checkbox"/> 28. 被災 <input type="checkbox"/> 15. その他() <input type="checkbox"/> 29. その他()
(5)住まいの形態 (1つだけ選択)	<input type="radio"/> 1. 持家 <input type="radio"/> 5. 会社の寮・借上げ住宅 <input type="radio"/> 2. 借家 <input type="radio"/> 6. 野宿 <input type="radio"/> 3. 賃貸アパート・マンション <input type="radio"/> 7. その他() <input type="radio"/> 4. 公営住宅
(6)就労状況 (1つだけ選択)	<input type="radio"/> 1. 就労している ※「1」「2」の場合 <input type="radio"/> 2. 就労しているが、監理先を探したい/探している 【就労形態(1つだけ選択)】 <input type="radio"/> 3. 今後、就労予定(就労先決定済み) <input type="radio"/> 1. 正規職員 <input type="radio"/> 4. 仕事を探したい/探している(現在無職) <input type="radio"/> 2. 非正規(パート・アルバイト・派遣社員等) <input type="radio"/> 5. 仕事をしたい/探していない(仕事は探していない) <input type="radio"/> 3. 自営その他 <input type="radio"/> 6. 不明

(7)1ヵ月当たりの世帯収入	1ヵ月当たり 約 万円
(8)新型コロナウイルス感染拡大の影響 本ケースが新型コロナウイルス感染拡大の影響により新たに 表出した相談者像の特徴的・典型的なケースの場合は「1」 を、それ以外の場合は「2」を選択してください。	<input type="radio"/> 1. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである <input type="radio"/> 2. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースではない

2. このケースに対する支援の実施状況

(1)相談の経路 (あてはまるものをすべて)	<input type="checkbox"/> 1. 本人 <input type="checkbox"/> 2. 家族・知人 <input type="checkbox"/> 3. 関係者 <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援機関がアウトリーチ <input type="checkbox"/> 2. 紹介 <input type="checkbox"/> 3. 国、自治体、自立相談支援機関等の周知(ホームページ・広報・チラシ等) <input type="checkbox"/> 4. その他()
(2)支援の状況 ※現在の状況	<input type="radio"/> 1. 初回相談～利用申し込み前 <input type="radio"/> 2. 利用申し込み～プラン策定前(支援調整会議前) <input type="radio"/> 3. プラン策定後のモニタリング <input type="radio"/> 4. 最終以降
(3)支援の経過	<p>初回相談 西暦 年 月 日 ※初回相談の受付日を記入してください。</p> <p>A 初回相談～利用申し込み前</p> <p>利用申し込み 西暦 年 月 日 ※利用申し込みをした日を記入してください。 ※利用申し込みをしていない場合は空欄。</p> <p>B 利用申し込み～プラン策定前</p> <p>プラン策定 西暦 年 月 日 ※プランを策定した日を記入してください。 ※プランを策定していない場合は空欄。</p> <p>C プラン策定後のモニタリング</p> <p>最終 西暦 年 月 日 ※支援を終結した日を記入してください。 ※支援を終結していない場合は空欄。</p> <p>D 最終以降</p>
(4)法に基づき事業等の利用状況 (これまでに利用した、または利用中の事業すべてに◎)	<input type="checkbox"/> 1. 住居確保給付金 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 認定就労訓練事業 <input type="checkbox"/> 6. 自立相談支援事業による就労支援

※上記(3)の「A」～「D」の各期間にこのケースに支援した業務内容について、該当するシートに記入してください。

A 初回相談～利用申し込み前	調査票(2A)
B 利用申し込み～プラン策定前	調査票(2B)
C プラン策定後のモニタリング	調査票(2C)
D 最終以降	調査票(2D)

【資料のフィードバック希望の有無について】

B調査にご協力いただいたご機関のうち、ご希望される機関には、個別機関ごとの、業務時間や支援内容、支援件数等について、全体平均と当該機関の値の比較などの資料をフィードバックします(令和5年4月以降の予定)。

貴機関において、資料のフィードバックを希望される場合は下記にチェックをお願いたします。

資料のフィードバックを希望

B調査

個別ケース調査票 (2A)

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態について

ケース番号 0

※「A 初回相談～利用申し込み前」までの期間の支援について記入してください。

- 1) 「①業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「②支援時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を入力してください。
2) 支援を行った職員ID番号は、調査票の「職員ID番号」に記入した「職員ID番号」から該当する番号を転記してください。支援を行った職員が退職している場合は、B調査票の「退職職員ID番号」の「退職職員ID番号」から該当する番号を転記してください。

Table with columns: 日付 (Year/Month), 業務コード, 支援時間 (Time), 支援をした職員 (職員ID番号, 退職職員ID番号), 備考

B-2 退職者リスト (支援に関わった職員)

Form with fields: 都道府県名, 市区町村名, 職業所名, 事務原簿使用欄

個別ケース調査票のケースに支援を行った職員のうち、現在退職している職員リスト

(支援を行っていた時点の状況をわかる範囲で記入してください)

※「現在退職している」とは、雇用期間に定めのある有期雇用の職員を指す。「非労働」とは、事業の終了による退職や、労働契約が満了したため退職した職員を指す。

- 1. 主任相談支援員 2. 相談支援員 3. 相談支援員 4. 家計改善支援員 5. 労務準備支援員 6. 事務 7. 住居確保給付金担当 8. その他
1. 社会福祉士 2. 精神保健福祉士 3. 保健師 4. キャリアコンサルタント 5. 産業カウンセラー 6. 社会福祉士 7. 介護支援専門員 8. 障害者相談支援専門員 9. 介護福祉士 10. 社会福祉士 11. アイソワーカー 12. 心理士(公認+臨床) 13. その他

Large table with columns: 職員ID番号, 性別, 年齢, 勤務形態, 専従業務, 職種, 保有資格, 人材育成研修の受講状況

【B調査】業務コード表

		業務コード
1	来所対応	e1
2	電話・メール相談等 (FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等の対面によらない相談)	e2
3	訪問対応	e3
4	同行支援(行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問)	e4
5	他機関等との連絡・調整	e5
6	記録作成(記入・入力等)	e6
7	住居確保給付金に係る支給申請	e7
8	自立支援金に係る受付・支給申請	e8
9	一時生活支援事業の利用申請	e9
10	支援調整会議	e10
11	その他の会議・打合せ	e11
12	就労支援(ハローワーク等就労支援機関での求人情報の収集や履歴書作成・面接対策等)	e12
13	社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整(ボランティアや職場見学・就労体験・職場実習等)	e13
14	その他の業務	e14
15	移動	e15

来所による相談者(本人・家族等)との面談に係る時間。面談に係る準備作業も含む。また、利用申込の説明や情報提供、プランについて本人に説明し、同意を得るための時間等も含める。
※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「e5」に含めてください。

相談者(本人・家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による「相談」に係る時間。
※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「e5」に含めてください。

相談者(本人・家族等)のアセスメント・モニタリング(面談、生活面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。
※移動・待機時間は「e15」に含めてください。

医療機関への受診・看護士会等での多職種連携に向けた相談、行政機関での諸手続きに係る支障の排除等に関する報告・連絡・情報提供、相談等に対応した時間。また、住居確保給付金等の申請に際しては関係機関等が来所した時間や、電話やFAX、メール等による連絡調整の時間も含まれる。
※ただし、就労支援におけるハローワーク等就労支援機関との連絡・調整に関するものは「e12」に、ボランティア・職場見学・職場実習等の企画調整に関するものは「e13」に含めてください。
※移動・待機時間は「e15」に含めてください。

個別の相談者(本人・家族)の支援に関わるフォーム・マニュアルなさまざまな関係機関・関係者の間での連携・調整に関する報告・連絡・情報提供、相談等に対応した時間。関係機関・関係者等を訪問(または関係機関等が来所した時間)や、電話やFAX、メール等による連絡調整の時間も含まれる。
※ただし、就労支援におけるハローワーク等就労支援機関との連絡・調整に関するものは「e12」に、ボランティア・職場見学・職場実習等の企画調整に関するものは「e13」に含めてください。
※移動・待機時間は「e15」に含めてください。

「生活困窮者自立支援統計システム」を含め、インターネット・アクセスメントや、プラン(プラン修正作業を含む)、詳細シートなど個別の相談者に関する帳票類等の記入・作成に係る時間。記入・入力のために調べものをしたり、事業所内外に連絡や確認を取るなどした時間も含む。

住居確保給付金の利用が必要と判断された相談者に対する支給(利用)申請書類の作成や必要書類が整っていないかの確認等の事務作業を行った時間。
※申請に係ることは本人との面談、電話、もしくは訪問等については「e1」「e2」「e3」「e4」に、他機関等との連絡・調整に係る時間は「e5」に含めてください。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る相談・受付業務を実施している場合に、支給申請を希望する相談者に対し、申請書類の作成や必要書類が整っていないかの確認等の事務作業を行った時間。
また、支給決定後の求職活動状況の報告に係る各種提出書類(自立相談支援機関相談確認書)を含む確認・整理等にかかった時間もここに含めてください。
※申請に係ることは本人との面談、電話、もしくは訪問等については「e1」「e2」「e3」「e4」に、他機関等との連絡・調整に係る時間は「e5」に含めてください。

一時生活支援事業の利用が必要と判断された相談者に対する利用申請に係る事務作業を行った時間。
※申請に係ることは本人との面談、電話、もしくは訪問等については「e1」「e2」「e3」「e4」に、他機関等との連絡・調整に係る時間は「e5」に含めてください。

「支援調整会議」を行った時間(会場設置等も含む)。開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成・コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場所以外、自立相談支援機関内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。
※支援調整会議の出席のための移動時間は「e15」に含めてください。

事業所内外の関係者と、個別の相談者について、会議・打合せを行った時間。職員間で立ち話程度の個別相談を行った場合や、事業所内でケースカンファレンス(関係機関との合同ケース会議、支援会議)の開催・出席に係る時間(会場設置等も含む)など。開催場所が、自立相談支援機関内・他機関(事業所外)のいずれの場合も含めてください。

ハローワーク等就労支援機関での求人情報検索・登録支援や、同行支援、及びその後のフォローアップ(個別の相談者についての職業情報の収集、就職先企業・就業先への訪問、面接対策及びその他の求職支援)に係る時間。また、履歴書の作成や面接対策に向けたトレーニング等に係る時間(電話・メールや本人が来所、もしくは本人宅への訪問等により指漏した時間も含む)。
※移動・待機時間は「e15」に含めてください。

地域の協力事業所や居場所等において、ボランティアや就労体験・実習、見学等を行う際に、受入に向けた企画・調整(ボランティアや職場実習等)の時間。
※移動・待機時間は「e15」に含めてください。

e1～e13の業務以外の内容を実施した時間。例えば、緊急的な支援の提供や、各種申請書の作成、作成代行等に要した事務作業の時間など。
※(住居確保給付金)及び(自立支援金)、「一時生活支援事業」に係る事務作業についてはそれぞれ「e7」(住居確保給付金)、「e8」(自立支援金)、「e9」(一時生活支援事業)に含めてください。

訪問面談や同行支援のための移動など、個別の相談者に係る移動の時間及び移動準備(荷物を詰め、同行支援「e4」のため目的地まで利用者と一緒に移動した場合の時間も含めてください)には、目的場所で行った同行支援に係る時間のみを記入します。

F-1 就労準備支援事業調査票【①基本情報】

※この調査票は、就労準備支援事業を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

※事業所使用印刷

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 貴事業所の基本情報について(令和4年11月1日現在)

(1)事業開始日	元号	年	月	日	※就労準備支援事業の開始日
(2)運営方法	<input type="radio"/> 1. 直営 <input type="radio"/> 2. 委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託 <input type="radio"/> 4. 委託+委託 <small>※「直営+委託」とは、直営と委託とが重複して事業を展開する運営方法のことを指しています。</small>				
(3)法人の種類	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外) <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 3. 医療法人 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他 ()				
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況	<input type="checkbox"/> ①貴事業所で実施している事業 <input type="checkbox"/> ②①以外に同一法人で実施している事業 <input type="checkbox"/> ③①②以外に同一法人・職員が兼務など(別の事業所として実施)				
あてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業				
(5)就労準備支援事業に関する事業経費	事業費(総額)		人件費以外の事業費		
	令和3年度	円	人件費	円	円
	令和4年度(予算)	円		円	円
(6)事業所の開所状況	<input type="radio"/> 1. 常時開設 <input type="radio"/> 2. 週2~3日程度 <input type="radio"/> 3. 週1日程度 <input type="radio"/> 4. 月2回程度 <input type="radio"/> 5. 月1回程度 <input type="radio"/> 6. 必要に応じて随時 <input type="radio"/> 7. その他 ()				
(7)支援員の配置方法	<input type="checkbox"/> 1. 配置型 <input type="checkbox"/> 2. 巡回型 <input type="checkbox"/> 派遣型				

2. 就労準備支援事業の実施状況

就労準備支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数、自立のプランに就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

※「被保護者就労準備支援事業」を貴事業所で実施している場合(一時的実施)のみ回答

3. 被保護者就労準備支援事業の実施状況

被保護者就労準備支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数、被保護者就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

F-2 タイムスタディ調査票【時間調査】 (1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	年	月	日
④勤務時間	0時 0分	～	0時 0分

※【勤務時間】には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を入力します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務コードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コードとその業務にかかった時間				合計時間
8:00前	業務コード	時間			
	8:00	業務コード	時間		0
	↙	時間			0
	9:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	10:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	11:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	12:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	13:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	14:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	15:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	16:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	17:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	18:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	19:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	20:00	業務コード	時間		
	↙	時間			0
	21:00以降	業務コード	時間		
	↙	時間			0
④勤務時間と⑤合計時間の差 (勤務時間 - 合計時間)					0分

④勤務時間と⑤合計時間の差 (勤務時間 - 合計時間) 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間 - 合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

F-2 【就労準備】タイムスタディ調査票 (職員調査)

事業所名	職員ID番号
	※就労準備使用欄

1. 就労準備期間の「職員ID番号」を「職員ID番号」から該当する番号を転記してください。

1. 担当している事業

担当している事業	①担当している事業に□	②直近1か月の業務比率
1. 自立相談支援事業	□	%
2. 就労準備支援事業	□	%
3. 一時生活支援事業	□	%
4. 認知改善支援事業	□	%
5. 子どもの学習・生活支援事業	□	%
6. 被保護者就労準備支援事業	□	%
7. 被保護者家計改善支援事業	□	%
8. その他の事業	□	%
合計		0.0 %
合計		100% になるように記入

※担当している業務は空欄
※担当している日(直近1か月の)に業務を行っている場合の記入
※所定労働時間: 就業規則や雇用契約書に記載されている始業時間から終業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと

2. 担当ケース数

就労準備支援事業の担当ケース数	件
(1)調査時点(令和4年11月1日)における就労準備支援事業の担当ケース数と、その内容	件

(2)本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数			ケースの内訳		
1日 月 日	件	件	件	自立相談支援機関によるプログラム算定後のケース	件	件
2日 月 日	件	件	件	自立相談支援機関によるプログラム算定後のケース	件	件
3日 月 日	件	件	件	自立相談支援機関によるプログラム算定前のケース	件	件

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが特に意識していること、心がけていること等が、あればお聞かせください。(自由記入)

【F. 就労準備支援事業】業務コード表

1. 就労準備支援事業に関する業務		業務コード
1-1 相対者に関わる業務		a1 b1 a2 b2 a3 b3 a4 b4 a5 b5 a6 b6 a7 b7 a8 b8 a9 b9 a10 b10 a11 b11
来所対応	来所による相対者(本人、家族等)との面談等に係る時間。面談に係る準備作業も含む。また、利用申込みの説明や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間等も含める。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a1 b1 a2 b2 a3 b3
電話・メール相談等	【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a4 b4 a5 b5
訪問対応	【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a6 b6 a7 b7 a8 b8 a9 b9
同行支援(行先機関・他機関等への相対者の付き添いとしての訪問)	個別の相対者の支援に関わるフォローアップ・インフォर्मアルなさまざまな関係機関等へ同行した時間。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。 【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a10 b10 a11 b11
記録作成(記入・入力等)	【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	
就労準備支援事業によるその他の支援	【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	

1. 就労準備支援事業に関する業務		業務コード
1-1 相対者に関わる業務		a24 b24 a25 b25 a26 b26 a27 b27
支援調整会議	【支援調整会議】 支援調整会議(支援調整会議等も含む)、開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。	a24 b24
その他の会議・打ち合わせ	事業所内外の関係者、個別の相対者について、会議・打ち合わせを行った時間。職員間で立ち回し程度程度の検討・相談を行った場合や、事業所内でケースカンファレンス、関係機関との合同カンファレンス、支援会議、調整会議等に係る時間(会議設置等も含む)など、開催場所が、事業所内・事業所外いずれの場合も含めてください。 ※個別の相対者に関わらない内容については、「j32」に含めてください。 【支援調整会議】 支援調整会議(支援調整会議等も含む)、開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。	a25 b25
その他の業務	【支援調整会議】 支援調整会議(支援調整会議等も含む)、開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。	a26 b26
移動	訪問面談や同行支援のための移動など、個別の相対者に係る移動の時間及び移動準備(荷物を含め)、地図確認等の時間。 ※同行支援「a4/b4」の目的地で利用して一泊し移動した場合は、移動時間も含めてください(「a4/b4」には、目的の場所で行った同行支援に係る時間のみを記入します。)	a27 b27
1-2 相対者に直接関わらない業務		j28 j29 j30 j31 j32 j33 j34
普及啓発・広報活動	パンフレット・チラシの作成、配布やホームページ、ブログの開設、SNS等による幅広い広報活動等を行った時間。 また、巡回(市内、市外、ローカル)、商業施設等における出張相談会の開催(窓口の設置)、巡回活動を通じた不特定多数の生活困窮者へのアプローチ等の取組を行った時間。 ※この活動は、個別の相対者(本人、家族等)の相談対応とは異なり、個別の相対者への支援提供のみで、支援対象者と必ずしも関係がない場合も含まれる。ここに含めてください。	j28
関係機関等との連携・会議等	学校、教育委員会等の公的または社会的な社会資源、弁護士会、司法書士会、社会福祉協議会、フードバンク、子ども食堂等との連携や調整に係る時間。関係機関等説明会の開催(関係会議の参加)等による事業周知活動等を行った時間も含める。 また、自立相談支援機関に定期訪問し、業務上の必要や支援メニュー等についてチャットやメールによる相談や、民生委員、地域住民、ボランティア、自治会・町内会等、インフォーマルな社会資源との連絡・交流に係る時間。地域イベント等への参加(協力等を含む)。	j29
就労・社会参加の場や住まい(居場所)の確保に関する活動	企業等の就労先や就労体験・実習・見学の受入先、社会参加の場、住まいの場、就労訓練事業所等の確保、開拓に向けた活動(電話・訪問等)、情報収集、連絡調整等に係る時間。 【就労準備支援事業】 適切な生活習慣や基本的なコミュニケーションの形成を促す関わり、就労意欲、自己理解の促進など就労に向けた支援、就職活動支援、また就労後の定着支援等のための来所面談、相談(個別)に係る時間。 相対者(本人、家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話、FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 相対者(本人、家族等)のアセスメント、モニタリング面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡、調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	j30
各任意事業に関する研修・勉強会等	関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修、勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める。講師依頼を行った場合は、講師の費用も含まれる。各事業所が主催する研修等を行った時間。関係機関等説明会の開催(関係会議の参加)等による事業周知活動等を行った時間も含める。 また、自立相談支援機関に定期訪問し、業務上の必要や支援メニュー等についてチャットやメールによる相談や、民生委員、地域住民、ボランティア、自治会・町内会等、インフォーマルな社会資源との連絡・交流に係る時間。地域イベント等への参加(協力等を含む)。	j31
事業の運営・管理業務	個別の相対者に関わらない内容については「j34」に含めてください。 【支援調整会議】 支援調整会議(支援調整会議等も含む)、開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。	j32
事務作業	個別の相対者に関わらない内容については「j34」に含めてください。 【支援調整会議】 支援調整会議(支援調整会議等も含む)、開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。	j33
移動	訪問面談や同行支援のための移動など、個別の相対者に係る移動の時間及び移動準備(荷物を含め)、地図確認等の時間。 ※同行支援「a4/b4」の目的地で利用して一泊し移動した場合は、移動時間も含めてください(「a4/b4」には、目的の場所で行った同行支援に係る時間のみを記入します。)	j34

業務コード	
2. 他事業等との兼務業務（※記入者が下記の業務を兼務している場合のみ記入）	
自立相談支援事業	自立相談支援事業の業務に係る時間。
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との業務に係る時間。
被保護者就労準備支援事業/ 被保護者家計改善支援事業	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。
生活困窮者支援事業以外の業務	「2. 他事業等との兼務業務」にかかる時間（自法人内他事業等）。
各任意事業以外の研修・勉強会等	自法人内他事業等、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等の開催や参加のための時間（会場設置等も含む）、会議の場所が、事業所内・他機関（事業所外）のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師やインストラクター、委員会・審議会等の委員として、各任意事業に関すること以外の趣旨で参加する場合もここに含めてください。 関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める（講師依頼を受けた場合の資料作成も含める）。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「j40」に含めてください。
移動	「2. 他事業等との兼務業務」に伴う移動時間及び移動準備（荷物を詰める地区確認等）の時間
3. その他	
移動	「a27/b27」、「j34」、「j40」以外の業務で要した移動（通勤・帰宅を除く）及び移動準備（時刻表確認・地図確認等）の時間も含む。
食事・休憩・体暇	休憩・食事等に要した時間。
その他	上記以外の活動。
	j35
	j36
	j37
	j38
	j39
	j40
	j41
	j42
	j43

G 調査

G-1 家計改善支援事業調査票【①基本情報】

※事務簡便用紙 1

※この調査票は、家計改善支援事業を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 貴事業所の基本情報について(令和4年11月1日現在)

(1)事業開始日	元号	年	月	日	※家計改善支援事業の開始日
(2)運営方法 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 直営	<input type="radio"/> 2. 委託	<input type="radio"/> 3. 直営+委託	※「直営+委託」とは、直営と委託先とが連携して事業を展開する運営方法のことを指しています。	
(3)法人の種類 【委託「直営+委託」の場合のみ回答】 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外)	<input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会	<input type="radio"/> 3. 医療法人		
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況 あてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> ① 貴事業所で実施している事業(窓口が同一・職員が兼務など)	<input type="checkbox"/> ② ①以外に同一法人で実施している事業(別の事業所として実施)			
(5)家計改善支援事業に関する事業経費	事業費(総額)		人件費	人件費以外の事業費	
	令和3年度	円	円	円	円
	令和4年度(予算)	円	円	円	円
(6)事業所の開所状況 (1つのみ選択) ※事務所と活動場所が異なる場合は、双方どちらかが稼働している状況を選択してください	<input type="radio"/> 1. 常時開設	<input type="radio"/> 2. 週2~3日程度	<input type="radio"/> 3. 週1日程度		
	<input type="radio"/> 4. 月2回程度	<input type="radio"/> 5. 月1回程度	<input type="radio"/> 6. 必要に応じて随時		
	<input type="radio"/> 7. その他 ()				
(7)支援員の配置方法 あてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> 1. 配置型	<input type="checkbox"/> 2. 巡回型	<input type="checkbox"/> 3. 派遣型		

2. 家計改善支援事業の実施状況

家計改善支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数:自立のプランに家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

3. 被保護者家計改善支援事業の実施状況

被保護者家計改善支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数:被保護者家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

4. 自由意見

タイムスタンプ調査を実施した際の留意事項等があれば記入してください。
(例:緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウイルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)

今後の生活困窮者自立支援事業や制度についての期待・要望等

G-2 【家計改善】タイムスタディ調査票（職員調査）

事業所名 _____ 職員ID番号 _____ ※事務服使用部

1. 管理業務の事業票(G-1)調査票の「職員ID番号」に記入し、職員ID番号から該当する番号を転記してください。

1. 担当している事業

(1)担当している事業 ①担当している事業に☑ ②直近1か月の業務比率

1. 自立相談支援事業	☐	↑	%
2. 就労準備支援事業	☐	↑	%
3. 一時生活支援事業	☐	↑	%
4. 家計改善支援事業	☐	↑	%
5. 子どもの学習・生活支援事業	☐	↑	%
6. 被保護者就労準備支援事業	☐	↑	%
7. 被保護者家計改善支援事業	☐	↑	%
8. その他の事業	☐	↑	%
合計	0.0		%

※担当している業務は空欄
※担当している直近1か月の月間に業務を行っていない場合は0%の記入

(2)1週間の所定労働時間※

時間/1週間あたり _____ ※所定労働時間：就業規則や雇用契約書に記載されている始業時間から終業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと

2. 担当ケース数

(1)調査時点（令和4年11月1日）における家計改善支援事業の担当ケース数とその内訳

家計改善支援事業の担当ケース数	_____ 件
-----------------	---------

(2)本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数		
	自立相談支援機関によるプログラム実施前のケース	自立相談支援機関によるプログラム実施中のケース	自立相談支援機関によるプログラム実施後のケース
1日目	0 件	_____ 件	_____ 件
2日目	0 件	_____ 件	_____ 件
3日目	0 件	_____ 件	_____ 件

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが常に意識していること、心がけていること等があればお聞かせください。（自由記入）

G-2 タイムスタディ調査票【時間調査】（1日目）

①事業所名 _____ 0 _____ ②職員ID番号 _____ 0

③勤務日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____

④勤務時間 0時 0分 ~ 0時 0分 0分

※「勤務時間」には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を入力します。（所定労働時間ではありません）

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コードとその業務にかかった時間	合計時間
8:00前	業務コード			
	時間			0
8:00	業務コード			
	時間			0
9:00	業務コード			
	時間			0
10:00	業務コード			
	時間			0
11:00	業務コード			
	時間			0
12:00	業務コード			
	時間			0
13:00	業務コード			
	時間			0
14:00	業務コード			
	時間			0
15:00	業務コード			
	時間			0
16:00	業務コード			
	時間			0
17:00	業務コード			
	時間			0
18:00	業務コード			
	時間			0
19:00	業務コード			
	時間			0
20:00	業務コード			
	時間			0
21:00以降	業務コード			
	時間			0

④勤務時間と⑤合計時間の差（勤務時間－合計時間） 0分

⑤合計時間 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差（勤務時間－合計時間）が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

【G. 家計改善支援事業】業務コード表

		業務コード	
1. 家計改善支援事業に関する業務		a. プラン策定の相関業務	b. プラン策定後の相関業務
1-1 相関者に関わる業務	来所対応	a1	b1
	電話・メール相談等 (FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンライン/オフライン、手紙等の方面による相談)	a2	b2
	訪問対応	a3	b3
	同行支援(行政機関・他機関等への相関者の付き添いとしての訪問)	a4	b4
	他機関等との連絡・調整	a5	b5
	記録作成(記入・入力等)	a6	b6
	家計改善支援事業によるその他の支援	a12	b12
	支援調整会議	a24	b24
	その他の会議・打ち合わせ	a25	b25
	その他の業務	a26	b26
	移動	a27	b27

来所による相談者(本人・家族等)との面談等に係る時間。面談に係る準備作業も含む。また、利用申込の受付や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間
※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/a5」に含めてください。
※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/a5」に含めてください。
【家計改善支援事業】
家計管理に関する支援のための定期面談や、滞納の解消、債務整理等その他の支援の提供のため、来所面談、相談(個別の支援)に係る時間。
相談者(本人・家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンライン/オフライン、手紙等による連絡・相談に係る時間。
※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/a5」に含めてください。
相談者(本人・家族等)のアセスメント・モニタリング(面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。
※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
【家計改善支援事業】
家計管理に関する支援のための定期面談や、滞納の解消、債務整理等その他の家計改善支援のための訪問による支援に係る時間。
個別の相談者の支援に関わるフォローアップ・インフォーマルなさまざまな関係機関等へ同行した時間。
※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
【家計改善支援事業】
滞納や各種給付制度等の利用に関する同行支援、債務整理に関する同行支援、貸付機関への同行支援等に係る時間。
個別の相談者(本人・家族)の支援に関わるフォローアップ・インフォーマルなさまざまな関係機関・関係者等による支援の調整や、相談者に関わる報告・連絡・情報提供・相談等に対応した時間。関係機関等と連携する等が認められる場合は「a5/a5」に含めてください。
※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
生活困窮者自立支援システムを含め、インターネット・スマートフォンや、タブレット端末等を用いた支援に関する報告・連絡・情報提供・相談等に関する時間。相談者(本人・家族)の支援に関わるフォローアップ・インフォーマルなさまざまな関係機関等との面談や、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせん等のため、「a1/b1」「a2/a2」「a3/a3」「a4/a4」「a4/a4」以外の支援を行った時間。
【家計改善支援事業】
支援調整会議を行った時間(会場設置等も含む)。開催の準備や、関係機関等との調整・連絡等の作業も含む。支援調整会議の開催場所が、事業所内・事業所外の場合も、ここに含めてください。
※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。
事業所内外の関係者、個別の相談者について、会議・打合せを行った時間。職員間立ち回り支援を行った場合や、事業所内でのケースカンファレンス、関係機関との合同カンファレンス、支援会議等の開催・出席に係る時間(会場設置等も含む)など、開催場所が、事業所内・事業所外いずれの場合も含めてください。
※個別の相談者に関わらない内容に関する打ち合わせや会議(定期的なミーティング等)については、「j32」に含めてください。
「a1/b1」～「a25/a25」の業務以外の内容を実施した時間。例えば、緊急的な支援の提供や、各種申請書の作成、作成代行等に要した事務作業の時間など。
訪問時や同行支援のための移動など、個別の相談者に係る移動の時間及び移動準備(荷物整理等)の時間。
※同行支援「a4/a4」のため目的地まで利用者と一緒移動した場合は「a27」に含めてください。
※「a4/a4」には、目的の場所まで同行支援に係る時間のみを記入し、

1. 家計改善支援事業に関する業務

		業務コード	
1-2 相関者に直接関わらない業務		i28	j28
	普及啓発・広報活動	i29	j29
	関係機関等との連携・会議等	i30	j30
	就業・社会参加の場や住まい(居場所)等の確保に関する活動	i31	j31
	各任意事業に関する研修・勉強会等	i32	j32
	事業の運営・管理業務	i33	j33
	事務作業	i34	j34
	移動	i35	j35
	自立相談支援事業	i36	j36
	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	i37	j37
	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	i38	j38
	生活困窮者支援事業以外の業務	i39	j39
	移動	i40	j40
3. その他			
	移動	j41	j41
	食事・休憩・休憩	j42	j42
	その他	j43	j43

ハンフレット・チラシの作成・配布やホームページ、ブログの開設、SNS等による幅広い広報活動等を行った時間。
また、市町庁管内、ハローワーク、商業施設等における出張相談会の開催(窓口の設置)、巡回活動を通じて不特定多数の生活困窮者へのアプローチ等を行った時間。
※、巡回活動を通じて、新規相談者(本人・家族等)の相談対応を行った場合は、「j1-j1」欄に「巡回」の業務コードを含めてください。ただし、相談や問い合わせ対応、情報提供のみでその場で支援対象者とならない場合は、ここに含めてください。
他分野の協議会、連絡会等への参加や、その他行政機関、福祉、医療機関、雇用、産業、学校、教育委員会等の連携や調整に係る時間。関係機関等毎開会の開催(関係会議の参加)、子ども食堂等との連携や調整に係る時間。関係機関等毎開会の開催(関係会議の参加)等による事業周知活動等を行った時間も含む。
また、自立相談支援機関に定期訪問して事業の必要性や支援メニュー等についてレクチャーする機会や、民生委員、地域住民、ボランティア、自治会・町内会等、インフォーマルな社会資源との連絡・交流に係る時間。(地域イベント等への参加・協力等を含む)
企業等の就労先や専任講師・講師・早稲等の受入先・社会参加の場、住まいの場、就業関係機関等との確保・開拓に向けた活動(電話・訪問等)、情報収集、連絡調整等に係る時間。
事業所内・外での各任意事業に係る研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)いずれの場合も、ここに含めてください。
※出張のための移動時間は「j34」に含めてください。
関係機関等との調整や、資料作成・コピー・印刷記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含む。(講師依頼をかけた場合は資料作成も含む)。
また、各任意事業に関する調整等を行う場合もここに含めてください。ただし、各任意事業以外の区別がつかない研修・勉強会等の開催もここに含めてください。
※研修・勉強会等の開催は、「j34」に含めてください。
※研修・勉強会等の開催は、「j34」に含めてください。
個別の相談者に関わらない内容についての取組(打ち合わせや会議(定例ミーティング)朝礼、挨拶)を行うための準備(ミーティング)はここに含めてください。
また、個別の相談者に関する調整等を行う場合もここに含めてください。
※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
「j28」～「j33」の1-2. 相談者と直接関わらない業務「j」に伴う移動の時間及び移動準備(荷物)を含める。地区確認等の時間。
【28】～【33】の1-2. 相談者と直接関わらない業務「j」に伴う移動の時間及び移動準備(荷物)を含める。地区確認等の時間。
自立相談支援事業の業務に係る時間。
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との業務に係る時間。
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。
生活困窮者支援事業以外の業務に係る時間。
自法人内他事業など、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)いずれの場合も、ここに含めてください。
※出張のための移動時間は「j40」に含めてください。
※出張のための移動時間は「j40」に含めてください。
※出張のための移動時間は「j40」に含めてください。
【27/a27】、「j41」、「j40」以外の業務で要した移動(通勤・帰宅を除く)及び移動準備(朝礼・挨拶・地区確認等)の時間も含む。
休憩・食事等に要した時間。
上記以外の活動。

H調査 H-1 子どもの学習・生活支援事業調査【①基本情報】

※事務使用用印

※この調査票は、子どもの学習・生活支援事業を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 貴事業所の基本情報について(令和4年11月1日現在)

(1)事業開始日	元号	30年	7月	6日	※子どもの学習・生活支援事業の開始日
(2)運営方法 (1つのみ選択)	〇 1. 直営	〇 2. 委託	〇 3. 直営+委託	※直営+委託とは、直営と委託先が連携して事業を展開する運営方法のことを指しています。	
(3)法人の種類	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外) <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 3. 医療法人 【委託(直営+委託)の場合のみ回答】 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他 ()				
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況 (あてはまるものすべて)	<input type="checkbox"/> ① 貴事業所で実施している事業 (窓口が同一・職員が兼務など) (別の事業所として実施) <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> ② ①以外に同一法人で実施している事業				
(5)子どもの学習・生活支援事業に関する事業経費	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費		
	令和3年度	円	円	円	円
	令和4年度(予算)	円	円	円	円
(6)子どもの学習・生活支援事業で実施している支援 (あてはまるものすべて)	<input type="checkbox"/> 1. 学習支援 <input type="checkbox"/> 2. 生活支援 <input type="checkbox"/> 3. 教育及び就労(進路選択等) <input type="checkbox"/> 1. 集合型(拠点型) <input type="checkbox"/> 3. 通信型 <input type="checkbox"/> 4. その他 () <input type="checkbox"/> 2. 訪問型				
(7)事業の実施形態 (あてはまるものすべて)	子どもの学習・生活支援事業 (1つのみ選択) <input type="checkbox"/> 1. アセスメントシートのみある <input type="checkbox"/> 2. アセスメントシート・プランシートの有無 <input type="checkbox"/> 3. アセスメントシートのみある <input type="checkbox"/> 4. アセスメントシート・プランシートのいずれもある <input type="checkbox"/> 5. プランシートのみある <input type="checkbox"/> 6. いずれもない				

2. 子どもの学習・生活支援事業の実施状況

※毎年国へ報告している「生活困窮者自立支援法等」に基づく各事業の実施状況調査の内容を参照の上ご記入ください。

(1)事業利用者数(実人数)	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)
	利用者数	うち、生活困窮世帯の利用者数	利用者数
	人/年	人/年	人/年
(2)参加者数(実人数)	1. 学習支援	令和3年度(合計)	
	2. 生活支援	人/年	人/年
	3. 教育及び就労(進路選択等)	人/年	人/年

※実施した支援(1~3)ごとの実人数を回答してください。延べ人数はありません。
 ※1~3それぞれに参加している場合は、それぞれでカウントしてください。(例 Aさんが1と2に参加している場合は、1で1名、2で1名とカウントする)

(3)学習教室支援の実施状況	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)
	実施回数	回/年
(4)訪問学習支援の実施状況	実施箇所数	か所
	支援者数(実人数)	人/年
	総訪問回数	回/年

(5)生活支援の実施状況	実施項目すべてに☑ (令和3年度)	
	①子どもに対する支援	<input type="checkbox"/> 1. 居場所の提供・相談 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活習慣の形成 <input type="checkbox"/> 3. 社会性の育成 <input type="checkbox"/> 4. 体験活動等 <input type="checkbox"/> 5. 高校進学者や中途者等への居場所の提供・助言等
(6)教育及び就労の取組状況	②保護者に対する支援	<input type="checkbox"/> 1. 養育に必要な知識の提供 <input type="checkbox"/> 2. 家庭訪問等による相談支援 <input type="checkbox"/> 3. 自立相談支援機関や各種支援施設の情報提供・利用助奨 <input type="checkbox"/> 4. その他
	③進路選択に関する相談	<input type="checkbox"/> 1. 進路選択に関する相談 <input type="checkbox"/> 2. 進学に関する情報提供 <input type="checkbox"/> 3. 就職に向けた相談支援

(7)居場所の提供・相談の実施状況【子どもに対する支援】	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)
	実施日数	日/年
(8)家庭訪問等による相談支援の実施状況【保護者に対する支援】	実施箇所数	か所
	参加者数(実人数)	人/年
	支援世帯数	世帯
(9)高校生世代に対する支援状況	世帯への延べ支援回数	回/年
	支援者数(実人数)	人/年
	延べ支援回数	回/年

3. 自由意見

タイムスタディ調査を実施した際の留意事項があれば記入してください。 (例：緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウィルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)
今後の生活困難者自立支援事業や制度についての期待・要望等

H-1 子どもの学習・生活支援事業調査票【②職員体制】

4. 子どもの学習・生活支援事業の職員体制(令和4年11月1日現在)

※子どもの学習・生活支援事業に関わる職員全員について記入してください。子どもの学習・生活支援事業を担当していない職員については記入不要です。
 ただし、子どもの学習・生活支援事業に関わる人員であっても、貴事業所に所属していない学生アルバイトやボランティア(有償・無償)等のスタッフは除いてください。貴事業所の職員のみ記入してください。

有資格の欄に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 専任業務
- 2. 事務員

職種(主)の欄に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 社会福祉士
- 2. 精神保健福祉士
- 3. 保健師
- 4. キャリアコンサルタント
- 5. 産業カウンセラー
- 6. 社会福祉主事
- 7. 介護支援専門員
- 8. 障害者相談支援専門員
- 9. 介護福祉士
- 10. 社会保険労務士
- 11. ファイナンシャルプランナー
- 12. 心理士(公認・臨床)
- 13. 教員
- 14. 学習指導員
- 15. その他

※「非正規職員」とは、雇用期間に定めのある有期雇用の職員を指す。「非正規」とは事業所において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間を満たしていない場合を指す。(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする)

職員ID番号	性別			年齢					管理者に ●	勤務形態			専任業務	職種 (主な職種を1つ選択)	勤務時間		経験年数 (子どもの学習・生活支援事業における経験年数)	保有資格 (上から選んで数字を入力)				人材育成研修の受講状況 (複数回答)					
	1 男性	2 女性	3 その他	1 29歳以下	2 30歳～39歳	3 40歳～49歳	4 50歳～59歳	5 60歳以上		1 正規	2 非正規・常勤	3 非正規・非常勤			1 専任	2 兼務		①当該事業所における常勤の勤務すべき時間数(週あたり)	②「子どもの学習・生活支援事業」に従事している勤務時間数 ※常勤・専任は、左欄①の数字を入力	5年	5ヶ月	1	6	9	1 国研修	2 ブロック別研修	3 都道府県研修
例	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2	40.0	20.0	5年	5ヶ月				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

H-調査 H-2 【子どもの学習・生活支援】タイムスタディ調査票（職員調査）

事業所名	職員ID番号	※事務局使用欄
	0	0

「管理者の調査票(H-1)調査票」の職員体制中に記入した職員ID番号から該当する番号を照記してください。

1. 担当している事業

(1)担当している事業	①担当している事業に☐ ②直近1か月の業務比率	※担当していない業務は空欄 ※担当しているが直近1か月に業務を行っていない場合は「0」を記入 ※所定労働時間・就業規則や雇用契約書に記載されている就業時間から終業時間までの時間より休憩時間を引いた時間のこと
担当している事業をすべて☐	1.自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> % 2.就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> % 3.一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> % 4.家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> % 5.子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> % 6.被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> % 7.被保護者家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> % 8. その他の事業 <input type="checkbox"/> %	合計 0.0 % 合計100%になるように記入
(脚添乗使用期間に該当する事業の実施がなくても、日ごとの業務を担当している場合は選択)		
(2)1週間の所定労働時間	時間/1週間あたり	

2. 本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数(個別支援のみ※)	
	月	日
1日目	月	日
2日目	月	日
3日目	月	日

※集合型などで関わったケース数は記入不要です。

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが常に意識していること、心がけていること等があればお聞かせください。(自由記入)

H-2 タイムスタディ調査票【時間調査】(1日目)

①事業所名	②職員ID番号	0
-------	---------	---

③勤務日	年	月	日	0分
④勤務時間	0時	0分	0分	0分

※「勤務時間」には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	合計時間
8:00前	業務コード					
	時間					0
8:00	業務コード					0
	時間					0
9:00	業務コード					0
	時間					0
10:00	業務コード					0
	時間					0
11:00	業務コード					0
	時間					0
12:00	業務コード					0
	時間					0
13:00	業務コード					0
	時間					0
14:00	業務コード					0
	時間					0
15:00	業務コード					0
	時間					0
16:00	業務コード					0
	時間					0
17:00	業務コード					0
	時間					0
18:00	業務コード					0
	時間					0
19:00	業務コード					0
	時間					0
20:00	業務コード					0
	時間					0
21:00以降	業務コード					0
	時間					0

④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間) 0分
⑤合計時間 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

【H. 子どもの学習・生活支援事業】業務コード表

		業務コード	
		a	b
		初回利用後の相談者に関する業務	
1. 子どもの学習・生活支援事業に関する業務			
1-1 相談者に関わる業務			
来所対応	来所による相談者(本人・家族等)との面談等に係る時間、面談に係る準備作業も含む。また、利用申込の説明や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間等も含まれる。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	a1	b1
電話・メール相談等 (E-mail, LINE, Zoom等のチャット・メッセージング、手紙等の対面による相談)	電話・メール相談等 (E-mail, LINE, Zoom等のチャット・メッセージング、手紙等の対面による相談) ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	a2	b2
訪問対応	訪問者(本人・家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やE-mail, LINE, Zoom等のチャット・メッセージング、手紙等による連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	a3	b3
同行支援(行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問)	個別の相談者の支援に関わるフォローアップ・インフォームアールなさまざまな関係機関等へ同行した時間。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a4	b4
他機関等との連絡・調整	個別の相談者(本人・家族)の支援に関わるフォローアップ・インフォームアールなさまざまな関係機関・関係者による支援の調整や、相談者に関わる報告・連絡・情報提供、相談者に対する自立相談支援事業、各種支援策の活用助成等のため必要に応じて、他機関への訪問(同行支援、フォローアップ等)を行った時間を含める。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a5	b5
記録作成(記入・入力等)	生活困窮者自立支援継続システム(夜含め、インテーク・アセスメントシート)や、プラン(プラン修正作業を含む)、計画シートなど個別の相談者に関する事業所内での連絡や確認を取るなどの時間も含む。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a6	b6

		業務コード	
		a	b
		初回利用後の相談者に関する業務	
1. 子どもの学習・生活支援事業に関する業務			
1-1 相談者に関わる業務			
子どもの学習・生活支援 その他の支援	【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a13	b13
	子どもの学習・生活支援 その他の支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a14	b14
	子どもの学習・生活支援 その他の支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a15	b15
	子どもの学習・生活支援 その他の支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a16	b16
支援調整会議	支援調整会議 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a24	b24
その他の業務	その他の業務 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a25	b25
移動	移動 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a26	b26
1-2 相談者に直接関わらない業務			
普及啓発・広報活動	普及啓発・広報活動 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	a27	b27
	普及啓発・広報活動 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	i28	
	普及啓発・広報活動 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	i29	
	普及啓発・広報活動 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子どもに対する支援】 「訪問型」による学習支援、生活学習指導等に関する支援 【子ども及び保護者に対する支援】 その他の学習・生活支援	i30	

1. 子どもの学習・生活支援事業に関する業務		業務コード
1-2 相談者に直接関わらない業務	事業所内・外での各任意事業に係る研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設 業等も含む)、会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含 めてください。 ※講師やパネリスト、委員等・審議委員の委員として参加する場合は含む。 関係機関等との調整や、資料作成・コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に 向けた準備の時間も含める。(講師依頼を受けた場合の資料作成も含める) なお、他分野・他機関等で行われる研修・勉強会に、講師やパネリスト等として参加し、各 任意事業に関する説明等を行う場合もここに含めてください。ただし、各事業以外、もしくは 別業種に関する研修・勉強会等を受講した時間や、講師・パネリスト等として参加した時間 などは、「各任意事業以外の研修・勉強会等(39)」に含めてください。 ※国や報道関係等による「人材養成研修」への参加もここに含めてください。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「34」に含めてください。 【子どもの学習・生活支援事業】 支援員やボランティアスタッフの研修・育成等に係る時間(事業所内・外での研修や、講 師等への説明会・講習会等、振り取り・改善のための会議など)、マナー研修やメンタル ヘルス、個人情報・コンプライアンス等の法令遵守など社内研修用のプログラムの実施 や、外部研修への参加調整・準備などに含めてください。	j31
事業の運営・管理業務	個別の相談者に関わらない内容についての所内打合せや会議(定例ミーティング)、朝礼・ 雑礼、あるいは、スケジュール確認等を行った時間。個別の運営に関する会議等に参加し た場合(会議のための資料作成も含む)はここに含めてください。 また、職員が出発時の留守番などにおいて、他の職員への電話や来訪者への対応として 行う、相談ではない事務的な取次ぎ・伝言等の時間も、ここに含めてください。	j32
事務作業	国・自治体等から求められる、個別の相談者のみに関わらない支援実績報告・事業報告等 の作成や、経費精算、社内文書作成、出勤簿記入などの事務作業を行った時間。また、日 常的に行っているメールアドレス等の時間もここに含めてください。 ※この調査を実施するにあたり、調査業の記入に大幅な時間を要した場合は、ここに含め てください。	j33
移動	「28」～「33」の「1-2 相談者と直接関わらない業務」に伴う移動の時間及び移動準備 (荷物を詰める、地図確認等)の時間。	j34
2. 他事業等との業務業務(※記入者が下記の業務を業務として認めている場合のみ記入)		
自立相談支援事業	自立相談支援事業の業務に係る時間。	j35
生活困窮者自立支援制度の他の任 意事業	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との業務に係る時間。	j36
被保護者就労準備支援事業/ 被保護者家計改善支援事業	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。	j37
生活困窮者支援事業以外の業務	生活困窮者支援事業以外の業務にかかる時間(自法人内他事業等)。	j38
各任意事業以外の研修・勉強会等	自法人内他事業など、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは区別がつかない 研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業 所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師やパネリスト、委員等・審議委員の委員として、各任意事業に関する時間以外の建 議・相談等に関する時間(パネリスト等)も含めてください。 関係機関等との調整や、資料作成・コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に 向けた準備の時間も含める(講師依頼を受けた場合の資料作成も含む)。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「40」に含めてください。	j39
移動	「2. 他事業等との業務業務」に伴う移動時間及び移動準備(荷物を詰める地図確認等)の 時間	j40
3. その他		
移動	「27/27」、「34」、「40」以外の業務で要した移動(通勤・帰宅を除く)及び移動準備(時刻 表確認・地図確認等)の時間も含む。	j41
食事・休憩・休職	休憩・食事等に要した時間。	j42
その他	上記以外の活動。	j43

1 調査 I-1 一時生活支援事業（地域居住支援事業）調査票【①基本情報】

※事務処理用欄

※この調査票は、一時生活支援事業（地域居住支援事業）を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名	E-mail	
電話番号		

1. 貴事業所の基本情報について（令和4年11月1日現在）

(1)事業開始日	元号	年	月	日	※地域居住支援事業の開始日
(2)運営方法	<input type="radio"/> 1. 直営 <input type="radio"/> 2. 委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託 ※「直営+委託」とは、直営と委託とが重複して事業を展開する運営方法のことを指しています。				
(3)法人の種類	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人（社協以外） <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 3. 医療法人 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他（ ）				
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況	<input type="checkbox"/> ①貴事業所で実施している事業（窓口が同一・職員が兼務など） <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> ②以外に同一法人で実施している事業（別の事業所として実施） <input type="checkbox"/> 2. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保険者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保険者家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保険者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保険者家計改善支援事業				
(5)一時生活支援事業および地域居住支援事業の実施状況	貴事業所における一時生活支援事業および地域居住支援事業の実施状況 <input type="radio"/> 1. 一時生活支援事業および地域居住支援事業の両方を実施 <input type="radio"/> 2. 地域居住支援事業のみ実施				
(6)一時生活支援事業に関する事業経費	※事業所における一時生活支援事業の事業費を記入 ※自立相談支援事業および他の任意事業を実施している場合はそれぞれに係る事業費は別にて記入				
(7)地域居住支援事業に関する事業経費	※貴事業所における地域居住支援事業の事業費を記入				
(8)施設の開設状況	※開設している施設にすべてに☑				

事業費（総額）	人件費		人件費以外の事業費	
	令和3年度	令和4年度（予算）	令和3年度	令和4年度（予算）
円	円	円	円	円
円	円	円	円	円
円	円	円	円	円
円	円	円	円	円

※該当した場合

施設数	定員数
→ <input type="checkbox"/> 1. 自立支援センター	人
→ <input type="checkbox"/> 2. 施設方式シェルター	人
→ <input type="checkbox"/> 3. 借り上げ方式シェルター	人
→ <input type="checkbox"/> 4. その他	人
<input type="checkbox"/> 5. いずれも該当なし	

2. 一時生活支援事業の実施状況（※「地域居住支援事業のみ実施」の場合は回答不要）

	令和3年度		令和4年10月末時点	
	新規利用者数（合計）	新規利用世帯数（合計）	利用者数	利用世帯数
(1)自立支援センター	人	世帯	人	世帯
(2)施設方式シェルター	人	世帯	人	世帯
(3)借り上げ方式シェルター	人	世帯	人	世帯

3. 地域居住支援事業の実施状況

(1)利用者数	令和3年度		
	新規利用者数（合計）	新規利用世帯数（合計）	世帯
うち、入居にあたっての支援をした人数	人	人	世帯
うち、居住を決定して継続するための支援をした人数	人	人	世帯

(2)支援内容	貴事業所で実施する支援すべてに☑
①入居にあたっての支援	<input type="checkbox"/> 1. 住まいに関する相談 <input type="checkbox"/> 2. 不動産業者・物件の紹介 <input type="checkbox"/> 3. 入居契約等の手続（内覧同行や賃貸借契約の立ち会い等） <input type="checkbox"/> 4. 家賃債務保証の斡旋 <input type="checkbox"/> 5. 事務所（法人）で借り上げて入居支援（サブリース） <input type="checkbox"/> 6. シェルター等への一時的な入居支援 <input type="checkbox"/> 7. 引越し時の家計整理、搬出・搬入などの支援 <input type="checkbox"/> 8. 病院の医療ソーシャルワーカー等と連携した、退院・退所後に居住支援を必要とする者の把握 <input type="checkbox"/> 9. その他（ ）
②居住を安定して継続するための支援	<input type="checkbox"/> 1. 個別訪問による見守り <input type="checkbox"/> 2. 安否確認・緊急時対応（緊急通報、駆け付け等） <input type="checkbox"/> 3. 生活支援（家事・買い物支援等） <input type="checkbox"/> 4. 金銭、財産管理 <input type="checkbox"/> 5. 近隣との関係づくり、サロン等への参加 <input type="checkbox"/> 6. 近隣や家主との間のトラブル対応 <input type="checkbox"/> 7. 就労支援 <input type="checkbox"/> 8. その他（ ）

4. 自由意見

タイムスタディ調査を実施した際の留意事項等があれば記入してください。 (例：緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウイルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、 など)
今後の生活困難者自立支援事業や制度についての期待・要望等

I-1 一時生活支援事業（地域居住支援事業）調査票【②職員体制】

5. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）の職員体制（令和4年11月1日現在）

※一時生活支援事業（地域居住支援事業）に関わる職員全員について記入してください。二時生活支援事業（地域居住支援事業）を担当していない職員については記入不要です。

※「非正規職員」とは、雇用期間に定めのある有期雇用の職員を指す。
 「非常勤」とは事業所において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間を満たしていない場合を指す。（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする）

職種（主な職種を1つ選択）

- 1. 専従業務
- 2. 事務員

有資格の欄に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 社会福祉士
- 2. 精神保健福祉士
- 3. 保健師
- 4. キャリアコンサルタント
- 5. 産業カウンセラー
- 6. 社会福祉主事
- 7. 介護支援専門員
- 8. 障害者相談支援専門員
- 9. 介護福祉士
- 10. 社会保険労務士
- 11. ファイナンシャルプランナー
- 12. 心理士（公認・臨床）
- 13. 宅地建物取引士
- 14. その他

職員ID番号	性別			年齢					管理者に●	勤務形態(※)			勤務時間		経験年数 (一時生活支援事業(地域居住支援事業)における経験年数)	人材育成研修の受講状況 (複数回答)										
	1 男性	2 女性	3 その他	1 29歳以下	2 30歳～39歳	3 40歳～49歳	4 50歳～59歳	5 60歳以上		1 正規	2 非正規・常勤	3 非正規・非常勤	1 専従	2 兼務		①当該事業所における常勤の勤務すべき時間数(週あたり)	②「一時生活支援事業(地域居住支援事業)」に就いている勤務時間数 ※常勤・専従は、左欄①の数字を入力	1 国研修	2 ブロック別研修	3 都道府県研修	4 受講していない	5 わからない				
例	■	□	□	□	■	□	□	□	○	□	□	□	2	40.0	20.0	5年	5ヶ月	1	6	9	□	■	□	□	□	□
1	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
2	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
3	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
4	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
5	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
6	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
7	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
8	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
9	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
10	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
11	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
12	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
13	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
14	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
15	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
16	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
17	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
18	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□
19	□	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□				ヶ月				□	□	□	□	□	□

I 調査 I-2 【一時生活（地域居住）】タイムスタディ調査票（職員調査）

事業所名	職員ID番号
	0

1. 担当している事業

①担当している事業に□

1. 自立相談支援事業	□	%
2. 就労準備支援事業	□	%
3. 一時生活支援事業/地域居住支援事業	□	%
4. 累計改善支援事業	□	%
5. 子どもの学習/生活支援事業	□	%
6. 被保護者就労準備支援事業	□	%
7. 被保護者家計改善支援事業	□	%
8. その他の事業	□	%
合計	0.0	%

※担当している事業は空欄
※担当している直近の月間に業務を行っている場合は記入

②1週間の所定労働時間※

時間/1週間あたり

2. 本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数(個別に関わったケースのみ)		ケースの内訳	
月	日	件	件	件
1日目		0	自立相談支援機関によるプラン策定のケース	自立相談支援機関によるプラン策定後のケース
2日目		0	自立相談支援機関によるプラン策定のケース	自立相談支援機関によるプラン策定後のケース
3日目		0	自立相談支援機関によるプラン策定のケース	自立相談支援機関によるプラン策定後のケース

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが特に意識していること、心がけていること等があればお聞かせください。(自由記入)

I-2 タイムスタディ調査票【時間調査】(1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	年	月	日
④勤務時間	0時 0分	~	0時 0分

※【勤務時間】には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コードとその業務にかかった時間		合計時間
8:00前	業務コード		
	時間		0
8:00	業務コード		
	時間		0
9:00	業務コード		
	時間		0
10:00	業務コード		
	時間		0
11:00	業務コード		
	時間		0
12:00	業務コード		
	時間		0
13:00	業務コード		
	時間		0
14:00	業務コード		
	時間		0
15:00	業務コード		
	時間		0
16:00	業務コード		
	時間		0
17:00	業務コード		
	時間		0
18:00	業務コード		
	時間		0
19:00	業務コード		
	時間		0
20:00	業務コード		
	時間		0
21:00以降	業務コード		
	時間		0

④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間) 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

【1. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）】業務コード表

業務コード	
a. プラン策定後の相談者に関する業務	b. プラン策定後の相談者に関する業務
1. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）に関する業務	
1-1 相談者に関わる業務	
来所対応	来所による相談者（本人、家族等）との面談等に係る時間、面談に係る準備作業を含む、主な利用申込の説明や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間等も含む。ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※ただし、「一時生活支援事業（地域居住支援事業）」 【一時生活支援事業（地域居住支援事業）】 入退去手続に関する面談、契約書や重要事項説明書の書類説明、宿泊の提供、食事の提供、日用品の提供、見守り・安否確認、就労支援、退所後にかけた支援等のための業務面談・相談（個別の支援）に係る時間。
電話・メール相談等（FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等の対面によらない相談）	相談者（本人、家族等）への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。
訪問対応	相談者（本人、家族等）のアセスメント・モニタリング（面談、生活場面での行動観察等）や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	個別の相談者の支援に関わるフォローアップ・インフォর্মーションなどさまざまな関係機関等へ同行した時間。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。 【一時生活支援事業（地域居住支援事業）】 宿泊の提供、食事の提供、日用品の提供、見守り・安否確認、退所後にかけた支援に係る時間。 （入居にあたっての不動産業者等への同行や入居契約等に伴う内覧同行、賃貸借契約の立会い等を含む） 個別の相談者（本人、家族）の支援に関わるフォローアップ・インフォর্মーションなどさまざまな関係機関・関係者等による支援の調整や、相談者に関する報告・連絡・情報提供、相談等・対応した時間、関係機関・関係者等との面談（または関係機関等から来所した時間や、電話・電話をかけた場合、かかってきた場合を含む）をした時間も含める。 ※自立型活動支援事業から相談者の引継ぎ等のための担当者間の連絡・調整なども、ここに含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
記録作成（記入・入力等）	【一時生活支援事業（地域居住支援事業）】 ※ただし、「地域居住支援事業」における、 入居支援のための不動産業者や重要債権保証人、家主等との物件情報、入居契約書類等に係る連絡調整は「a21/b21」に含めてください。 【地域居住支援事業（地域居住支援事業）】 「a22/b22」に含めてください。
	「生活困窮者自立支援継続サポート」も含め、インテーク・アセスメントシートや、プラン（プラン策定作業を含む）、報告書など個別の相談者に関する書類等の記入・作成に係る時間、記入・入力のための調べものなど、関係機関等との連絡や確認を取るなどの時間も含む。
	【一時生活支援事業（地域居住支援事業）】 宿泊日数、食事の回数、日用品等の提供があった場合の衣食住の支援提供の記録等に係る時間。

業務コード	
a. プラン策定後の相談者に関する業務	b. プラン策定後の相談者に関する業務
1. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）に関する業務	
1-1 相談者に関わる業務	
食事	食事準備（調理）・配膳・片付け、食料の買い出しまたは食事・弁当等の手配を含む）、衛生管理、食事のサポート（必要に応じて食事介助等）などに係る時間。
施設内での安否確認・居室整備、服薬・健康チェック等	居室における安否確認や施設内の定時巡回、居室の整備（ゴミ回収、室温調整、換気、消耗品等の確認の確保、掃除・片付けの声かけ）、服薬サポート、体調チェック（検温等）などに係る時間。
入浴・洗濯	入浴設備の管理（湯張り）、洗濯サポート、入居者本人に代わって洗濯やタオルの洗濯などに係る時間。
買物代行	本人に代わり、消耗品や備品の随時購入などに係る時間。 ※買物のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。
入居支援	不動産業者、物件情報の収集や重要事項説明書の解説、賃貸借契約の支援等、個別の相談者に係る入居にあたっての支援の時間。また、退所・退所後に居住支援が必要な人への対応のために、病院のMSW等との連絡調整もここに含めてください。 ※電話・メール、来所もしくは訪問による相談等に係る時間は、「a17/b17」～「a19/b19」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。
居住継続支援（地域とのつながり促進支援）	日常生活上の困りごとや緊急事態が生じた場合に対応できるよう、地域住民や近隣に居住する者同士の家族的な助け合いなど、個別の相談者に係る地域とのつながり促進・環境調整などのための時間。 ※居住継続支援の時間については「a17/b17」～「a19/b19」に含めてください。 ※居住継続支援に係る相談者本人との面談・電話、同行支援もしくは訪問については「a17/b17」～「a19/b19」に含めてください。
その他の一時生活支援	例えば「b17」～「b22/b22」以外の、個別の相談者に対しての一時生活支援に係る時間。 例えば、備置する食料や日用品、消耗品の管理、倉庫搬入等を行った時間。また、シェルター等へ退所した人に対する引継ぎ時の搬出・搬入等の支援に係る時間など。
支援調整会議	支援調整会議を行った時間（会議設置等も含む）。開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成・コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場所が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。
その他の会議、打ち合わせ	事業所内での関係者と、個別の相談者について、会議・打ち合わせを行った時間。職員間で立ち回り等の検討・相談を行った場合や、事業所内でケースカンファレンス、関係機関との合同カンファレンス、支援会議等の開催・出席に係る時間（会議設置等も含む）など。開催場所が、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※個別の相談者に関わらない内容についての打ち合わせや会議（定例ミーティング等）については、「j28」に含めてください。
その他の業務	「a17/b17」～「a25/b25」の業務以外の内容を実施した時間。例えば、緊急的な支援の提供や、各種申請書の作成、作成代行等に要した事務作業の時間など。
移動	訪問面談や同行支援のための移動など、個別の相談者に係る移動の時間及び移動準備（荷物等）の時間。 ※同行支援「a4/b4」のため目的地まで利用者が一緒に移動した場合の時間も含めてください（「a4/b4」には、目的の場所に行つた後に行方不明となる時間のみを記入します。）
1-2 相談者に直接関わらない業務	
普及啓発・広報活動	パンフレット、チラシの作成・配布やホームページ、ブログの開設、SNS等による幅広い広報活動を行った時間。 また、訪問活動や、イベント・ワークショップ、商業施設等における出張相談会の開催（窓口の設置）、巡回活動など特定多数の生活困窮者への対応のための取組を行った時間。 また、関係機関・関係者等との連携調整（例えば、地域包括ケアセンター等）の開催等には、「j28」に含めてください。ただし、関係機関・関係者等との連携調整に係る時間については、「j28」に含めてください。ただし、関係機関・関係者等との連携調整に係る時間については、「j28」に含めてください。
関係機関等との連携・会議等	【一時生活支援事業（地域居住支援事業）】 巡回活動などによるアウトリーチもここに含めてください。
	学校、教育委員会、連絡会等への参加や、その他行政機関、福祉、医療機関、雇用、産業、ボランティア等との連携や調整に係る時間。関係機関等説明会の開催（関係会議の開催）等による事業所・活動等を行った時間も含める。 また、自立型活動支援機関に定時巡回し、事業所の必要性や支援メニュー等についてレクチャーする機会や、民生委員、地域住民、ボランティア、自治会、町内会等、インフォーマルな社会資源との連絡・交流に係る時間。（地域イベント等への参加・協力等を含む）
	【一時生活支援事業（地域居住支援事業）】 住むべきアパートなどにまつ関係者等との活用による、生活困窮者等への住まい支援方針に関する協議、調整等の時間は、ここに含めてください。

業務コード	
1.一時生活支援事業(地域居住支援事業)に関する業務	
1-2 相識者に直接関わらない業務	
就労・社会参加の場や住まい(居場所)等の確保に関する活動	企業等の就労先や就労体験・実習・見学等の受入先・社会参加の場、住まいの場、就労訓練事業所等の確保・開拓に向けた活動(電話・訪問等)、情報収集、連絡調整等に係る時間。
	【一時生活支援事業(地域居住支援事業)】 住まい支援に係る居住人や緊急避難者等の必要な物件、低廉な賃貸の物件情報、民間の賃貸借保証や保証金貸付や貸付しにくい不動産業者等の情報収集、その他の地域における居住支援サービスの問い合わせの問い合わせの取組の時間はここに含めてください。 ※個別ニーズ(個別の相談者)に応じた住まいの確保(入居支援)や居場所づくり(居住継続支援)に関する情報収集・連絡調整等については、それぞれ「a21」「a22」「a27」「b21」「b22」に含めてください。
	j30
各任意事業に関する研修・勉強会等	事業所内・外での各任意事業に係る研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会議設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師やメンタリスト、委員会・審議会の委員として参加する場合も含む。 関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める。(講師依頼を受けた場合の資料作成も含む) なお、他分野・他機関等で行われる研修・勉強会に、講師やメンタリスト等として参加し、各任意事業に関する説明等を行う場合もここに含めてください。ただし、各事業以外、もしくは別がつかない研修・勉強会等を受講した時間や、講師・メンタリスト等として参加した時間などは、「各任意事業以外の研修・勉強会等(39)」に含めてください。 ※国や都道府県等による「人材養成研修」への参加もここに含めてください。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「34」に含めてください。
	j31
事業の運営・管理業務	個別の相談者に関わらない内容についての所内打合せや会議(例ミーティング)、朝礼・終礼、あるいは、スケジュール確認等を行った時間、機関の運営に関する会議等に参加した場合(会議のための資料作成も含む)はここに含めてください。 また、職員が出発時の留守番などにおいて、他の職員への電話や来訪者への対応として行う、相談ではない事務的な取次ぎ・伝言等の時間も、ここに含めてください。 国・自治体等から求められる、個別の相談者のみに関わらない支援実績報告・事業報告等の作成や、経費精算、社内文書作成、出勤簿記入などの事務作業を行った時間。また、日常的に行っているメールチェック等の時間もここに含めてください。 ※この調査を実施するにあたり、調査票の記入に大幅な時間を要した場合は、ここに含めてください。
	j32
事務作業	同上
	j33
移動	「28」～「33」の「1-2 相談者と直接関わらない業務」に伴う移動の時間及び移動準備(荷物を含める、地図確認等)の時間。
	j34
2. 他事業等との業務業務(※記入者が下記の業務を兼務している場合のみ記入)	
自立相談支援事業	自立相談支援事業の業務に係る時間。
	j35
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との業務に係る時間。
	j36
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。
	j37
生活困窮者支援事業以外の業務	生活困窮者支援事業以外の業務にかかる時間(自法人内他事業等)。
	j38
各任意事業以外の研修・勉強会等	自法人内他事業など、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは別がつかない研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師やメンタリスト、委員会・審議会の委員として、各任意事業に関すること以外の趣旨で参加する場合もここに含めてください。 関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める(講師依頼を受けた場合の資料作成も含む)。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「40」に含めてください。
	j39
移動	「2. 他事業等との業務業務」に伴う移動時間及び移動準備(荷物を含める)の時間
	j40
3. その他	
移動	「a27」「b27」,「34」,「40」以外の業務で要した移動(通勤・帰宅を除く)及び移動準備(時刻表確認・地図確認等)の時間も含む。
	j41
食事・休憩・休職	休憩・食事等に要した時間。
	j42
その他	上記以外の活動。
	j43

タイムスタディ調査等による業務実態調査 【A-1 自立相談支援機関調査】単純集計結果

調査対象：全国の自立相談支援機関 1,388カ所（令和4年4月1日時点）
調査期間：令和4年10月17日（月）から令和4年11月28日（金）
回収状況：566カ所（回収率：40.8%）

1. 自立相談支援機関の基本情報

(1) 開設日

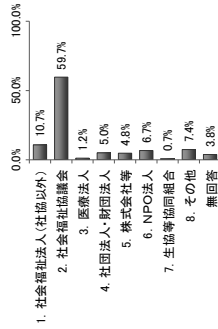
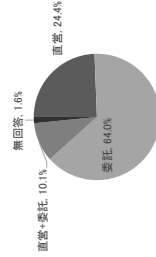
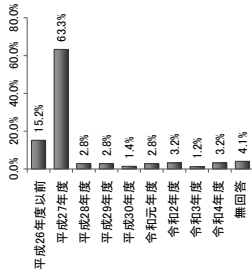
開設日	件数	%
平成26年度以前	86	15.2%
平成27年度	358	63.3%
平成28年度	16	2.8%
平成29年度	16	2.8%
平成30年度	8	1.4%
令和元年度	16	2.8%
令和2年度	18	3.2%
令和3年度	7	1.2%
令和4年度	18	3.2%
無回答	23	4.1%
合計	566	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	138	24.4%
委託	362	64.0%
直営+委託	57	10.1%
無回答	9	1.6%
合計	566	100.0%

(3) 法人の種類

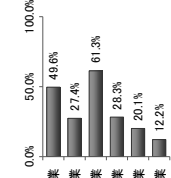
法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人（社協以外）	46	10.7%
2. 社会福祉協議会	250	59.7%
3. 医療法人	5	1.2%
4. 社団法人・財団法人	21	5.0%
5. 株式会社等	20	4.8%
6. NPO法人	28	6.7%
7. 生協等協同組合	3	0.7%
8. その他	31	7.4%
無回答	16	3.8%
合計	419	100.0%



(4) 任意事業の実施状況

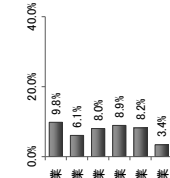
① 事業所で実施している任意事業

任意事業	件数	%
1. 就労準備支援事業	281	49.6%
2. 一時生活支援事業	155	27.4%
3. 家計改善支援事業	347	61.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	160	28.3%
5. 被保護者就労準備支援事業	114	20.1%
6. 被保護者家計改善支援事業	69	12.2%
全体	566	



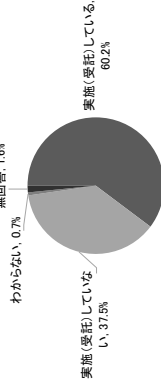
② ①以外で同一法人で実施している任意事業

任意事業	件数	%
1. 就労準備支援事業	55	9.8%
2. 一時生活支援事業	34	6.1%
3. 家計改善支援事業	45	8.0%
4. 子どもの学習・生活支援事業	50	8.9%
5. 被保護者就労準備支援事業	46	8.2%
6. 被保護者家計改善支援事業	19	3.4%
全体	560	



(5) 生活困難者自立支援金の相違・寄付金の実施の有無

実施状況	件数	%
実施（委託）している	341	60.2%
実施（委託）していない	212	37.5%
わからない	4	0.7%
無回答	9	1.6%
合計	566	100.0%



(6) 自立相談支援事業に関する事業費（1事業所あたり平均）

【委託のみ】

委託のみ	令和3年度		令和4年度	
	事業費（総額）	人件費	事業費（総額）	人件費
5万人未満	23,447,721円	18,101,975円	24,146,561円	19,278,245円
5万人以上10万人未満	8,979,564円	7,824,153円	14,982,270円	9,183,012円
10万人以上30万人未満	20,852,200円	16,802,171円	22,734,142円	19,115,075円
30万人以上100万人未満	28,815,665円	22,253,028円	6,264,168円	3,004,046円
100万人以上	53,945,025円	34,643,278円	53,128,802円	35,486,157円
別	65,006,976円	53,979,648円	11,626,466円	57,418,611円
100万人以上	97,429,985円	63,392,245円	34,037,751円	52,337,581円
合計	234,447,721円	181,019,775円	241,465,561円	192,782,445円

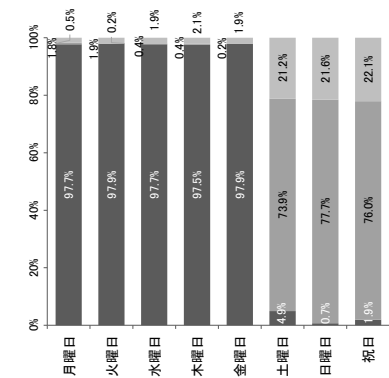
※参考【委託のみ】（中央値）

委託のみ	令和3年度		令和4年度	
	事業費（総額）	人件費	事業費（総額）	人件費
5万人未満	15,873,000円	13,247,000円	25,469,900円	14,347,528円
5万人以上10万人未満	8,613,000円	7,210,664円	889,370円	7,437,544円
10万人以上30万人未満	16,382,040円	13,739,392円	2,898,766円	1,789,000円
30万人以上100万人未満	25,142,528円	18,862,160円	4,655,048円	2,545,144円
100万人以上	43,972,992円	33,866,080円	7,146,236円	41,694,976円
別	58,637,920円	53,134,976円	8,058,952円	58,448,512円
100万人以上	17,415,744円	13,500,000円	6,000,000円	14,565,000円
合計	158,730,000円	132,470,000円	169,965,000円	143,475,280円

7. 開所状況

	開所の状況		合計	3.5~24 時間対 応率
	開所	休み		
月曜日	553 97.7%	3 0.5%	556 100.0%	70 12.4%
火曜日	554 97.9%	1 0.2%	556 100.0%	69 12.2%
水曜日	553 97.7%	2 0.4%	556 100.0%	69 12.2%
木曜日	552 97.5%	2 0.4%	556 100.0%	69 12.2%
金曜日	554 97.9%	1 0.2%	556 100.0%	69 12.2%
土曜日	28 4.9%	418 73.9%	556 100.0%	58 10.2%
日曜日	4 0.7%	440 77.7%	566 100.0%	57 10.1%
祝日	11 1.9%	430 76.0%	566 100.0%	57 10.1%

■開所 ■休み ■無回答



2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

(1)事業所あたり平均	※回答のあった事業所の平均	
	令和3年度 (合計)	令和4年 9月末現在
(1)新規相談受付件数(本人未特定を含む)	600.0	203.4
(2)プラン策定前支援終了件数(初回スクリーニング時)	318.1	123.1
	情報提供のみで終了	182.5
	他機関へのつなぎで終了	127.9
(3)支援決定・確認件数(再プランを含む)	15.3	30.5
(4)就労支援対象者数	154.0	7.1
	88.3	52.9
		38.2

3. 任意事業の実施状況

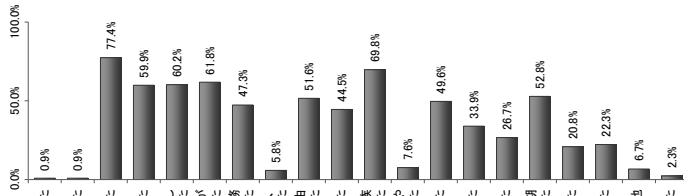
(1)事業所あたり平均	令和3年度 利用者数
(1)就労準備支援事業	12.1
(2)療育改善支援事業	33.2
(3)一時生活支援事業	10.4

※回答のあった事業所の平均

4. 新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響

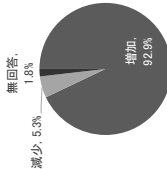
(1)新型コロナウイルス感染症により、相談支援業務にどのような影響があったか

	件数	%
1. 自治体から休業の要請を受けて休業した	5	0.9%
2. 感染拡大防止のため自主的に休業した	5	0.9%
3. 新規相談者数が変動した	438	77.4%
4. プラン策定件数が変化した	339	59.9%
5. 新型コロナウイルス感染症に関する相談が増加した	341	60.2%
6. 感染拡大防止のため、自立支援事業の業務量が減少した	350	61.8%
7. 感染拡大防止のため、自立支援事業以外の業務量が減少した	268	47.3%
8. 感染拡大防止のため、職員が他機関に移転した	33	5.8%
9. 職員や家族の感染・濃厚接触者になるなどの理由で出勤できず、一時的に職員が不足した	292	51.6%
10. 感染拡大防止のため面談や訪問等が控えた	252	44.5%
11. 面談や訪問等が困難な場合、電話で本人や家族へ状況確認を行った	395	69.8%
12. 面談や訪問等が困難な場合、オンラインで本人や家族へ状況確認を行った	43	7.6%
13. 各種会議の開催を控えた	281	48.6%
14. 各種会議を電話や文書等の照会により行った	192	33.9%
15. 各種会議をオンラインで開催した	151	26.7%
16. 職員が参加を予定していた研修が中止または延期された	299	52.8%
17. 研修会の開催を控えた	118	20.8%
18. 研修会をオンラインで開催した	126	22.3%
19. その他	38	6.7%
20. 特に影響はなかった	13	2.3%
全体	566	



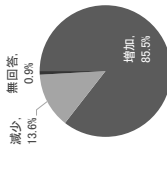
3. 新規相談者数が変動した

	件数	%
増加	407	92.9%
減少	23	5.3%
無回答	8	1.8%
合計	438	100.0%



4. プラン作成件数が変動した

	件数	%
増加	290	85.5%
減少	46	13.6%
無回答	3	0.9%
合計	339	100.0%



5. 事業所におけるICTの活用状況

(1) 事業所におけるICTの活用状況

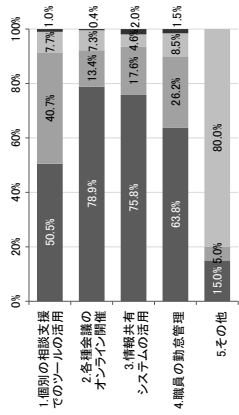
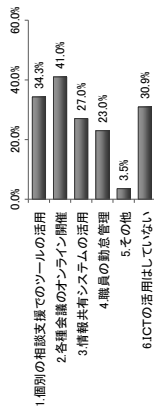
① ICTの活用状況 (複数回答)

	件数	%
1. 個別の相談支援でのツールの活用	194	34.3%
2. 各種委員のオンライン開催	232	41.0%
3. 情報共有システムの活用	153	27.0%
4. 職員の動態管理	130	23.0%
5. その他	20	3.5%
6. ICTの活用はしていない	175	30.9%
全体	566	

※該当した場合

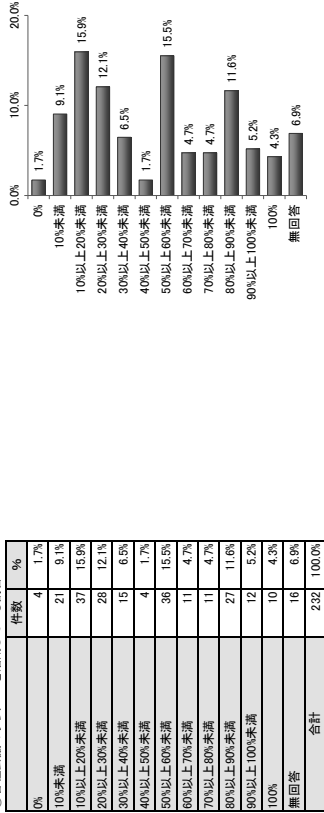
② ICTの活用によって効率化が図られたか。

	1. 効果化が図られた	2. あまり変わらない	3. 新たな作業が発生した	4. 効果化が図られなかった	5. その他	合計
1. 個別の相談支援でのツールの活用	96	79	15	2	194	194
2. 各種委員のオンライン開催	183	31	17	1	232	232
3. 情報共有システムの活用	116	27	7	3	153	153
4. 職員の動態管理	83	34	11	2	130	130
5. その他	3	1	16	0	20	20
全体	481	150.0%	50.0%	80.0%	100.0%	566



- 1. 効果化が図られた
- 2. あまり変わらない
- 3. 新たな作業が発生するなど効率化は図られていない
- 無回答

※「2.各種委員のオンライン開催」に該当した場合
⑤各種委員のうち、ICTを活用している割合



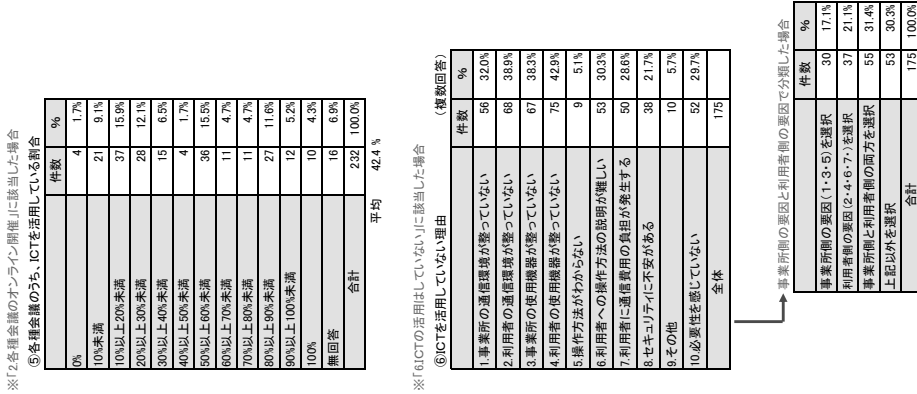
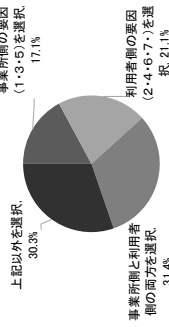
※「6. ICTの活用はしていない」に該当した場合

⑥ ICTを活用していない理由 (複数回答)

	件数	%
1. 事業所の通信環境が整っていない	56	32.0%
2. 利用者の通信環境が整っていない	68	38.9%
3. 事業所の使用機器が整っていない	67	38.3%
4. 利用者の使用機器が整っていない	75	42.9%
5. 操作方法がわからない	9	5.1%
6. 利用者への操作方法の説明が難しい	53	30.3%
7. 利用者へ通信費用の負担が発生する	50	28.6%
8. セキュリティに不安がある	38	21.7%
9. その他	10	5.7%
10. 必要性を感じていない	52	28.7%
全体	175	

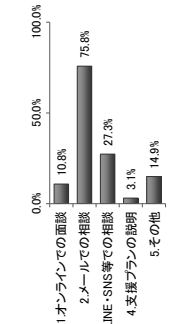
	件数	%
事業所側の要因(1・3・5)を選択	30	17.1%
利用者側の要因(2・4・6・7)を選択	37	21.1%
事業所側と利用者側の両方を選択	55	31.4%
上記以外を選択	53	30.3%
合計	175	100.0%

事業所側の要因と利用者側の要因で分類した場合



④ 相談支援のうち、ICTを活用している割合

	件数	%
0%	6	3.1%
10%未満	79	40.7%
10%以上20%未満	37	19.1%
20%以上30%未満	16	8.2%
30%以上40%未満	12	6.2%
40%以上50%未満	3	1.5%
50%以上60%未満	7	3.6%
60%以上70%未満	0	0.0%
70%以上80%未満	0	0.0%
80%以上90%未満	2	1.0%
90%以上100%未満	1	0.5%
100%	1	0.5%
無回答	30	15.5%
合計	194	100.0%



- 1. オンラインでの相談
- 2. メールでの相談
- 3. LINE・SNS等での相談
- 4. 支援プランの説明
- 5. その他

6. 運営上の課題

(1) 自立相談支援機関の運営上の課題

①運営上の課題	件数	%
1. 適切な職員配置のための人材確保	265	46.8%
2. 利用者数に対する職員数の不足	167	29.5%
3. 職員の資質向上、キャリア形成	334	59.0%
4. 運営費や人件費等の財源不足	165	29.2%
5. 職員の処遇改善	189	33.4%
6. 職員の就業環境の整備	133	23.5%
7. ケース記録の管理システムなどの設備不足	94	16.6%
8. 関係機関との連携不足	92	16.3%
9. 行政との連携不足	69	12.2%
10. その他	34	6.0%
11. 特に課題となっていることはない	44	7.8%
全体	566	

「1」「2」に該当した場合

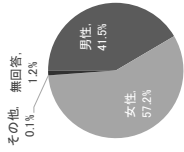
②1)とどのような職員が必要か	件数	%
1. 主任相談支援員	116	39.7%
2. 相談支援員	227	77.7%
3. 就労支援員	122	41.8%
4. 事務職員	77	26.4%
5. その他	14	4.8%
全体	292	

※記載のあった2848名について集計

8. 自立相談支援機関の職員体制

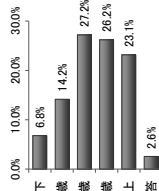
(1)性別

	件数	%
男性	1,183	41.5%
女性	1,628	57.2%
その他	3	0.1%
無回答	33	1.2%
合計	2,848	100.0%



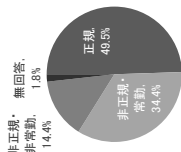
(2)年齢

	件数	%
29歳以下	193	6.8%
30～39歳	403	14.2%
40～49歳	774	27.2%
50～59歳	746	26.2%
60歳以上	659	23.1%
無回答	73	2.6%
合計	2,848	100.0%



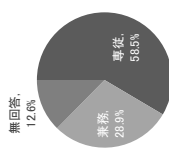
(3)勤務形態

	件数	%
正規	1,408	49.5%
非正規・常勤	890	34.4%
非正規・非常勤	403	14.4%
無回答	50	1.8%
合計	2,848	100.0%



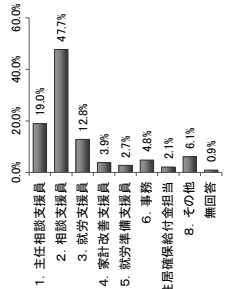
(4)専任業務

	件数	%
専従	1,666	58.5%
兼務	823	28.9%
無回答	359	12.6%
合計	2,848	100.0%



(5)職種

	件数	%
1. 主任相談支援員	540	19.0%
2. 相談支援員	1,959	47.7%
3. 就労支援員	365	12.8%
4. 案件改善支援員	110	3.9%
5. 就労準備支援員	78	2.7%
6. 事務	137	4.8%
7. 住居確保給付金担当	60	2.1%
8. その他	173	6.1%
無回答	26	0.9%
合計	2,848	100.0%

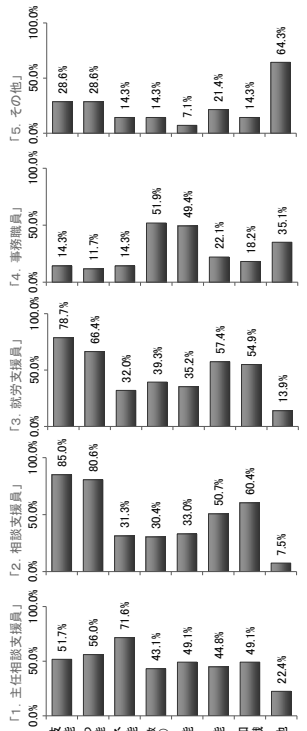


- 適切な職員配置のための人材確保
- 利用者数に対する職員数の不足
- 職員の資質向上、キャリア形成
- 運営費や人件費等の財源不足
- 職員の処遇改善
- 職員の就業環境の整備
- ケース記録の管理システムなどの設備不足
- 関係機関との連携不足
- 行政との連携不足
- その他
- 特に課題となっていることはない

- 主任相談支援員 39.7%
- 相談支援員 77.7%
- 就労支援員 41.8%
- 事務職員 26.4%
- その他 4.8%

(複数回答)

不足する職能	不足する職能							
	1. 個別相談に関する専門的スキル	2. ソールワークに関する専門的スキル	3. 進行管理に関する専門的スキル	4. 相談業務に関する専門的スキル	5. その他			
1. 主任相談支援員	60	65	83	50	52	57	26	116
2. 相談支援員	51.7%	56.0%	71.6%	43.1%	49.1%	44.8%	49.1%	22.4%
3. 就労支援員	193	183	71	69	75	115	137	17
4. 事務職員	96	81	39	48	43	70	67	17
5. その他	11	9	11	40	38	17	14	27
全体	14.3%	11.7%	14.3%	51.9%	49.4%	22.1%	18.2%	35.1%
全体	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	14.3%	64.3%



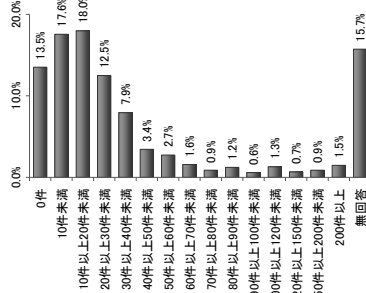
(6) 担当ケース数(職員1人あたり平均件数)

令和4年9月1日現在で担当しているケース数(プラン作成以外も含む)

※事務等除く、主任相談支援員、相談支援員、助産支援員、家計改善支援員、就労準備支援員

	全体		うち、事務等除く	件数	%
	件数	%			
0件	385	13.5%	170	6.9%	
10件未満	500	17.6%	457	18.6%	
10件以上20件未満	512	18.0%	486	19.8%	
20件以上30件未満	356	12.5%	341	13.9%	
30件以上40件未満	228	7.9%	221	9.0%	
40件以上50件未満	98	3.4%	97	4.0%	
50件以上60件未満	78	2.7%	77	3.1%	
60件以上70件未満	45	1.6%	44	1.8%	
70件以上80件未満	25	0.9%	25	1.0%	
80件以上90件未満	35	1.2%	35	1.4%	
90件以上100件未満	17	0.6%	17	0.7%	
100件以上120件未満	37	1.3%	37	1.5%	
120件以上150件未満	19	0.7%	19	0.8%	
150件以上200件未満	25	0.9%	23	0.9%	
200件以上	42	1.5%	42	1.7%	
無回答	448	15.7%	381	14.7%	
合計	2848	100.0%	2452	100.0%	

平均 26.8 件 30.0 件
中央値 15.0 件 17.0 件



(6) 勤務時間(1週間当たり)

勤務時間のうち自立相談支援事業に従事している割合

	件数	%
0%	15	0.8%
10%未満	47	1.8%
10%以上20%未満	64	2.4%
20%以上30%未満	83	3.1%
30%以上40%未満	57	2.2%
40%以上50%未満	38	1.4%
50%以上60%未満	188	7.1%
60%以上70%未満	49	1.9%
70%以上80%未満	124	4.7%
80%以上90%未満	55	2.1%
90%以上100%未満	53	2.0%
100%	1875	70.8%
合計	2648	100.0%

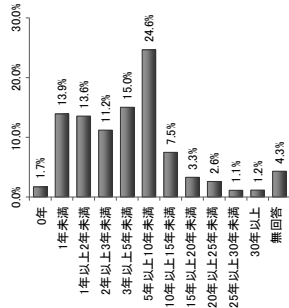
平均 85.3 %

※勤務時間および従事している時間が無回答を除いて集計

(7) 経歴年数

	件数	%
0年	48	1.7%
1年未満	396	13.9%
1年以上2年未満	386	13.8%
2年以上3年未満	319	11.2%
3年以上5年未満	428	15.0%
5年以上10年未満	702	24.6%
10年以上15年未満	213	7.5%
15年以上20年未満	94	3.3%
20年以上25年未満	74	2.6%
25年以上30年未満	33	1.2%
30年以上	32	1.2%
無回答	123	4.3%
合計	2,848	100.0%

平均 5年 9ヵ月



(8) 保有資格

	件数	%
1. 社会福祉士	1012	35.5%
2. 精神保健福祉士	336	11.8%
3. 保健師	20	0.7%
4. キャリアコンサルタント	236	8.3%
5. 産業カウンセラー	88	2.9%
6. 社会福祉主事	762	26.8%
7. 介護支援専門員	320	11.2%
8. 障害者相談支援専門員	71	2.5%
9. 介護福祉士	302	10.6%
10. 社会福祉士	9	0.3%
11. ファイナンシャルプランナー	222	7.8%
12. 心理士(公認・臨床)	70	2.5%
13. その他	435	15.3%
全体	2848	

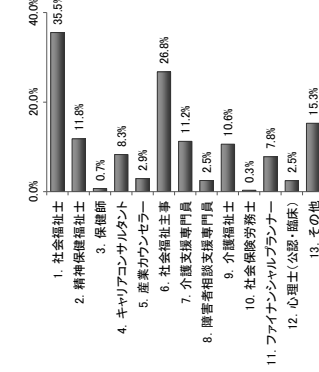
保有資格の総数 平均 1.4 個

	件数	%
1個	1,082	38.0%
2個	633	22.2%
3個	283	9.9%
4個	104	3.7%
5個	53	1.9%
6個以上なし	683	24.3%
合計	2,848	100.0%

- f1. 社会福祉士J2, 精神保健福祉士J6, 社会福祉主事, 宅保有 65 (2.3%)
- f1. 社会福祉士J6, 社会福祉主事, 宅保有 296 (10.4%)
- f1. 社会福祉士J2, 精神保健福祉士, 宅保有 70 (2.5%)
- f2. 精神保健福祉士J6, 社会福祉主事, 宅保有 74 (2.6%)

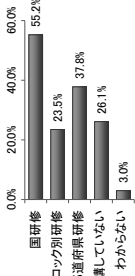
職種別 平均担当ケース数

	平均担当ケース数
1. 主任相談支援員	452
2. 相談支援員	1173
3. 就労支援員	318
4. 家計改善支援員	87
5. 就労準備支援員	61
6. 事務	107
7. 住居確保付金担当	50
8. その他	145



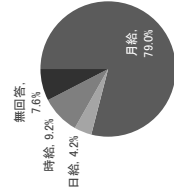
(10)人材育成研修の受講状況

研修種別	件数	%
国研修	1,573	55.2%
ブロック別研修	668	23.5%
都道府県研修	1,076	37.8%
受講していない	744	26.1%
わからない	85	3.0%
全体	2,848	



(11)職員の給与

給与の支払い	件数	%
月給	2,250	79.0%
日給	119	4.2%
時給	263	9.2%
無回答	216	7.6%
合計	2,848	100.0%



単価額(平均)

日給	9,529.7
時給	1,347.3

【平均金額】 ※直営の正規職員は除く

※勤務形態別

【基本本給】	【c-手当】	【c-特室(相当等)】	【年収】	
			令和4年度(年間)の支給総額	※abcより集計
正規	255,195円	887,197円	4,463,318円	4,463,318円
非正規・常勤	199,479円	23,245円	329,553円	2,909,176円
非正規・非常勤	161,985円	34,672円	335,473円	2,622,652円
全体	219,660円	38,085円	592,654円	3,585,544円

【平均金額】 ※直営の正規職員は除く

正規	3,600,397円
非正規・常勤	2,867,765円
非正規・非常勤	2,147,177円
全体	2,826,771円

【平均金額】 ※直営の正規職員は除く

※勤務形態別

【基本本給】	【c-手当】	【c-特室(相当等)】	【年収】	
			令和4年度(年間)の支給総額	※abcより集計
正規	247,893円	50,054円	4,261,273円	4,261,273円
非正規・常勤	202,471円	22,807円	295,572円	2,829,205円
非正規・非常勤	165,559円	23,516円	320,225円	2,722,742円
全体	212,734円	36,342円	495,664円	3,392,851円

【平均金額】 ※直営の正規職員は除く

正規	3,955,470円
非正規・常勤	2,724,200円
非正規・非常勤	2,197,056円
全体	2,212,237円

①直営のみ ※直営の正規職員は除く

【平均金額】 ※勤務形態別

【基本本給】	【c-手当】	【c-特室(相当等)】	【年収】	
			令和4年度(年間)の支給総額	※abcより集計
正規	264,478円	51,392円	4,880,623円	4,880,623円
非正規・常勤	208,351円	23,225円	2,423,744円	2,423,744円
非正規・非常勤	190,291円	29,095円	2,876,866円	2,876,866円
全体	220,017円	37,749円	4,952,444円	4,952,444円

【平均金額】 ※勤務形態別

正規	4,006,750円
非正規・常勤	2,882,570円
非正規・非常勤	2,144,293円
全体	3,394,923円

【平均金額】 ※勤務形態別

【基本本給】	【c-手当】	【c-特室(相当等)】	【年収】	
			令和4年度(年間)の支給総額	※abcより集計
正規	187,222円	382,376円	2,761,634円	2,761,634円
非正規・常勤	181,022円	8,782円	371,214円	2,841,832円
非正規・非常勤	178,366円	25,445円	374,356円	2,753,797円
全体	182,570円	21,289円	368,613円	2,757,497円

【平均金額】 ※勤務形態別

正規	2,761,634円
非正規・常勤	2,841,832円
非正規・非常勤	2,753,797円
全体	2,865,537円

②委託のみ

【平均金額】 ※勤務形態別

【基本本給】	【c-手当】	【c-特室(相当等)】	【年収】	
			令和4年度(年間)の支給総額	※abcより集計
正規	250,392円	47,668円	954,552円	4,323,987円
非正規・常勤	204,882円	23,689円	292,769円	2,928,742円
非正規・非常勤	142,042円	53,027円	204,273円	2,455,869円
全体	225,044円	39,220円	604,907円	3,661,099円

【平均金額】 ※勤務形態別

正規	3,659,085円
非正規・常勤	2,754,566円
非正規・非常勤	2,401,125円
全体	3,160,716円

【平均金額】 ※勤務形態別

【基本本給】	【c-手当】	【c-特室(相当等)】	【年収】	
			令和4年度(年間)の支給総額	※abcより集計
正規	244,482円	44,652円	788,379円	4,107,589円
非正規・常勤	208,351円	23,225円	2,423,744円	2,423,744円
非正規・非常勤	190,291円	29,095円	2,876,866円	2,876,866円
全体	220,017円	37,749円	4,952,444円	4,952,444円

【平均金額】 ※勤務形態別

正規	4,107,589円
非正規・常勤	2,423,744円
非正規・非常勤	2,876,866円
全体	4,062,819円

8. 自立相談支援機関の職員体制

(1) 職員の概与

【平均金額】 ※直営の正職員は除く

※人口規模別	【年収】
5万人未満	3,824,227円
10万人以上10万人未満	3,506,352円
10万人以上30万人未満	3,544,687円
30万人以上50万人未満	3,612,356円
50万人以上100万人未満	3,886,486円
100万人以上	3,160,104円
全体	3,566,544円

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,562,065円	231,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,070,904円	2,717,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,276,569円	2,830,648円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,281,281円	3,072,990円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,812,888円	3,212,400円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,160,104円	2,926,560円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,098,942円	2,826,771円

【平均金額】 ※直営の正職員は除く

※人口規模・勤務形態別	【年収】
5万人未満	4,427,008円
正規	2,714,501円
非正規・常勤	1,862,800円
非正規・非常勤	4,291,562円
5万人以上10万人未満	2,952,512円
正規	2,843,634円
非正規・常勤	4,703,962円
非正規・非常勤	2,957,442円
10万人以上30万人未満	2,411,644円
正規	4,743,550円
非正規・常勤	2,917,405円
非正規・非常勤	2,393,473円
30万人以上50万人未満	2,851,754円
正規	4,235,559円
非正規・常勤	5,411,800円
非正規・非常勤	3,866,024円
50万人以上100万人未満	3,144,636円
正規	2,811,899円
非正規・常勤	2,811,899円
非正規・非常勤	2,811,899円
100万人以上	768,000円

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,834,465円	2,830,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,289,759円	2,226,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,662,483円	1,741,256円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,801,583円	3,381,025円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,778,532円	2,644,930円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,439,126円	2,238,695円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,288,038円	3,845,194円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,830,446円	2,705,900円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,100,819円	2,100,800円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,333,409円	3,824,199円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,866,193円	2,831,228円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,866,379円	2,046,790円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,011,899円	3,837,781円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,832,790円	2,904,486円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	5,320,385円	4,813,971円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,260,665円	2,760,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,144,636円	2,988,120円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	768,000円	768,000円

①直営のみ ※直営の正職員は除く

【平均金額】	【年収】
5万人未満	2,414,041円
10万人以上10万人未満	2,753,100円
10万人以上30万人未満	2,913,947円
30万人以上50万人未満	2,969,366円
50万人以上100万人未満	4,956,396円
100万人以上	-
全体	2,816,525円

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,986,817円	2,165,020円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,411,386円	2,242,928円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,611,670円	2,680,292円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,003,541円	2,767,680円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,813,971円	4,813,971円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,301,983円	2,374,390円

【平均金額】	【年収】
5万人未満	2,558,877円
10万人以上10万人未満	2,180,961円
10万人以上30万人未満	2,476,644円
30万人以上50万人未満	2,819,915円
50万人以上100万人未満	3,028,962円
100万人以上	2,972,665円
全体	3,153,821円
50万人以上100万人未満	4,956,396円
100万人以上	-

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,084,734円	2,256,844円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,851,659円	1,930,628円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,069,319円	2,210,285円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,538,842円	2,264,812円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,790,383円	2,708,280円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,315,517円	2,601,830円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,547,353円	2,761,680円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,660,081円	1,581,280円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,813,971円	4,813,971円

②委託のみ

【平均金額】

※人口規模別	【年収】
5万人未満	3,820,424円
10万人以上10万人未満	3,682,635円
10万人以上30万人未満	3,274,492円
30万人以上50万人未満	3,874,411円
50万人以上100万人未満	4,056,172円
100万人以上	3,169,695円
全体	3,661,099円

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,714,709円	2,325,512円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,194,983円	2,867,763円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,270,668円	2,963,307円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,874,611円	3,172,850円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,917,315円	3,367,500円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,160,104円	2,926,560円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,160,716円	2,911,560円

【平均金額】

※人口規模・勤務形態別	【年収】
5万人未満	4,417,665円
正規	2,791,383円
非正規・常勤	1,696,386円
非正規・非常勤	4,217,942円
5万人以上10万人未満	3,032,999円
正規	2,346,531円
非正規・常勤	4,062,618円
非正規・非常勤	2,798,847円
10万人以上30万人未満	1,949,777円
正規	4,353,632円
非正規・常勤	1,786,610円
非正規・非常勤	1,962,792円
30万人以上50万人未満	4,108,616円
正規	2,866,669円
非正規・常勤	1,800,879円
非正規・非常勤	3,966,029円
50万人以上100万人未満	2,811,009円
正規	2,811,009円
非正規・常勤	7,881,131円
非正規・非常勤	3,280,665円
100万人以上	3,144,636円
正規	768,000円
非正規・常勤	768,000円

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,976,841円	2,850,400円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,319,583円	2,215,008円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,496,100円	1,624,966円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,514,464円	3,368,669円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,833,382円	2,644,930円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,346,531円	2,278,333円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,062,618円	3,777,703円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,798,847円	2,682,792円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,949,777円	1,962,792円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,353,632円	3,714,585円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,786,610円	2,911,560円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,866,669円	2,040,780円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,966,029円	3,911,384円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,811,009円	2,778,898円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,811,009円	9,274,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	7,881,131円	2,760,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,280,665円	2,988,120円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,144,636円	2,988,120円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	768,000円	768,000円

③委託のみ【委託先が社協】

【平均金額】

※人口規模別	【年収】
5万人未満	3,828,834円
10万人以上10万人未満	4,024,777円
10万人以上30万人未満	3,777,204円
30万人以上50万人未満	3,446,935円
50万人以上100万人未満	4,892,099円
100万人以上	-
全体	3,894,487円

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,557,615円	2,251,433円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,379,759円	3,054,488円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,923,603円	3,164,532円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,182,240円	2,924,200円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,677,868円	3,660,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	-	-
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,185,014円	2,864,425円

【平均金額】

※人口規模・勤務形態別	【年収】
5万人未満	4,550,828円
正規	2,872,746円
非正規・常勤	1,704,578円
非正規・非常勤	4,837,024円
5万人以上10万人未満	2,986,798円
正規	4,933,641円
非正規・常勤	2,862,610円
非正規・非常勤	2,303,368円
10万人以上30万人未満	4,518,300円
正規	2,763,617円
非正規・常勤	2,055,756円
非正規・非常勤	5,166,338円
30万人以上50万人未満	8,422,764円
正規	2,936,590円
非正規・常勤	2,822,764円
非正規・非常勤	-
100万人以上	-
非正規・常勤	-
非正規・非常勤	-

※自立相談支援事業に従事している割合分	【年収】	【参考】
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,764,983円	2,651,248円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,196,418円	2,196,418円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	1,392,098円	1,392,098円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,952,587円	3,944,425円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,204,054円	2,399,486円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,986,798円	2,673,486円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	4,549,165円	4,426,600円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,782,747円	2,690,580円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,466,788円	2,636,600円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	3,996,427円	3,049,926円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,763,617円	2,732,937円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,013,141円	2,046,916円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	5,166,338円	4,740,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	2,936,590円	3,096,000円
※自立相談支援事業従事者従事割合分	8,422,764円	9,274,000円

令和3年度新規相親受付件数別 平均職員数(内訳) (人)

	平均職員数	勤務形態(不明除く)		専任業務(不明除く)		職種(不明除く)									
		正規	非正規・非常勤	専任	兼務	1.主任相親支援員	2.相談支援員	3.給付支援員	4.累計改善支援員	5.助労心理士	6.事務	7.住居確保付帯担当	8.その他		
														専従	兼務
全体	555	5.1	2.5	1.7	0.7	3.0	1.5	1.0	2.4	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3
令和～50未満	78	2.5	1.7	0.5	0.3	0.9	1.2	0.6	1.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
令和50～100未満	60	2.9	1.8	0.7	0.5	1.2	1.4	0.8	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3
令和100～200未満	78	3.6	2.0	1.1	0.5	1.5	1.5	0.9	1.6	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
令和200～400未満	99	4.2	2.1	1.4	0.6	2.4	1.4	1.1	1.7	0.6	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2
令和400～600未満	65	5.3	2.4	2.0	0.8	3.2	1.5	1.0	2.6	0.8	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2
令和600～800未満	54	6.5	2.7	2.4	1.1	4.1	1.9	1.0	3.1	0.8	0.2	0.3	0.3	0.2	0.5
令和800～1000未満	27	7.1	2.9	2.7	1.3	4.3	1.9	1.2	3.4	0.6	0.2	0.1	0.6	0.4	0.6
令和1000～1500未満	48	7.4	3.7	2.5	1.1	5.0	1.3	1.1	3.9	1.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4
令和1500～2000未満	16	10.8	5.4	3.4	1.9	8.2	2.0	1.9	6.0	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.8
令和2000以上	19	15.7	7.0	7.5	1.1	11.9	0.9	1.5	8.6	2.7	0.3	0.4	0.6	0.4	0.7

【直感のみ】令和3年度新規相親受付件数別 平均職員数(内訳) (人)

	平均職員数	勤務形態(不明除く)		専任業務(不明除く)		職種(不明除く)									
		正規	非正規・非常勤	専任	兼務	1.主任相親支援員	2.相談支援員	3.給付支援員	4.累計改善支援員	5.助労心理士	6.事務	7.住居確保付帯担当	8.その他		
														専従	兼務
全体	136	4.8	1.8	1.7	1.4	2.7	1.8	0.8	2.3	0.7	0.0	0.0	0.3	0.2	0.4
令和～50未満	23	2.4	1.3	0.5	0.6	0.9	1.3	0.3	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
令和50～100未満	14	2.5	0.8	0.6	1.0	1.1	1.3	0.5	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
令和100～200未満	16	3.2	1.1	1.1	1.0	1.5	1.1	0.6	1.3	0.7	0.0	0.1	0.3	0.0	0.3
令和200～400未満	21	4.7	1.3	1.7	1.7	2.2	2.0	1.0	1.8	0.9	0.1	0.0	0.5	0.0	0.4
令和400～600未満	17	6.0	2.2	1.8	2.0	3.4	2.1	0.9	3.1	0.9	0.1	0.0	0.3	0.4	0.2
令和600～800未満	16	6.8	2.6	2.8	1.3	4.8	2.1	1.1	3.3	0.6	0.1	0.1	0.6	0.4	0.8
令和800～1000未満	11	6.8	2.7	2.5	1.5	3.4	3.3	1.4	3.3	0.3	0.0	0.0	0.5	0.5	0.7
令和1000～1500未満	14	6.1	2.1	2.6	1.1	4.3	1.4	1.0	3.2	0.4	0.0	0.0	0.4	0.6	0.4
令和1500～2000未満	2	11.5	2.5	1.5	7.5	5.5	6.0	1.0	4.5	2.5	0.0	0.0	1.5	0.0	2.0
令和2000以上	2	13.0	6.5	4.0	2.5	12.0	1.0	2.0	6.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0

【委任のみ】令和3年度新規相親受付件数別 平均職員数(内訳) (人)

	平均職員数	勤務形態(不明除く)		専任業務(不明除く)		職種(不明除く)									
		正規	非正規・非常勤	専任	兼務	1.主任相親支援員	2.相談支援員	3.給付支援員	4.累計改善支援員	5.助労心理士	6.事務	7.住居確保付帯担当	8.その他		
														専従	兼務
全体	353	5.2	2.8	1.9	0.4	3.1	1.4	1.0	2.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3
令和～50未満	51	2.5	2.0	0.5	0.1	0.9	1.2	0.7	1.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
令和50～100未満	41	3.1	2.2	0.7	0.2	1.3	1.4	0.9	1.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3
令和100～200未満	55	3.8	2.3	1.0	0.4	1.5	1.7	0.9	1.7	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
令和200～400未満	64	4.2	2.4	1.4	0.3	2.6	1.1	1.1	1.8	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2
令和400～600未満	39	5.4	2.7	2.0	0.4	3.3	1.5	1.1	2.6	0.7	0.3	0.2	0.3	0.0	0.2
令和600～800未満	30	6.2	3.0	2.5	0.5	3.8	1.6	1.0	3.1	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4
令和800～1000未満	12	6.8	2.6	3.2	0.8	4.6	1.1	1.1	3.7	0.7	0.5	0.2	0.3	0.0	0.4
令和1000～1500未満	24	8.1	4.6	2.7	1.3	5.9	1.0	1.2	4.6	1.7	0.3	0.1	0.3	0.0	0.5
令和1500～2000未満	11	10.7	5.2	4.6	0.8	8.3	1.6	2.0	6.4	0.3	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6
令和2000以上	16	16.6	7.4	8.4	0.7	12.3	0.9	1.4	9.2	2.7	0.4	0.4	0.7	0.4	0.7

相談支援件数の算出【1】

A-1票で事業所が回答した相談件数/職員数 から算出

【A-1 自立相談支援機関調査】

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

令和3年度 相談支援の平均件数(件/年)

	(令和3年度)1事業所あたり平均件数(件/年)				(令和3年度)職員(※)1人あたり平均件数(件/年)									
	(1)新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2)プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了	他機関へのつなぎで終了	スクリーニング判断前に中断・終了	(3)支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4)就労支援 対象者数	(1)新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2)プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了	他機関へのつなぎで終了	スクリーニング判断前に中断・終了	(3)支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4)就労支援 対象者数
全体	544	317.6	184.3	125.3	15.4	154.2	88.6	97.8	58.8	30.9	24.8	4.1	25.8	14.0
運営	136	495.4	180.1	81.9	11.4	166.9	85.3	93.0	53.0	31.3	19.7	2.6	30.2	14.5
委託	343	644.8	178.8	133.6	18.3	160.5	95.8	95.8	56.9	28.8	24.3	5.2	25.3	14.3
5万人未満	194	101.3	66.3	34.3	3.9	37.9	13.9	36.4	24.3	9.9	13.8	1.4	12.1	4.7
5万人以上10万人未満	121	348.6	110.7	104.6	1.3	107.6	50.0	87.3	53.5	26.5	27.2	0.3	25.6	11.9
10万人以上30万人未満	163	771.1	459.6	192.8	30.8	206.5	123.8	138.2	89.2	47.0	33.9	9.0	34.7	20.5
30万人以上50万人未満	45	1657.7	801.2	273.0	39.1	415.0	275.7	186.1	89.1	56.3	26.8	7.9	48.7	31.7
50万人以上100万人未満	13	2630.9	1168.2	314.8	25.5	384.5	338.3	266.1	129.2	73.5	53.2	2.5	31.8	24.8
100万人以上	6	5189.8	967.7	56.2	26.3	852.7	179.5	201.2	49.6	50.9	5.1	7.4	34.3	6.4
運営	44	87.2	56.9	18.0	0.4	33.3	18.2	35.8	22.2	14.1	8.6	0.2	12.4	6.6
5万人以上10万人未満	32	335.6	193.2	110.5	1.9	92.9	28.2	77.0	47.4	19.1	27.9	0.3	22.3	6.0
10万人以上30万人未満	50	729.6	367.5	114.5	5.5	279.3	129.9	129.8	70.3	44.9	24.4	0.9	46.1	21.7
30万人以上50万人未満	9	1460.3	846.2	44.7	120.7	444.1	339.2	165.2	94.8	59.1	6.3	29.5	55.0	39.9
50万人以上100万人未満	1	3177.0	967.0	395.0	0.0	29.0	29.0	635.4	193.4	114.4	79.0	0.0	5.8	5.8
100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営×人口	138	105.8	67.3	37.4	5.2	41.1	13.1	35.5	23.3	8.7	13.6	1.8	12.5	4.2
委託	69	350.3	206.9	90.7	1.0	126.4	63.0	89.8	51.3	28.6	23.0	0.3	28.9	14.8
10万人以上30万人未満	90	793.9	518.4	236.9	52.4	189.6	134.4	137.9	99.4	47.1	37.8	15.8	31.0	21.3
30万人以上50万人未満	27	1831.6	727.3	327.2	8.4	472.0	303.5	198.1	74.4	47.1	29.5	0.8	53.7	33.9
50万人以上100万人未満	11	2738.8	1217.5	858.9	30.1	441.8	387.7	250.9	129.8	71.7	55.2	3.0	36.3	28.2
100万人以上	6	5189.8	967.7	56.2	26.3	852.7	179.5	201.2	49.6	50.9	5.1	7.4	34.3	6.4

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

相談支援件数の算出【1】

A-1票で事業所が回答した相談件数/職員数 から算出

【A-1 自立相談支援機関調査】

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

令和3年度 相談支援の件数(件/年)

(A-1「職員体制」から職員数が算出できるデータ(544件)のみで集計)

	(令和3年度)1事業所あたり件数(件/年) 【中央値】				(令和3年度)職員(※)1人あたり件数(件/年) 【中央値】									
	(1)新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2)プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了 他機関へのつなぎで終了 スクリーニング判断前に中断・終了	(3)支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4)就労支援 対象者数	(1)新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2)プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了 他機関へのつなぎで終了 スクリーニング判断前に中断・終了	(3)支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4)就労支援 対象者数				
全体	544	305.0	55.5	32.5	0.0	52.0	26.5	71.4	35.5	13.4	7.2	0.0	12.5	7.1
運営	136	326.5	51.5	23.5	0.0	47.0	26.0	71.2	34.5	13.5	6.5	0.0	12.0	7.3
委託	343	279.0	53.0	38.0	0.0	49.0	25.0	60.4	32.1	12.6	7.4	0.0	12.5	7.0
5万人未満	194	70.5	35.0	13.0	0.0	12.0	5.0	27.7	13.3	6.0	5.7	0.0	4.6	2.0
5万人以上10万人未満	121	300.0	181.5	63.0	0.0	55.0	26.0	79.5	43.5	16.8	10.7	0.0	13.8	7.3
10万人以上30万人未満	163	676.0	344.5	177.5	0.0	105.0	64.0	132.0	62.5	32.6	10.8	0.0	21.5	12.7
30万人以上50万人未満	45	1181.0	409.5	278.0	1.0	263.0	151.0	124.5	57.5	37.2	8.6	0.1	27.7	20.3
50万人以上100万人未満	13	2489.0	866.0	730.0	1.0	226.0	147.0	229.0	80.1	70.6	6.5	0.1	20.2	18.0
100万人以上	6	2887.5	883.0	947.5	48.0	116.5	82.5	158.3	52.1	55.1	3.0	0.4	10.3	3.0
運営	44	51.0	28.0	12.0	0.0	11.0	6.0	32.5	17.0	7.5	7.0	0.0	5.5	3.0
5万人以上10万人未満	32	275.5	109.0	53.0	0.0	41.5	21.0	71.9	41.6	12.3	7.5	0.0	8.0	3.9
10万人以上30万人未満	50	686.5	317.0	176.5	26.0	106.0	82.5	101.9	60.7	31.4	5.5	0.0	16.7	13.2
30万人以上50万人未満	9	1201.0	450.0	386.0	34.0	263.0	193.0	169.3	64.3	55.1	5.1	0.2	35.0	27.6
50万人以上100万人未満	1	3177.0	967.0	572.0	395.0	29.0	29.0	635.4	193.4	114.4	79.0	0.0	5.8	5.8
100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営×人口	138	77.5	35.5	14.5	0.0	13.0	5.0	26.7	11.8	5.4	5.0	0.0	4.4	2.0
5万人未満	69	314.0	184.0	81.0	41.5	64.0	32.0	79.5	41.7	20.8	9.1	0.0	17.4	9.1
5万人以上10万人未満	90	663.5	357.0	195.0	93.0	101.0	65.0	136.6	79.5	35.2	18.7	0.0	22.8	13.0
10万人以上30万人未満	27	942.0	287.0	220.0	73.0	294.0	142.5	108.1	50.8	33.9	9.1	0.0	28.9	14.5
30万人以上50万人未満	11	2489.0	866.0	730.0	92.0	288.0	216.0	229.0	80.1	70.6	6.5	0.1	24.0	19.9
50万人以上100万人未満	6	2887.5	883.0	947.5	48.0	116.5	82.5	158.3	52.1	55.1	3.0	0.4	10.3	3.0
100万人以上														

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

令和3年度 相談支援の1ヵ月当たり件数(件/年)

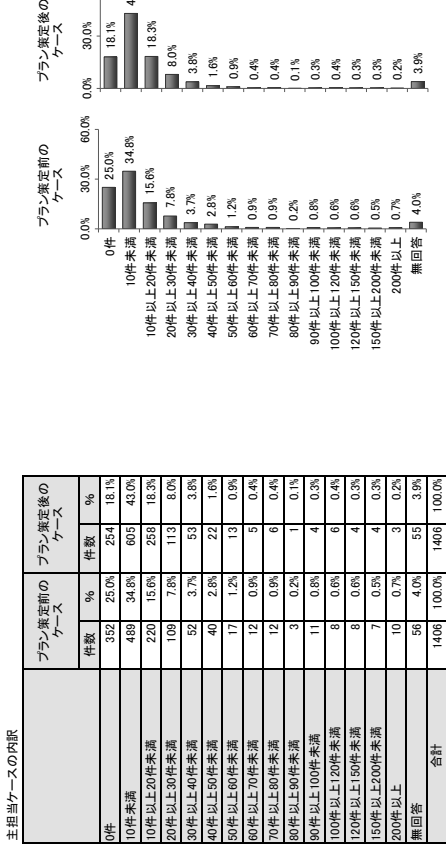
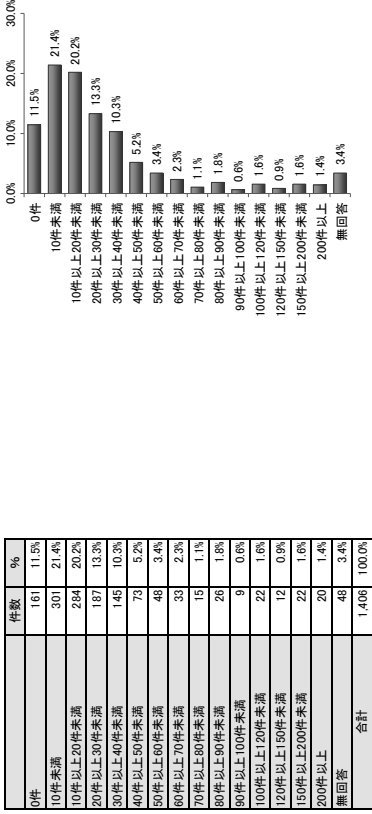
(A-1「職員体制」から職員数が算出できるデータ(544件)のみで集計)

	令和3年度1事業所あたり月件数(件/月)【中央値】						令和3年度1職員(※)1人あたり月件数(件/月)【中央値】						
	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特 定を含む)	(2) プラン策定 前支援終 了件数(初 回スクリー ニング時)	情報提供 のみで終 了	他機関へ のつなぎ で終了	スクリーニ ング判断 前に中断・ 終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プラン を含む)	(4) 就労支援 対象者数	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特 定を含む)	(2) プラン策定 前支援終 了件数(初 回スクリー ニング時)	情報提供 のみで終 了	他機関へ のつなぎ で終了	スクリーニ ング判断 前に中断・ 終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プラン を含む)
全体	544	11.3	4.6	2.7	0.0	4.3	2.2	6.0	3.0	1.1	0.6	1.0	0.6
運営	136	8.7	4.3	2.0	0.0	3.9	2.2	5.9	2.9	1.1	0.5	1.0	0.6
委託	343	23.3	10.9	4.4	3.2	4.1	2.1	5.0	2.7	1.1	0.6	1.0	0.6
5万人未満	194	5.9	2.9	1.1	1.3	1.0	0.4	2.3	1.1	0.5	0.5	0.4	0.2
5万人以上10万人未満	121	25.0	15.1	5.3	4.0	4.6	2.2	6.6	3.6	1.4	0.9	1.1	0.6
10万人以上30万人未満	163	56.3	28.7	14.8	4.9	8.8	5.3	11.0	5.2	2.7	0.9	1.8	1.1
30万人以上50万人未満	45	98.4	34.1	23.2	5.4	21.9	12.6	10.4	4.8	3.1	0.7	2.3	1.7
50万人以上100万人未満	13	207.4	72.2	60.8	7.7	18.8	12.3	19.1	6.7	5.9	0.5	1.7	1.5
100万人以上	6	240.6	73.6	79.0	4.0	9.7	6.9	13.2	4.3	4.6	0.2	0.9	0.3
運営	44	4.3	2.3	1.0	1.3	0.9	0.5	2.7	1.4	0.6	0.6	0.5	0.3
5万人未満	32	23.0	9.1	4.4	3.6	3.5	1.8	6.0	3.5	1.0	0.6	0.7	0.3
5万人以上10万人未満	50	57.2	26.4	14.7	2.2	8.8	6.9	8.5	5.1	2.6	0.5	1.4	1.1
10万人以上30万人未満	9	100.1	37.5	32.2	2.8	21.9	16.1	14.1	5.4	4.6	0.4	2.9	2.3
30万人以上50万人未満	1	264.8	80.6	47.7	32.9	2.4	2.4	53.0	16.1	9.5	6.6	0.5	0.5
50万人以上100万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100万人以上	138	6.5	3.0	1.2	1.2	1.1	0.4	2.2	1.0	0.5	0.4	0.4	0.2
運営 × 人口	69	26.2	15.3	6.8	3.5	5.3	2.7	6.6	3.5	1.7	0.8	1.5	0.8
5万人未満	90	55.3	29.8	16.3	7.8	8.4	5.4	11.4	6.6	2.9	1.6	1.9	1.1
5万人以上10万人未満	27	78.5	23.9	18.3	6.1	24.5	11.9	9.0	4.2	2.8	0.8	2.4	1.2
10万人以上30万人未満	11	207.4	72.2	60.8	7.7	24.0	18.0	19.1	6.7	5.9	0.5	2.0	1.7
30万人以上50万人未満	6	240.6	73.6	79.0	4.0	9.7	6.9	13.2	4.3	4.6	0.2	0.9	0.3
50万人以上100万人未満													
100万人以上													

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

2. 担当ケース数

(1)調査時点における自立相談支援事業の担当ケース数(令和4年9月1日現在)



(3) (1)業務へのやりがい、別々に別々に平均担当ケース数

業務へのやりがい	担当ケース数	Plan期間中のケース	Plan期間後のケース	担当ケース数	Plan期間中のケース	Plan期間後のケース
1. 感じる。2. やや感じる	350	20.6	14.3	200	60	7.0
3. どちらとも書えない。4. あまり感じない。5. 感じない	242	15.0	7.9	150	50	4.0
合計	592	35.6	22.2	350	110	11.0
平均	15.8	5.0	12.1	11.0	6.0	6.0
中央値	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0

(3) (2)休みたいたいときに休めているか、別々に平均担当ケース数

休みたいたいときに休めているか	担当ケース数	Plan期間中のケース	Plan期間後のケース	担当ケース数	Plan期間中のケース	Plan期間後のケース
1. できている。2. 非あてでている	324	19.8	12.9	180	60	7.0
3. どちらとも書えない。4. あまりできていない。5. できていない	377	19.5	15.2	250	90	8.0
合計	701	39.3	28.1	430	150	15.0
平均	15.8	5.0	15.2	15.0	9.0	8.0
中央値	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0

タイムスタディ調査等による業務実態調査
【A-2 タイムスタディ調査】単純集計結果

調査対象：全国の自立相談支援機関 1,388カ所(令和4年4月1日時点)

調査期間：令和4年10月17日(月)から令和4年11月25日(金)

回収状況：1,425件(568事業所)

→うち、A-1調査票とA-2調査票が両方そろっている1,406件について集計

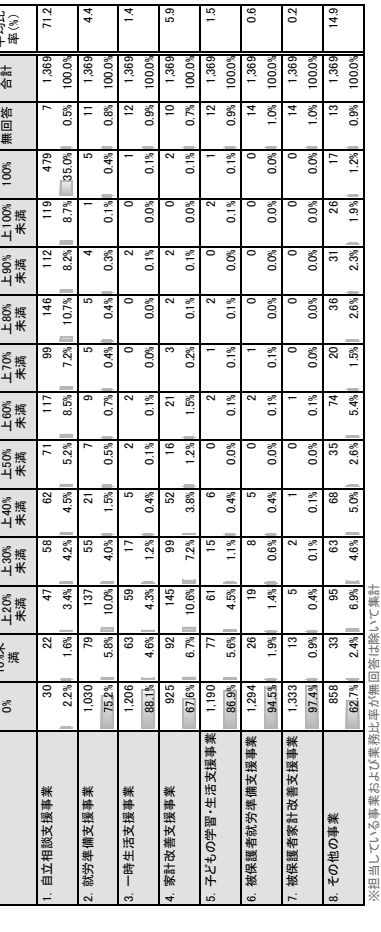
1. 担当している事業



(1)担当している事業

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	無回答	合計	平均比率(%)	
1. 自立相談支援事業	30	22	47	58	62	71	117	99	146	112	119	479	7	1,369	71.2
2. 就労準備支援事業	2	23	16	34	42	45	85	72	107	82	87	315	0	1,000	0.5
3. 一時生活支援事業	1,030	79	137	55	21	7	9	5	4	1	5	11	1,369	4.4	
4. 家計改善支援事業	75.2%	5.8%	10.0%	4.0%	1.5%	0.5%	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.1%	0.4%	0.8%	100.0%	
5. 子どもの学習・生活支援事業	1,206	63	59	17	5	2	2	0	0	0	0	1	12	1,369	1.4
6. 被保護者就労準備支援事業	88.1%	4.6%	4.3%	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.8%	100.0%	
7. 被保護者家計改善支援事業	925	92	145	99	52	16	21	3	2	0	0	2	10	1,369	5.9
8. その他の事業	67.6%	6.7%	10.6%	7.2%	3.8%	1.2%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	100.0%		
合計	1,190	77	61	15	6	0	2	1	2	0	2	1	12	1,369	1.5
無回答	88.9%	5.6%	4.5%	1.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.8%	100.0%	
平均	1,294	26	19	8	5	0	2	1	0	0	0	0	14	1,369	0.6
中央値	94.5%	1.9%	1.4%	0.6%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	100.0%	
標準偏差	1,333	13	5	2	1	0	1	0	0	0	0	0	14	1,369	0.2
最大値	858	33	95	63	35	74	20	36	31	26	17	13	13	1,369	14.9
最小値	62.7%	2.4%	6.9%	4.6%	5.0%	2.6%	5.4%	1.5%	2.6%	2.3%	1.9%	1.2%	0.9%	100.0%	
合計	1,406	100.0%													
平均	38.8	時間													

(2)1週間の所定労働時間



※担当している事業および業務比率が無回答は除いて集計

3. 業務への意識 (Web回答分)

(2) 本調査期間中に関わったケース数(1日当たり平均)

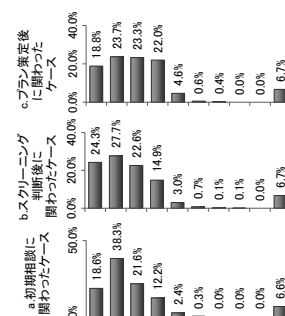
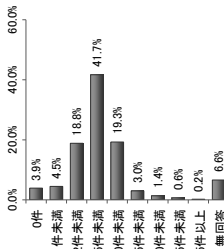
件数	%
0件	3.9%
1件未満	63
1件以上2件未満	265
2件以上5件未満	586
5件以上10件未満	271
10件以上15件未満	42
15件以上20件未満	19
20件以上25件未満	9
25件以上	3
無回答	93
合計	1406

平均 3.9 件

ケースの内訳(1日当たり平均)

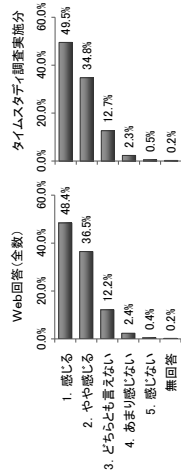
件数	a. 初期相談に関わったケース		b. スクリーニング判断後に関わったケース		c. プラン策定後に関わったケース	
	件数	%	件数	%	件数	%
0件	261	18.6%	341	24.3%	285	18.8%
1件未満	538	38.3%	389	27.7%	333	23.7%
1件以上2件未満	304	21.6%	318	22.6%	327	23.3%
2件以上5件未満	172	12.2%	208	14.9%	309	22.0%
5件以上10件未満	34	2.4%	42	3.0%	65	4.6%
10件以上15件未満	4	0.3%	10	0.7%	8	0.6%
15件以上20件未満	0	0.0%	2	0.1%	5	0.4%
20件以上25件未満	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
25件以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	93	6.6%	94	6.7%	94	6.7%
合計	1406	100.0%	1408	100.0%	1406	100.0%

平均 1.1 件 1.3 件 1.6 件



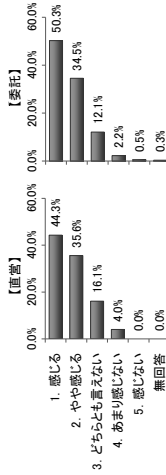
(1) 自立相談支援機関の業務へのやりがい

	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. 感じる	450	48.4%	403	49.5%
2. やや感じる	339	36.5%	283	34.8%
3. どちらとも言えない	113	12.2%	103	12.7%
4. あまり感じない	22	2.4%	19	2.3%
5. 感じない	4	0.4%	4	0.5%
無回答	2	0.2%	2	0.2%
合計	930	100.0%	814	100.0%



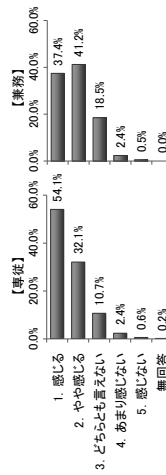
【運営方法別】 ※タイムスタディ調査実施分

	【直営】		【委託】	
	件数	%	件数	%
1. 感じる	66	44.3%	291	50.3%
2. やや感じる	53	35.6%	200	34.5%
3. どちらとも言えない	24	16.1%	70	12.1%
4. あまり感じない	6	4.0%	13	2.2%
5. 感じない	0	0.0%	3	0.5%
無回答	0	0.0%	2	0.3%
合計	149	100.0%	579	100.0%



【専従業務別】 ※タイムスタディ調査実施分

	【専従】		【兼務】	
	件数	%	件数	%
1. 感じる	273	54.1%	79	37.4%
2. やや感じる	162	32.1%	87	41.2%
3. どちらとも言えない	54	10.7%	39	18.5%
4. あまり感じない	12	2.4%	5	2.4%
5. 感じない	3	0.6%	1	0.5%
無回答	1	0.2%	0	0.0%
合計	505	100.0%	211	100.0%



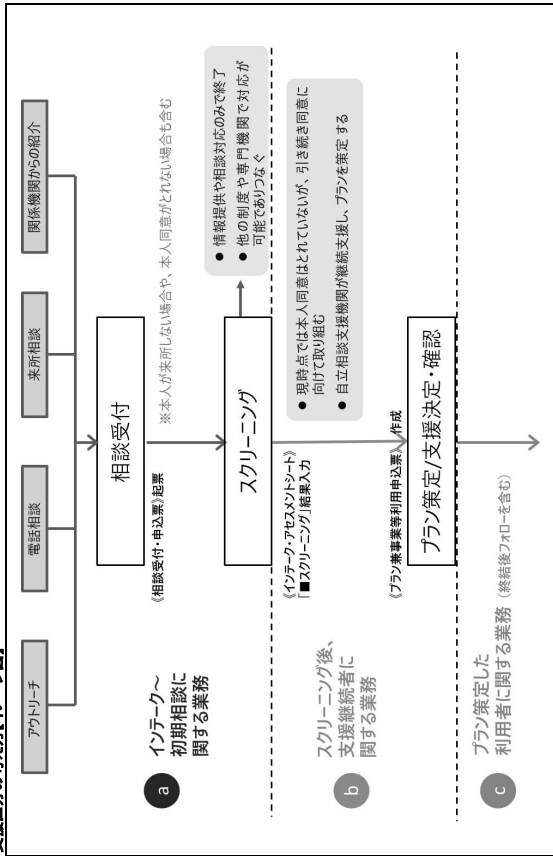
【3】業務へのやりがい別 勤務時間のうち自立相談支援事業に従事している割合

3.0 業務へのやりがい	平均従事割合
1. 感じる、2. やや感じる	90.3%
3. どちらとも言えない、4. あまり感じない、5. 感じない	82.2%

【3】休みたいときに休めているか別 勤務時間のうち自立相談支援事業に従事している割合

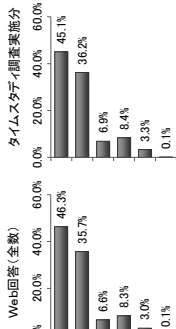
3.0 休みたいときに休めているか	平均従事割合
1. できている、2. まあできている	90.7%
3. どちらとも言えない、4. あまりできていない、5. できていない	81.9%

支援区分の考え方【イメージ図】



(2) 休職の取得やシフトの調整等により、休みたいときに休めているか

	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. できている	431	46.3%	387	45.1%
2. まあできている	332	35.7%	295	36.2%
3. どちらとも言えない	61	6.6%	56	6.9%
4. あまりできていない	77	8.3%	68	8.4%
5. できていない	28	3.0%	27	3.3%
無回答	1	0.1%	1	0.1%
合計	930	100.0%	814	100.0%



【調査方法】 ※タイムスタディ調査実施分

	【直営】		【委託】	
	件数	%	件数	%
1. できている	71	47.7%	256	44.2%
2. まあできている	48	32.2%	218	37.7%
3. どちらとも言えない	11	7.4%	40	6.9%
4. あまりできていない	10	6.7%	51	8.8%
5. できていない	9	6.0%	13	2.2%
無回答	0	0.0%	1	0.2%
合計	149	100.0%	579	100.0%

(1) 業務へのやりがい×(2)休みたいときに休めているか

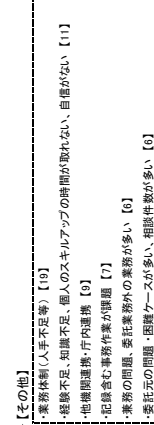
	(2) 休職の取得やシフトの調整等により、休みたいときに休めているか					合計
	1. できている	2. まあできている	3. どちらとも言えない	4. あまりできていない	5. できていない	
1. 感じる	228	142	23	41	16	450
2. やや感じる	149	95	51	91	3	339
3. どちらとも言えない	43	46	11	7	6	113
4. あまり感じない	8	8	9	3	3	22
5. 感じない	1	1	1	0	0	4
無回答	2	0	0	0	0	2
合計	431	332	61	77	28	930

(1) 自立相談支援職の業務へのやりがい

	(1) 自立相談支援職の業務へのやりがい					合計
	1. 感じる	2. やや感じる	3. どちらとも言えない	4. あまり感じない	5. 感じない	
1. できている	228	149	43	8	2	431
2. まあできている	142	95	46	8	0	332
3. どちらとも言えない	23	23	11	3	0	61
4. あまり感じない	41	26	7	3	0	77
5. 感じない	16	5	6	0	0	28
無回答	0	1	0	0	0	1
合計	450	339	113	22	4	930

(3) 業務の改善にたいり負担や困難を感じていること

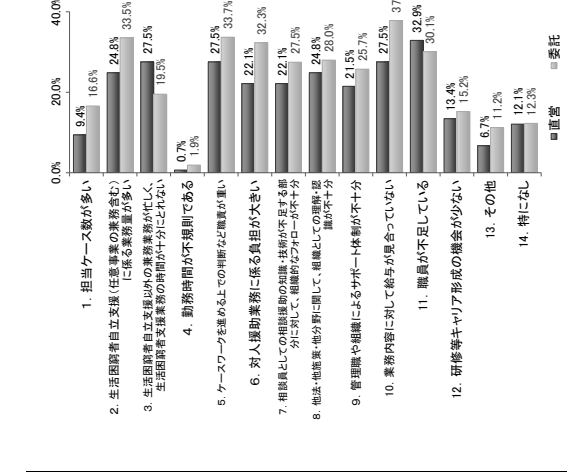
	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	140	15.1%	128	15.7%
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務が多い	286	31.0%	282	32.2%
3. 生活困窮者自立支援以外の業務業務が忙しく、生活困窮者自立支援業務の時間が十分でない	195	21.0%	170	20.9%
4. 勤務時間が不規則である	21	2.3%	14	1.7%
5. ケースワークを進める上での判断など負担が重い	280	31.2%	261	32.1%
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	278	29.9%	248	30.5%
7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分	240	25.8%	219	26.9%
8. 他法・他部署・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	252	27.1%	228	28.0%
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	220	23.7%	203	24.9%
10. 業務内容に対して給与が見合っていない	320	34.4%	291	35.7%
11. 職員が不足している	272	29.2%	250	30.7%
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	145	15.6%	122	15.0%
13. その他	96	10.3%	81	10.0%
14. 特になし	119	12.8%	101	12.4%
全体	930		814	



■ Web回答 (全数)
■ タイムスタディ調査実施分

- 【その他】
- ※計年度採用、有期採用の問題【4】
 - ※業務不足、知識不足、個人のスキルアップの時間が取れない、自費がない【11】
 - ※システムの差【3】
 - ※給与が低すぎる、休職も休めない【3】
 - ※業務内容が不規則である【6】
 - ※研修等キャリア形成の機会が少ない【6】
 - ※その他の問題【2】

	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	14	9.4%	96	16.6%
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務が多い	37	24.8%	194	33.5%
3. 生活困窮者自立支援以外の業務業務が忙しく、生活困窮者自立支援業務の時間が十分でない	41	27.5%	113	19.5%
4. 勤務時間が不規則である	1	0.7%	11	1.9%
5. ケースワークを進める上での判断など負担が重い	41	27.5%	195	33.7%
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	33	22.1%	197	32.3%
7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分	33	22.1%	159	27.5%
8. 他法・他部署・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	37	24.8%	162	28.0%
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	32	21.5%	149	25.7%
10. 業務内容に対して給与が見合っていない	41	27.5%	219	37.8%
11. 職員が不足している	49	32.9%	174	30.1%
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	20	13.4%	88	15.2%
13. その他	10	6.7%	65	11.2%
14. 特になし	18	12.1%	71	12.3%
全体	140		579	



■ Web回答 (全数)
■ タイムスタディ調査実施分

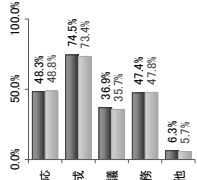
- 【その他】
- ※計年度採用、有期採用の問題【4】
 - ※業務不足、知識不足、個人のスキルアップの時間が取れない、自費がない【11】
 - ※システムの差【3】
 - ※給与が低すぎる、休職も休めない【3】
 - ※業務内容が不規則である【6】
 - ※研修等キャリア形成の機会が少ない【6】
 - ※その他の問題【2】

(3)で「1」「2」に該当する場合

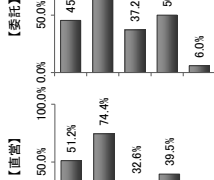
負担と感ずる業務

Web回答 (全数)	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ 調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. 面接・電話・同行等の相談者利用	161	48.3%	145	48.8%
2. 記録の作成	246	74.5%	218	73.4%
3. 関係機関等との連絡・調整・会議	123	36.9%	106	35.7%
4. 国や自治体等への各種報告事務	158	47.4%	142	47.8%
5. その他	21	6.3%	17	5.7%
全体	333		297	

■ Web回答(全数)
■ タイムスタディ調査実施分



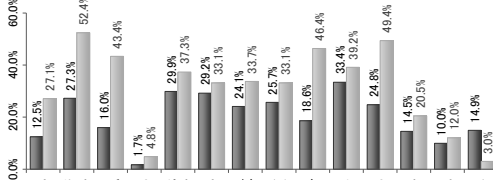
【運営方針別】	【直営】		【委託】	
	件数	%	件数	%
1. 面接・電話・同行等の相談者(利用)対応	22	51.2%	99	45.4%
2. 記録の作成	32	74.4%	138	72.5%
3. 関係機関等との連絡・調整・会議	14	32.0%	81	37.2%
4. 国や自治体等への各種報告事務	17	39.5%	109	50.0%
5. その他	3	7.0%	13	6.0%
合計	43	204.7%	218	211.0%



(4)業務の負担軽減や効率化に向けた施策等

※記載内容は別紙(資料3-5)参照

【システムツールの充実、ICT化、ペーパーレス】(102)	【職員の増加、専門職員の配置、運用の問題】(67)	【調整協力・報告の負担】(22)
・体制整備【64】	・自治体が理解【9】	・自治体が理解【10】
・制度の充実【67】	・研修調整会議【8】	・情報共有(全国、事例等)【6】
・事務処理や報告の負担【35】	・研修、スキルアップ、人材育成【26】	・その他【11】
・他機関連携【25】		



■ 感じている、あまり感ずる
■ どちらとも思えない、あまり感ずらない、感ずらない

(1)業務へのやりがい、(2)負担や困難を感じていること

業務へのやりがい	感じている		どちらとも思えない		感ずらない	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	129	16.3%	11	7.9%		
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務量が多い	201	33.1%	35	25.2%		
3. 生活困窮者自立支援以外の業務量が少なく、生活困窮者支援業務の時間が十分に取れない	155	19.6%	40	28.8%		
4. 勤務時間が不規則である	18	2.3%	3	2.2%		
5. ケースワークを進める上での判断など、負担が重い	232	29.4%	58	41.7%		
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	227	28.8%	51	36.7%		
7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分	197	25.0%	43	30.9%		
8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	205	26.0%	46	33.1%		
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	183	23.2%	37	26.6%		
10. 業務内容に対して給与が見合っていない	276	35.0%	44	31.7%		
11. 職員が不足している	240	30.4%	32	23.0%		
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	122	15.5%	22	15.8%		
13. その他	75	9.5%	21	15.1%		
14. 特になし	106	13.4%	12	8.6%		
全体	789		139			

(2)休みたいとき休めないこと、(3)負担や困難を感じていること

休みたいとき休めないこと	感じている		どちらとも思えない		感ずらない	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	95	12.5%	45	27.1%		
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務量が多い	208	27.3%	87	52.4%		
3. 生活困窮者自立支援以外の業務量が少なく、生活困窮者支援業務の時間が十分に取れない	122	16.0%	72	43.4%		
4. 勤務時間が不規則である	13	1.7%	8	4.8%		
5. ケースワークを進める上での判断など、負担が重い	228	29.9%	62	37.3%		
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	223	29.2%	55	33.1%		
7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分	184	24.1%	56	33.7%		
8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	196	25.7%	55	33.1%		
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	142	18.6%	77	46.4%		
10. 業務内容に対して給与が見合っていない	255	33.4%	65	39.2%		
11. 職員が不足している	189	24.8%	82	49.4%		
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	111	14.5%	34	20.5%		
13. その他	76	10.0%	20	12.0%		
14. 特になし	114	14.9%	5	3.0%		
全体	763		166			

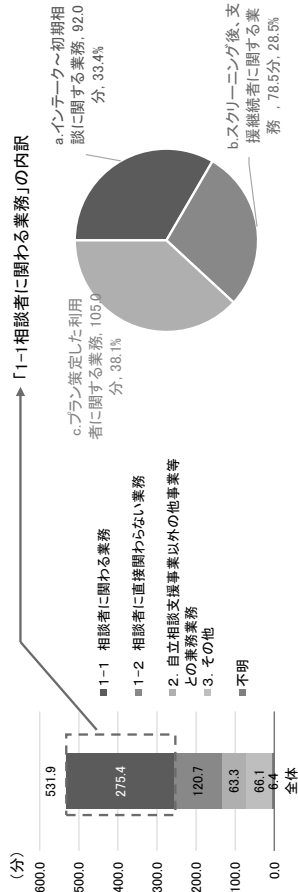
4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) ② 支援段階別

職員1人当たり1日平均業務時間

支援段階別		全体		単位:分
a. インターク ~ 初期相談 に関する業務	b. スクリーニ ング後、支援 継続者に 関する業務	c. プラン策 定した利用者 に関する業務	(1406)	(件数)
来所対応	電話・メール相談等		275.4	
訪問対応	同行支援		92.0	
他機関等との連絡・調整	記録作成(記入・入力等)		78.5	
住居確保給付金に係る支給申請	自立支援金に係る受付・支給申請		105.0	
一時生活支援事業の利用申請	支援調整会議			
その他の会議・打合わせ	就労支援			
1-1 自立相 談支援事 業に關す る業務	社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整			
	移動			
1-2 相 談者に 直接關 わらない 業務	普及啓発・広報活動			
	関係機関等との連携・会議等			
	就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動	120.7		
	自立相談支援事業に関する研修・勉強会等			
	事業の運営・管理業務			
	事務作業			
	移動			
	1の小計	396.1		
2 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	生活困窮者自立支援制度の任意事業			
	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	63.3		
	生活困窮者支援事業以外の業務			
	自立相談支援事業以外の研修・勉強会等			
	移動			
	食事・休憩・休暇	66.1		
	その他	6.4		
3. その他	不明			
	合計	531.9		

職員1人当たり1日平均業務時間



(1) ② 支援段階別 (詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

支援段階別		全体		単位:分
a. インターク ~ 初期相談 に関する業務	b. スクリーニ ング後、支援 継続者に 関する業務	c. プラン策 定した利用者 に関する業務	(1406)	(件数)
来所対応	電話・メール相談等		44.7	
訪問対応	同行支援		26.7	
他機関等との連絡・調整	記録作成(記入・入力等)		14.9	
住居確保給付金に係る支給申請	自立支援金に係る受付・支給申請		11.7	
一時生活支援事業の利用申請	支援調整会議		20.7	
その他の会議・打合わせ	就労支援		70.9	
1-1 自立相 談支援事 業に關す る業務	社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整		9.8	
	移動		6.1	
1-2 相 談者に 直接關 わらない 業務	普及啓発・広報活動		9.1	
	関係機関等との連携・会議等		1.7	
	就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動	2.3		
	自立相談支援事業に関する研修・勉強会等		10.5	
	事業の運営・管理業務		23.8	
	事務作業		65.6	
	移動		5.0	
	1の小計	120.7		
2 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	生活困窮者自立支援制度の任意事業			
	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	6.0		
	生活困窮者支援事業以外の業務			
	自立相談支援事業以外の研修・勉強会等			
	移動			
	食事・休憩・休暇	2.2		
	その他	46.3		
3. その他	不明	4.9		
	合計	63.3		
	合計	531.9		

(2)①運営方法別

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	運営方法別		
		直営	委託	直営+委託
来所対応				
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連絡・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の委託・打合わせ				
就労支援				
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整				
その他の業務				
移動				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業以外の業務				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
その他				
1-1 自立相談支援事業に関する業務	275.4	240.1	282.9	297.4
1-2 相談者に直接関わる業務	120.7	104.0	129.6	112.6
1-1・2 相談者に関わる業務	396.1	344.1	412.4	410.0
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務	63.3	84.0	58.8	49.5
3. その他	66.1	72.5	64.3	62.6
不明	6.4	6.8	6.7	4.9
合計	531.9	507.4	542.3	527.0

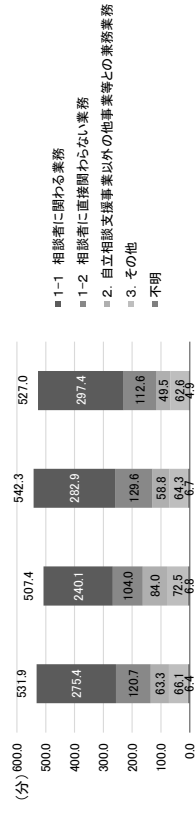
単位:分

(2)②運営方法別(詳細)

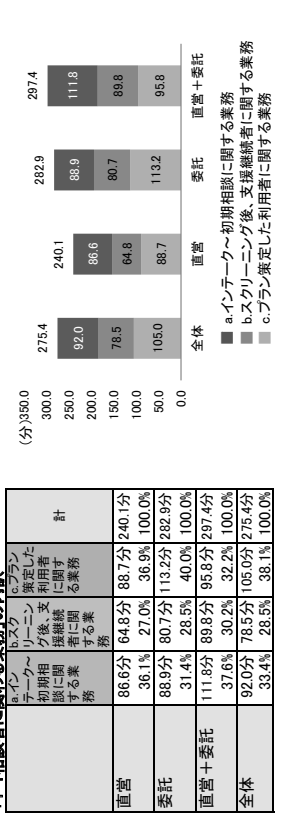
職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	運営方法別		
		直営	委託	直営+委託
来所対応				
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連絡・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の委託・打合わせ				
就労支援				
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整				
その他の業務				
移動				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業以外の業務				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
その他				
1. 自立相談支援事業に関する業務	275.4	240.1	282.9	297.4
1-1 相談者に関わる業務	275.4	240.1	282.9	297.4
1-2 相談者に直接関わる業務	120.7	104.0	129.6	112.6
1-1・2 相談者に関わる業務	396.1	344.1	412.4	410.0
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務	63.3	84.0	58.8	49.5
3. その他	66.1	72.5	64.3	62.6
不明	6.4	6.8	6.7	4.9
合計	531.9	507.4	542.3	527.0

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に関わる業務」の内訳

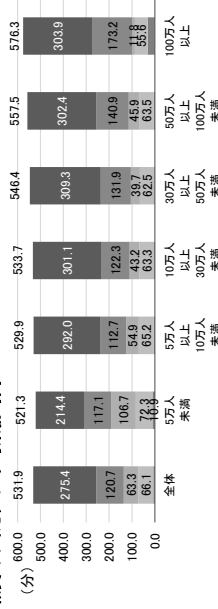


(3)①人口規模別

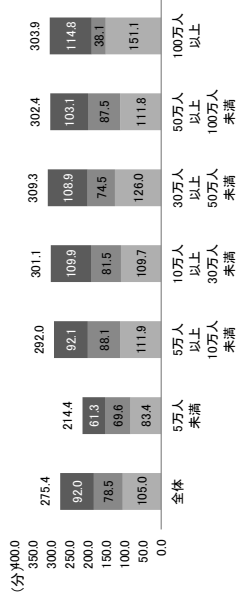
職員1人当たり1日平均業務時間

	人口規模別					全体 (1406)
	5万人未満	10万人未満	30万人未満	50万人以上100万人未満	100万人以上	
来所対応	(398)	(469)	(133)	(47)	(17)	
電話・メール相談等						
訪問対応						
同行支援						
他機関等との連絡・調整						
記録作成(記入・入力等)	214.4	292.0	309.3	302.4	303.9	
住居確保給付金に係る支給申請						
自立支援金に係る受付・支給申請						
一時生活支援事業の利用申請						
支援調整会議						
その他の会議・打合わせ						
就労支援						
その他の業務						
移動						
普及啓発・広報活動						
関係機関等との連携・会議等						
就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動						
自立支援金に係る受付・支給申請						
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等						
事業の運営・管理業務						
事務作業						
移動						
1の小計	396.1	404.7	423.4	443.3	477.1	
生活困窮者自立支援制度の任意事業						
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業						
生活困窮者支援事業以外の業務						
自立相談支援事業	63.3	106.7	54.9	39.7	45.9	11.8
直接関わる業務						
移動						
食事・休憩・休養						
その他	66.1	72.3	63.3	62.5	63.5	55.6
不明						
合計	6.4	10.9	5.1	3.8	2.9	4.8
全体	531.9	521.3	529.9	546.4	557.5	576.3

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に関わる業務」の内訳



(3)②人口規模別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

	人口規模別					全体 (1406)
	5万人未満	10万人未満	30万人未満	50万人以上100万人未満	100万人以上	
来所対応	(398)	(469)	(133)	(47)	(17)	
電話・メール相談等						
訪問対応						
同行支援						
他機関等との連絡・調整						
記録作成(記入・入力等)	214.4	292.0	309.3	302.4	303.9	
住居確保給付金に係る支給申請						
自立支援金に係る受付・支給申請						
一時生活支援事業の利用申請						
支援調整会議						
その他の会議・打合わせ						
就労支援						
その他の業務						
移動						
普及啓発・広報活動						
関係機関等との連携・会議等						
就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動						
自立支援金に係る受付・支給申請						
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等						
事業の運営・管理業務						
事務作業						
移動						
1の小計	396.1	404.7	423.4	443.3	477.1	
生活困窮者自立支援制度の任意事業						
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業						
生活困窮者支援事業以外の業務						
自立相談支援事業	63.3	106.7	54.9	39.7	45.9	11.8
直接関わる業務						
移動						
食事・休憩・休養						
その他	66.1	72.3	63.3	62.5	63.5	55.6
不明						
合計	6.4	10.9	5.1	3.8	2.9	4.8
全体	531.9	521.3	529.9	546.4	557.5	576.3

(4)①職種別

職員1人当たり1日平均業務時間

	全体				その他
	(件数)	主任相談 支援員	相談 支援員	就労 支援員	
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立生活支援事業に関する業務					
一時生活支援事業の利用申請					
支援調整会議					
その他の業務					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
その他の業務					
移動					
計	275.4	258.0	306.3	309.9	107.6
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
移動					
計	120.7	155.4	92.8	100.4	113.3
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
移動					
計	396.1	413.5	399.2	410.3	329.2
2 自立相談支援事業以外の他事業等との業務					
移動					
計	63.3	70.2	52.0	42.6	88.7
3. その他					
移動					
計	66.1	69.4	63.2	63.6	70.1
その他					
不明					
計	6.4	4.1	6.6	5.9	20.9
合計	531.9	557.2	521.0	522.5	508.8

職員1人当たり1日平均業務時間

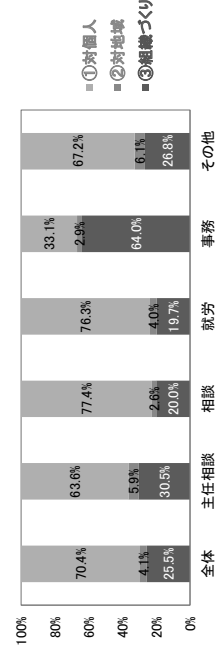
	全体				その他
	(件数)	主任相談 支援員	相談 支援員	就労 支援員	
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立生活支援事業に関する業務					
一時生活支援事業の利用申請					
支援調整会議					
その他の業務					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
その他の業務					
移動					
計	275.4	258.0	306.3	309.9	107.6
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
移動					
計	120.7	155.4	92.8	100.4	113.3
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
移動					
計	396.1	413.5	399.2	410.3	329.2
2 自立相談支援事業以外の他事業等との業務					
移動					
計	63.3	70.2	52.0	42.6	88.7
3. その他					
移動					
計	66.1	69.4	63.2	63.6	70.1
その他					
不明					
計	6.4	4.1	6.6	5.9	20.9
合計	531.9	557.2	521.0	522.5	508.8

(4)②職種別(詳細)

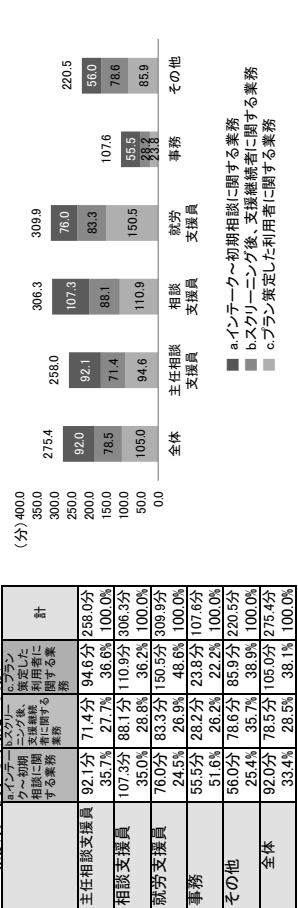
職員1人当たり1日平均業務時間

	全体				その他
	(件数)	主任相談 支援員	相談 支援員	就労 支援員	
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立生活支援事業に関する業務					
一時生活支援事業の利用申請					
支援調整会議					
その他の業務					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
その他の業務					
移動					
計	275.4	258.0	306.3	309.9	107.6
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
移動					
計	120.7	155.4	92.8	100.4	113.3
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
移動					
計	396.1	413.5	399.2	410.3	329.2
2 自立相談支援事業以外の他事業等との業務					
移動					
計	63.3	70.2	52.0	42.6	88.7
3. その他					
移動					
計	66.1	69.4	63.2	63.6	70.1
その他					
不明					
計	6.4	4.1	6.6	5.9	20.9
合計	531.9	557.2	521.0	522.5	508.8

自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



「1-1」相談者に関する業務の内訳



(5)①職員の経験年数別

職員1人当たり1日平均業務時間

	経験年数別				10年以上
	1年未満	2年未満	5年未満	10年未満	
来所対応	186	189	366	370	231
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立生活支援事業に関する業務	255.6	251.6	278.3	288.6	280.1
1-1 相談者に直接関わる業務					
1-2 自立相談支援事業に関する業務					
1-3 その他					
計	120.1	120.0	112.0	120.0	141.1
1-1 相談者に直接関わる業務					
1-2 自立相談支援事業に関する業務					
1-3 その他					
計	396.1	375.6	371.6	390.3	421.2
2 自立相談支援事業以外の他事業等との業務					
2-1 就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動					
2-2 自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
2-3 その他					
計	63.3	70.4	73.2	66.5	53.3
3 その他					
3-1 移動					
3-2 普及啓発・広報活動					
3-3 その他					
計	66.1	65.0	72.7	65.6	66.6
不明					
合計	6.4	8.0	8.1	5.5	7.1
全体	1406	189	366	370	231

単位:分

(5)②職員の経験年数別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

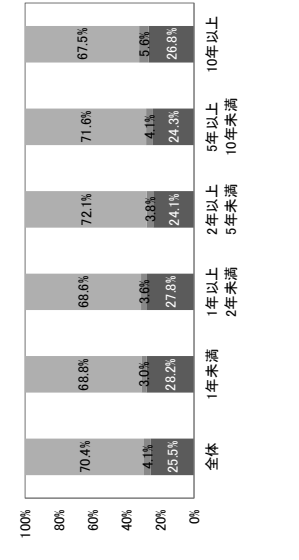
	経験年数別				10年以上
	1年未満	2年未満	5年未満	10年未満	
来所対応	186	189	366	370	231
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立生活支援事業に関する業務	255.6	251.6	278.3	288.6	280.1
1-1 相談者に直接関わる業務					
1-2 自立相談支援事業に関する業務					
1-3 その他					
計	120.1	120.0	112.0	120.0	141.1
1-1 相談者に直接関わる業務					
1-2 自立相談支援事業に関する業務					
1-3 その他					
計	396.1	375.6	371.6	390.3	421.2
2 自立相談支援事業以外の他事業等との業務					
2-1 就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動					
2-2 自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
2-3 その他					
計	63.3	70.4	73.2	66.5	53.3
3 その他					
3-1 移動					
3-2 普及啓発・広報活動					
3-3 その他					
計	66.1	65.0	72.7	65.6	66.6
不明					
合計	6.4	8.0	8.1	5.5	7.1
全体	1406	189	366	370	231

単位:分

「1-1」相談者に関わる業務の内訳

	1年未満	2年未満	5年未満	10年未満	全体
1年未満	104.0分	83.1分	255.6分	280.1	921
1年以上2年未満	40.7分	26.8分	32.5分	100.0分	921
2年以上5年未満	89.6分	88.4分	251.6分	280.1	921
5年以上10年未満	35.6分	29.2分	35.2分	100.0分	921
10年以上	87.8分	83.3分	107.2分	121.2分	102.6
全体	275.4	251.6	278.3	288.6	280.1

自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



■ a. インターネット等初期相談に関する業務
■ b. スクリーニング後、支援継続者に関する業務
■ c. フォロアップ策定した利用者に関する業務

(6)①職員の専従業務別

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	全体		専従業務別
		専従	兼務	
来所対応		818	402	
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連絡・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の会議・打合わせ				
就労支援				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
1-1 自立相談支援事業以外の他事業等との業務		308.7	207.5	
1-2 相談者に直接関わらない業務				
1-1 自立相談支援事業以外の他事業等との業務		132.0	101.8	
1-2 相談者に直接関わらない業務				
1の小計		440.7	309.4	
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務		21.6	146.5	
3. その他		66.1	71.7	
不明		5.3	9.0	
合計		531.9	536.6	

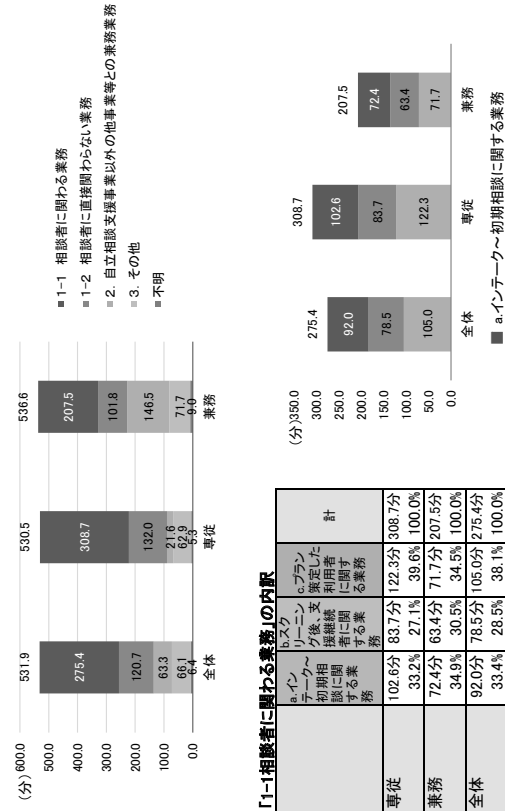
	(件数)	全体		専従業務別
		専従	兼務	
来所対応		818	402	
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連絡・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の会議・打合わせ				
就労支援				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
1の小計		440.7	309.4	
生活困窮者自立支援制度の任意事業				
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業				
生活困窮者支援事業以外の業務				
自立相談支援事業以外の業務				
移動				
移動				
食事・休憩・休職				
その他				
不明				
合計		531.9	536.6	

(6)②職員の専従業務別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	全体		専従業務別
		専従	兼務	
来所対応		818	402	
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連絡・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の会議・打合わせ				
就労支援				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
1の小計		440.7	309.4	
生活困窮者自立支援制度の任意事業				
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業				
生活困窮者支援事業以外の業務				
自立相談支援事業以外の業務				
移動				
移動				
食事・休憩・休職				
その他				
不明				
合計		531.9	536.6	

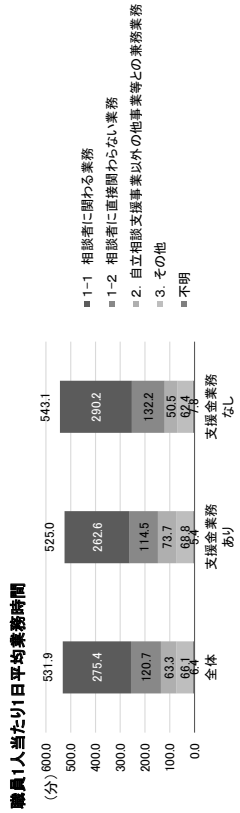
職員1人当たり1日平均業務時間



■ 1-1 相談者に関わる業務
 ■ 1-2 相談者に直接関わらない業務
 ■ 3. その他
 ■ 不明

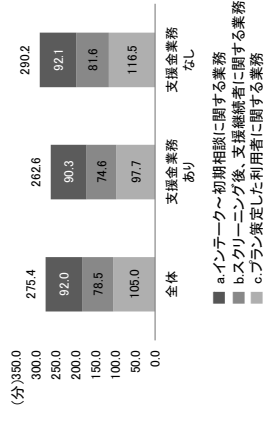
(8)①生活困窮者自立支援金の相談・受付業務の有無別

職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分	
	(件数)	全体	
		(1406)	(806)
来所対応			
電話・メール相談等			
訪問対応			
同行支援			
他機関等との連絡・調整			
記録作成(記入・入力等)			
住居確保給付金に係る支給申請			
自立支援金に係る受付・支給申請			
一時生活支援事業の利用申請			
支援調整会議			
その他の会議・打合わせ			
就労支援			
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整			
関係機関等との連携・会議等			
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動			
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等			
事業の運営・管理業務			
事務作業			
移動			
1-1 相談者に直接関わる業務		275.4	262.6
1-2 相談者に直接関わらない業務		120.7	114.5
1の合計		396.1	377.1
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務			
生活困窮者自立支援制度の任意事業			
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業			
生活困窮者支援事業以外の業務			
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等			
移動			
移動			
食事・休憩・休職			
その他			
不明			
合計		531.9	525.0
全体			
支援金業務あり			
支援金業務なし			



「1-1」相談者に関わる業務の内訳

項目	割合	時間(分)
支援金業務あり	90.3%	246.6
支援金業務なし	92.1%	275.4
全体	33.4%	111.0



(8)②生活困窮者自立支援金の相談・受付業務の有無別(詳細)

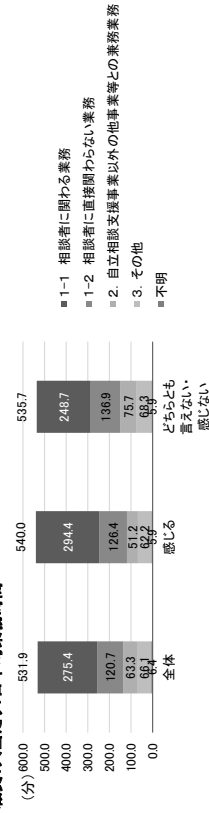
職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分	
	(件数)	全体	
		(1406)	(806)
来所対応			
電話・メール相談等			
訪問対応			
同行支援			
他機関等との連絡・調整			
記録作成(記入・入力等)			
住居確保給付金に係る支給申請			
自立支援金に係る受付・支給申請			
一時生活支援事業の利用申請			
支援調整会議			
その他の会議・打合わせ			
就労支援			
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整			
関係機関等との連携・会議等			
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動			
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等			
事業の運営・管理業務			
事務作業			
移動			
1-1 相談者に直接関わる業務		275.4	262.6
1-2 相談者に直接関わらない業務		120.7	114.5
1の合計		396.1	377.1
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務			
生活困窮者自立支援制度の任意事業			
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業			
生活困窮者支援事業以外の業務			
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等			
移動			
移動			
食事・休憩・休職			
その他			
不明			
合計		531.9	525.0
全体			
支援金業務あり			
支援金業務なし			

(9)①業務へのやりがいの有無別

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	業務へのやりがい		(124)
		感じる	どちらとも 言えない、 感じない	
来所対応	44.7	48.5	38.0	
電話・メール相談等	26.7	29.4	23.5	
訪問対応	14.9	16.8	15.1	
同行支援	11.7	12.8	10.0	
他機関等との連絡・調整	20.7	21.6	19.2	
記録作成(記入・入力等)	70.9	74.9	68.8	
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	10.1	8.0	
自立支援金に係る受付・支給申請	6.1	4.9	5.1	
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.5	1.8	
支援調整会議	9.8	10.8	8.5	
その他の会議・打合わせ	21.0	23.8	19.5	
移動	9.1	9.9	3.1	
普及啓発・広報活動	1.7	1.5	1.6	
関係機関等との連携・会議等	9.7	10.3	10.6	
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動	2.3	2.3	2.7	
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.5	11.3	13.6	
事業の運営・管理業務	23.8	27.1	25.1	
事務作業	65.6	64.6	77.9	
移動	5.0	5.6	4.9	
その他	120.7	126.4	136.9	
不明	6.4	5.9	5.9	
合計	531.9	540.0	535.7	

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に関わる業務」の内訳

業務種別	感じる	どちらとも 言えない、 感じない
インナーワーク	92.3分	85.9分
デスクワーク	81.1分	67.8分
初期相談に関する業務	92.0分	78.5分
支援に関する業務	33.4%	28.5%
計	248.7分	248.7分
その他	105.0分	96.9分
合計	353.7分	345.6分

(8)②業務へのやりがいの有無別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

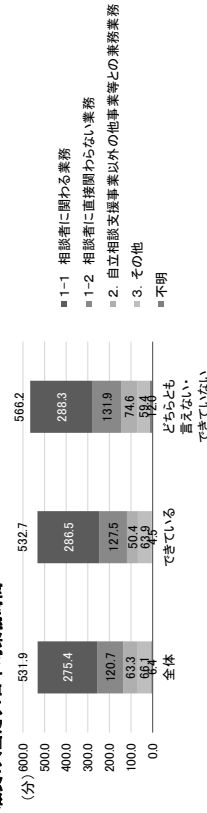
	(件数)	業務へのやりがい		(124)
		感じる	どちらとも 言えない、 感じない	
来所対応	44.7	48.5	38.0	
電話・メール相談等	26.7	29.4	23.5	
訪問対応	14.9	16.8	15.1	
同行支援	11.7	12.8	10.0	
他機関等との連絡・調整	20.7	21.6	19.2	
記録作成(記入・入力等)	70.9	74.9	68.8	
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	10.1	8.0	
自立支援金に係る受付・支給申請	6.1	4.9	5.1	
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.5	1.8	
支援調整会議	9.8	10.8	8.5	
その他の会議・打合わせ	21.0	23.8	19.5	
移動	9.1	9.9	3.1	
普及啓発・広報活動	1.7	1.5	1.6	
関係機関等との連携・会議等	9.7	10.3	10.6	
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動	2.3	2.3	2.7	
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.5	11.3	13.6	
事業の運営・管理業務	23.8	27.1	25.1	
事務作業	65.6	64.6	77.9	
移動	5.0	5.6	4.9	
その他	120.7	126.4	136.9	
不明	6.4	5.9	5.9	
合計	531.9	540.0	535.7	

(10)①休みたいときに休めている別

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	休みたいときに休めているか		単位:分
		全体	できている	
来所対応		1406	650	146
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連携・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の会議・打合わせ				
就労支援				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業以外の業務				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
1の合計		396.1	413.9	420.1
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務				
生活困窮者自立支援制度の任意事業				
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業				
生活困窮者支援事業以外の業務				
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等				
移動				
移動				
食事・休憩・休職				
その他				
不明				
合計		531.9	532.7	566.2

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に関わる業務」の内訳

	b. スク リーン ワーク 後、支 援につ いての 業務	c. プラ ン策 定した 利用 者につ いての 業務	計
できている	91.0分	82.7分	112.8分
どちらとも 言えない、 できていない	31.8%	28.9%	39.4%
全体	92.0分	78.5分	105.0分
	33.4%	28.5%	38.1%

(10)②休みたいときに休めている別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	休みたいときに休めているか		単位:分
		全体	できている	
来所対応		1406	650	146
電話・メール相談等				
訪問対応				
同行支援				
他機関等との連携・調整				
記録作成(記入・入力等)				
住居確保給付金に係る支給申請				
自立支援金に係る交付・支給申請				
一時生活支援事業の利用申請				
支援調整会議				
その他の会議・打合わせ				
就労支援				
普及啓発・広報活動				
関係機関等との連携・会議等				
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動				
自立相談支援事業以外の業務				
事業の運営・管理業務				
事務作業				
移動				
1の合計		396.1	413.9	420.1
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務				
生活困窮者自立支援制度の任意事業				
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業				
生活困窮者支援事業以外の業務				
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等				
移動				
移動				
食事・休憩・休職				
その他				
不明				
合計		531.9	532.7	566.2

(11)①職員の主担当ケース数

職員1人当たり1日平均業務時間

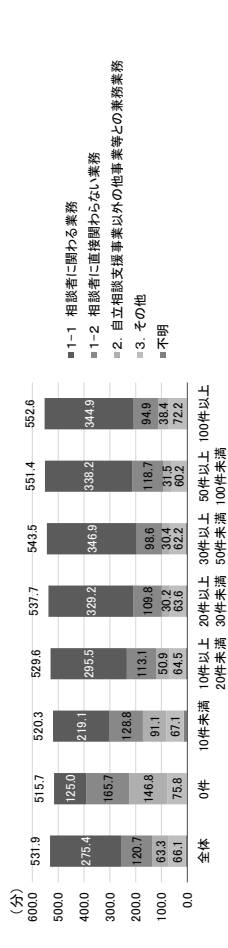
	主担当ケース数				100件以上
	0件	10件未満	10件以上 20件未満	20件以上 30件未満	
全体	(1406)	(301)	(284)	(218)	(76)
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
1-1 相談者に 関係する業 務	275.4	125.0	219.1	295.5	344.9
1. 自立相 談支援事 業に關す る業務					
1-1 自立相 談支援事 業に關す る業務					
1-2 相談者に 直接関わ らない業 務					
1-2 相談者に 直接関わ らない業 務					
2. 自立相 談支援事 業以外 の他事業 等との 業務					
2. 自立相 談支援事 業以外 の他事業 等との 業務					
3. その他					
3. その他					
合計	531.9	515.7	520.3	537.7	551.4

(11)②職員の主担当ケース数(詳細)

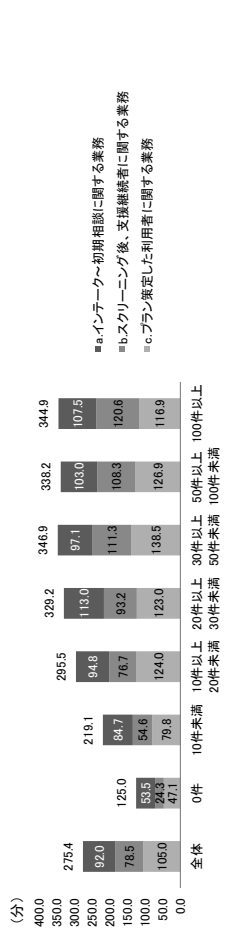
職員1人当たり1日平均業務時間

	主担当ケース数				100件以上
	0件	10件未満	10件以上 20件未満	20件以上 30件未満	
全体	(1406)	(301)	(284)	(218)	(76)
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
1-1 相談者に 関係する業 務	70.9	23.5	57.2	76.9	89.4
1. 自立相 談支援事 業に關す る業務					
1-1 自立相 談支援事 業に關す る業務					
1-2 相談者に 直接関わ らない業 務					
1-2 相談者に 直接関わ らない業 務					
2. 自立相 談支援事 業以外 の他事業 等との 業務					
2. 自立相 談支援事 業以外 の他事業 等との 業務					
3. その他					
3. その他					
合計	531.9	515.7	520.3	537.7	551.4

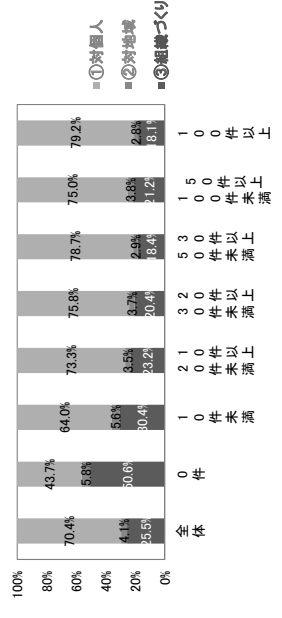
職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に関わる業務」の内訳



自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



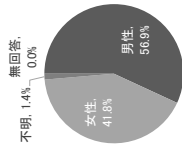
タイムスタディ調査等による業務実態調査 【B-1 自立相談支援機関調査】(個別ケース) 単純集計結果

調査対象：全国の自立相談支援機関 1,388ヶ所(令和4年4月1日時点)
調査期間：令和4年10月17日(月)から令和4年11月25日(金)
回収状況：443件(208事業所)

1. ケースの基本情報

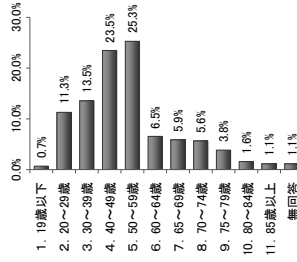
(1)性別

	件数	%
男性	252	56.9%
女性	185	41.8%
不明	6	1.4%
無回答	0	0.0%
合計	443	100.0%



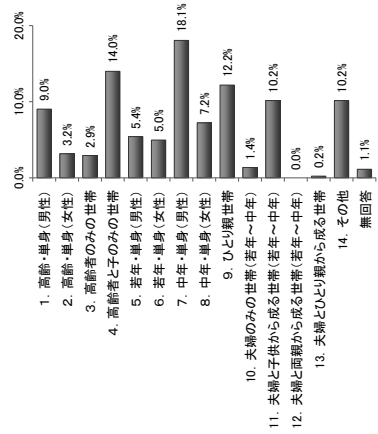
(2)年齢

年齢	件数	%
1. 19歳以下	3	0.7%
2. 20~29歳	50	11.3%
3. 30~39歳	60	13.5%
4. 40~49歳	104	23.5%
5. 50~59歳	112	25.3%
6. 60~69歳	29	6.5%
7. 65~69歳	26	5.9%
8. 70~74歳	25	5.6%
9. 75~79歳	17	3.8%
10. 80~84歳	7	1.6%
11. 85歳以上	5	1.1%
無回答	5	1.1%
合計	443	100.0%



(3)属性

属性	件数	%
1. 高齢・単身(男性)	40	9.0%
2. 高齢・単身(女性)	14	3.2%
3. 高齢者のみの世帯	13	2.9%
4. 高齢者と子のみの世帯	62	14.0%
5. 若年・単身(男性)	24	5.4%
6. 若年・単身(女性)	22	5.0%
7. 中年・単身(男性)	80	18.1%
8. 中年・単身(女性)	32	7.2%
9. ひとり親世帯	54	12.2%
10. 夫婦のみの世帯(若年~中年)	6	1.4%
11. 夫婦と子供から成る世帯(若年~中年)	45	10.2%
12. 夫婦と両親から成る世帯(若年~中年)	0	0.0%
13. 夫婦とひとり親から成る世帯	1	0.2%
14. その他	46	10.2%
無回答	5	1.1%
合計	443	100.0%

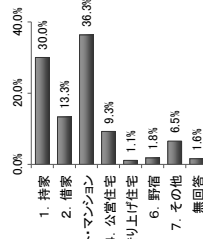


(4)特徴

特徴	件数	%
1. 病氣	114	25.7%
2. けが	16	3.6%
3. 障害(手帳有)	82	14.0%
4. 障害(無い)	94	21.2%
5. 自殺企図	20	4.5%
6. その他メンタルヘルスの課題	141	31.8%
7. 住まい不安定	101	22.8%
8. ホームレス	11	2.5%
9. 経済的困窮	336	75.8%
10. (多重・過重)債務	109	24.6%
11. 家計管理の課題	153	34.5%
12. 就労活動困難	175	39.5%
13. 就労定着困難	112	25.3%
14. 生活習慣の乱れ	57	12.9%
15. 社会的孤立(ネットひきこもり等含む)	124	28.0%
16. 家族関係・家族の問題	168	37.9%
17. 介護	32	7.2%
18. 子育て	55	12.4%
19. 不登校	8	1.8%
20. 非行	1	0.2%
21. 中途・高校中退	26	5.9%
22. ひとり親	60	13.5%
23. DV・虐待	21	4.7%
24. 外国籍	14	3.2%
25. 刑余者	6	1.4%
26. コミュニケーションが苦手	71	16.0%
27. 本人の能力の課題(識字・言語・理解等)	84	19.0%
28. 被災	2	0.5%
29. その他	33	7.4%
全体	443	

(5)住まいの形態

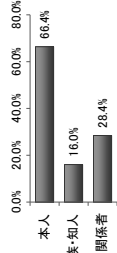
住まいの形態	件数	%
1. 持家	133	30.0%
2. 借家	59	13.3%
3. 賃貸アパート・マンション	161	36.3%
4. 公営住宅	41	9.3%
5. 会社の寮・借上げ住宅	5	1.1%
6. 野宿	8	1.8%
7. その他	29	6.5%
無回答	7	1.6%
合計	443	100.0%



2. このケースに対する支援の実施状況

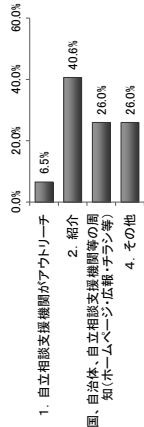
(1)相談の経緯

本人	家族・知人	関係者	全体
件数	294	71	126
%	66.4%	16.0%	28.4%
件数	443		
%			



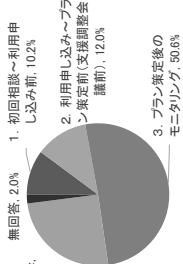
相談のきっかけ

相談のきっかけ	件数	%
1. 自立相談支援機関がアウトリーチ	29	6.5%
2. 紹介	160	40.6%
3. 国、自治体、自立相談支援機関等の周知(ホームページ・広報・チラシ等)	115	28.0%
4. その他	115	28.0%
全体	443	



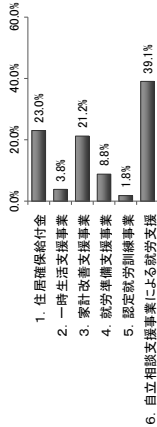
(2)現在の支援の状況

現在の支援の状況	件数	%
1. 初回相談～利用申し込み前	45	10.2%
2. 利用申し込み～プラン策定前(支援担当者会議前)	59	12.0%
3. プラン策定後のモニタリング	224	50.6%
4. 終結以降	112	25.3%
無回答	9	2.0%
合計	443	100.0%



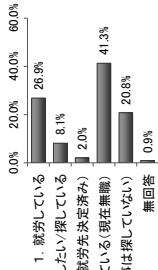
(4)法に基づく事業等の利用状況

法に基づく事業等の利用状況	件数	%
1. 住居確保給付金	102	23.0%
2. 一時生活支援事業	17	3.8%
3. 家計改善支援事業	94	21.2%
4. 就労準備支援事業	39	8.8%
5. 認定就労訓練事業	8	1.8%
6. 自立相談支援事業による就労支援	173	39.1%
全体	443	



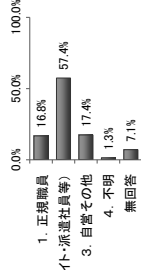
(6)就労状況

就労状況	件数	%
1. 就労している	119	26.9%
2. 就労しているが、転職先を探したい/探している	36	8.1%
3. 今後、就労予定(就労先決定済み)	9	2.0%
4. 仕事を探したい/探している(現在無職)	183	41.3%
5. 仕事を探していない(仕事は探していない)	92	20.8%
無回答	4	0.9%
合計	443	100.0%



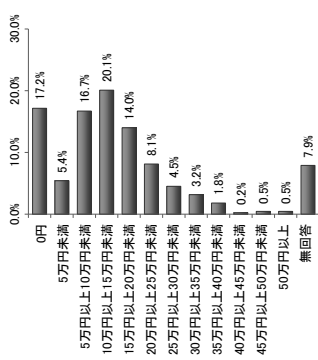
就労形態

就労形態	件数	%
1. 正規職員	26	16.8%
2. 非正規(パート・アルバイト・派遣社員等)	89	57.4%
3. 自営その他	27	17.4%
4. 不明	2	1.3%
無回答	11	7.1%
合計	155	100.0%



(7)1か月当たりの世帯収入

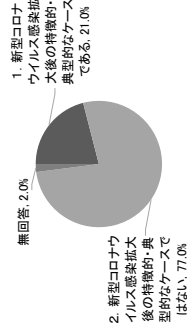
1か月当たりの世帯収入	件数	%
0円	76	17.2%
5万円未満	24	5.4%
5万円以上10万円未満	74	16.7%
10万円以上15万円未満	89	20.1%
15万円以上20万円未満	62	14.0%
20万円以上25万円未満	36	8.1%
25万円以上30万円未満	20	4.5%
30万円以上35万円未満	14	3.2%
35万円以上40万円未満	8	1.8%
40万円以上45万円未満	1	0.2%
45万円以上50万円未満	2	0.5%
50万円以上	2	0.5%
無回答	35	7.9%
合計	443	100.0%



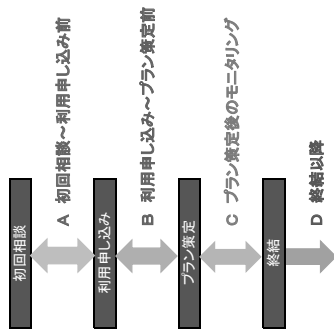
平均 12.4万円

(8)新型コロナウイルス感染拡大の影響

新型コロナウイルス感染拡大の影響	件数	%
1. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである	89	21.0%
2. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースではない	341	77.0%
無回答	9	2.0%
合計	443	100.0%



支援期間のイメージ



(3) 支援の経過(支援期間ごとの平均日数)

	支援期間			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン確定前	C プラン確定後のモニタリング	D 継続以降
平均日数	61.6日 (2ヵ月2日)	66.4日 (2ヵ月6日)	230.5日 (7ヵ月21日)	421.1日 (14ヵ月1日)
件数	440件	397件	340件	76件

②支援終了したケースのみ

	支援期間			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン確定前	C プラン確定後のモニタリング	D 継続以降
平均日数	51.3日 (1ヵ月21日)	61.2日 (2ヵ月1日)	249.5日 (8ヵ月10日)	442.8日 (14ヵ月23日)
件数	129件	112件	97件	33件

■支援継続中のケース
記載のあった支援の日付の最終日が本調査期間(10月～11月)まで続いているケースについては、支援が終了しているかの判断ができないため、「支援継続中のケース」として分類した。

■支援終了したケース
記載のあった支援の日付の最終日が本調査期間(10月～11月)より前のケースについては、「支援終了したケース」として分類した。

①支援継続中のケースも含む
「①支援継続中のケース」は、回答のあった全ケースを対象として集計しており、上記で分類した「支援継続中のケース」と「支援終了したケース」の両方を含んでいる。
「②支援終了したケース」のみは、上記で分類した「支援終了したケース」のみを集計している。

【年齢別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

年齢別	支援期間			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン確定前	C プラン確定後のモニタリング	D 継続以降
29歳以下	53件 (24.6日)	50件 (32.1日)	44件 (243.0日)	19件 (187.3日)
30歳以上49歳以下	163件 (64.7日)	144件 (70.9日)	121件 (232.2日)	23件 (94.7日)
50歳以上64歳以下	141件 (44.1日)	131件 (59.0日)	115件 (228.3日)	33件 (83.1日)
65歳以上	80件 (112.9日)	69件 (94.4日)	57件 (243.5日)	14件 (59.6日)

②支援終了したケースのみ

年齢別	支援期間			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン確定前	C プラン確定後のモニタリング	D 継続以降
29歳以下	10件 (40.0日)	9件 (66.4日)	8件 (314.1日)	9件 (189.6日)
30歳以上49歳以下	43件 (46.8日)	43件 (58.5日)	35件 (269.3日)	14件 (147.4日)
50歳以上64歳以下	40.7日 (46件)	57.0日 (43件)	188.1日 (35件)	95.1日 (14件)
65歳以上	101.0日 (20件)	77.4日 (16件)	314.9日 (14件)	57.8日 (9件)

【新型コロナウイルス感染拡大の影響別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

新型コロナウイルス感染拡大後の特徴がある	支援期間			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン確定前	C プラン確定後のモニタリング	D 継続以降
新型コロナウイルス感染拡大後の特徴がある	79日 (93件)	76.5日 (84件)	204.3日 (71件)	57.2日 (17件)
新型コロナウイルス感染拡大後の特徴がある	57.9日 (67件)	63.2日 (67件)	225.9日 (67件)	95.7日 (30件)

②支援終了したケースのみ

新型コロナウイルス感染拡大後の特徴がある	支援期間			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン確定前	C プラン確定後のモニタリング	D 継続以降
新型コロナウイルス感染拡大後の特徴がある	48.4日 (32件)	44.2日 (27件)	232.2日 (77件)	82.7日 (26件)
新型コロナウイルス感染拡大後の特徴がある	53.3日 (95件)	65.9日 (84件)	240.8日 (79件)	127.5日 (26件)

【特種別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

特種別	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン決定前	C プラン決定後のモニタリング	D 継続以降	A～D (ケース有のみ)	A～C (ケース有のみ)
9. 経済的困難	(335件) 60.3日 (2ヶ月0日)	(303件) 88.1日 (2ヶ月8日)	(262件) 216.6日 (7ヶ月7日)	(69件) 91.9日 (3ヶ月2日)	(61件) 398.3日 (13ヶ月8日)	(168件) 285.1日 (9ヶ月15日)
12. 就職活動困難	(175件) 56.1日 (1ヶ月26日)	(165件) 59.5日 (1ヶ月29日)	(245日) 245.0日 (7ヶ月6日)	(41件) 129.4日 (4ヶ月9日)	(38件) 465.2日 (15ヶ月5日)	(305.1日) (10ヶ月9日)
16. 家族関係の問題	(168件) 66.9日 (2ヶ月7日)	(150件) 65.3日 (2ヶ月5日)	(243.1日) 243.1日 (8ヶ月3日)	(30件) 147.9日 (4ヶ月28日)	(28件) 431.6日 (14ヶ月12日)	(321.4日) (10ヶ月21日)
11. 家計管理の課題	(133件) 65.2日 (2ヶ月5日)	(138件) 96.6日 (3ヶ月7日)	(108件) 260.3日 (8ヶ月21日)	(22件) 79.4日 (2ヶ月19日)	(19件) 378.1日 (12ヶ月18日)	(343.6日) (11ヶ月14日)
6. その他メンタルヘルスの課題	(141件) 55.2日 (1ヶ月25日)	(27件) 59.9日 (1ヶ月30日)	(110件) 284.4日 (9ヶ月14日)	(30件) 103.3日 (3ヶ月13日)	(27件) 386.6日 (12ヶ月30日)	(329.1日) (10ヶ月29日)

②支援終了したケースのみ

特種別	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン決定前	C プラン決定後のモニタリング	D 継続以降	A～D (ケース有のみ)	A～C (ケース有のみ)
9. 経済的困難	(110件) 37.7日 (1ヶ月8日)	(94件) 65.4日 (2ヶ月5日)	(83件) 233.9日 (7ヶ月30日)	(28件) 91.0日 (3ヶ月1日)	(27件) 382.9日 (13ヶ月3日)	(46件) 279.2日 (9ヶ月9日)
12. 就職活動困難	(47件) 64.8日 (2ヶ月5日)	(42件) 72.5日 (2ヶ月12日)	(37件) 274.1日 (9ヶ月4日)	(16件) 159.3日 (5ヶ月9日)	(16件) 404.1日 (14ヶ月14日)	(19件) 395.9日 (13ヶ月6日)
16. 家族関係の問題	(49件) 73.4日 (2ヶ月13日)	(42件) 72.2日 (2ヶ月12日)	(36件) 223.1日 (7ヶ月19日)	(13件) 141.3日 (4ヶ月21日)	(12件) 388.0日 (13ヶ月8日)	(19件) 332.7日 (11ヶ月3日)
11. 家計管理の課題	(42件) 50.0日 (1ヶ月20日)	(37件) 88.3日 (2ヶ月28日)	(30件) 345.6日 (11ヶ月19日)	(10件) 115.2日 (3ヶ月4日)	(10件) 484.3日 (16ヶ月4日)	(15件) 359.5日 (11ヶ月30日)
6. その他メンタルヘルスの課題	(39件) 97.8日 (3ヶ月8日)	(32件) 50.2日 (1ヶ月20日)	(30件) 291.5日 (9ヶ月21日)	(14件) 124.6日 (4ヶ月5日)	(13件) 428.5日 (14ヶ月9日)	(13件) 340.8日 (11ヶ月11日)

【属性別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

属性別	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン決定前	C プラン決定後のモニタリング	D 継続以降	A～D (ケース有のみ)	A～C (ケース有のみ)
1. 高齢・単身(男性)	(40件) 68.9日 (2ヶ月9日)	(37件) 117.3日 (3ヶ月27日)	(303.1日) 203.1日 (6ヶ月28日)	(8件) 35.4日 (1ヶ月5日)	(4件) 423.3日 (14ヶ月4日)	(20件) 334.9日 (11ヶ月5日)
4. 高齢者とのみの世帯	(62件) 45.9日 (1ヶ月15日)	(52件) 53.0日 (1ヶ月23日)	(52件) 302.5日 (10ヶ月3日)	(7件) 112.3日 (3ヶ月22日)	(6件) 489.6日 (16ヶ月20日)	(42件) 338.5日 (11ヶ月7日)
7. 中年・単身(男性)	(80件) 62.0日 (2ヶ月2日)	(73件) 51.6日 (1ヶ月22日)	(62件) 234.9日 (7ヶ月25日)	(20件) 81.2日 (2ヶ月21日)	(17件) 364.1日 (12ヶ月4日)	(41件) 272.0日 (9ヶ月3日)
9. ひとり親世帯	(54件) 84.0日 (2ヶ月24日)	(48件) 66.0日 (2ヶ月6日)	(33件) 214.6日 (7ヶ月5日)	(6件) 275.0日 (9ヶ月5日)	(6件) 698.3日 (23ヶ月9日)	(27件) 297.4日 (9ヶ月27日)
11. 未婚・子供が成人世帯(若年～中年)	(45件) 48.7日 (1ヶ月19日)	(39件) 57.7日 (1ヶ月28日)	(33件) 210.5日 (7ヶ月0日)	(7件) 125.0日 (4ヶ月5日)	(6件) 564.8日 (18ヶ月25日)	(23件) 170.6日 (5ヶ月21日)

②支援終了したケースのみ

属性別	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン決定前	C プラン決定後のモニタリング	D 継続以降	A～D (ケース有のみ)	A～C (ケース有のみ)
1. 高齢・単身(男性)	(8件) 32.0日 (1ヶ月2日)	(7件) 137.0日 (4ヶ月17日)	(5件) 184.2日 (6ヶ月4日)	(1件) 18.0日 (0ヶ月18日)	(1件) 504.0日 (16ヶ月24日)	(3件) 192.7日 (6ヶ月13日)
4. 高齢者とのみの世帯	(16件) 93.3日 (3ヶ月3日)	(14件) 52.6日 (1ヶ月23日)	(18件) 246.9日 (8ヶ月7日)	(4件) 121.5日 (4ヶ月5日)	(4件) 333.5日 (11ヶ月4日)	(8件) 490.4日 (16ヶ月10日)
7. 中年・単身(男性)	(22件) 14.8日 (0ヶ月15日)	(20件) 60.4日 (2ヶ月0日)	(17件) 286.7日 (9ヶ月15日)	(2件) 125.6日 (4ヶ月6日)	(2件) 373.4日 (12ヶ月13日)	(13件) 410.6日 (13ヶ月21日)
9. ひとり親世帯	(15件) 63.4日 (2ヶ月3日)	(11件) 58.7日 (1ヶ月29日)	(11件) 173.7日 (5ヶ月24日)	(6件) 17.5日 (0ヶ月18日)	(6件) 208.0日 (6ヶ月29日)	(4件) 235.9日 (7ヶ月26日)
11. 未婚・子供が成人世帯(若年～中年)	(15件) 115.7日 (3ヶ月26日)	(22件) 62.3日 (2ヶ月2日)	(11件) 268.4日 (8ヶ月25日)	(6件) 113.8日 (3ヶ月24日)	(5件) 596.6日 (18ヶ月17日)	(4件) 228.0日 (7ヶ月18日)

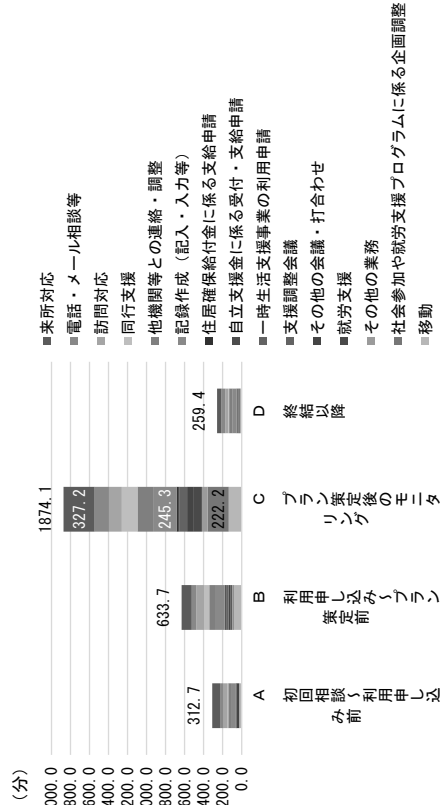
個別ケースの支援実績

※回収した443件のうち、A-1調査票がないもの、個別ケースの支援実績の入力がないものを除いた403件で集計

支援期間別の支援実績

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(支援期間別)	支援期間別				単位:分
	A 初回相談 ~利用申し込み前	B 利用申し込み ~プラン策定前	C プラン策定 後のモニタリング	D 終結以降	
(件数)	(403)	(368)	(336)	(86)	
来所対応	84.2	106.7	327.2	44.5	
電話・メール相談等	29.3	48.9	151.2	43.2	
訪問対応	43.5	80.5	135.7	30.3	
同行支援	12.7	56.2	164.2	8.5	
他機関等との連絡・調整	29.8	59.0	163.7	37.3	
記録作成(記入・入力等)	49.7	102.4	245.3	44.2	
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	11.6	17.4	2.1	
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	3.1	17.2	2.3	
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.9	7.5	0.0	
支援調整会議	2.5	25.4	75.5	14.4	
その他の会議・打合わせ	24.3	21.1	71.7	8.9	
就労支援	2.5	12.6	84.6	0.1	
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	8.4	222.2	0.2	
その他の業務	3.2	11.1	59.9	9.2	
移動	22.5	84.3	136.7	14.1	
合計	312.7分 (5時間12.7分)	633.7分 (10時間33.7分)	1874.1分 (31時間14.1分)	259.4分 (4時間19.4分)	

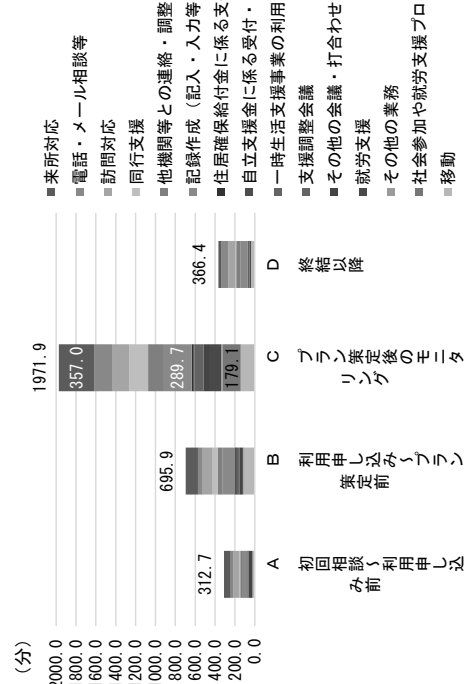


支援期間別の支援実績

※支援終了したケースのみ

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(支援期間別)

	支援期間別				単位:分
	A 初回相談 ~利用申し込み前	B 利用申し込み ~プラン策定前	C プラン策定 後のモニタリング	D 終結以降	
(件数)	(120)	(106)	(96)	(33)	
来所対応	67.5	121.7	357.0	32.1	
電話・メール相談等	28.3	42.3	177.6	67.3	
訪問対応	60.3	106.6	173.9	71.8	
同行支援	8.7	50.5	189.9	9.1	
他機関等との連絡・調整	25.1	51.7	148.8	39.5	
記録作成(記入・入力等)	45.2	123.6	289.7	70.9	
住居確保給付金に係る支給申請	4.2	16.4	19.4	0.0	
自立支援金に係る受付・支給申請	2.7	2.4	8.2	0.0	
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.1	3.3	0.0	
支援調整会議	3.2	24.3	90.2	21.5	
その他の会議・打合わせ	37.8	27.1	63.2	15.0	
就労支援	3.0	9.2	110.4	0.2	
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	5.4	179.1	0.6	
その他の業務	0.3	8.0	19.7	5.2	
移動	23.3	105.9	141.5	33.0	
合計	312.7分 (5時間12.7分)	695.9分 (11時間35.9分)	1971.9分 (32時間51.9分)	366.4分 (6時間6.4分)	

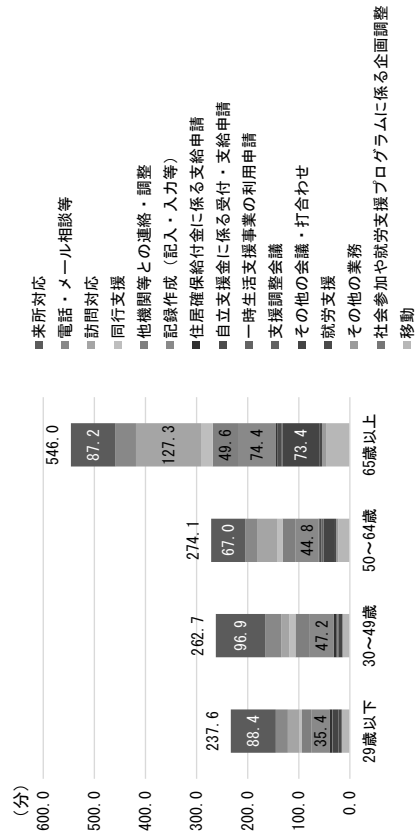


【年齢別】

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

	全体 (件数)	年齢別			単位:分
		29歳以下 (52)	30～49歳 (148)	50～64歳 (128)	
来所対応	84.2	88.4	96.9	67.0	87.2
電話・メール相談等	29.3	23.5	31.1	23.8	40.0
訪問対応	43.5	22.3	15.7	38.0	127.3
同行支援	12.7	5.2	12.3	10.8	22.7
他機関等との連絡・調整	29.8	18.6	27.9	25.7	49.6
記録作成(記入・入力等)	49.7	35.4	47.2	44.8	74.4
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	5.2	4.5	1.9	2.8
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.0	2.2	2.6	8.3
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.0	0.4	0.5	0.0
支援調整会議	2.5	1.5	1.5	4.9	1.3
その他の会議・打合わせ	24.3	11.2	7.6	22.0	73.4
就労支援	2.5	6.1	0.8	1.9	4.6
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	0.6	0.6	4.7	7.8
移動	22.5	15.4	13.7	22.5	46.5
合計	312.7分 (5時間12.7分)	237.6分 (4時間57.6分)	262.7分 (4時間22.7分)	274.1分 (4時間34.1分)	546.0分 (9時間6分)

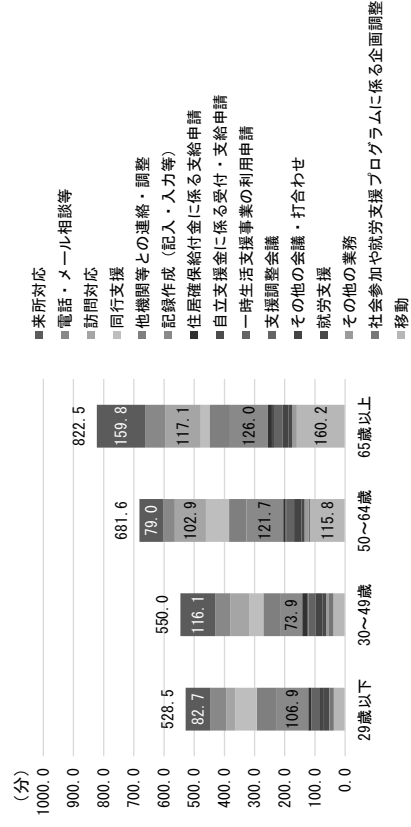


【年齢別】

支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

	全体 (件数)	年齢別			単位:分
		29歳以下 (48)	30～49歳 (134)	50～64歳 (120)	
来所対応	106.7	82.7	116.1	79.0	159.8
電話・メール相談等	48.9	52.3	50.0	38.3	66.5
訪問対応	80.5	29.9	63.2	102.9	117.1
同行支援	56.2	70.3	46.1	77.0	29.5
他機関等との連絡・調整	59.0	64.6	55.0	57.3	67.9
記録作成(記入・入力等)	102.4	106.9	73.9	121.7	126.0
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	10.0	16.2	6.9	12.8
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.6	3.1	2.2	6.9
一時生活支援事業の利用申請	0.9	1.3	1.2	0.6	0.4
支援調整会議	25.4	26.5	22.6	26.8	27.4
その他の会議・打合わせ	21.1	10.4	21.3	23.9	20.9
就労支援	12.6	12.8	12.1	10.4	11.7
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	12.8	14.6	4.5	0.0
その他の業務	11.1	1.5	9.9	14.4	15.4
移動	84.3	37.6	39.0	115.8	160.2
合計	633.7分 (10時間33.7分)	528.5分 (8時間48.5分)	550.0分 (9時間10分)	681.6分 (11時間21.6分)	822.5分 (13時間42.5分)



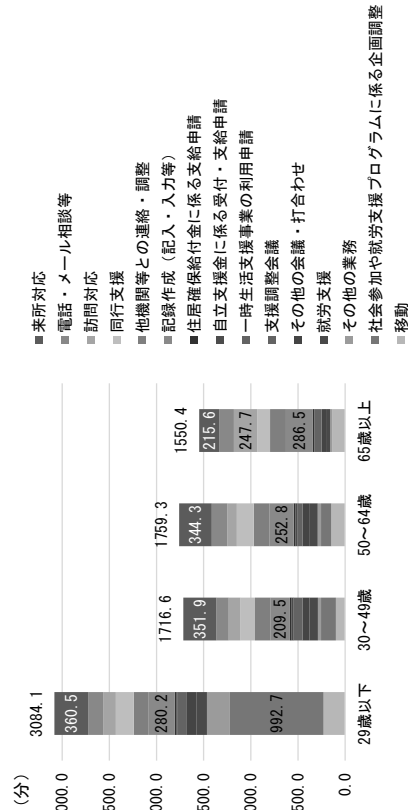
【年齢別】

支援期間「C プラン」策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別) 単位:分

	全体 (件数)	年齢別		
		29歳以下	30~49歳	50~64歳
来所対応	327.2	360.5	351.9	344.3
電話・メール相談等	151.2	160.0	130.0	168.0
訪問対応	135.7	131.8	121.5	98.5
同行支援	164.2	190.2	157.5	178.9
他機関等との連絡・調整	163.7	151.8	161.2	170.0
記録作成(記入・入力等)	245.3	280.2	209.5	252.8
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	16.8	17.3	19.4
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	10.6	19.1	22.8
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.5	0.8	2.7
支援調整会議	75.5	95.6	96.1	49.6
その他の会議・打合わせ	71.7	112.0	71.4	70.4
就労支援	84.6	107.8	91.0	91.6
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	992.7	157.4	108.3
その他の業務	59.9	243.0	34.5	34.2
移動	136.7	229.2	97.4	147.7
合計	1874.1分 (31時間14.1分)	3084.1分 (51時間24.1分)	1716.6分 (28時間36.6分)	1550.4分 (25時間50.4分)



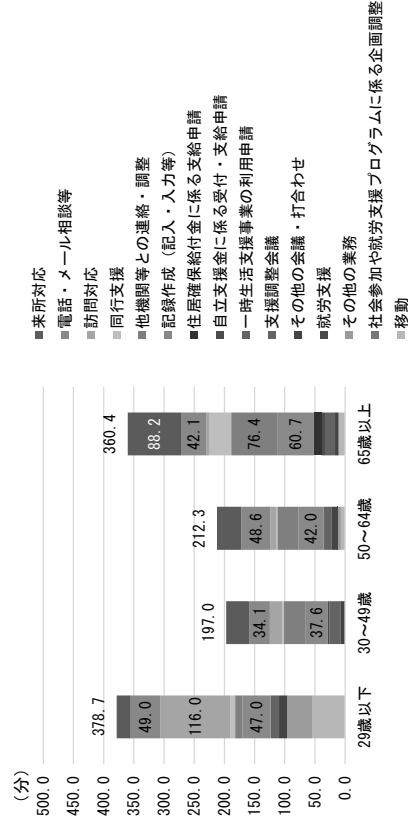
【年齢別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別) 単位:分

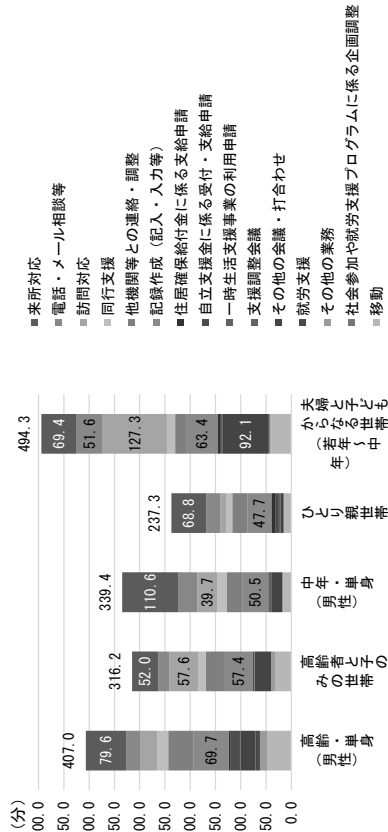
	全体 (件数)	年齢別		
		29歳以下	30~49歳	50~64歳
来所対応	44.5	23.3	38.0	40.0
電話・メール相談等	43.2	49.0	34.1	48.6
訪問対応	30.3	116.0	20.9	9.4
同行支援	8.5	8.0	2.6	1.8
他機関等との連絡・調整	37.3	12.0	35.2	34.8
記録作成(記入・入力等)	44.2	47.0	37.6	42.0
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	0.0	0.0	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	0.0	2.6	1.8
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	14.0	18.9	10.9
その他の会議・打合わせ	8.9	13.3	5.7	10.6
就労支援	0.1	0.0	0.0	0.2
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	0.9	0.0
その他の業務	9.2	41.3	0.0	5.2
移動	14.1	54.7	0.4	7.0
合計	259.4分 (4時間19.4分)	378.7分 (6時間18.7分)	197.0分 (3時間17分)	212.3分 (3時間32.3分)



【属性別】 ※B-1調査票の「1(3)属性」のうち上位5つ
 支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

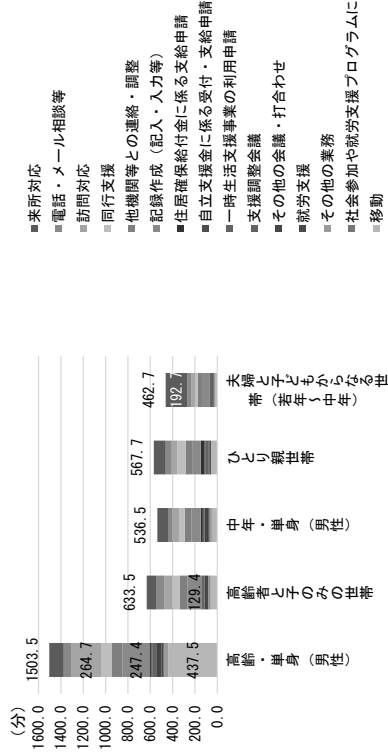
相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (人数)	高齢・単身 (男性)	高齢者と子のみの世帯 (60)	中年・単身 (男性)	ひとり親世帯 (45)	
来所対応	84.2	79.6	52.0	110.6	68.8	69.4
電話・メール相談等	29.3	27.6	21.9	38.0	27.8	51.6
訪問対応	43.5	34.0	57.6	39.7	12.6	127.3
同行支援	12.7	21.7	14.4	17.8	11.1	16.1
他機関等との連絡・調整	29.8	50.4	35.9	31.9	29.9	21.5
記録作成(記入・入力等)	49.7	69.7	57.4	50.5	47.7	63.4
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	3.4	0.0	0.8	7.6	5.2
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	18.3	2.4	1.1	7.3	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
支援調整会議	2.5	1.7	0.6	4.1	2.7	2.9
その他の会議・打合わせ	24.3	29.1	32.4	20.5	6.8	92.1
就労支援	2.5	8.6	0.0	0.4	0.0	1.5
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	14.3	9.3	1.8	1.2	0.2
移動	22.5	48.0	31.3	15.8	14.0	43.0
合計	312.7分 (5時間12.7分)	407.0分 (6時間47分)	316.2分 (5時間16.2分)	339.4分 (5時間39.4分)	237.3分 (3時間57.3分)	494.3分 (8時間14.3分)



【属性別】 ※B-1調査票の「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (人数)	高齢・単身 (男性)	高齢者と子のみの世帯 (54)	中年・単身 (男性)	ひとり親世帯 (43)	
来所対応	106.7	129.4	87.8	101.6	105.2	192.7
電話・メール相談等	48.9	69.7	68.0	32.1	48.6	36.3
訪問対応	80.5	264.7	74.4	60.5	55.5	32.7
同行支援	56.2	93.5	67.4	50.2	75.6	24.6
他機関等との連絡・調整	59.0	97.1	67.7	62.1	57.6	38.9
記録作成(記入・入力等)	102.4	247.4	129.4	81.6	78.1	67.6
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	11.5	1.1	14.2	31.0	1.7
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	11.0	0.0	2.8	8.4	1.3
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
支援調整会議	25.4	38.7	20.3	18.8	27.9	31.7
その他の会議・打合わせ	21.1	43.7	23.6	29.6	8.6	5.7
就労支援	12.6	17.6	10.6	12.5	13.4	2.7
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	0.0	10.6	1.7	0.0	1.7
その他の業務	11.1	41.8	9.3	21.2	1.6	4.7
移動	84.3	437.5	61.9	46.9	56.2	20.4
合計	633.7分 (10時間33.7分)	1503.5分 (25時間3.5分)	633.5分 (10時間33.5分)	536.5分 (9時間56.5分)	567.7分 (9時間27.7分)	462.7分 (7時間42.7分)

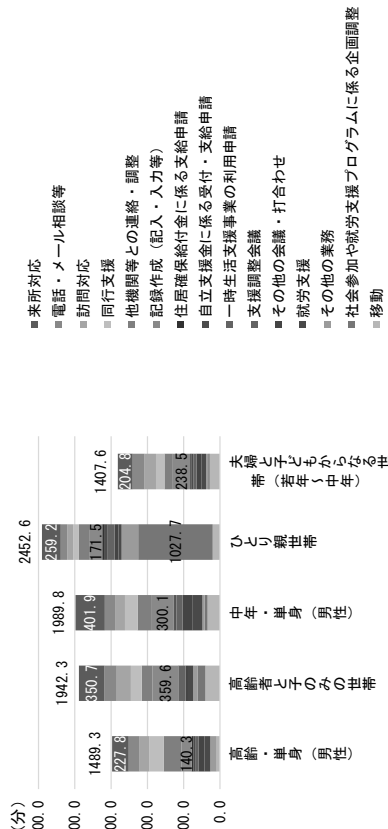


【属性別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (件数)	高齢・単身 (男性)	高齢者と子 のみの世帯 (51)	中年・単身 (男性)	ひとり親世 帯 (39)	
来所対応	327.2	227.8	350.7	401.9	259.2	204.8
電話・メール相談等	151.2	151.0	167.9	142.7	91.5	163.6
訪問対応	135.7	136.2	195.4	136.0	80.9	156.7
同行支援	164.2	197.4	150.8	174.8	78.6	118.9
他機関等との連絡・調整	163.7	242.2	147.7	196.0	143.2	114.4
記録作成(記入・入力等)	245.3	140.3	359.6	300.1	171.5	238.5
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	27.1	0.4	16.6	34.9	19.4
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	29.2	0.2	15.6	33.3	23.3
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.0	0.0	5.3	0.5	0.0
支援調整会議	75.5	38.3	97.5	85.6	96.2	48.3
その他の会議・打合わせ	71.7	83.3	32.7	139.2	53.5	67.7
就労支援	84.6	79.0	68.7	133.5	44.5	59.5
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	0.0	107.1	40.2	1027.7	22.0
その他の業務	59.9	86.4	61.4	31.9	227.8	29.2
移動	136.7	47.1	202.2	170.3	99.2	141.1
合計	1874.1分 (31時間14.1分) (24時間49.3分)	1489.3分 (24時間49.3分)	1942.3分 (32時間2.3分)	1989.8分 (33時間9.8分)	2452.6分 (40時間52.6分)	1407.6分 (23時間27.6分)

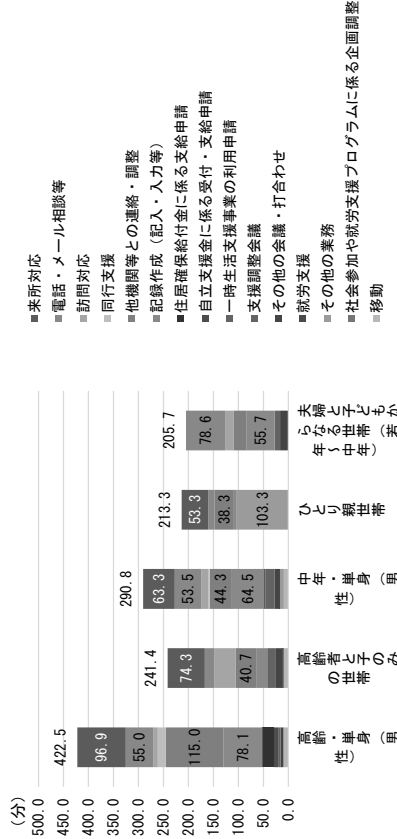


【属性別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

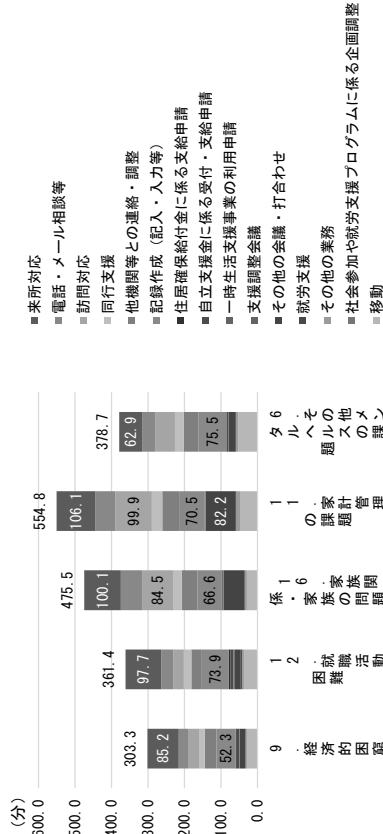
相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (件数)	高齢・単身 (男性)	高齢者と子 のみの世帯 (7)	中年・単身 (男性)	ひとり親世 帯 (6)	
来所対応	44.5	96.9	74.3	63.3	53.3	0.0
電話・メール相談等	43.2	55.0	19.3	53.5	12.5	78.6
訪問対応	30.3	9.4	42.9	13.5	0.0	17.1
同行支援	8.5	16.3	0.0	3.0	0.0	0.0
他機関等との連絡・調整	37.3	115.0	40.7	44.3	38.3	25.7
記録作成(記入・入力等)	44.2	78.1	22.1	64.5	5.0	55.7
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	10.0	0.0	3.0	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	3.8	17.1	18.5	0.8	11.4
その他の会議・打合わせ	8.9	5.6	13.6	9.5	0.0	16.4
就労支援	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
その他の業務	9.2	0.0	0.0	8.5	103.3	0.0
移動	14.1	10.0	8.6	9.0	0.0	0.0
合計	259.4分 (4時間19.4分)	422.5分 (7時間2.5分)	241.4分 (4時間1.4分)	290.8分 (4時間50.8分)	213.3分 (3時間33.3分)	205.7分 (3時間25.7分)



【特徴別】 ※B-1調査票の「1(4)特徴」のうち上位5つ
 支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

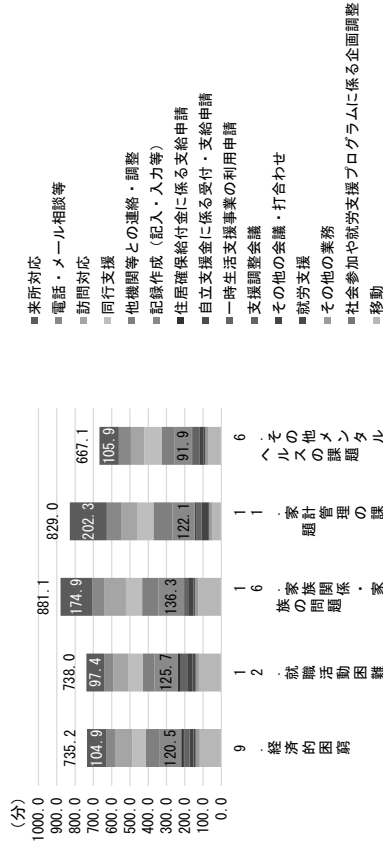
相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	特徴別(複数回答、上位5つ)					単位:分
	9.経済的困窮	12.就労活動困難	16.家族関係・家族の問題	11.家計管理の課題	6.その他メンタルヘルスの課題	
来所対応	84.2	85.2	97.7	100.1	106.1	62.9
電話・メール相談等	29.3	25.6	33.3	58.4	54.7	35.4
訪問対応	43.5	30.5	28.5	84.5	99.9	54.4
同行支援	12.7	14.8	20.8	23.7	28.9	23.5
他機関等との連絡・調整	29.8	32.7	28.9	43.4	46.1	41.5
記録作成(記入・入力等)	49.7	52.3	73.9	66.6	70.5	75.5
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	3.3	4.1	1.6	0.5	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	6.1	7.9	1.6	0.5	5.8
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.5	0.3	0.7	0.8	0.5
支援調整会議	2.5	1.6	3.9	0.7	0.7	1.0
その他の会議・打合わせ	24.3	14.7	16.6	58.4	82.2	18.5
就労支援	2.5	1.5	3.3	0.0	0.3	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	3.5	5.4	5.9	13.0	6.7
移動	22.5	28.9	37.0	29.0	46.4	52.9
合計	312.7分(5時間12.7分)	303.3分(5時間3.3分)	361.4分(6時間1.4分)	475.5分(7時間55.5分)	554.8分(9時間18.7分)	378.7分(6時間18.7分)



【特徴別】
 支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	特徴別(複数回答、上位5つ)					単位:分
	9.経済的困窮	12.就労活動困難	16.家族関係・家族の問題	11.家計管理の課題	6.その他メンタルヘルスの課題	
来所対応	106.7	104.9	97.4	174.9	202.3	105.9
電話・メール相談等	48.9	48.8	50.0	66.1	80.6	66.5
訪問対応	80.5	94.5	82.9	116.9	85.2	73.6
同行支援	56.2	74.1	78.7	88.3	88.9	95.8
他機関等との連絡・調整	59.0	72.5	63.3	89.9	104.5	69.8
記録作成(記入・入力等)	102.4	120.5	136.3	122.1	122.1	91.9
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	14.6	13.7	3.3	5.7	0.9
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	4.7	4.6	3.2	1.3	3.4
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1
支援調整会議	25.4	26.8	34.4	23.6	29.5	41.6
その他の会議・打合わせ	21.1	21.2	29.6	24.8	36.0	19.4
就労支援	12.6	11.9	17.0	7.6	5.9	10.8
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	2.5	2.9	0.0	0.0	1.3
その他の業務	11.1	18.0	14.0	18.8	15.5	14.8
移動	84.3	119.8	123.7	126.4	51.4	71.3
合計	633.7分(10時間33.7分)	735.2分(12時間15.2分)	738.0分(12時間18分)	881.1分(14時間41.1分)	829.0分(13時間49分)	667.1分(11時間7.1分)



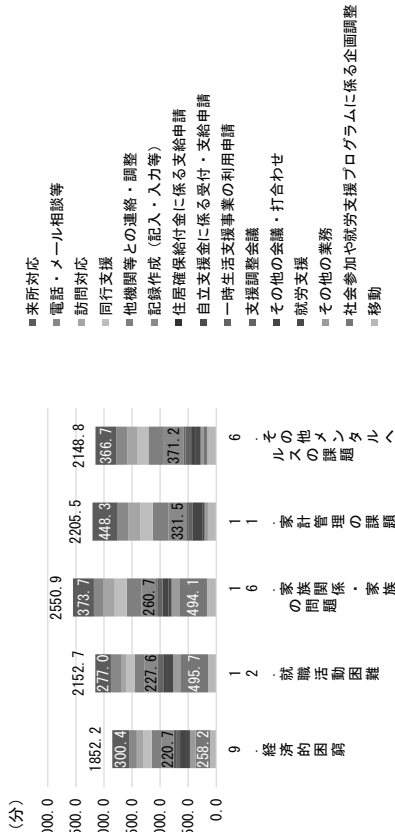
【特徴別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)

全体	(336)	(件数)	特徴別(複数回答、上位5つ)					6.その他メンタルヘルスの課題	単位:分
			9.経済的困窮	12.就労活動困難	16.家族関係・家族の問題	11.家計管理の課題	その他		
来所対応	327.2	300.4	277.0	373.7	443.3	366.7			
電話・メール相談等	151.2	137.6	180.2	161.5	191.7	199.9			
訪問対応	135.7	112.7	90.7	206.4	207.8	180.8			
同行支援	164.2	154.2	157.5	215.2	226.4	194.1			
他機関等との連絡・調整	163.7	167.6	173.1	263.5	278.1	259.9			
記録作成(記入・入力等)	245.3	220.7	227.6	260.7	331.5	371.2			
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	20.0	13.2	8.7	9.5	12.9			
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	20.6	26.0	7.7	7.1	14.9			
一時生活支援事業の利用申請	1.2	2.1	0.3	3.7	4.3	4.8			
支援調整会議	75.5	71.7	74.0	93.2	73.7	94.6			
その他の会議・打合わせ	71.7	88.1	40.1	109.0	175.1	86.4			
就労支援	84.6	87.4	126.2	51.6	41.8	82.3			
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	258.2	495.7	494.1	3.5	57.3			
その他の業務	59.9	101.0	124.4	136.5	58.5	61.1			
移動	136.7	109.2	146.6	165.5	146.8	162.0			
合計	1874.1分	1852.2分	2152.7分	2550.9分	2205.5分	2148.8分			
	(31時間14.1分)	(30時間52.2分)	(35時間52.7分)	(42時間30.9分)	(36時間46.5分)	(35時間48.6分)			



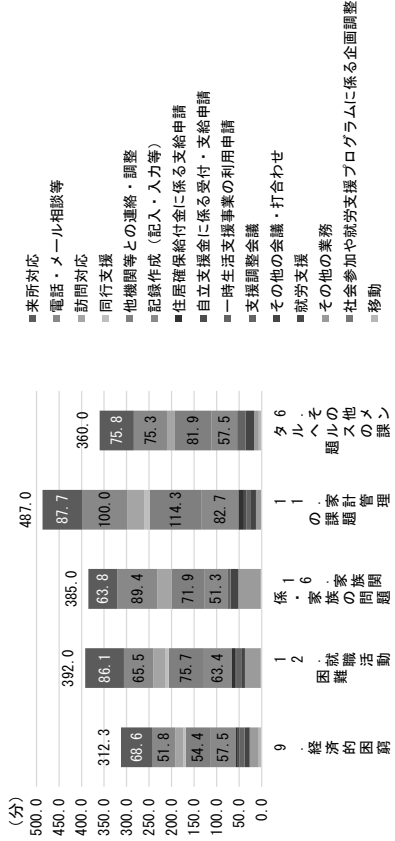
【特徴別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)

全体	(86)	(件数)	特徴別(複数回答、上位5つ)					6.その他メンタルヘルスの課題	単位:分
			9.経済的困窮	12.就労活動困難	16.家族関係・家族の問題	11.家計管理の課題	その他		
来所対応	44.5	68.6	86.1	63.8	87.7	75.8			
電話・メール相談等	43.2	51.8	65.5	89.4	100.0	75.3			
訪問対応	30.3	18.2	25.7	31.9	37.7	15.0			
同行支援	8.5	4.5	8.6	0.0	12.7	0.0			
他機関等との連絡・調整	37.3	54.4	75.7	71.9	114.3	81.9			
記録作成(記入・入力等)	44.2	57.5	63.4	51.3	82.7	57.5			
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	4.3	8.2	0.0	12.0	0.0			
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	3.3	3.6	0.0	5.3	0.0			
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
支援調整会議	14.4	12.0	11.4	7.5	8.7	18.9			
その他の会議・打合わせ	8.9	10.6	6.4	17.2	13.0	18.9			
就労支援	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0			
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.5	0.9	1.3	0.0	1.1			
その他の業務	9.2	18.8	33.6	49.4	11.3	9.4			
移動	14.1	7.6	2.7	1.3	1.3	6.1			
合計	259.4分	312.3分	392.0分	385.0分	487.0分	360.0分			
	(4時間19.4分)	(5時間12.3分)	(6時間32分)	(6時間25分)	(8時間7分)	(6時間0分)			

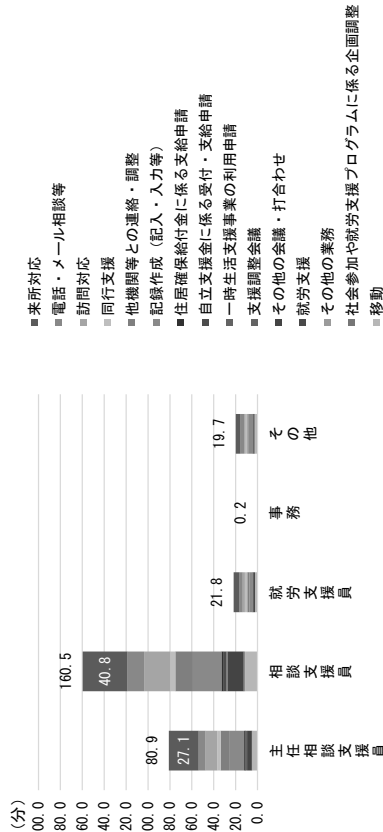


【支援する職員の職種別】

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)				単位:分	
	全体 (403)	主任相談支援員	相談支援員 就労支援員	事務 その他		
来所対応	84.2	27.1	40.8	5.4	0.0	4.3
電話・メール相談等	29.3	6.5	15.2	2.9	0.0	3.2
訪問対応	43.5	10.6	23.6	2.1	0.0	1.4
同行支援	12.7	3.0	4.9	2.2	0.0	1.4
他機関等との連絡・調整	29.8	7.7	16.0	1.7	0.0	1.3
記録作成(記入・入力等)	49.7	13.7	26.0	2.7	0.0	3.9
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	1.1	2.2	0.0	0.0	0.1
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.1	2.5	0.4	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	2.5	1.6	0.6	0.0	0.1	0.0
その他の会議・打合わせ	24.3	4.4	14.7	1.0	0.0	1.0
就労支援	2.5	0.2	0.8	1.2	0.0	0.3
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	0.4	0.6	0.0	0.0	0.7
移動	22.5	4.5	11.3	2.3	0.0	2.0
合計	312.7分 (5時間12.7分)	80.9分 (1時間20.9分)	160.5分 (2時間40.5分)	21.8分 (0時間21.8分)	0.2分 (0時間0.2分)	19.7分 (0時間19.7分)

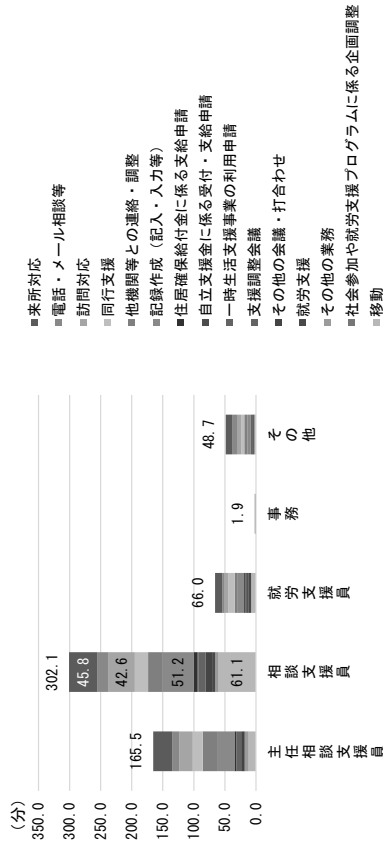


【支援する職員の職種別】

支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)				単位:分	
	全体 (368)	主任相談支援員	相談支援員 就労支援員	事務 その他		
来所対応	106.7	30.8	45.8	11.6	0.7	10.4
電話・メール相談等	48.9	11.6	17.7	3.7	0.1	7.8
訪問対応	80.5	21.5	42.6	6.6	0.1	6.8
同行支援	56.2	16.0	21.1	10.1	0.0	4.8
他機関等との連絡・調整	59.0	22.9	22.6	4.7	0.0	5.0
記録作成(記入・入力等)	102.4	28.0	51.2	10.1	0.1	5.6
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	2.7	5.6	1.9	0.0	0.3
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.6	1.2	1.1	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	25.4	7.6	12.1	1.9	0.0	2.1
その他の会議・打合わせ	21.1	5.2	10.1	1.8	0.7	2.3
就労支援	12.6	1.0	5.2	4.7	0.0	0.6
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	0.3	1.2	0.2	0.2	1.0
その他の業務	11.1	4.7	3.1	0.9	0.0	0.9
移動	84.3	12.5	61.1	6.8	0.1	1.1
合計	633.7分 (10時間33.7分)	165.5分 (2時間45.5分)	302.1分 (5時間2.1分)	66.0分 (1時間6分)	1.9分 (0時間1.9分)	48.7分 (0時間48.7分)



【支援する職員の職種別】

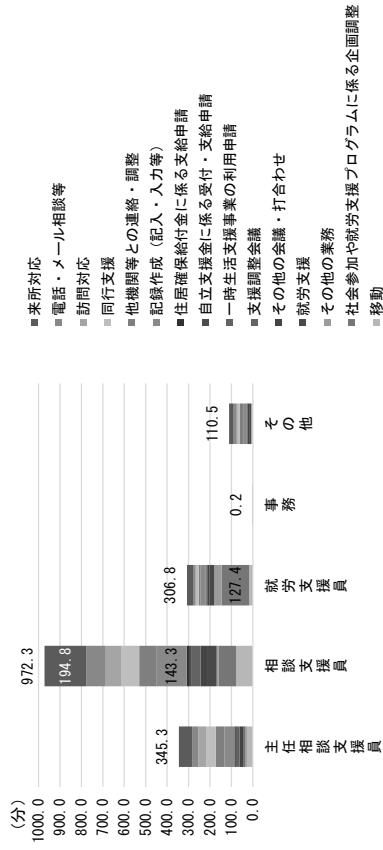
支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)

単位:分

	(件数)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)			
		主任相談支援員	相談支援員	就労支援員	事務 その他
来所対応	327.2	62.3	194.8	29.7	0.0
電話・メール相談等	151.2	28.7	87.6	8.6	0.0
訪問対応	135.7	36.4	77.1	6.4	0.0
同行支援	164.2	45.0	82.1	9.3	0.0
他機関等との連絡・調整	163.7	39.5	79.0	9.2	0.0
記録作成(記入・入力等)	245.3	49.9	143.3	24.1	0.0
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	3.6	9.7	2.0	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	1.7	13.4	1.5	0.0
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0
支援調整会議	75.5	17.2	40.4	6.3	0.0
その他の会議・打合わせ	71.7	17.9	33.9	6.4	0.2
就労支援	84.6	5.1	40.3	22.9	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	2.1	80.2	127.4	0.0
その他の業務	59.9	6.8	10.1	34.9	0.0
移動	136.7	29.2	79.0	18.1	0.0
合計	1874.1分 (31時間14.1分)	345.3分 (5時間45.3分)	972.3分 (16時間12.3分)	306.8分 (5時間6.8分)	0.2分 (0時間0.2分)



【支援する職員の職種別】

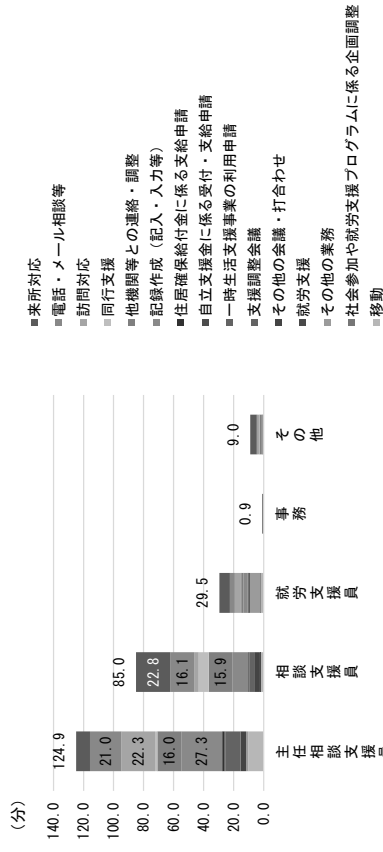
支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)

単位:分

	(件数)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)			
		主任相談支援員	相談支援員	就労支援員	事務 その他
来所対応	44.5	9.2	22.8	6.9	0.0
電話・メール相談等	43.2	21.0	16.1	3.3	0.0
訪問対応	30.3	22.3	2.7	4.2	0.0
同行支援	8.5	1.6	6.7	0.1	0.0
他機関等との連絡・調整	37.3	16.0	15.9	1.6	0.0
記録作成(記入・入力等)	44.2	27.3	10.3	2.8	0.0
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	1.4	0.2	0.5	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	0.7	0.7	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	10.1	3.2	0.1	0.0
その他の会議・打合わせ	8.9	3.7	3.8	0.8	0.0
就労支援	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
その他の業務	9.2	1.4	0.6	7.2	0.0
移動	14.1	10.3	1.9	1.9	0.0
合計	259.4分 (4時間19.4分)	124.9分 (2時間4.9分)	85.0分 (1時間25分)	29.5分 (0時間29.5分)	0.9分 (0時間0.9分)

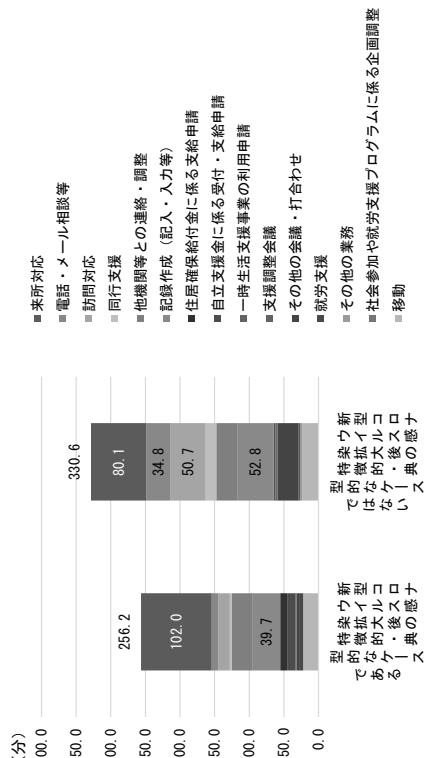


【新型コロナウイルス感染症拡大の影響別】

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)	全体		新型コロナウイルス感染症拡大の影響別	
	(件数)	(403)	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースである	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースではない
来所対応	84.2	102.0	80.1	80.1
電話・メール相談等	29.3	9.7	34.8	34.8
訪問対応	43.5	16.3	50.7	50.7
同行支援	12.7	3.3	15.4	15.4
他機関等との連絡・調整	29.8	29.9	30.0	30.0
記録作成(記入・入力等)	49.7	39.7	52.8	52.8
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	10.1	1.7	1.7
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	12.1	0.8	0.8
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.4	0.3	0.3
支援調整会議	2.5	1.1	2.9	2.9
その他の会議・打合わせ	24.3	4.8	30.0	30.0
就労支援	2.5	4.3	2.1	2.1
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	1.3	3.7	3.7
移動	22.5	21.1	23.2	23.2
合計	312.7分	256.2分	330.6分	330.6分
	(5時間12.7分)	(4時間16.2分)	(5時間30.6分)	(5時間30.6分)

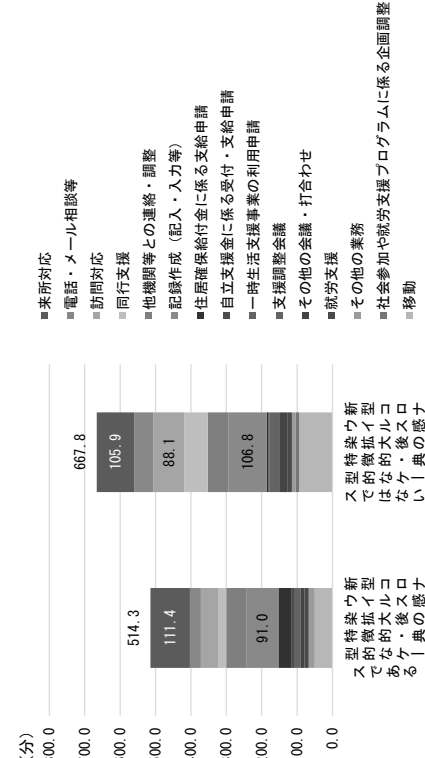


【新型コロナウイルス感染症拡大の影響別】

支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)	全体		新型コロナウイルス感染症拡大の影響別	
	(件数)	(368)	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースである	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースではない
来所対応	106.7	111.4	105.9	105.9
電話・メール相談等	48.9	31.4	53.9	53.9
訪問対応	80.5	48.6	88.1	88.1
同行支援	56.2	22.9	65.4	65.4
他機関等との連絡・調整	59.0	56.2	59.4	59.4
記録作成(記入・入力等)	102.4	91.0	106.8	106.8
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	37.9	5.2	5.2
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	8.4	1.9	1.9
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.6	0.9	0.9
支援調整会議	25.4	14.9	27.8	27.8
その他の会議・打合わせ	21.1	11.8	23.0	23.0
就労支援	12.6	12.1	12.9	12.9
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	0.2	10.7	10.7
その他の業務	11.1	15.6	10.2	10.2
移動	84.3	51.5	94.0	94.0
合計	633.7分	514.3分	667.8分	667.8分
	(10時間33.7分)	(8時間34.3分)	(11時間7.8分)	(11時間7.8分)

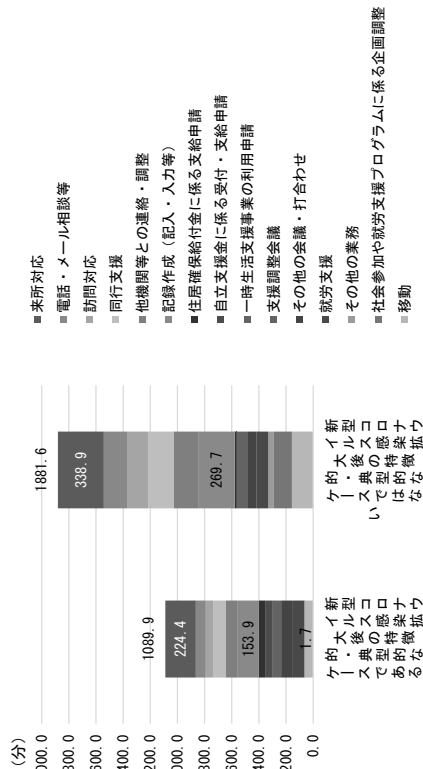


【新型コロナウイルス感染症拡大の影響別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)		単位:分	
(件数)	全体 (336)	新型コロナウイルスの影響別	
		新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースである	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースではない
来所対応	327.2	224.4	338.9
電話・メール相談等	151.2	73.8	171.2
訪問対応	135.7	58.0	156.9
同行支援	164.2	87.8	185.4
他機関等との連絡・調整	163.7	90.8	180.5
記録作成(記入・入力等)	245.3	153.9	269.7
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	46.7	9.6
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	56.7	6.3
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.0	1.6
支援調整会議	75.5	61.1	74.8
その他の会議・打合わせ	71.7	80.6	69.7
就労支援	84.6	89.3	85.3
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	1.7	133.0
その他の業務	59.9	10.6	41.6
移動	136.7	54.5	156.4
合計	1874.1分 (31時間14.1分)	1089.9分 (18時間9.9分)	1881.6分 (31時間21.6分)

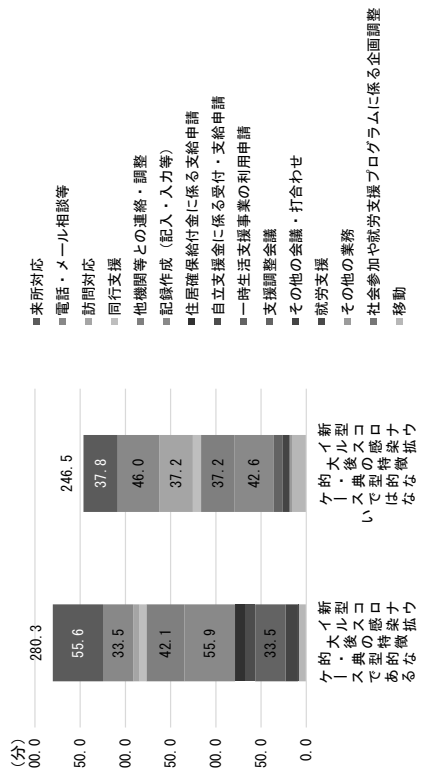


【新型コロナウイルス感染症拡大の影響別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)		単位:分	
(件数)	全体 (86)	新型コロナウイルスの影響別	
		新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースである	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースではない
来所対応	44.5	55.6	37.8
電話・メール相談等	43.2	33.5	46.0
訪問対応	30.3	6.8	37.2
同行支援	8.5	7.6	9.0
他機関等との連絡・調整	37.3	42.1	37.2
記録作成(記入・入力等)	44.2	55.9	42.6
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	10.6	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	11.8	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	33.5	9.9
その他の会議・打合わせ	8.9	13.8	7.9
就労支援	0.1	0.3	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	0.3
その他の業務	9.2	0.0	2.5
移動	14.1	8.8	15.8
合計	259.4分 (4時間19.4分)	280.3分 (4時間40.3分)	246.5分 (4時間6.5分)



タイムスタディ調査等による業務実態調査 【F-1 就労準備支援事業】集計結果

調査対象：就労準備支援事業実施機関(就労準備支援事業を実施している566自治体のうち、支援実績データをほとんど比較的利用件数の高い自治体から人口規模別のバランスをみて259自治体(抽出))

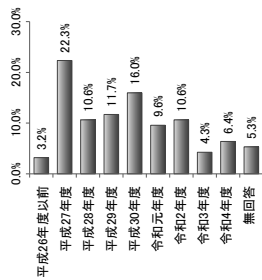
調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況： 94カ所

1. 就労準備支援事業の基本情報

(1) 事業開始日

事業開始日	件数	%
平成26年度以前	3	3.2%
平成27年度	21	22.3%
平成28年度	10	10.6%
平成29年度	11	11.7%
平成30年度	15	16.0%
令和元年度	9	9.6%
令和2年度	10	10.6%
令和3年度	4	4.3%
令和4年度	6	6.4%
無回答	5	5.3%
合計	94	100.0%

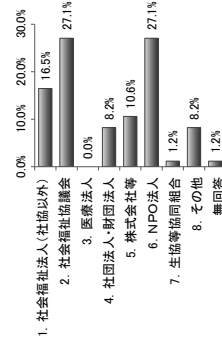


(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	9	9.6%
委託	79	84.0%
直営+委託	6	6.4%
合計	94	100.0%

(3) 法人の種類

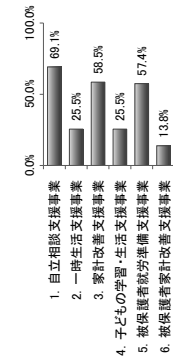
法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	14	16.5%
2. 社会福祉協議会	23	27.1%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	7	8.2%
5. 株式会社等	9	10.6%
6. NPO法人	23	27.1%
7. 生協等協同組合	1	1.2%
8. その他	7	8.2%
無回答	1	1.2%
合計	85	100.0%



(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

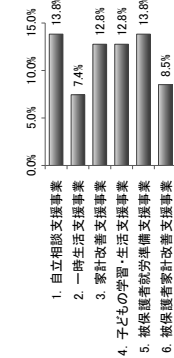
① 事業所で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	65	69.1%
2. 一時生活支援事業	24	25.5%
3. 家計改善支援事業	51	58.5%
4. 子どもの学習・生活支援事業	24	25.5%
5. 被保護者就労準備支援事業	54	57.4%
6. 被保護者家計改善支援事業	13	13.8%
全体	94	



② ①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	13	13.8%
2. 一時生活支援事業	7	7.4%
3. 家計改善支援事業	12	12.8%
4. 子どもの学習・生活支援事業	12	12.8%
5. 被保護者就労準備支援事業	13	13.8%
6. 被保護者家計改善支援事業	8	8.5%
全体	94	



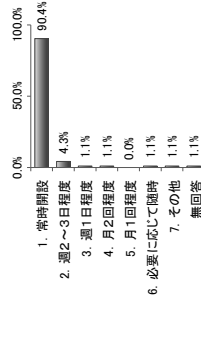
(6) 就労準備支援事業に関する事業費(事業所あたり平均)

事業費(総額)	【平均値】		【参考】中央値	
	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	人件費
令和3年度	8,639,908円	6,525,698円	2,493,568円	4,136,200円
うち、直営	8	5,007,929円	1,204,539円	1,919,004円
うち、委託	69	8,912,451円	6,776,666円	4,673,900円
令和4年度(予算)	87	9,184,144円	2,865,390円	5,778,000円
うち、直営	8	6,002,140円	1,561,988円	4,136,200円
うち、委託	79	9,550,295円	2,984,079円	3,508,670円
合計		6,000,000円	4,570,000円	1,558,698円

※回答のあった事業所の平均

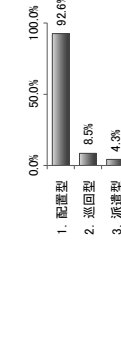
(6) 事業所の開所状況

開所状況	件数	%
1. 常時開所	85	90.4%
2. 週2~3日程度	4	4.3%
3. 週1日程度	1	1.1%
4. 月2回程度	1	1.1%
5. 月1回程度	0	0.0%
6. 必要に応じて随時	1	1.1%
7. その他	1	1.1%
無回答	1	1.1%
合計	94	100.0%



(7) 支援員の配置方法

配置方法	件数	%
1. 配属型	87	92.6%
2. 巡回型	8	8.5%
3. 派遣型	4	4.3%
全体	94	



2. 就労準備支援事業の実施状況

就労準備支援事業の利用者数

	(件数)			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差
令和3年度(合計)	91	18.5	158.0	0.0
令和4年10月末時点利用者数	92	13.3	110.0	0.0
合計		7.0	7.0	20.5

※令和4年10月末時点利用者数：自立のプランに就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

※「被保護者就労準備支援事業」は事業所で実施している場合（一体的実施）のみ回答

3. 被保護者就労準備支援事業の実施状況

被保護者就労準備支援事業の利用者数

	(件数)			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差
令和3年度(合計)	50	19.1	102.0	0.0
令和4年10月末時点利用者数	52	15.4	92.0	0.0
合計		5.5	5.5	22.1

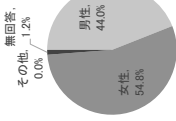
※令和4年10月末時点利用者数：被保護者就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

※記載のあった250名について集計

5. 就労準備支援事業所の職員体制

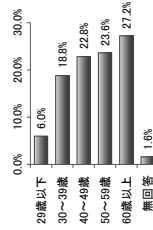
(1) 性別

	件数	%
男性	110	44.0%
女性	137	54.8%
その他	0	0.0%
無回答	3	1.2%
合計	250	100.0%



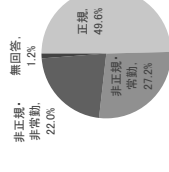
(2) 年齢

	件数	%
29歳以下	15	6.0%
30～39歳	47	18.8%
40～49歳	57	22.8%
50～59歳	59	23.6%
60歳以上	68	27.2%
無回答	4	1.6%
合計	250	100.0%



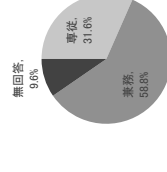
(3) 勤務形態

	件数	%
正規	124	49.6%
非正規・常勤	68	27.2%
非正規・非常勤	55	22.0%
無回答	3	1.2%
合計	250	100.0%



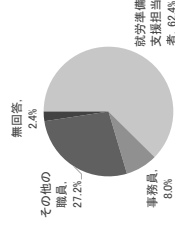
(4) 専従業務

	件数	%
専従	79	31.6%
兼務	147	58.8%
無回答	24	9.6%
合計	250	100.0%



(5) 職種

	件数	%
就労準備支援担当者	156	62.4%
事務員	20	8.0%
その他の職員	68	27.2%
無回答	6	2.4%
合計	250	100.0%



(6)勤務時間

	平均時間
働きの勤務すべき時間	35.4 時間
就労準備支援事業に従事している時間	22.9 時間

勤務時間のうち就労準備支援事業に従事している割合

0%	件数	%
0%	5	2.2%
10%未満	6	2.6%
10%以上20%未満	9	3.9%
20%以上30%未満	37	16.2%
30%以上40%未満	7	3.1%
40%以上50%未満	4	1.8%
50%以上60%未満	30	13.2%
60%以上70%未満	7	3.1%
70%以上80%未満	11	4.8%
80%以上90%未満	4	1.8%
90%以上100%未満	5	2.2%
100%	103	45.2%
合計	228	100.0%

平均 66.9 %

※勤務時間および従事している時間が無回答を抜いて集計

(7)総務年数

0年	件数	%
0年	1	0.4%
1年未満	61	24.4%
1年以上2年未満	38	15.2%
2年以上3年未満	39	15.6%
3年以上5年未満	44	17.6%
5年以上10年未満	59	23.6%
10年以上15年未満	4	1.6%
15年以上	0	0.0%
無回答	4	1.6%
合計	250	100.0%

平均 3年3か月

(8)担当ケース数

	全体		就労準備支援担当者		事務員		その他の職員	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0件	52	20.8%	20	12.8%	11	55.0%	21	30.9%
10件未満	92	36.8%	69	44.2%	8	40.0%	15	22.1%
10件以上20件未満	39	15.6%	34	21.8%	0	0.0%	4	5.9%
20件以上30件未満	9	3.6%	5	3.2%	0	0.0%	3	4.4%
30件以上40件未満	7	2.8%	5	3.2%	0	0.0%	2	2.9%
40件以上50件未満	5	2.0%	3	1.9%	0	0.0%	2	2.9%
50件以上60件未満	3	1.2%	1	0.6%	0	0.0%	2	2.9%
60件以上70件未満	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%
70件以上80件未満	1	0.4%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
80件以上90件未満	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
90件以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	39	15.6%	18	11.5%	1	5.0%	16	23.5%
合計	250	100.0%	156	100.0%	20	100.0%	68	100.0%

平均 9.5 件 9.4 件 1.3 件 12.4 件

(件数)

全体	平均	最大値	最小値	中央値	標準偏差
9.5	9.5	67.0	0.0	4.0	14.2
就労準備支援担当者	9.4	79.0	0.0	6.0	11.6
事務員	1.3	5.0	0.0	0.0	1.9
その他の職員	12.4	67.0	0.0	2.5	20.5

(9)保有資格

(複数回答)	件数	%
1. 社会福祉士	41	16.4%
2. 精神保健福祉士	26	10.4%
3. 保健師	1	0.4%
4. キャリアコンサルタント	37	14.8%
5. 産業カウンセラー	13	5.2%
6. 社会福祉士	46	18.4%
7. 介護支援専門員	8	3.2%
8. 障害者相談支援専門員	7	2.8%
9. 介護福祉士	16	6.4%
10. 社会保険労務士	2	0.8%
11. ファイナンシャルプランナー	20	8.0%
12. 心理士(公認・臨床)	18	7.2%
13. その他	55	22.0%
全体	250	

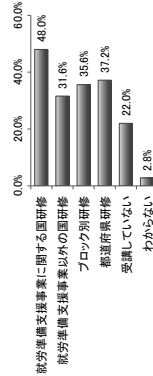
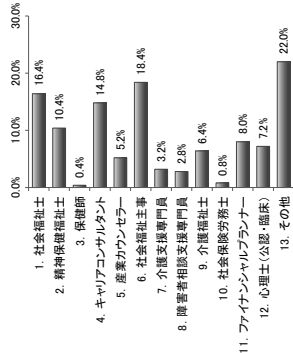
保有資格の個数

0個・回答なし	件数	%
0個・回答なし	75	30.0%
1個	105	42.0%
2個	30	14.4%
3個	26	10.4%
4個	5	2.0%
5個	3	1.2%
合計	250	100.0%

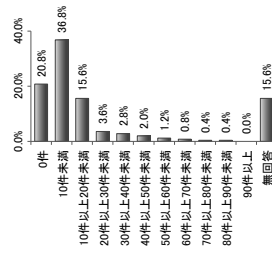
平均 1.2 個

(10)人材育成研修の受講状況

(複数回答)	件数	%
就労準備支援事業に関する国研修	120	48.0%
就労準備支援事業以外の国研修	79	31.6%
プロック別研修	89	35.6%
都道府県研修	93	37.2%
受講していない	55	22.0%
わからない	7	2.8%
全体	250	

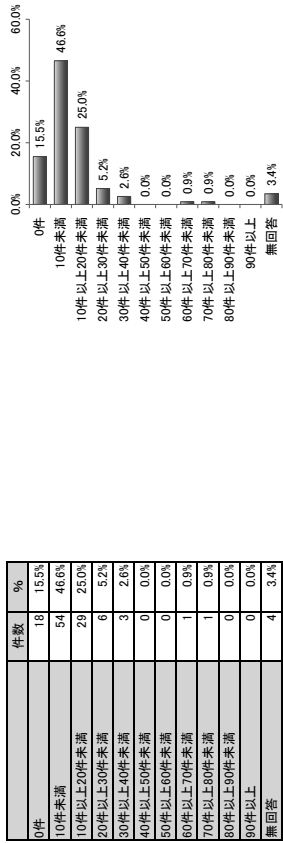


(複数回答)	件数	%
就労準備支援事業に関する国研修	120	48.0%
就労準備支援事業以外の国研修	79	31.6%
プロック別研修	89	35.6%
都道府県研修	93	37.2%
受講していない	55	22.0%
わからない	7	2.8%
全体	250	



2. 担当ケース数

(1)調査期間における就労準備支援事業の担当ケース数(令和4年11月1日現在)



平均 8.6 件

平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
8.6	70.0	0.0	5.0	10.8

(2)本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)



平均 2.5 件

ケースの内訳(1日当たり)

件数	%	件数	%	
0件	61.2%	23	19.8%	
1件未満	24.1%	19	16.4%	
1件以上2件未満	6	5.2%	27	23.3%
2件以上5件未満	10	8.6%	38	32.8%
5件以上10件未満	1	0.9%	9	7.8%
10件以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	116	100.0%	116	100.0%

平均 0.5 件 1.9 件

平均値	最大値	中央値	標準偏差
2.5	9.3	0.0	1.7
0.5	5.7	0.0	0.0
1.9	8.7	0.0	1.3

タイムスタディ調査等による業務実態調査
【F-2 就労準備支援事業】単純集計結果

調査対象：就労準備支援事業実施機関において事業を担当する支援員(1~3名)
調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日
回収状況：117件(94事業所)
→うち、タイムスタディ調査票に記入のない調査票を除いた116件で集計

1. 担当している事業

(1)担当している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	41	35.3%
2. 就労準備支援事業	111	95.7%
3. 一時生活支援事業	8	6.9%
4. 家計改善支援事業	23	19.8%
5. 子どもの学習・生活支援事業	7	6.0%
6. 被保護者就労準備支援事業	45	38.8%
7. 被保護者家計改善支援事業	10	8.6%
8. その他の事業	31	26.7%
全体	116	100.0%

(2)担当している事業

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	無回答	合計	平均
1. 自立相談支援事業	71	1	7	9	2	5	3	2	4	3	3	2	1	113	16.1%
2. 就労準備支援事業	62.6%	0.9%	6.2%	1.8%	4.4%	2.7%	1.8%	3.5%	2.7%	2.7%	1.8%	0.9%	100.0%	52.2%	
3. 一時生活支援事業	12.4%	3.5%	9.7%	10.6%	8.0%	2.7%	6.0%	3.5%	3.5%	6.2%	1.8%	30.1%	100.0%	0.5%	
4. 家計改善支援事業	95.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.9%	
5. 子どもの学習・生活支援事業	83.2%	2.7%	3.5%	5.3%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.9%	
6. 被保護者就労準備支援事業	92.9%	2.7%	0.9%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%	0.9%	
7. 被保護者家計改善支援事業	63.7%	0.0%	4.4%	9.7%	3.5%	2.7%	1.8%	1.8%	0.9%	0.9%	2.7%	0.9%	100.0%	15.1%	
8. その他の事業	92.9%	1.8%	0.9%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%	11.3%	

※担当している事業および業務比率がすべて無回答のデータは除いて集計

(2)選置の所定労働時間

労働時間	件数	%
10時間未満	3	2.6%
10時間以上15時間未満	1	0.9%
15時間以上20時間未満	3	2.6%
20時間以上25時間未満	4	3.4%
25時間以上30時間未満	4	3.4%
30時間以上35時間未満	8	6.9%
35時間以上40時間未満	46	39.7%
40時間	44	37.9%
40時間以上	1	0.9%
無回答	2	1.7%
合計	116	100.0%

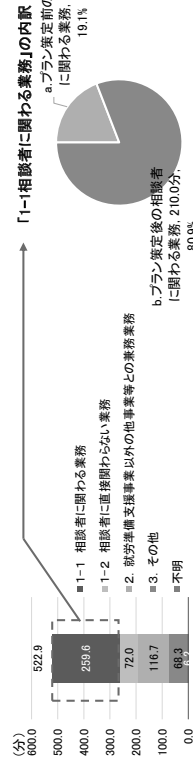
平均 35.6 時間

4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

職員1人当たり1日平均業務時間	単位:分	
	全体 (116)	支援段階別
	(件数)	a. プラン策定前の相談者に関わる業務
来所対応	320	8.0
電話・メール相談等	136	2.7
訪問対応	122	2.0
同行支援	174	1.6
他機関等との連絡・調整	128	2.3
記録作成(記入・入力等)	45.7	8.6
就労準備支援	24.4	2.6
1-1 相談者に関わる業務	19.6	0.8
1-2 相談者に関わる業務	0.1	0.0
就労準備支援	10.6	1.3
1-1 相談者に関わる業務	7.3	1.7
1-2 相談者に関わる業務	2.5	0.7
移動	40.5	10.4
普及啓発・広報活動	259.6	49.7
関係機関等との連携・会議等	1.8	
就労準備支援	38	
1-2 相談者に関わる業務	27	
各任意事業に関する研修・勉強会等	6.6	
事業の運営・管理業務	18.3	
事務作業	31.4	
移動	7.4	
計	720	210.0
1の小計	331.6	
自立相談支援事業	35.1	
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	9.8	
被保護者就労準備支援事業・被保護者家計改善支援事業	23.8	
生活困窮者支援事業以外の業務	33.7	
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	6.2	
移動	8.1	
計	116.7	
移動	3.2	
食事・休憩・休暇	54.8	
その他	10.3	
計	68.3	
不明	6.2	
合計	522.9	

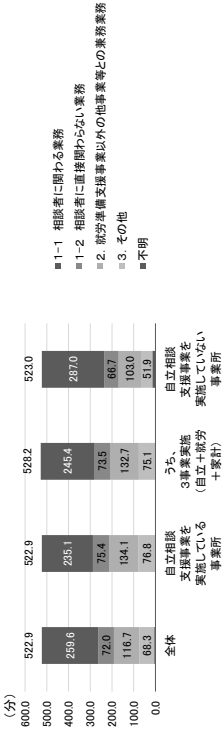
職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間	単位:分	
	全体 (116)	自立相談支援事業の実施状況
	(件数)	自立相談支援事業を実施している事業所 (73)
来所対応	320	35.8
電話・メール相談等	136	11.9
訪問対応	122	7.6
同行支援	174	14.6
他機関等との連絡・調整	128	9.8
記録作成(記入・入力等)	45.7	42.3
就労準備支援	24.4	29.4
1-1 相談者に関わる業務	6.8	7.2
1-2 相談者に関わる業務	19.6	23.4
就労準備支援	0.1	0.0
1-1 相談者に関わる業務	10.6	4.6
1-2 相談者に関わる業務	7.3	5.0
その他の業務	14.1	10.6
移動	40.5	37.4
計	259.6	245.4
普及啓発・広報活動	1.8	1.6
関係機関等との連携・会議等	3.8	5.4
就労準備支援	2.7	3.9
1-2 相談者に関わる業務	6.6	6.2
各任意事業に関する研修・勉強会等	18.3	17.5
事業の運営・管理業務	31.4	32.9
事務作業	7.4	7.9
移動	72.0	75.4
計	331.6	318.9
1の小計	35.1	49.2
自立相談支援事業	9.8	15.6
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	23.8	15.8
被保護者就労準備支援事業・被保護者家計改善支援事業	33.7	30.8
生活困窮者支援事業以外の業務	6.2	9.3
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	8.1	9.0
移動	116.7	134.1
計	167.0	167.0
移動	3.2	3.9
食事・休憩・休暇	54.8	58.0
その他	10.3	14.9
計	68.3	75.1
不明	6.2	1.5
合計	522.9	522.9

職員1人当たり1日平均業務時間

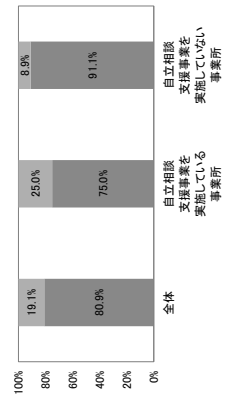


(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

業務	(件数)	自立相談支援事業の実施状況													
		自立相談支援事業を実施している事業所		a. プラン策定前の相談者に関わる業務		b. プラン策定後の相談者に関わる業務		自立相談支援事業を実施していない事業所		a. プラン策定前の相談者に関わる業務		b. プラン策定後の相談者に関わる業務			
全体	(116)	(73)	(73)	(73)	(34)	(34)	(34)	(34)	(34)	(34)	(34)	(34)			
業務		32.0	31.0	11.1	19.8	33.1	2.9	30.2	13.6	11.9	2.8	9.1	12.4	16.7	10.7
業務		12.2	7.6	2.0	5.6	20.7	1.5	19.2	17.4	17.2	2.1	15.1	19.7	0.2	19.5
業務		12.8	9.8	2.4	7.4	15.5	1.4	14.1	45.7	39.5	9.4	30.2	52.1	5.1	48.9
業務		24.4	28.2	2.3	25.9	21.6	3.8	17.7	6.8	7.2	0.9	6.3	3.9	0.8	3.1
業務		19.6	23.4	6.1	17.3	10.8	0.0	10.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
業務		10.6	4.6	1.5	3.2	22.4	0.0	22.4	7.3	5.0	2.1	2.8	13.2	1.3	11.9
業務		14.1	10.6	2.1	8.4	19.0	2.9	16.1	2.5	1.7	0.3	1.4	1.4	1.2	0.2
業務		40.5	37.4	13.5	23.9	40.9	2.8	38.1	259.6	235.1	88.7	176.4	287.0	25.6	261.3
業務		1.8	1.6			2.2			3.8	5.4		1.3			
業務		2.7	3.9			0.9			6.6	6.2		7.9			
業務		18.3	17.5			23.4			31.4	32.9		23.5			
業務		7.4	7.9			7.5			72.0	75.4		66.7			
業務		331.6	310.5			353.6			35.1	53.7		0.0			
業務		9.8	15.6			0.0			23.8	15.8		44.7			
業務		33.7	30.8			48.9			6.2	9.3		10.0			
業務		8.1	9.0			8.3			116.7	134.1		103.0			
業務		3.2	3.9			1.6			10.3	14.9		2.8			
業務		68.3	76.8			51.9			6.2	1.5		14.5			
業務		522.9	522.9			523.0									

F1-1相談者に関わる業務の内訳



タイムスタディ調査等による業務実態調査 【G-1 家計改善支援事業】集計結果

調査対象： 家計改善支援事業実施機関(家計改善支援事業を実施している578自治体のうち、支援実績データをもとに比較的利用件数の高い自治体から人口規模別のバランスをみて259自治体を選出)

調査期間： 令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況： 87カ所

1. 家計改善支援事業所の基本情報

(1) 事業開始日

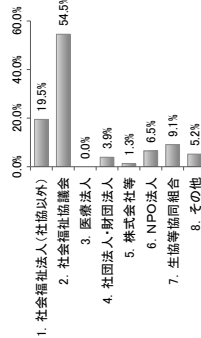
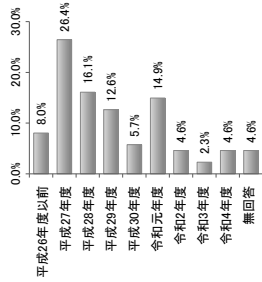
事業開始日	件数	%
平成26年度以前	7	8.0%
平成27年度	23	26.4%
平成28年度	14	16.1%
平成29年度	11	12.6%
平成30年度	5	5.7%
令和元年度	13	14.9%
令和2年度	4	4.6%
令和3年度	2	2.3%
令和4年度	4	4.6%
無回答	4	4.6%
合計	87	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	10	11.5%
委託	73	83.9%
直営・委託	4	4.6%
合計	87	100.0%

(3) 法人の種類

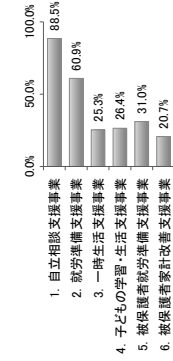
法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	15	19.5%
2. 社会福祉協議会	42	54.5%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	3	3.9%
5. 株式会社等	1	1.3%
6. NPO法人	5	6.5%
7. 生協等協同組合	7	9.1%
8. その他	4	5.2%
合計	77	100.0%



(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

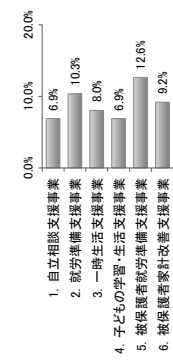
① 事業所で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	77	88.5%
2. 就労準備支援事業	53	60.9%
3. 一時生活支援事業	22	25.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	23	26.4%
5. 被保護者就労準備支援事業	27	31.0%
6. 被保護者家計改善支援事業	18	20.7%
全体	87	



② ①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	6	6.9%
2. 就労準備支援事業	9	10.3%
3. 一時生活支援事業	7	8.0%
4. 子どもの学習・生活支援事業	6	6.9%
5. 被保護者就労準備支援事業	11	12.6%
6. 被保護者家計改善支援事業	8	9.2%
全体	87	

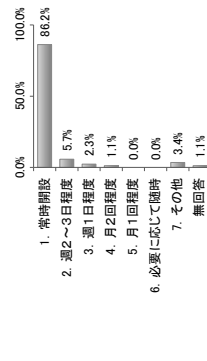


(5) 家計改善支援事業に関する事業費

事業費(総額)	【平均値】		【参考】中央値	
	人件費	人件費以外の事業費	人件費	人件費以外の事業費
令和3年度	12,762,827円	1,056,202円	7,841,205円	5,069,100円
うち、直営	6,126,818円	197,820円	4,489,198円	3,424,492円
うち、委託	13,640,630円	1,108,123円	8,257,037円	5,138,360円
令和4年度(序算)	12,772,910円	1,186,111円	7,811,231円	5,347,316円
うち、直営	6,315,089円	184,843円	4,684,247円	3,411,494円
うち、委託	13,568,111円	1,260,453円	8,156,403円	5,433,632円
※回答のあった事業所の平均				662,567円

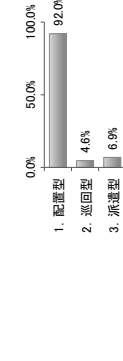
(6) 事業所の開所状況

開所状況	件数	%
1. 常時開設	75	86.2%
2. 週2~3日程度	5	5.7%
3. 週1日程度	2	2.3%
4. 月2日程度	1	1.1%
5. 月1日程度	0	0.0%
6. 必要に応じて随時	0	0.0%
7. その他	3	3.4%
無回答	1	1.1%
合計	87	100.0%



(7) 支援員の配置方法

配置方法	件数	%
1. 配置型	80	92.0%
2. 巡回型	4	4.6%
3. 派遣型	6	6.9%
全体	87	



2. 家計改善支援事業の実施状況

家計改善支援事業の利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)	86	95.5	788.0	0.0	29.0
令和4年10月末時点利用者数	87	41.2	272.0	0.0	20.0

※令和4年10月末時点利用者数: 自立のプランに家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

※「被保護者家計改善支援事業」は、事業所で実施している場合(一体的実施)のみ回答

3. 被保護者家計改善支援事業の実施状況

被保護者家計改善支援事業の利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)	16	8.1	33.0	0.0	3.5
令和4年10月末時点利用者数	17	7.9	31.0	0.0	9.9

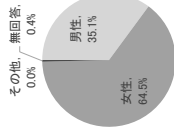
※令和4年10月末時点利用者数: 被保護者家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

※記載のあった282名について集計

5. 家計改善支援事業所の職員体制

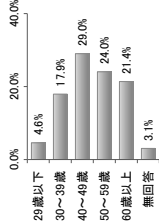
(1) 性別

	件数	%
男性	92	35.1%
女性	169	64.5%
その他	0	0.0%
無回答	1	0.4%
合計	262	100.0%



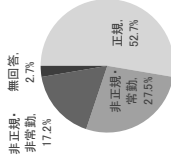
(2) 年齢

	件数	%
29歳以下	12	4.6%
30～39歳	47	17.9%
40～49歳	76	28.0%
50～59歳	63	24.0%
60歳以上	56	21.4%
無回答	8	3.1%
合計	262	100.0%



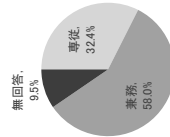
(3) 勤務形態

	件数	%
正規	138	52.7%
非正規・常勤	72	27.5%
非正規・非常勤	45	17.2%
無回答	7	2.7%
合計	262	100.0%



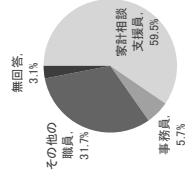
(4) 専従業務

	件数	%
専従	85	32.4%
兼務	152	58.0%
無回答	25	9.5%
合計	262	100.0%



(5) 職種

	件数	%
家計相談支援員	196	59.5%
事務員	15	5.7%
その他の職員	83	31.7%
無回答	8	3.1%
合計	262	100.0%



(6)勤務時間

	平均時間
常勤の勤務すべき時間	358 時間
寮計改善支援事業に従事している時間	21.5 時間

勤務時間のうち寮計改善支援事業に従事している割合

勤務時間	件数	%
0%	3	1.3%
10%未満	10	4.3%
10%以上20%未満	18	7.7%
20%以上30%未満	45	19.2%
30%以上40%未満	15	6.4%
40%以上50%未満	8	3.4%
50%以上60%未満	35	15.0%
60%以上70%未満	2	0.8%
70%以上80%未満	5	2.1%
80%以上90%未満	2	0.9%
90%以上100%未満	4	1.7%
100%	87	37.2%
合計	234	100.0%

平均 56.5 %
※勤務時間および従事している時間が無回答を除いて算出

(7)継続年数

継続年数	件数	%
0年	2	0.8%
1年未満	48	18.3%
1年以上2年未満	40	15.3%
2年以上3年未満	38	13.4%
3年以上5年未満	54	20.6%
5年以上10年未満	34	28.2%
10年以上15年未満	3	1.1%
15年以上20年未満	2	0.8%
20年以上	0	0.0%
無回答	4	1.8%
合計	262	100.0%

平均 3年9か月

(8)担当ケース数

	全体			寮計相談支援員			事務員			その他の職員		
	件数	%		件数	%		件数	%		件数	%	
0件	41	15.6%		12	7.7%		7	46.7%		22	26.5%	
10件未満	58	22.1%		40	25.6%		1	6.7%		17	20.5%	
10件以上20件未満	51	19.5%		38	24.4%		1	6.7%		12	14.5%	
20件以上30件未満	23	8.8%		16	10.3%		2	13.3%		5	6.0%	
30件以上40件未満	12	4.6%		7	4.5%		3	20.0%		2	2.4%	
40件以上50件未満	11	4.2%		7	4.5%		0	0.0%		4	4.8%	
50件以上60件未満	8	3.1%		2	1.3%		0	0.0%		6	7.2%	
60件以上70件未満	2	0.8%		0	0.0%		0	0.0%		2	2.4%	
70件以上80件未満	1	0.4%		0	0.0%		0	0.0%		1	1.2%	
80件以上90件未満	3	1.1%		1	0.6%		0	0.0%		2	2.4%	
90件以上100件未満	2	0.8%		0	0.0%		0	0.0%		1	1.2%	
100件以上120件未満	2	0.8%		0	0.0%		0	0.0%		2	2.4%	
120件以上150件未満	2	0.8%		1	0.6%		0	0.0%		1	1.2%	
150件以上200件未満	2	0.8%		1	0.6%		0	0.0%		1	1.2%	
200件以上	3	1.1%		2	1.3%		0	0.0%		1	1.2%	
無回答	41	15.6%		28	17.9%		1	6.7%		4	4.8%	
合計	262	100.0%		158	100.0%		15	100.0%		83	100.0%	

平均 23.6 件 230 件 11.7 件 26.7 件

(件数)

全体	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
寮計相談支援員	23.6	465.0	0.0	10.0	46.0
事務員	23.0	468.0	0.0	10.0	51.2
その他の職員	11.7	37.0	0.0	1.0	14.4
無回答	26.7	216.0	0.0	10.0	40.5

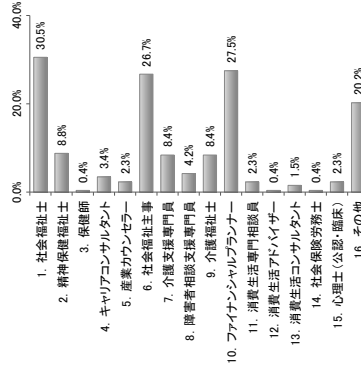
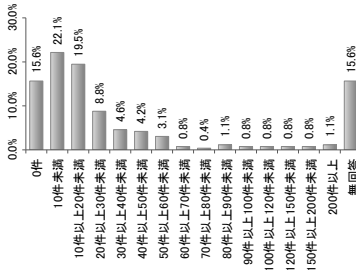
(9)保有資格

	件数	%
1. 社会福祉士	80	30.5%
2. 精神保健福祉士	23	8.8%
3. 保健師	1	0.4%
4. キャリアコンサルタント	9	3.4%
5. 産業カウンセラー	6	2.3%
6. 社会福祉主事	70	26.7%
7. 介護支援専門員	22	8.4%
8. 障害者相談支援専門員	11	4.2%
9. 介護福祉士	22	8.4%
10. ファイナンシャルプランナー	72	27.5%
11. 消費生活専門相談員	6	2.3%
12. 消費生活アドバイザー	1	0.4%
13. 消費生活コンサルタント	4	1.5%
14. 社会保険労務士	1	0.4%
15. 心理士(公認/臨床)	6	2.3%
16. その他	53	20.2%
全体	262	

保有資格の個数

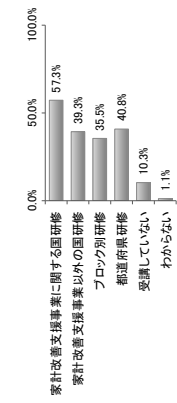
	件数	%
0個/回答なし	52	19.8%
1個	95	36.3%
2個	67	25.6%
3個	36	13.7%
4個	10	3.8%
5個	2	0.8%
合計	262	100.0%

平均 1.5 個



(10)人材育成研修の受講状況

	件数	%
家計改善支援事業に関する国研修	150	57.2%
家計改善支援事業以外の国研修	103	39.2%
ブロック別研修	93	35.0%
都道府県研修	107	40.8%
受講していない	27	10.2%
わからない	3	1.1%
全体	262	



2. 担当ケース数

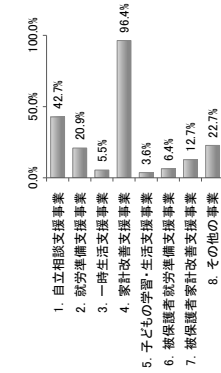
タイムスタディ調査等による業務実態調査
【G-2 家計改善支援事業】単純集計結果

調査対象：家計改善支援事業実施機関において事業を担当する支援員(1~3名)
調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日
回収状況：111カ所(84事業所)
→うち、タイムスタディ調査票に記入のない調査票を除いた110件の集計

1. 担当している事業

(1) 担当している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	47	42.7%
2. 就労準備支援事業	23	20.9%
3. 一時生活支援事業	6	5.5%
4. 家計改善支援事業	106	96.4%
5. 子どもの学習・生活支援事業	4	3.6%
6. 被保護者就労準備支援事業	7	6.4%
7. 被保護者家計改善支援事業	14	12.7%
8. その他の事業	25	22.7%
全体	110	



(2) 直近1ヶ月間の業務比率

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	無回答	合計	平均
1. 自立相談支援事業	59	55.7%	4	3.8%	8	7.5%	3	2.8%	9	8.5%	3	2.8%	2	106	21.9%
2. 就労準備支援事業	69	84.0%	3	3.8%	4	0.0%	0	0	0	0	0	0	1	106	3.0%
3. 一時生活支援事業	103	97.2%	0	0.0%	1	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	106	0.3%
4. 家計改善支援事業	6	5.7%	5	11.1%	7	6.6%	6	5.7%	0	0	0	42	1	106	57.3%
5. 子どもの学習・生活支援事業	101	95.3%	3	2.8%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	1	106	0.4%
6. 被保護者就労準備支援事業	101	95.3%	0	0.0%	3	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	106	0.8%
7. 被保護者家計改善支援事業	92	88.8%	5	4.7%	3	2.8%	1	0.9%	0	0	0	0	0	106	2.7%
8. その他の事業	75	70.6%	1	0.9%	5	4.7%	5	4.7%	1	0.9%	4	3.8%	4	106	13.6%

※担当している事業および業務比率がすべて無回答のケースは除いて集計

(2) 通覧の所定労働時間

労働時間	件数	%
10時間未満	0	0.0%
10時間以上15時間未満	1	0.9%
15時間以上20時間未満	5	4.5%
20時間以上25時間未満	5	4.5%
25時間以上30時間未満	4	3.6%
30時間以上35時間未満	9	8.2%
35時間以上40時間未満	45	40.9%
40時間	29	26.4%
40時間以上	2	1.8%
無回答	10	9.1%
合計	110	100.0%

平均 35.1 時間

(1) 調査時点における家計改善支援事業の担当ケース数(令和4年11月1日現在)

ケース数	件数	%
0件	5	4.5%
10件未満	40	36.4%
10件以上20件未満	23	20.9%
20件以上30件未満	11	10.0%
30件以上40件未満	10	9.1%
40件以上50件未満	4	3.6%
50件以上60件未満	5	4.5%
60件以上70件未満	1	0.9%
70件以上80件未満	0	0.0%
80件以上90件未満	1	0.9%
90件以上100件未満	1	0.9%
100件以上120件未満	0	0.0%
120件以上150件未満	0	0.0%
150件以上200件未満	1	0.9%
200件以上	7	6.4%
無回答	7	6.4%
合計	110	100.0%

(件数)

平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
21.1	253.0	0.0	11.0	32.7

(2) 本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)

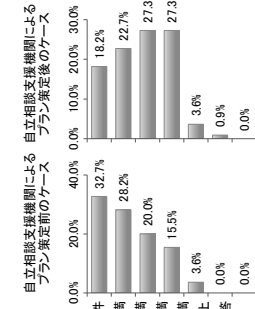
ケース数	件数	%
0件	13	11.8%
1件未満	10	9.1%
1件以上2件未満	31	28.2%
2件以上5件未満	40	36.4%
5件以上10件未満	13	11.8%
10件以上	3	2.7%
無回答	0	0.0%
合計	110	100.0%

平均 2.6 件

ケースの内訳(1日当たり)

自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	件数	%
0件	36	32.7%
1件未満	31	28.2%
1件以上2件未満	22	20.0%
2件以上5件未満	17	15.5%
5件以上10件未満	4	3.6%
10件以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	110	100.0%

平均 1.1 件



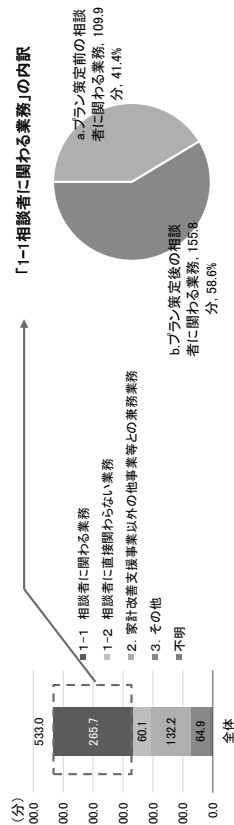
本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	2.6	12.7	0.0	2.0	2.5
自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	1.1	8.0	0.0	0.3	1.5
自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	1.6	10.0	0.0	1.0	1.8

4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援設備別

職員1人当たり1日平均業務時間	単位:分	
	全体 (110)	支援設備別
	(件数)	a. プラン策定前の相談者に関わる業務
来所対応	47.3	27.2
電話・メール相談等	19.8	8.1
訪問対応	21.3	7.4
同行支援	14.0	6.5
他機関等との連絡・調整	15.8	5.5
1-1 相談者に関わる業務	77.0	31.4
家計改善支援(記入・入力等)	7.8	2.0
支援調整会議	9.4	2.9
その他の会議・打合わせ	18.5	7.1
移動	3.5	1.3
1-2 相談者に関わる業務	31.3	10.5
計	285.7	109.9
普及啓発・広報活動	2.5	
関係機関等との連携・会議等	4.9	
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	3.3	
1-2 相談者に関わる業務	4.9	
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	3.3	
各任意事業に関する研修・勉強会等	5.2	
事業の運営・管理業務	15.8	
事務作業	23.6	
移動	4.9	
1の小計	60.1	
自立相談支援事業	325.8	
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	65.4	
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	12.0	
生活困窮者支援事業以外の業務	7.0	
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	36.5	
移動	5.1	
計	6.2	
移動	132.2	
食事・休憩・休職	3.7	
その他	52.5	
計	8.7	
不明	64.9	
合計	10.2	
全体	533.0	

職員1人当たり1日平均業務時間

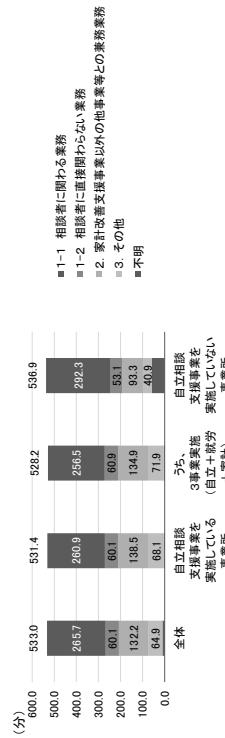


(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

職員1人当たり1日平均業務時間	単位:分	
	全体 (110)	自立相談支援事業の実施状況
	(件数)	うち、自立相談支援事業を実施している事業所 (96)
来所対応	47.3	46.0
電話・メール相談等	19.8	20.0
訪問対応	21.3	19.0
同行支援	14.0	13.0
他機関等との連絡・調整	15.8	14.5
1-1 相談者に関わる業務	77.0	76.6
家計改善支援(記入・入力等)	7.8	8.0
支援調整会議	9.4	10.1
その他の会議・打合わせ	18.5	19.2
移動	3.5	3.8
1-2 相談者に関わる業務	31.3	28.5
計	285.7	280.9
普及啓発・広報活動	2.5	2.7
関係機関等との連携・会議等	4.9	3.7
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	3.3	3.8
1-2 相談者に関わる業務	5.2	3.9
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	15.8	16.5
各任意事業に関する研修・勉強会等	23.6	25.1
事業の運営・管理業務	4.9	4.5
事務作業	60.1	60.1
移動	325.8	321.0
1の小計	65.4	74.8
自立相談支援事業	12.0	7.1
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	7.0	7.8
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	36.5	37.7
生活困窮者支援事業以外の業務	5.1	5.4
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	6.2	5.7
移動	132.2	138.5
計	3.7	4.2
移動	52.5	54.0
食事・休憩・休職	8.7	9.8
その他	64.9	68.1
計	10.2	3.9
不明	533.0	531.4
合計		528.2

職員1人当たり1日平均業務時間

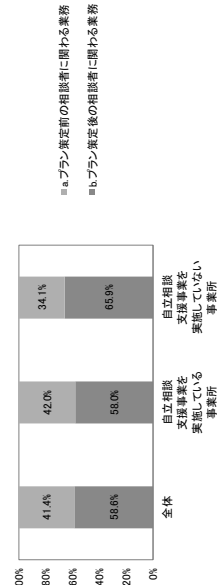


(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無(支援段階別)

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	自立相談支援事業の実施状況									
		全体					自立相談支援事業の実施していない事業所				
		(110)	(96)	(96)	(96)	(13)	(96)	(96)	(96)	(13)	(13)
1		47.3	46.0	26.9	19.1	86.4	28.8	27.6			
1-1		19.8	20.0	8.1	11.9	18.6	7.8	10.8			
1-2		21.3	19.0	7.3	11.7	33.1	4.4	28.7			
2		14.0	13.0	6.4	6.6	20.4	5.5	14.9			
2-1		15.8	14.5	5.4	9.1	25.6	5.8	19.9			
2-2		77.0	78.6	31.2	47.5	66.9	32.4	34.5			
3		7.8	8.0	2.3	5.6	5.3	0.0	5.3			
3-1		9.4	10.1	3.2	6.9	4.6	0.8	3.8			
3-2		18.5	19.2	7.4	11.9	9.9	1.9	7.9			
3-3		3.5	3.8	1.2	2.6	0.0	0.0	0.0			
3-4		31.3	28.5	10.2	18.2	51.5	12.2	39.4			
3-5		265.7	260.9	108.7	151.2	292.3	99.6	192.7			
3-6		2.5	2.7		1.0						
3-7		4.9	3.7		11.8						
3-8		3.3	3.8		0.0						
3-9		5.2	3.9		11.3						
3-10		15.8	16.5		8.3						
3-11		23.6	25.1		12.3						
3-12		4.9	4.5		8.3						
3-13		60.1	60.1		53.1						
3-14		325.8	321.0		345.4						
3-15		64.4	74.8		0.0						
3-16		12.0	7.1		49.0						
3-17		7.0	7.8		1.7						
3-18		36.5	37.7		30.9						
3-19		5.1	5.4		2.1						
3-20		6.2	5.7		9.7						
3-21		132.2	138.5		93.3						
3-22		3.7	4.2		0.0						
3-23		52.5	54.0		40.9						
3-24		8.7	9.8		0.0						
3-25		64.9	68.1		40.9						
3-26		10.2	3.9		57.3						
3-27		533.0	531.4		536.9						

【1-1相談者に関する業務】の内訳



■a.プラン策定前の相談者に関する業務
■b.プラン策定後の相談者に関する業務

タイムスタディ調査等による業務実態調査 【H-1】子どもの学習・生活支援事業】集計結果

調査対象：「学習支援」「生活支援」「教育及び就労（通路選択等）」全て実施している281自治体から、支援実績の比較的高い自治体を人口規模別のパ
ランスをみて抽出。

調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況： 81カ所

1. 子どもの学習・生活支援事業の実態

(1) 事業開始日

事業開始日	件数	%
平成26年度以前	15	18.5%
平成27年度	15	18.5%
平成28年度	10	12.3%
平成29年度	13	16.0%
平成30年度	12	14.8%
令和元年度	4	4.9%
令和2年度	5	6.2%
令和3年度	2	2.5%
令和4年度	2	2.5%
無回答	3	3.7%
合計	81	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	17	21.0%
委託	58	71.6%
直営+委託	6	7.4%
合計	81	100.0%

(3) 法人の種類

法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	2	3.1%
2. 社会福祉協議会	17	26.6%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	16	25.0%
5. 株式会社等	8	12.5%
6. NPO法人	16	25.0%
7. 生協等協同組合	1	1.6%
8. その他	4	6.3%
合計	64	100.0%

(4) 自立相談支援事業および任意事業の実態状況

①事業所で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	30	37.0%
2. 就労準備支援事業	25	30.9%
3. 家計改善支援事業	23	28.4%
4. 一時生活支援事業	13	16.0%
5. 被保険者就労準備支援事業	15	18.5%
6. 被保険者家計改善支援事業	8	9.9%
全体	81	

②①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	8	9.9%
2. 就労準備支援事業	10	12.3%
3. 家計改善支援事業	7	8.6%
4. 一時生活支援事業	5	6.2%
5. 被保険者就労準備支援事業	5	6.2%
6. 被保険者家計改善支援事業	2	2.5%
全体	81	

(6) 子どもの学習・生活支援事業に関する事業費

事業年度	【平均値】		【参考】中央値	
	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	人件費
令和3年度	78	13,268,616円	4,266,850円	5,638,620円
うち、直営	17	16,242,837円	4,820,132円	8,112,884円
うち、委託	55	11,822,816円	3,302,684円	4,370,460円
令和4年度(予定)	79	14,144,681円	9,680,535円	7,427,000円
うち、直営	17	16,689,989円	4,480,843円	8,630,640円
うち、委託	56	12,909,681円	3,526,993円	4,380,700円

※回答のあった事業所の平均

(6) 子どもの学習・生活支援事業で実施している支援

支援内容	件数	%
1. 学習支援	79	97.5%
2. 生活支援	57	70.4%
3. 教育及び就労(通路選択等)	43	53.1%
全体	81	

(7) 事業所の実施形態

実施形態	件数	%
1. 兼香型(拠点)	70	86.4%
2. 訪問型	40	49.4%
3. 通信型	13	16.0%
4. その他	4	4.9%
全体	81	

(8) アセスメント・プラザ

アセスメント・プラザ	件数	%
1. アセスメントのみある	19	23.5%
2. プラザのみある	3	3.7%
3. アセスメント・プラザのいずれもある	32	39.5%
4. いずれもない	26	32.1%
無回答	1	1.2%
合計	81	100.0%

2. 子どもの学習・生活支援事業の実施状況

(1) 事業利用者数(実人数)

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度利用者数(合計)(人/年)	123.9	1256.0	3.0	48.0	218.2
うち、生活保護世帯の利用者数(人/年)	32.1	321.0	0.0	5.0	64.8

(2) 参加者数(実人数)

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
1. 学習支援	173.9	4816.0	0.0	43.0	576.0
2. 生活支援	86.7	1241.0	0.0	28.5	176.6
3. 教育及び就労(進路選択等)	37.1	321.0	0.0	11.0	64.0

(3) 学習検査支援の実施状況

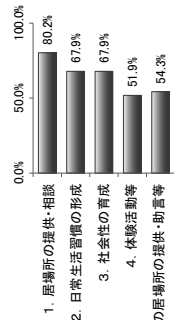
	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
総実施回数(回/年)	25.1	2597.0	0.0	87.0	438.1
実施箇所数(カ所)	7.0	160.0	0.0	2.0	19.5

(4) 訪問学習支援の実施状況

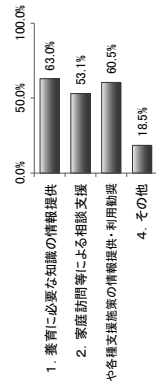
	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
支援者数(実人数)(人/年)	19.6	555.0	0.0	1.0	71.5
総訪問回数(回/年)	100.9	1325.0	0.0	8.0	219.2

(5) 生活支援の実施状況(令和3年度)

(子どもに対する支援)	件数	%
1. 居場所の提供・相談	65	80.2%
2. 日常生活習慣の形成	55	67.9%
3. 社会性の育成	55	67.9%
4. 体験活動等	42	51.9%
5. 高校進学や中退者等への居場所の提供・助言等	44	54.3%
全体	81	

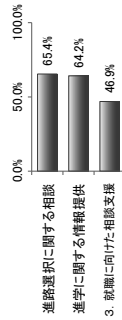


(保護者に対する支援)	件数	%
1. 養育に必要な知識の提供	51	63.0%
2. 家庭訪問等による相談支援	43	53.1%
3. 自立相談支援機関や各種支援施設の情報提供・利用助奨	49	60.5%
4. その他	15	18.5%
全体	81	



(6) 教育及び就労の取組状況

(種数回答)	件数	%
1. 進路選択に関する相談	53	65.4%
2. 進学に関する情報提供	52	64.2%
3. 就職に向けた相談支援	38	46.9%
全体	81	



(7) 居場所の提供・相談の実施状況(子どもに対する支援)

令和3年度(合計)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
総実施日数(日/年)	180.7	1320.0	0.0	95.0	287.9
実施箇所数(カ所)	4.9	69.0	0.0	2.0	9.6
参加者数(実人数)(人/年)	232.1	8212.0	0.0	28.0	1004.5



(8) 家庭訪問等による相談支援の実施状況【保護者に対する支援】

令和3年度(合計)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
支援世帯数(世帯)	28.4	321.0	0.0	5.0	55.5
世帯への延べ支援回数(回/年)	524.3	8042.0	0.0	21.0	1584.8

(9) 高校生世代に対する支援状況

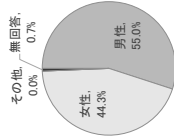
令和3年度(合計)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
支援者数(実人数)(人/年)	28.2	592.0	0.0	10.0	78.3
延べ支援回数(回/年)	185.9	1961.0	0.0	73.0	307.2

※記載のあった460名について集計

4. 子どもの学習・生活支援事業所の職員体制

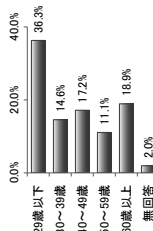
(1)性別

	件数	%
男性	253	55.0%
女性	204	44.3%
その他	0	0.0%
無回答	3	0.7%
合計	460	100.0%



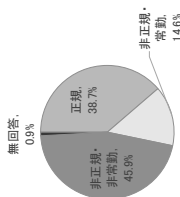
(2)年齢

	件数	%
29歳以下	167	36.3%
30～39歳	67	14.6%
40～49歳	70	17.2%
50～59歳	51	11.1%
60歳以上	67	18.9%
無回答	9	2.0%
合計	460	100.0%



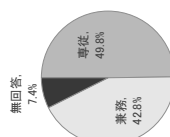
(3)勤務形態

	件数	%
正規	178	38.7%
非正規・常勤	67	14.6%
非正規・非常勤	211	45.9%
無回答	4	0.9%
合計	460	100.0%



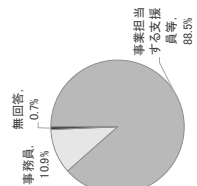
(4)専従業務

	件数	%
専従	229	49.8%
兼務	197	42.8%
無回答	34	7.4%
合計	460	100.0%



(5)職種

	件数	%
事業担当する支援員等	407	88.5%
事務員	50	10.9%
無回答	3	0.7%
合計	460	100.0%



(5)勤務時間

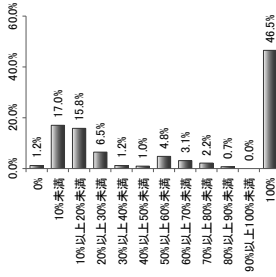
	平均時間
常勤の勤務すべき時間	30.6 時間
子どもの学習・生活支援事業に従事している時間	16.3 時間

勤務時間のうち子どもの学習・生活支援事業に従事している割合

	件数	%
0%	5	1.2%
10%未満	71	17.0%
10%以上20%未満	66	15.5%
20%以上30%未満	27	6.5%
30%以上40%未満	5	1.2%
40%以上50%未満	4	1.0%
50%以上60%未満	20	4.8%
60%以上70%未満	13	3.1%
70%以上80%未満	9	2.2%
80%以上90%未満	3	0.7%
90%以上100%未満	0	0.0%
100%	194	46.5%
合計	417	100.0%

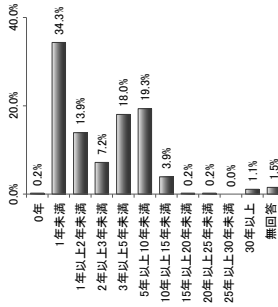
平均 59.5 %

※勤務時間および従事している時間が無回答を除いて集計



(6)経験年数

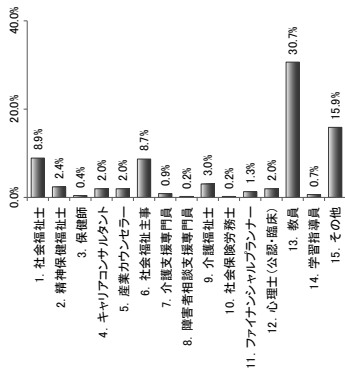
	件数	%
0年	1	0.2%
1年未満	158	34.3%
1年以上2年未満	64	13.9%
2年以上3年未満	33	7.2%
3年以上5年未満	83	18.0%
5年以上10年未満	88	19.3%
10年以上15年未満	18	3.9%
15年以上20年未満	1	0.2%
20年以上25年未満	1	0.2%
25年以上30年未満	0	0.0%
30年以上	5	1.1%
無回答	7	1.5%
合計	460	100.0%



平均 3年 6か月

(7) 研修実績

(複数回答)		
	件数	%
1. 社会福祉士	41	8.9%
2. 精神保健福祉士	11	2.4%
3. 保健師	2	0.4%
4. キャリアコンサルタント	9	2.0%
5. 産業カウンセラー	9	2.0%
6. 社会福祉主事	40	8.7%
7. 介護支援専門員	4	0.9%
8. 障害者相談支援専門員	1	0.2%
9. 介護福祉士	14	3.0%
10. 社会保険労務士	1	0.2%
11. ファイナンシャルプランナー	6	1.3%
12. 心理士(公認・臨床)	9	2.0%
13. 教員	141	30.7%
14. 学習指導員	3	0.7%
15. その他	73	15.9%
全体	460	



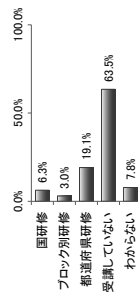
保有資格の回数

	件数	%
0回・回答なし	192	41.7%
1回	200	43.5%
2回	48	10.4%
3回	13	2.8%
4回	6	1.3%
5回	1	0.2%
合計	460	100.0%

平均 0.8 個

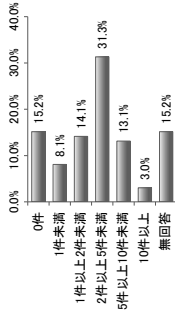
(8) 人材育成研修の受講状況

(複数回答)		
	件数	%
国研修	29	6.3%
ブロック別研修	14	3.0%
都道府県研修	88	19.1%
受講していない	292	63.5%
わからない	36	7.8%
全体	460	



2. 担当ケース数

本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)



平均 2.8 件

ケース数(1日当たり)	(件数)		
	平均値	最大値	最小値
2.8	14.0	0.0	2.8
標準偏差	2.3		

タイムスタディ調査等による業務実態調査
【H-2 子どもの学習・生活支援事業】単純集計結果

調査対象：子どもの学習・生活支援事業実施機関において事業を担当する支援員

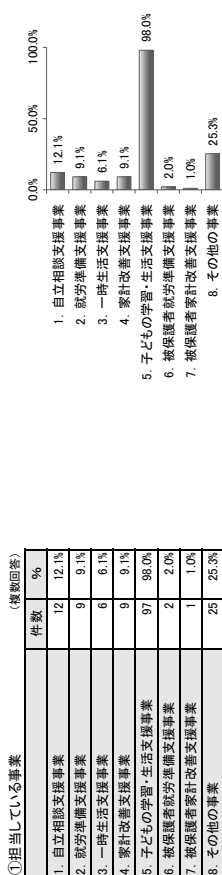
調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況：108 件(81事業所)

→うち、タイムスタディ調査に記入のない調査員を除いた89名で集計

1. 担当している事業

(1) 担当している事業

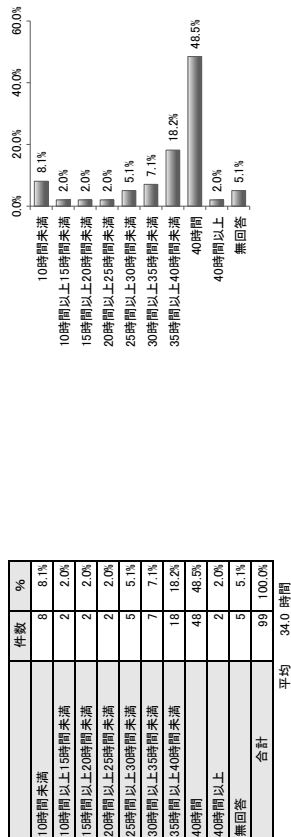


(2) 直近1ヶ月間の業務比率

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	平均
1. 自立相談支援事業	86	1	2	3	1	2	1	0	2	0	0	0	98	4.0%
2. 就労準備支援事業	87.6%	1.0%	2.0%	3.1%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	1.3%
3. 一時生活支援事業	90.6%	3.1%	3.1%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	0.5%
4. 家計改善支援事業	96.9%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98	1.2%
5. 子どもの学習・生活支援事業	91.6%	1.0%	4.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	79.9%
6. 被保護者就労準備支援事業	0.0%	3.1%	5.1%	7.1%	3.1%	3.1%	1.0%	3.1%	2.0%	3.1%	2.0%	67.3%	98	100.0%
7. 被保護者家計改善支援事業	99.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	0.1%
8. その他の事業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	0.0%
無回答	73	0	2	4	3	2	4	0	4	3	0	4	98	13.0%
合計	74.5%	0.0%	2.0%	4.1%	3.1%	2.0%	4.1%	0.0%	4.1%	3.1%	3.1%	0.0%	100.0%	

※担当している事業および業務比率がすべて無回答のケースは除いて集計

(2) 担当の所定労働時間

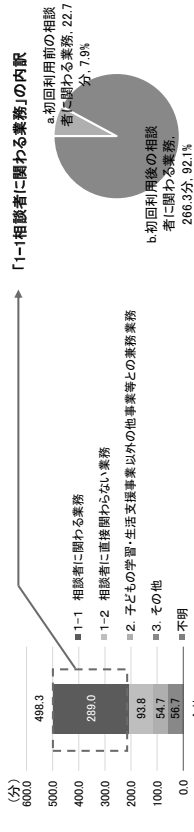


4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

支援段階別	単位:分	
	a. 初回利用前の相談者に関わる業務	b. 初回利用後の相談者に関わる業務
全体 (99)	5.9	0.9
来所対応	17.9	3.1
電話・メール相談等	20.7	1.2
訪問対応	3.4	0.0
同行支援	9.6	0.5
他機関等との連絡・調整	39.6	1.8
記録作成(記入・入力等)	102.2	7.8
子どもの「集合型」による学習・生活支援等	12.9	0.0
学習・生活支援	0.8	0.1
「訪問型」による学習・生活支援	3.0	0.1
その他の学習・生活支援	20.3	2.1
支援調整会議	4.7	0.3
その他の会議・打合わせ	42.5	2.7
移動	289.0	22.7
普及啓発・広報活動	2.7	266.3
関係機関等との連絡・会議等	9.9	
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	0.7	
各任意事業に関する研修・勉強会等	9.3	
事業の運営・管理業務	23.5	
事務作業	40.4	
移動	7.2	
計	938	382.8
1の小計	16.1	
自立相談支援事業	1.1	
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	0.1	
低所得者就労準備支援事業・低所得者家計改善支援事業	31.2	
生活困窮者支援事業以外の業務	2.1	
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	4.1	
移動	54.7	
計	5.5	
移動	39.8	
食事・休憩・睡眠	56.7	
その他	4.1	
計	498.3	
不明	4.1	
合計	498.3	

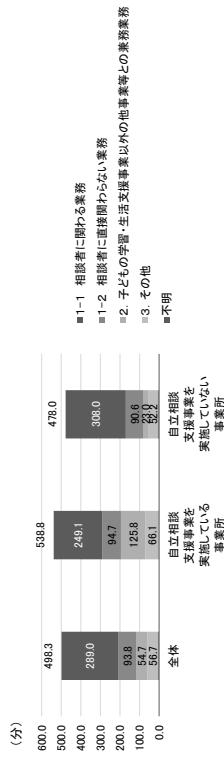
職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

実施状況	単位:分	
	自立相談支援事業を実施している事業所	自立相談支援事業を実施していない事業所
全体 (99)	5.9	5.4
来所対応	17.9	16.9
電話・メール相談等	20.7	29.4
訪問対応	3.4	4.5
同行支援	9.6	11.4
他機関等との連絡・調整	39.6	43.0
記録作成(記入・入力等)	102.2	51.2
子どもの「集合型」による学習・生活支援等	12.9	5.0
学習・生活支援	0.8	0.2
「訪問型」による学習・生活支援	3.0	2.8
その他の学習・生活支援	5.5	9.7
支援調整会議	20.3	23.4
その他の会議・打合わせ	42.5	40.1
移動	289.0	249.1
普及啓発・広報活動	2.7	0.0
関係機関等との連絡・会議等	9.9	17.6
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	0.7	0.6
各任意事業に関する研修・勉強会等	9.3	1.0
事業の運営・管理業務	23.5	30.4
事務作業	40.4	37.2
移動	7.2	8.0
計	938	947
1の小計	382.8	343.9
自立相談支援事業	16.1	51.3
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	1.1	3.5
低所得者就労準備支援事業・低所得者家計改善支援事業	0.1	0.2
生活困窮者支援事業以外の業務	31.2	56.5
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	2.1	5.2
移動	4.1	9.1
計	54.7	125.8
移動	5.5	5.8
食事・休憩・睡眠	39.8	55.3
その他	11.3	5.0
計	56.7	66.1
不明	4.1	3.1
合計	498.3	538.8

職員1人当たり1日平均業務時間

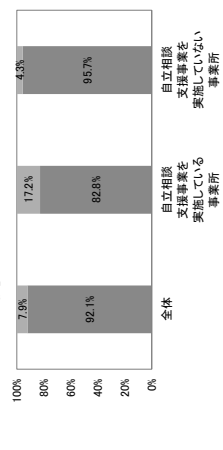


(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

	(人数)	自立相談支援事業の実施状況							
		自立相談支援事業を実施している事業所				自立相談支援事業を実施していない事業所			
		(99)	(31)	(31)	(66)	(66)	(31)	(31)	(66)
1	1	5.9	6.9	0.9	6.0	5.4	1.0	4.4	4.4
子ども	1-1	17.9	16.9	6.6	10.3	17.3	0.8	16.5	16.5
	1-2	20.7	29.4	1.6	27.8	15.8	1.1	14.7	14.7
子どもの学習・生活支援事業に関する業務	1-1	3.4	4.5	0.0	4.5	2.3	0.0	2.3	2.3
	1-2	9.6	11.4	0.8	10.6	8.6	0.4	8.2	8.2
子ども以外の事業等との業務	1-1	39.6	43.0	2.8	40.2	37.3	1.4	35.9	35.9
	1-2	102.2	51.2	11.3	39.9	128.3	6.4	122.9	122.9
子ども以外の事業等との業務	1-1	12.9	5.0	0.0	5.0	17.0	0.0	17.0	17.0
	1-2	0.8	0.2	0.2	0.0	1.2	0.0	1.2	1.2
子ども以外の事業等との業務	1-1	3.0	2.8	0.2	2.6	3.1	0.0	3.1	3.1
	1-2	5.5	9.7	6.1	3.6	3.7	0.2	3.5	3.5
子ども以外の事業等との業務	1-1	20.3	23.4	6.3	17.1	19.4	0.3	19.1	19.1
	1-2	4.7	4.7	1.1	3.6	4.8	0.0	4.8	4.8
子ども以外の事業等との業務	1-1	42.5	40.1	5.0	35.1	42.8	1.7	41.1	41.1
	1-2	289.0	249.1	42.8	206.3	308.0	13.2	294.8	294.8
子ども以外の事業等との業務	1-1	2.7	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	4.0
	1-2	9.9	17.6	0.0	0.0	6.6	0.0	6.6	6.6
子ども以外の事業等との業務	1-1	0.7	0.6	0.0	0.6	0.7	0.0	0.7	0.7
	1-2	9.3	1.0	0.0	1.0	13.6	0.0	13.6	13.6
子ども以外の事業等との業務	1-1	23.5	30.4	0.0	30.4	17.8	0.0	17.8	17.8
	1-2	40.4	37.2	0.0	37.2	41.4	0.0	41.4	41.4
子ども以外の事業等との業務	1-1	7.2	8.0	0.0	8.0	6.5	0.0	6.5	6.5
	1-2	93.8	94.7	0.0	94.7	90.6	0.0	90.6	90.6
子ども以外の事業等との業務	1-1	382.8	343.9	0.0	343.9	398.6	0.0	398.6	398.6
	1-2	16.1	51.3	0.0	51.3	0.0	0.0	0.0	0.0
子ども以外の事業等との業務	1-1	1.1	3.5	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	1-2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
子ども以外の事業等との業務	1-1	31.2	56.5	0.0	56.5	20.4	0.0	20.4	20.4
	1-2	2.1	5.2	0.0	5.2	0.8	0.0	0.8	0.8
子ども以外の事業等との業務	1-1	4.1	9.1	0.0	9.1	1.9	0.0	1.9	1.9
	1-2	54.7	125.8	0.0	125.8	23.0	0.0	23.0	23.0
子ども以外の事業等との業務	1-1	5.5	5.8	0.0	5.8	5.6	0.0	5.6	5.6
	1-2	39.8	55.3	0.0	55.3	32.0	0.0	32.0	32.0
子ども以外の事業等との業務	1-1	11.3	5.0	0.0	5.0	14.6	0.0	14.6	14.6
	1-2	56.7	66.1	0.0	66.1	52.2	0.0	52.2	52.2
子ども以外の事業等との業務	1-1	4.1	3.1	0.0	3.1	4.2	0.0	4.2	4.2
	1-2	498.3	538.8	0.0	538.8	478.0	0.0	478.0	478.0

「1-1」相談者に関する業務の内訳



■ a.初回利用前の相談者に関する業務
■ b.初回利用後の相談者に関する業務

タイムスタディ調査による業務実態調査 【1-1 一時生活支援事業（地域居住支援事業）】集計結果

調査対象：全国の一時生活支援事業を推進している自治体のうち、地域居住支援事業を実施している自治体を中心として50自治体を対象
調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日
回収状況： 29 箇所（一部地域居住支援事業を実施していない自治体も含まれている）

1. 一時生活支援事業所（地域居住支援事業）の基本情報

(1) 事業開始日

年度	件数	%
平成26年度以前	1	3.6%
平成27年度	7	25.0%
平成28年度	4	14.3%
平成29年度	2	7.1%
平成30年度	5	17.9%
令和元年度	0	0.0%
令和2年度	5	17.9%
令和3年度	3	10.7%
令和4年度	0	0.0%
無回答	1	3.6%
合計	28	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	8	28.6%
委託	14	50.0%
直営・委託	4	14.3%
無回答	2	7.1%
合計	28	100.0%

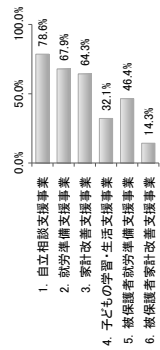
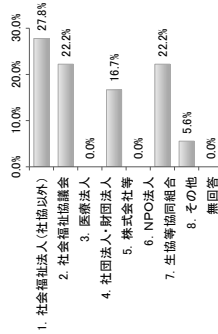
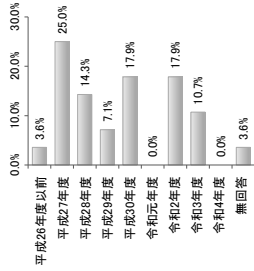
(3) 法人の種類

法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人（社協以外）	5	27.8%
2. 社会福祉協議会	4	22.2%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 非営利法人・財団法人	3	16.7%
5. 株式会社等	0	0.0%
6. NPO法人	4	22.2%
7. 生協等協同組合	1	5.6%
8. その他	0	0.0%
無回答	1	5.6%
合計	18	100.0%

(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

(複数回答)

実施状況	件数	%
1. 自立相談支援事業	22	78.6%
2. 就労準備支援事業	19	67.9%
3. 家計改善支援事業	18	64.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	9	32.1%
5. 被保護者就労準備支援事業	13	46.4%
6. 被保護者家計改善支援事業	4	14.3%
全体	28	



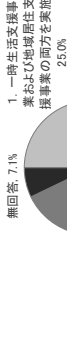
(2) ①以外で同一法人で実施している事業

(複数回答)

事業名	件数	%
1. 自立相談支援事業	4	14.3%
2. 就労準備支援事業	4	14.3%
3. 家計改善支援事業	4	14.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	1	3.6%
5. 被保護者就労準備支援事業	3	10.7%
6. 被保護者家計改善支援事業	1	3.6%
全体	28	

(6) 一時生活支援事業および地域居住支援事業の実施状況

実施状況	件数	%
1. 一時生活支援事業および地域居住支援事業の両方を実施	7	25.0%
2. 地域居住支援事業のみ実施	1	3.6%
3. 一時生活支援事業のみ実施	18	64.3%
無回答	2	7.1%
合計	28	100.0%



1. 一時生活支援事業のみ実施 64.3%
2. 地域居住支援事業のみ実施 3.6%
3. 一時生活支援事業および地域居住支援事業の両方を実施 25.0%

(6) 一時生活支援事業に関する事業費

年度	【平均値】			【参考】中央値		
	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費
令和3年度	26	3,624,452円	954,538円	3,029,931円	1,312,845円	1,635,690円
うち、直営	8	1,964,413円	545,333円	1,639,615円	761,451円	605,902円
うち、委託	13	5,592,385円	1,318,229円	4,669,605円	3,528,000円	3,528,000円
令和4年度(予定)	25	3,868,744円	1,004,726円	3,221,685円	1,824,000円	2,242,000円
うち、直営	8	2,013,812円	420,000円	1,795,785円	955,000円	1,310,000円
うち、委託	12	6,147,592円	1,464,544円	5,032,688円	3,528,000円	3,528,000円

※回答のあつた事業所の平均

(7) 地域居住支援事業に関する事業費

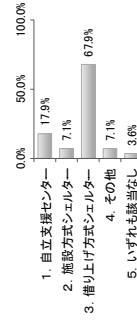
年度	【平均値】			【参考】中央値		
	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費
令和3年度	5	8,161,302円	6,561,567円	9,842,112円	6,073,134円	4,493,816円
うち、直営	1	15,288,000円	10,800,000円	4,488,000円	10,800,000円	4,488,000円
うち、委託	2	7,838,200円	5,298,382円	7,838,200円	5,298,382円	2,539,816円
令和4年度(予定)	5	8,343,360円	6,300,932円	4,128,267円	10,906,000円	5,013,034円
うち、直営	1	15,288,000円	10,800,000円	4,488,000円	10,800,000円	4,488,000円
うち、委託	2	7,761,400円	4,767,364円	2,994,034円	7,761,400円	2,994,034円

※回答のあつた事業所の平均

(8) 施設の種類

(複数回答)

施設の種類	件数	%
1. 自立支援センター	5	17.9%
2. 施設方式シェルター	2	7.1%
3. 借り上げ方式シェルター	19	67.9%
4. その他	2	7.1%
5. いずれも該当なし	1	3.6%
全体	28	



施設と定員数

施設の種類	施設数(箇所)			定員数(人)		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小
1. 自立支援センター	4	15	3	1	11.5	20
2. 施設方式シェルター	2	1.5	2	1.5	2	3.5
3. 借り上げ方式シェルター	10	7.4	4	7	8	6.25
4. その他	1	4	4	4	0	1

2. 一時生活支援事業の実施状況

令和3年度(合計)

	新規利用者数(合計)(人)				新規利用世帯数(合計)(世帯)				
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差	
1. 自立支援センター	5	2.8	0.0	2.0	3.6	5	0.0	2.0	3.6
2. 施設方式シエルター	5	1.2	3.0	0.0	1.1	5	3.0	0.0	1.1
3. 借り上げ方式シエルター	2	10.0	20.0	0.0	10.0	14.1	1	20.0	20.0

令和4年10月時点

	利用者数(人)				利用世帯数(世帯)				
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差	
1. 自立支援センター	2	13.0	25.0	1.0	13.0	17.0	1	25.0	25.0
2. 施設方式シエルター	19	20.7	160.0	1.0	7.0	37.9	19	16.4	35.5
3. 借り上げ方式シエルター	19	11.7	71.0	0.0	4.0	17.9	19	8.6	71.0

3. 地域居住支援事業の実施状況

※(1)(2)月回りのあった事業所のみで集計

(1)利用者数(令和3年度(合計))

	新規利用者数(合計)(人)				新規利用世帯数(合計)(世帯)				
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差	
利用者数	6	14.3	60.0	1.0	4.0	22.9	6	4.8	15.0
うち、入居にあたっての支援をした人	6	6.5	14.0	1.0	5.5	4.8	7	4.7	10.0
うち、居住を安定して継続するための支援を行った人数	6	9.7	46.0	0.0	3.0	17.9	7	2.3	6.0

(2)支援内容

①入居にあたっての支援

	件数	%
1. 住まいに関する相談	9	90.0%
2. 不動産業者・物件の紹介	6	60.0%
3. 入居契約等の手続(内覧同行や賃貸借契約の立ち会い)等	6	60.0%
4. 家賃債務保証の斡旋	1	10.0%
5. 事務所(法人)で借り上げて入居支援(サブリース)	3	30.0%
6. シェルター等への一時的な入居支援	7	70.0%
7. 引っ越し時の家計整理、搬出・搬入などの支援	5	50.0%
8. 病院の医療ソーシャルワーカー等と連携した、退院・退所後に居住支援を必要とする者の把握	5	50.0%
9. その他	0	0.0%
全体	10	

②居住を安定して継続するための支援

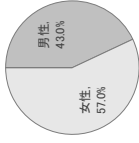
	件数	%
1. 個別訪問による見守り	6	60.0%
2. 安否確認・緊急時対応(緊急通報、駆け付け等)	3	30.0%
3. 生活支援(家事・買い物支援等)	3	30.0%
4. 金融・財産管理	2	20.0%
5. 近隣との関係づくり、サロン等への参加	4	40.0%
6. 近隣や家主との間のトラブル対応	3	30.0%
7. 就労支援	6	60.0%
8. その他	1	10.0%
全体	10	

※記載のあった93名について集計

4. 一時生活支援事業所(地域居住支援事業)の職員体制

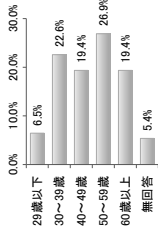
(1)性別

	件数	%
男性	40	43.0%
女性	53	57.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%



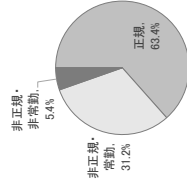
(2)年齢

	件数	%
29歳以下	6	6.5%
30~39歳	21	22.6%
40~49歳	18	19.4%
50~59歳	25	26.8%
60歳以上	18	19.4%
無回答	5	5.4%
合計	93	100.0%



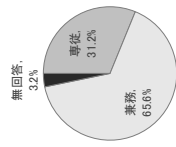
(3)勤務形態

	件数	%
正規	59	63.4%
非正規・常勤	29	31.2%
非正規・非常勤	5	5.4%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%



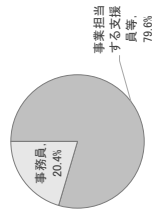
(4)専従業務

	件数	%
専従	29	31.2%
兼務	61	65.6%
無回答	3	3.2%
合計	93	100.0%



(5)職種

	件数	%
事業担当する支援員等	74	79.6%
事務員	19	20.4%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%



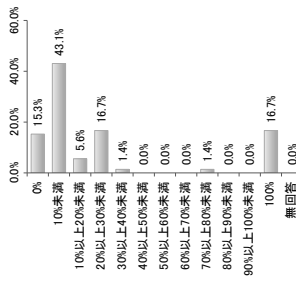
(5) 勤務時間

	平均時間
常勤の勤務すべし時間	37.2 時間
一時生活支援事業(地域居住支援事業)に従事している期間	9.4 時間

勤務時間のうち一時生活支援事業(地域居住支援事業)に従事している割合

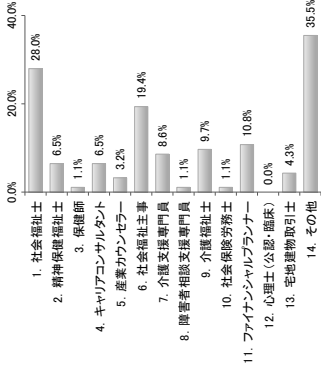
	件数	%
0%	11	15.3%
10%未満	31	43.1%
10%以上20%未満	4	5.6%
20%以上30%未満	12	16.7%
30%以上40%未満	1	1.4%
40%以上50%未満	0	0.0%
50%以上60%未満	0	0.0%
60%以上70%未満	0	0.0%
70%以上80%未満	1	1.4%
80%以上90%未満	0	0.0%
90%以上100%未満	0	0.0%
100%	12	16.7%
無回答	0	0.0%
合計	72	100.0%

平均 25.1 %



(7) 保有資格

	件数	%
1. 社会福祉士	26	28.0%
2. 精神保健福祉士	6	6.5%
3. 保健師	1	1.1%
4. キャリアコンサルタント	6	6.5%
5. 産業カウンセラー	3	3.2%
6. 社会福祉主事	18	19.4%
7. 介護支援専門員	8	8.6%
8. 障害者相談支援専門員	1	1.1%
9. 介護福祉士	9	9.7%
10. 社会保険労務士	1	1.1%
11. ファイナンシャルプランナー	10	10.8%
12. 心理士(公認・臨床)	0	0.0%
13. 宅地建物取引士	4	4.3%
14. その他	33	35.5%
全体	93	



保有資格の個数

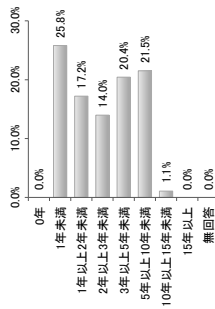
	件数	%
0個・回答なし	17	18.3%
1個	44	47.3%
2個	18	19.4%
3個	11	11.8%
4個	2	2.2%
5個	1	1.1%
合計	93	100.0%

平均 1.4 個

(6) 経年数

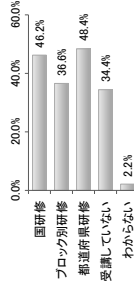
	件数	%
0年	0	0.0%
1年未満	24	25.8%
1年以上2年未満	16	17.2%
2年以上3年未満	13	14.0%
3年以上5年未満	19	20.4%
5年以上10年未満	20	21.5%
10年以上15年未満	1	1.1%
15年以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%

平均 3年2か月



(8) 人材育成研修の受講状況

	件数	%
国研修	43	46.2%
ブロック別研修	34	36.6%
都道府県研修	46	48.4%
受講していない	32	34.4%
わからない	2	2.2%
全体	93	



2. 担当ケース数

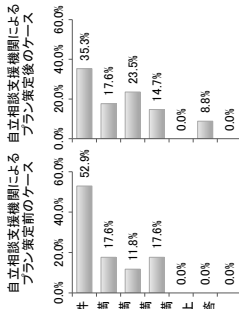
本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)



ケースの内訳(1日当たり)

自立相談支援機関によるケース	自立相談支援機関によるケース		自立相談支援機関によるケース	
	件数	%	件数	%
0件	18	52.9%	12	35.3%
1件未満	6	17.6%	6	17.6%
1件以上2件未満	4	11.8%	8	23.5%
2件以上5件未満	6	17.6%	5	14.7%
5件以上10件未満	0	0.0%	0	0.0%
10件以上	0	0.0%	3	8.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	34	100.0%	34	100.0%

平均 0.7 件 1.7 件



自立相談支援機関による
プラン策定前のケース
自立相談支援機関による
プラン策定後のケース

本調査期間中に関わったケース数 (1日当たり)	平均値		最大値		最小値		中央値		標準偏差	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
自立相談支援機関による プラン策定前のケース	18	52.9%	6	17.6%	4	11.8%	8	23.5%	0	0.0%
自立相談支援機関による プラン策定後のケース	16	47.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.8%	0	0.0%
合計	34	100.0%	18	52.9%	4	11.8%	11	32.3%	0	0.0%

タイムスタディ調査等による業務実態調査
【1-2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)】単純集計結果

調査対象：一時生活支援事業(地域居住支援事業)実施機関において事業を担当する支援員

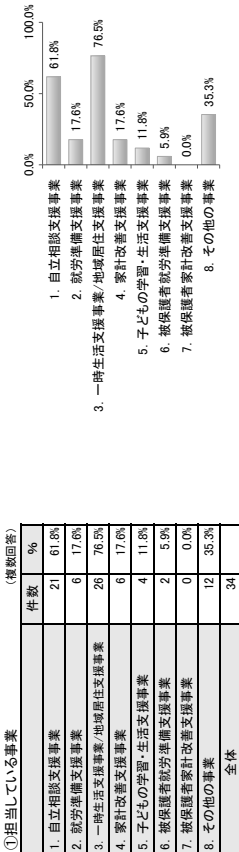
調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況：38 件(28事業所)

→うち、タイムスタディ調査(記入のない調査員を除いた)34名で集計

1. 担当している事業

(1) 担当している事業

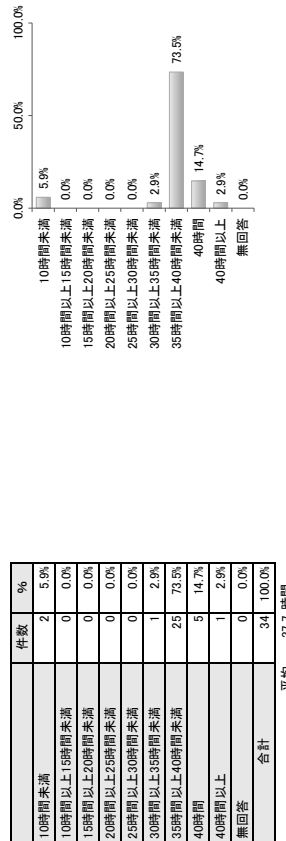


(2) 直近1ヶ月間の業務比率

事業種別	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	合計	平均
1. 自立相談支援事業	8	27.6%	3.4%	3.4%	6.9%	3.4%	3.4%	1	2	4	4	29	51.4%
2. 就労準備支援事業	25	86.2%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	29	1.9%
3. 一時生活支援事業/地域居住支援事業	7	24.1%	17.2%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%	0	2	2	6.9%	29	20.9%
4. 家計改善支援事業	26	89.7%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	29	2.1%
5. 子どもの学習・生活支援事業	26	89.7%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	29	0.6%
6. 被保護者就労準備支援事業	28	96.6%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	29	0.5%
7. 被保護者家計改善支援事業	29	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	29	0.0%
8. その他の事業	17	58.6%	3.4%	0.0%	6.9%	3.4%	0.0%	2	1	2	6.9%	29	22.6%

※担当している事業および業務比率がすべて無回答のアンケートは除いて集計

(2) 運営の所定労働時間

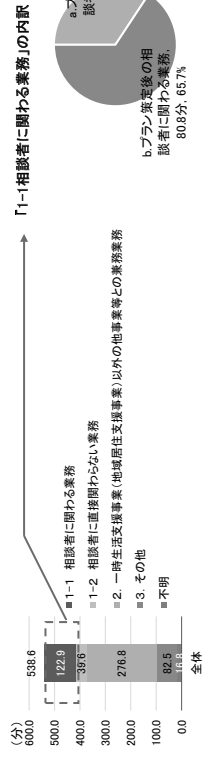


4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分
支援段階別	全体 (34)	
	a. プラン策定前の相談者に関わる業務	b. プラン策定後の相談者に関わる業務
来所対応	14.0	10.5
電話・メール相談等	7.9	6.5
訪問対応	4.6	3.6
同行支援	20.2	14.9
他機関等との連絡・調整	12.6	6.5
記録作成(記入・入力等)	19.5	6.0
食事	3.2	0.0
1-1 相談者に関わる業務	2.5	2.5
1-2 相談者に関わる業務	1.2	1.2
1-3 相談者に関わる業務	2.7	0.4
1-4 相談者に関わる業務	0.6	0.0
1-5 相談者に関わる業務	4.0	0.1
1-6 相談者に関わる業務	2.0	1.2
1-7 相談者に関わる業務	6.4	1.5
1-8 相談者に関わる業務	3.6	0.8
1-9 相談者に関わる業務	17.7	5.2
1-10 相談者に関わる業務	122.9	42.2
1-11 相談者に関わる業務	1.5	80.8
1-12 相談者に関わる業務	2.9	
1-13 相談者に関わる業務	1.2	
1-14 相談者に関わる業務	0.0	
1-15 相談者に関わる業務	7.7	
1-16 相談者に関わる業務	2.1	
1-17 相談者に関わる業務	5.1	
1-18 相談者に関わる業務	39.6	
1-19 相談者に関わる業務	162.5	
1-20 相談者に関わる業務	189.5	
1-21 相談者に関わる業務	13.5	
1-22 相談者に関わる業務	0.0	
1-23 相談者に関わる業務	36.1	
1-24 相談者に関わる業務	22.9	
1-25 相談者に関わる業務	14.8	
1-26 相談者に関わる業務	276.8	
1-27 相談者に関わる業務	4.8	
1-28 相談者に関わる業務	55.0	
1-29 相談者に関わる業務	22.6	
1-30 相談者に関わる業務	82.5	
1-31 相談者に関わる業務	16.8	
1-32 相談者に関わる業務	588.6	

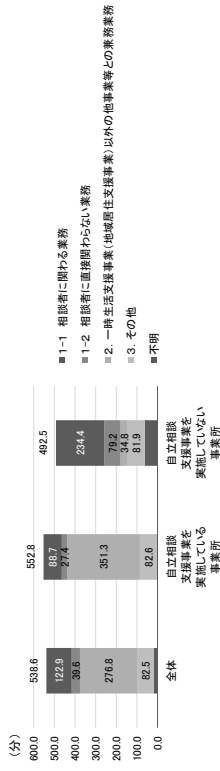
職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分
支援段階別	全体 (34)	
	自立相談支援事業を実施している事業所	自立相談支援事業を実施していない事業所
来所対応	14.0	22.5
電話・メール相談等	7.9	8.8
訪問対応	4.6	7.9
同行支援	20.2	10.4
他機関等との連絡・調整	12.6	30.8
記録作成(記入・入力等)	19.5	45.0
食事	3.2	10.4
1-1 相談者に関わる業務	2.5	0.1
1-2 相談者に関わる業務	1.2	1.5
1-3 相談者に関わる業務	0.2	0.0
1-4 相談者に関わる業務	2.7	2.1
1-5 相談者に関わる業務	0.6	0.8
1-6 相談者に関わる業務	4.0	1.1
1-7 相談者に関わる業務	2.0	7.1
1-8 相談者に関わる業務	6.4	19.8
1-9 相談者に関わる業務	3.6	11.5
1-10 相談者に関わる業務	17.7	31.5
1-11 相談者に関わる業務	122.9	234.4
1-12 相談者に関わる業務	2.9	0.0
1-13 相談者に関わる業務	1.2	0.8
1-14 相談者に関わる業務	0.0	0.0
1-15 相談者に関わる業務	7.7	9.9
1-16 相談者に関わる業務	21.1	51.3
1-17 相談者に関わる業務	5.1	18.5
1-18 相談者に関わる業務	39.6	79.2
1-19 相談者に関わる業務	162.5	313.5
1-20 相談者に関わる業務	189.5	0.0
1-21 相談者に関わる業務	13.5	17.6
1-22 相談者に関わる業務	0.0	0.0
1-23 相談者に関わる業務	36.1	43.8
1-24 相談者に関わる業務	22.9	0.0
1-25 相談者に関わる業務	14.8	24.0
1-26 相談者に関わる業務	276.8	34.8
1-27 相談者に関わる業務	4.8	17.1
1-28 相談者に関わる業務	55.0	42.5
1-29 相談者に関わる業務	22.6	24.6
1-30 相談者に関わる業務	82.5	81.9
1-31 相談者に関わる業務	16.8	22.8
1-32 相談者に関わる業務	588.6	492.5

職員1人当たり1日平均業務時間



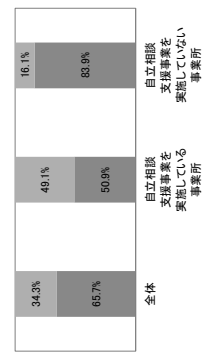
(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり日平均業務時間

単位:分

	(件数)	自立相談支援事業の実施状況							
		自立相談支援事業を実施している事業所		自立相談支援事業を実施していない事業所		a. プラン策定後の相談者に関わる業務		b. プラン策定後の相談者に関わる業務	
全体	(34)	(26)	(8)	(26)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)
1 一時生活支援事業(地域居住支援事業)		14.0	11.3	3.1	8.2	22.5	4.4	18.1	4.8
来所対応		7.9	7.7	0.6	7.1	8.8	4.0	4.0	4.8
電話・メール相談等		4.6	3.6	1.3	2.3	7.9	0.0	7.9	0.0
訪問対応		20.2	23.2	19.5	3.7	10.4	0.0	10.4	0.0
同行支援		12.6	7.1	4.8	2.2	30.8	10.6	20.2	10.4
他機関等との連絡・調整		19.5	11.6	4.9	6.7	45.0	9.4	35.6	10.4
記録作成(記入・入力等)		3.2	1.0	0.0	1.0	10.4	0.0	10.4	0.0
食事		2.5	0.1	0.0	0.1	10.2	0.0	10.2	0.0
一時生活支援(地域居住支援事業)		1.2	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
1-1 相談者に関わる業務		0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1-2 相談者に関わる業務		2.7	2.1	0.6	1.5	5.0	0.0	5.0	0.0
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の事業等		0.6	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
1-1 相談者に関わる業務		4.0	1.1	0.2	0.9	13.5	0.0	13.5	0.0
1-2 相談者に関わる業務		2.0	0.4	0.0	0.4	7.1	5.0	2.1	2.1
3 その他		6.4	2.2	1.1	1.2	19.8	2.7	17.1	11.5
その他(地域居住支援事業)		3.6	1.2	1.1	0.1	11.5	0.0	11.5	0.0
移動		17.7	13.5	6.3	7.2	31.5	1.7	29.8	1.7
計		122.9	88.7	43.5	45.1	234.4	37.7	196.7	6.3
普及啓発・広報活動		1.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0
関係機関等との連携・会議等		2.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1-2 相談者に関わる業務		1.2	0.8	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の事業等		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1-1 相談者に関わる業務		7.7	9.9	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0
1-2 相談者に関わる業務		21.1	11.9	0.0	0.0	51.3	0.0	51.3	0.0
事務作業		5.1	1.0	0.0	0.0	18.5	0.0	18.5	0.0
移動		39.6	27.4	0.0	0.0	79.2	0.0	79.2	0.0
計		162.5	116.1	0.0	0.0	313.5	0.0	313.5	0.0
1の小計		189.5	247.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の事業等		13.5	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1-1 相談者に関わる業務		0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0	10.8	0.0
1-2 相談者に関わる業務		36.1	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の事業等		22.9	30.0	0.0	0.0	24.0	0.0	24.0	0.0
移動		14.8	12.0	0.0	0.0	34.8	0.0	34.8	0.0
計		276.8	351.3	0.0	0.0	14.8	0.0	14.8	0.0
移動		4.8	1.7	0.0	0.0	42.5	0.0	42.5	0.0
3 その他		55.0	58.8	0.0	0.0	24.6	0.0	24.6	0.0
食事・休憩・休職		22.6	22.1	0.0	0.0	81.9	0.0	81.9	0.0
その他		82.5	82.6	0.0	0.0	62.3	0.0	62.3	0.0
不明		16.8	2.8	0.0	0.0	482.5	0.0	482.5	0.0
合計		538.6	528.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「1-1」相談者に関わる業務の内訳



厚生労働省 令和4年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

**自立相談支援事業等における支援体制の実態把握に関する
調査研究事業
報告書**

令和5年3月発行

発行 一般社団法人北海道総合研究調査会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目1-1 毎日札幌会館3階

TEL : 011-222-3669 FAX : 011-222-4105

東京事務所／〒105-0003 東京都港区新橋6丁目20番1号 ル・グラシエル BLDG.1 5階

TEL : 03-5472-7337 FAX : 03-5472-8330

